

アジアの動向 中国 1965

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1965年版
発行年	1965
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00051995

アジアの動向

1965

中 国

アジア経済研究所



11954641

アジア経済研究所



中国／嶋倉民生・浜 勝彦

この「アジアの動向」＜国別シリーズ＞1965年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、さらに総目次、年表、諸統計索引等を追録したものです。

今後、毎年刊行を予定しておりますので、国際政治・経済の焦点になっているアジア諸国の動きを適確に把握する基礎的資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

国別シリーズ：1965年 韓国／中国／インドシナ／フィリピン／タイ／マレーシア・シンガポール／インドネシア／ビルマ／インド／パキスタン／シベリア開発

正 誤 表 (中国)

通しページ	日付	誤	正
139	3	周經理	周總理
147	14	紅衛兵, 劉・劉批判	紅衛兵, 劉・鄧批判
148	16	この大学報	この大字報
159	29	5月19日	4月19日
224	27	フホホト	フフホト
267	11	借款供台	借款供与
268	14	徴集活動	収集活動
268	14	徴集活動	収集活動
328	26	反左工作	支左工作
372	7	反革命子	反革命分子
375	11	空軍直属機の	空軍直属機関の
376	13	呈法憲	吳法憲
411	20	米ソの結記	米ソの結託
419	5	連合司命部	連合司令部
431	5	中国くらべ	中国くらげ
207	4	周培源氏が北京大学学長に就任したとの報道は 周總理自身によってその後否定されている。	

目 次

1965年の回顧	(i)
年 表 (1965年)	折込
月 表 (1965年 1～12月)	巻末

〔解 説〕

中国の活発な AA 外交 (4 月)	1
日中貿易における日本の足踏み (4 月)	2
羅瑞卿論文——原爆実験——解放軍階級制度の廃止 (5 月)	43
第 1・4 半期の中国経済 (5 月)	45
AA 会議延期と中国の外交 (6 月)	85
中国の農業土木事業の動向 (6 月)	87
ベトナム平和交渉に動く国々 (7・8 月)	123
新しい躍進への胎動 (7・8 月)	127
人民戦争路戦の明確化 (9 月)	157
新しい躍進への一背景 (9 月)	160
中国の 5 ヶ年計画と国際環境 (10 月)	205
中国外交の転換 (11 月)	243

〔主要事項〕

春の農業生産の成果 (6 月)	89
中国の青少年教育 (6 月)	90
黒人暴動に対する論評 (8 月)	131
ルーマニアとの交流 (7・8 月)	131
マレーシアの解体と中国 (7・8 月)	132
南漢宸氏の来日とその発言 (7・8 月)	132
商品流通改革の動き (7・8 月)	132
副業と多種経営のキャンペーン (7・8 月)	134
林彪論文「人民戦争の勝利万歳」(9 月)	163
抗日戦争勝利祝賀大会での羅瑞卿演説 (9 月)	164
陳副総理、重要記者会見 (9 月)	165

目 次

第2回国民体育大会（9月）	166
チベット自治区の成立（9月）	167
中国・カンボジアの連帯強化（10月）	209
インドネシアの政変と中国（10月）	209
中国の AA 会議延期要求（10月）	210
共和国成立第16周年国慶節（10月）	211
新疆ウイグル自治区成立10周年（10月）	213
9, 10月の副業と多種経営のチャンペーン（11月）	215
中ソ論戦の再開（11月）	247
「日韓条約」に反対する中国の動き（11月）	248
王杰に学ぶ運動の展開（11月）	249
大寨式農業に学ぶ運動（11月）	250
半労半学教育制度の強化（11月）	251
中国の友邦への援助強化（12月）	267
陳副総理の「アカハタ」記者との会見（12月）	268
その後の中国・インドネシア関係（12月）	269

〔日 誌〕

4月(6)	5月(47)	6月(91)	7・8月(135)	9月(168)	10月(215)
11月(252)	12月(270)				

〔資 料〕

ドイツ・ファシストにたいする勝利を記念し、アメリカ帝国主義と最後までたたかいぬこう（羅瑞卿，紅旗5号 5.10）（要旨）	80
第2回 AA 会議を成功させるためにひきつづき努力しよう （人民日報 6.29）（全文）	119
北京市第5期人民代表大会第2回会議における万里副市長の 北京市商業工作に関する報告（大公報 9.10）（要旨）	191
小麦生産の巨大な潜在力を正しく認識しよう——1965年冬小麦 豊作の科学技術の初歩的総括（人民日報 10.13）（全文）	229

〔中国主要指標〕

〔Ⅰ〕 一 般

中国の金買付	67
チベット人口の増大	147
新疆における社会主義建設の成果	213

〔Ⅱ〕 農 業

東北農村で電力排水灌漑工事	14
農業銀行の農村向け貸付	68
春の収穫	90
内蒙古の牧畜業の豊収	187
11月末までの冬修水利工事实態	282

〔Ⅲ〕 工 業

化肥及び農薬の大幅な増産	33
第1・4半期の軽工業の生産	49
製糖業の増産	69
28の化学肥料工場が拡張，新設	150
中国紡績業 100 万紡錘増加	188
今年の軽工業生産	281
窒素肥料小工場の拡張，新設	281
北京，上海は65年度計画を達成	283
140万錘が今年生産に投入さる	283
化学肥料工業もくりあげ計画達成	283
石炭，鉄鋼，石油が年度計画を達成	284
機械，電力，塩業，紡織，軽工業が年度計画を達成	285

〔Ⅳ〕 貿 易

中国オーストラリアから小麦買付	8
中国アルゼンチンから小麦買付	9
対香港貿易	67
中国，カナダから小麦買付	73, 227
1964年の中ソ貿易	227

目 次

〔V〕 日 中

日本・中国米12万トン輸入	20
広州見本市の日本の実績	66
日本，中国米4万トン輸入	141
日本・中国米30万トン（LT 第4年度）輸入決定	276
LT 2品目を除き妥結	277

中 国

1965年の回顧

〔I〕

全国人民代表大会は、1965年1月4日に閉会した。この大会で、周恩来総理は、徹底した社会主義教育運動を展開する中で、政治、経済、思想、組織の四つの面で整理と基本建設を進める必要性を強調した。とくに国民経済調整工作のなかのまだなし遂げられていない一部の任務をやりとげ、1966年から始まる第3次5ヵ年計画のための準備をととのえることが、1965年の国民経済発展の主たる任務であると述べた。しかし、2月7日の北爆の開始によるベトナム情勢の悪化は、1966年から第3次5ヵ年計画に入ることを危ぶませる感があった。まず、国際情勢の推移から見よう。

〔II〕

1965年の中国外交は2つの側面から見るのが妥当であろう。ひとつは、ベトナムをめぐるアメリカ、ソ連との関係である。ここには一貫した対決の姿勢があり、原則の問題について一步の後退も見せていない。他のひとつは対AA外交である。ここでは、年の前半と後半に明瞭な転換がみられる。そしてそれは後退である。次にこれをややくわしくみよう。

(1) 中国は、ベトナム問題解決の唯一の道はアメリカ軍の撤退であると主張している。中国のこの主張は一貫して変っていない。一方、アメリカは終始和戦両面の構えをとってきた。アメリカのこのような態度は、幾多の国を「平和交渉」へと動かした。しかし、中国は、アメリカの平和の側面を担って売り歩く哀れなセールスマンとして、この動きをことごとく拒絶した。中国は、アメリカの行なう「平和交渉」とその失敗は、くり返されて、そのつど戦争を拡大せざるをえない一つの法則になりつつあるとしている。したがって、中国は、アメリカが一步すすんで戦争を、全インドシナと中国に拡大する可能性があるを理解している。

中ソ両国の、国際共産主義運動での指導権争いもこの1年を通して強められた。ソ連修正主義に対する中国の態度は一貫している。3月、フルシチョフ失脚後のソ連新指導部は、ソ連共産党の威信をかけて世界共産党会議準備会議を、世界共産党・労働者党代表者協議会合の名で強行した。当初26ヵ国参加予定のうち、19ヵ国の党代表が出席した。中国は「人民日報」「紅旗」両編集部の名で「モスクワ3月会議を評す」と題する論文を発表し、これをモスクワ分裂会議と非難した。しかし、ベトナム情勢の進展は、中ソの論争をベトナム支援をめぐる論争へと集約させた。中国は、ソ連が真の社会主義国であるか否かは、ベトナム人民へ真の援助を行なうか否かによって区別しようとした。そして、11月、中国は再び「人民日報」「紅旗」両編集部の名この1年の中ソ論争の総括ともいうべき、「ソ連共産党新指導部のいわゆるにおいて、“共同行動”を反ばくする」と題する論文を発表して、ソ連はベトナム問題でアメリカと共同行動をとっていると非難した。中国は、ソ連指導層はブルジョア的特権階層の独裁を実行し、資本主義の道に踏みこんでいるとしている。この視点はソ連と中国の共通の基盤を全く否定するものであり、決定的なものというほかない。

ベトナムをめぐる問題でのアメリカおよびソ連に対する中国の回答は、夏ごろから人民戦争路線の明確化として集約されていった。それは「各国の革命的人民の勝利の道を論証」するものであった。5月に発表された羅瑞卿総参謀長の論文にもすでにそれは現われはじめていた。すなわち、土地の確保あるいは奪取を主要な目標とすべきでなく、遊撃戦を主たる戦略とする積極的防御の方針が指摘された。続いて、8月1日、賀竜副総理の「中国人民解放軍の民主伝統」にはじまり、21日、毛沢東の1938年の論文「抗日遊撃戦争の戦略問題」の再発表、そして9月3日、林彪国防部長の「人民戦争の勝利万歳」によって人民戦争の路線は確立されたとみられる。これら一連の論文によって、中国は、ジョンソン主義は新ファシズムであり、フルシチョフ修正主義者は裏切者であるとの論証を行なった。さらに、植民地、半植民地の被圧迫民族が解放を勝ち取る正しい道は、広範な統一戦線をうちたて、自力更生で革命の武装闘争を行ない、新しい型の人民の軍隊を建設し、農村の中に深く入り、農村の革命根拠地をうちたて、農村によって都市を包囲し、

最後に都市を奪いとって全国的勝利をかちとることであるとした。

(2) 中国の対AA外交には、1965年前半、はなばなしいものがあった。1月、インドネシアが国連を脱退すると、中国はこれを支持し、周総理は「革命的国際組織」に言及した。同時に経済技術協定、民間航空協定等が結ばれ、「中国＝インドネシア枢軸」が成立したといわれた。同じく1月、パキスタン大統領の訪中声明があると、周総理はパキスタンを訪問し、3月訪中したアユブ・カーン大統領は盛大な歓迎を受けた。中国＝パキスタンの接近は、国境議定書、中国からの無利子の借款供与、直通電話の開設等に具体化された。周総理、陳外相は3月および4月を精力的にAA諸国・アルバニア、ルーマニアの歴訪にあて、またジャカルタで開かれたバンドン会議10周年式典で各国首脳と会した。これらすべての努力は、6月アルジェリアで開かれる予定になっていた第2回AA会議によって、ベトナムでの戦火を拡大しつつある米国を名指しで非難するための努力でもあった。そして、中国はソ連のAA会議への参加に反対し、ソ連との協調をはかるインドを非難して、AA会議の主導権を確保しようと努力した。しかし、予期しなかったアルジェリアのクーデターによって、会議は延期せざるをえなかった。中国は最後まで開催の要求を続けた。周、ナセル、スカルノ、アユブ・カーンの4首脳は6月30日までカイロで会談し協議した。

1965年後半、AA諸国は激動、分化の時期に入った。そして、中国はAA諸国の中での発言の場を失っていった。年末にはインドネシアとも、パキスタンとも中国は一定の距離を置かざるをえなくなった。8月、アイジット・インドネシア共産党議長の訪中につづき、9月には大規模なインドネシア経済使節団が訪中したが、9月30日のウントン中佐の決起は、インドネシア共産党を崩壊に導き、軍部の主導する反中国勢力がインドネシアに台頭することとなった。パキスタン関係では、9月1日カシミールで印・パ両軍が交戦に入ると、中国・シッキム国境での中・印の紛争が激化し、9月17日中国は、インドの侵略的構築物の除去を要求して3日間の期限つき通告をつきつけた。19日、中国はこの通牒期限を22日24時まで延期したが、その22日にインド、パキスタン両国は停戦に同意した。そして1966年1月には、ソ連の強い影響のもとに印・パ両国はタシケントに会した。つまり6月末カイロに会

した四首脳のうち、スカルノ大統領とアユブ・カーン大統領とが外交における対中国志向性を失っていったのである。

中国の陳毅外相は、印・パ停戦成立後の9月29日、記者会見で強硬な発言を行ない、AA会議の成立を危ぶむ見解を発表した。インドネシアの政変でその見解は決定的となった。中国は、6月の会議については最後まで開催を要求したが、10月23日には開催延期を要求した。けれどもAA会議常設委員会は中国の要求を無視して、外相会議を強行した。これで中国のAA諸国間における立場は多数の支持を得られないことが再び明らかとなった。11月に入ると中国の国内紙にも中国は決して孤立化していないと強調する社説が現われ、1965年前半のはなばなしいAA外交の展開と対照的に後半期の中国外交の後退はおおうべくもなかった。例年新興諸国の国家元首が居並ぶ国慶節の天安門に見られた国家元首が、1965年はカンボジアのシアヌーク殿下だけであったこともひとつの象徴であった。しかし、中国の「孤立化」にも限界があった。事実、AA会議外相会議は強行されたが、首脳会議は延期された。また、非同盟ラインに結集しつつあったAA諸国の多くは、11月の国連総会で中国代表権に賛意を表して、賛否同数の結果とした。また国連軍縮委員会に中国を引出すことも採択されたが、中国は軍縮不参加を表明し、国連に興味はないと言明した。

二度にわたるAA会議の延期と、1965年後半に起こったAA諸国内での政変および衝突は、はからずも、AA諸国の各自の立場を明確にし、中国の路線に対する、AA諸国各国のへだたりと接近の程度をうかがわしめた。

〔Ⅲ〕

国内問題に入ろう。アメリカがベトナムから中国にまで戦火を拡大する危険と、修正主義との対決の姿勢とは、そのまま国内の政治動向と経済建設に反映されている。それは人民戦争路線の国内での具体化であり、自力更生や農業を基礎とする総方針である。

(1) はじめに政治の動向について述べよう。2月の北爆開始を前にして、1月、中国は兵役延期を決定した。そして、6月のAA会議、およびベトナムへのアメリカ軍直接投入を前にした5月、象徴的な一連の動きがあった。

一つは羅総参謀長の論文発表であり、第2は原爆の第2回目の実験成功、第3は人民解放軍の階級制度の廃止である。羅総参謀長の論文は、ベトナム戦争に対する準備のととのったことを米国に対して表明するとともに、戦争で武器は重要ではあっても究極的に勝敗を決するのは人間であるとして、唯武器論を否定した。これは、ソ連の「平和共存」に対する対決表明でもあった。この論旨は事実で裏付けられた。前者については、12日からの北爆一時停止と、無条件話し合いに応ずるとのジョンソン大統領の13日の演説に対し、中国は、翌14日第2回原爆実験によって応えた。後者については、22日人民解放軍の階級制度の廃止決定によって、中国は革命軍としての伝統を再確認した。いわゆる「近代的」軍隊によって対決しようとはしていないことをこれによって示した。これはまた軍内部にあると伝えられる近代的重装備体系の導入を主張する一派への決定的回答とも考えられる。9月21日の人民日報は、「国防建設上の一つの重要な戦略任務」と題する社説を発表し、14日間にわたって総参謀部、総政治部の主催のもとに民兵工作会議が開かれたことを明らかにした。“王杰”の死も民兵訓練中の爆発事故であり、9月、6年ぶりで開催された国民体育大会の競技種目にも射撃、パラシュート、無線送受信が進展をみせ、しかも女性の進出が報ぜられるなど、民兵工作が広汎に、かつ質的にもゆきわたっていることを示した。

内外修正主義との対決は、広汎な社会主義教育運動の展開の中で、より具体化されていった。たえず復活しようとする資本主義的傾向を阻止する手段として、また頭脳労働と肉体労働の格差を縮小させるため、半農半学、半労半学制度の実施がはかられ、3月、全国半農半学教育会議、12月全国都市半労半学教育会議が開かれた。春以来文学界では中間人物論争が活発化した。11月、23歳の解放軍兵士“王杰の死を恐れぬ革命的英雄精神を学べ”との一大キャンペーンは、苦しみと死を恐れるか否かが修正主義者か否かを試す試金石であるとした。なお、新疆自治区成立10周年記念の人民日報社説は、数年来フルシチョフ修正主義集団が大規模な新疆自治区顛覆活動を行なったと指摘した。また、1965年を通じて、西藏、新疆等辺境地区の道路、経済建設の充実が伝えられ、国境防衛検査条令の施行などとともに、国境地区の備えがうかがわれる。

(2) 次に経済の問題に入ろう。年頭、1965年の工業生産の伸びは年率11%を見込むことが明らかにされた。1964年のそれは15%であった。国民経済の残された未調整分野の克服が1965年経済建設の主たる任務であった。工業生産の成長率が15%から11%へと抑えられたこと自体に農業支援の体制がうかがわれ、調整工作はさらに総合的均衡を求めるものであることが明らかとなった。1月、第8機械工業部、2月、第2軽工業部の新設が発表された。これら両部の新設は民需と農業支援に一層の力が注がれることを意味するものと思われる。6月重工業製品の値下げがあり、農業・軽工業に良い効果があるとの記事が報ぜられた。また第2軽工業部が農業支援会議を催した。肥料については1月6日華東6省小型窒素肥料工場工作会議が開かれるなど年頭からその生産努力が伝えられた。3月尿素製造機国産第1号の完成が報ぜられ、年末の人民日報は、11月末での化学肥料対前年純増279万トン伝え、工業諸生産の年目標達成率は数値としては公表されず、何日繰上げて目標達成とのみ発表されたにもかかわらず、肥料については実数をもって公表し、しかもその数値の大きさが前年の総生産量を凌駕するものであった点からも、農業支援体制の強化がうかがわれた。

農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針は、国民経済を農業、軽工業、重工業の順で按配すべきであり、工業の発展規模は、農業の提供できる商品食糧、工業原料に見合ったものとしなければならないとしている。そして、さらに、重工業部門はまず農業に奉仕せねばならず、同時に軽工業のために多くの寄与をせねばならない。そのためには、重工業、とりわけ基礎工業の発展テンポをさらに早める必要があるとしている。この主張は、国民経済の総合均衡の主張である。農業を基礎とすることと重工業の発展をはかることは矛盾するものではない。農業が国民経済に大きな比重を持つ場合、工業は農業にまず目を向けるべきであるとの主張である。周総理の政府活動報告は、重工業、とりわけ基礎工業の発展テンポをさらに早めることが必要であると述べている。1965年の国家予算の規模が対前年比10%の増加であったことを考慮に入れるならば、その中での国家基本建設投資が20%の増加見込と年末に発表されたことは、注目すべきことである。そして、投資の重点は、経済面ではやはり基礎工業へ向けられたのであろう。

農業の分野で展開された二つの大きなキャンペーンは、これを裏づけている。第1は多種経営の呼びかけである。6月から大公報を中心に、7月頃からは人民日報へと、連日の紙面を大きく占め、その内容も、要請も非常に広汎かつ大規模なものであった。農業経営では食糧増産を中心課題としながらも、経営の多角化を呼びかけ、養畜はもちろん、養蚕、養蜂、養魚を奨励している。農業経営外では、野草の採集（製紙、製薬用等）、籠編み、採石、労役等の組織的展開が要請されている。9月25日の人民日報社説はアルコール原料および飼料用としてのどんぐりの利用を主張した。このように、われわれにとっては厳しくさえ感じられる資源の総動員体制が要請され、農閑期の労働の完全利用と潜在資源の余すところのない吸収によって、少しでも多くの蓄積をはかろうとしている。農業における剰余生産物が多ければ多いほど、拡大再生産と工業化の基礎条件が与えられるという認識をこれは端的に示している。

農業の分野でみられた第2のキャンペーンは、10月ごろから年末にかけて大規模に展開された“大寨”式農業に学ぶ運動である。11月からは北京で大寨式農業の全国典型展覧会が開かれ、50余の各種モデルが展覧された。大寨の精神とは、勤儉創業、刻苦奮闘の同義語であると中国紙は伝えている。なま身の労働を組織し、集団の力で農地、水利を建設し、国家に対しては一文の援助も求めない精神である。多種経営は少しでも多くの余剰を蓄積しようとするものであり、“大寨”に学ぶ運動は、できるだけ国家の資金を費すことなしに安定的高収田を建設し、集約労働と半機械化農具（畜力農具と改良農具）のもとで、農業の生産性を高め工業化促進の基礎を与えようとするものである。いずれも農業に依拠して資金の蓄積を求める中国経済の自力更生の姿をよく示すものであろう。

中国農業生産物の2本の柱は、食糧と綿花である。両者は土地利用面で競合する面を持つ。2%を越すといわれる人口増加率に対応するには、それを上回る食糧生産の増加率が必要となる。この条件下で綿の生産をはかり、衣料供給と外貨獲得の主たる担い手となることが綿に要請される。3月、全国綿花生産会議が開催され、政治、技術両面の綿作指導幹部に、革命精神で綿作を増産することが要請された。そして年末、人民日報は南北綿区の豊作を

伝えると同時に、綿紡織業の成果を伝え、1965年の紡錘純増 140 万が発表された。これは肥料とともに実績を公表した部門として、綿および綿紡関係の成果の良好さをうかがわせるものである。

工業面については、原子爆弾 2 個の爆発成功が“世界の先進的科学技术水準に追いつき、追いこす闘争”のなかで、中国が一步大きく躍進したことを集中的に示している。4 月の全国設計工作会議から 8 月にはじまる产品设计革命運動にいたる一貫した設計技術の向上運動は、大建設をも小商品をも包括した生産の質的向上を意図しており、ソ連の援助打切り後、相対的短期のうちに先進技術の取入れと、独自の技術開発にかなりの成果をあげたことを示している。国産の尿素製造設備、ビニロン工場、酸素上転炉の成功や稼動、ジーゼル機関車の大量生産開始、20万倍の電子顕微鏡の製作の成功などがそれを裏付けている。また動力面では、3 月、国内石油の大幅値下げが報ぜられたが、年末には石油工業は基本的には自給自足を達成したと発表された。調整最後の年に当り、全体として工業ではむしろ質的側面の充実がみられ、農業指向工業分野の重点的発展のもとに、農業面の跛行性の回復をまち、国民経済の比例関係、総合的均衡の回復をはかるという年頭の政府活動方針はここでも貫徹されたといえる。

貿易面では、年頭からカナダ、オーストラリアおよびアルゼンチンからの小麦の輸入が注目を集めた。しかし、一方では、米の輸出があり、日本は中国米を二度にわたって購入した。そして中国は10月にはカナダと小麦輸入の3年の長期契約を結び、中国の小麦輸入が一時的対策でなく、長期的展望のもとに行なわれるものであることを示した。また同じ10月、食糧備蓄が呼びかけられ、中国の小麦輸入が直接的食糧不足を意味するものでないことを示した。1965年の中国の対外経済関係をみると、むしろ外貨保有量の好転といった良い材料が指摘される。2 月対ソ債務を完済し、年末には対外債務の皆無が誇示された。また、1965年前半、中国はロンドン市場で数度にわたり金の買付けを行なった。さらに、西欧諸国の対中国貿易拡大の動きも活発で、イギリスの航空機、フランスの船舶およびトラック、イタリアの肥料および化繊関係品目等の売り込みとともに、スウェーデンの工業展、デンマークの計測器展、日本、フランス、ルーマニアの工業展などが開かれ、対ソ貿易の

縮少と対照をなした。

1965年の中国経済を回顧するとき、動きはすべて、残された未調整分野の最後の仕上げという点に集約されよう。1961年以来5年の歳月を、大躍進後に生じた国民経済の不均衡是正に費してきた。そして、それは、ソ連の経済技術援助打切りを克服して行なわれた。第3次5ヵ年計画実施を翌年にひかえた1965年、中国は前2回の5ヵ年計画がほぼ同時に決定された1955～56年当時とはまったくことになった環境下にある。ソ連との決裂、ベトナムの戦火が中国に及ぶ危険、AA諸国家間における「孤立化」等がそれである。にもかかわらず、中国の経済はかつてない充実した基礎を持っているのは事実であろう。5年にわたる調整工作が、新たな農工間の均衡を一応回復し、国民経済が一定の比例関係を保って成長する基礎を持ったと理解できるからである。その成長は一見緩慢なものかも知れない。なぜなら、第3次計画の中には、資本主義の復活の阻止と肉体労働と頭脳労働の格差解消を意図する半労半学制度がくみこまれ、アメリカの侵入に対して人民戦争路線で対決する意図がくみ込まれ、さらに何よりも自力更生の方針のもとに資金源を国内に求める立場に立つからである。国内とは帰するところ農業であり、農業の生産性向上こそが基礎となるからである。

第3次5ヵ年計画の全内容は不明である。公表されないかもしれない。しかし、それは「期限をきめて何回かにわけ、着実に効果的に」展開される社会主義教育運動の中で、総合的に、計画的に展開されるであろう。

〔IV〕

中国の対外経済関係の一分野として、日中間の貿易について簡単にふれよう。ベトナム情勢悪化の背景があり、「日米安全保障条約体制」下にある日本の対中国貿易の拡大にはおのずから限界があろう。しかし、中国はソ連との対立後急速に対西欧貿易依存度を高めてきた。日本へのプラント類の引合いも活潑となり、2月には1964年の中国貿易額が戦後最高になったと報ぜられた。中国の日中貿易に対する態度は年間を通して積極的なものであった。たとえば、日本工業展覧会の会期と場所を、西欧諸国も競った国慶節の北京に配慮するといった点にもこれは示された。

日本側はそれに対し一定の方針では臨まなかった。対中貿易問題への対処の仕方は積極的側面と消極的側面とが交互に現われた。しかし、結果的には国家間の関係としてはさして進展を見せなかった。2月6日、橋本官房長官は「吉田書簡」に拘束されないとの意を表明した。2月8日佐藤首相は官房長談話を否定した。夏、南漢宸氏の来日に際して、8月2日、三木通産大臣は「吉田書簡」に拘束されるのはおかしい、と対中貿易への積極的姿勢を示した。しかし、8月5日には、下田外務次官が南氏のその後の発言を入国目的を逸脱した内政干渉であるとして、来年の入国拒否などを発表した。

中国側の日中貿易積極性は日本側をゆさぶる形で示されてきたのも事実と思われる。南氏の日本での発言についても、7月28日の発言は政経分離の線に沿うもので、前記の三木発言もこれに対応したものであった。しかし、8月3日の発言は、ベトナム問題、国府問題等に言及して、強硬な政治的高姿勢を示したものであった。また2月、尿素プラント契約の破棄が決定されると、3月18日の人民日報は国産尿素製造機の完成を大きく報じた。同じく5月、ビニロン・プラント契約破棄に際しては、5月4日付人民日報は、国産第1号ビニロン・プラント工場の稼動開始を大々的に報じた。

年間の日中貿易の動向を回顧するとき、第3次5ヵ年計画を明年に控える中国側の積極的姿勢と日本側の足踏みが対照的に示される。しかし、結果的には、厳しい国際環境の中にも着実に、日中貿易額は増加を続けている。12月には1965年の1～10月の対前年同期比1.6倍という数字が発表された。

〔V〕

1965年の総括および1966年の展望は、12月30日に行なわれた陳毅外相の日本「アカハタ」記者との会見に集約されている。

陳毅副総理の発言要旨はつぎの通りである。——AA地区の個々の地区の人民の闘争にいくらかの挫折があったにしても一時的なものにすぎない。革命闘争は一直線ではなく波浪のように発展する。新らしいこの一年の間にいくつかの新らしい挫折の起る可能性もある。しかし、中国は孤立していない。永遠に孤立することはない。世界人民の90%と共に在るからである。アメリカには何の幻想も持っていない。十分に準備もできている。そのほこ先

がまず中国に向けられていることも知っている。しかし、中国がアメリカをいじめているのではなく、アメリカが中国をいじめているのだということを米国人民が知るようになってきている事は嬉しい。ソ連のベトナム援助は本物ではない。下心がある。ソ連援助物資の輸送に中国が積極的でないというのなら、海路をとって送ればよい。ソ連には海路をとる勇気がない。第3次5ヵ年計画は解放後かつて無かった好条件下で発足しようとしている。第2次計画期には災害とソ連の援助契約の破棄があり、また、われわれの具体的仕事の中にもいくつかの欠点と誤りがあった。その後なみなみならぬ調整の仕事をへて新しい計画に入ろうとしている。1965年には一部地区が旱ばつにみまわれた。今後数年間にも自然災害が起る可能性もある。米国が中国にまで侵略を拡大する可能性もある。これらの要素を第3次計画作成に見込んでおかなければならない。――

1965年、農業は非常によい生産とはいえなくとも、連続4年の良い収穫をあげ、対外債務を完済し、原爆2個に象徴される工業技術水準をソ連の援助なしに達成した。その自信のもとに、中国は第3次5ヵ年計画に入ろうとしている。

外 交		政 治		経 済		日 中	
1. 10	インドネシア国連脱退に対する支持声明。	1. 4	第3期全国人民代表大会第1回会議閉幕。	1. 6	華東6省小型窒素肥料工場工作会議	1. 12	自民党、宇都宮徳馬氏訪中。
1. 24	周総理「革命的国連」に言及。	#	第8機械工業部新設。	1. 25	主要農産物'65年買上計画超過達成。	1. 19	日本共産党宮本書記長訪中。
2. 5	中国首脳、北ベトナム訪問のソ連首相と会談。	1. 19	兵役期間延期を人代常務委員会で決定。	2. 22	中央气象台と水利部、各地の早ばつに警告。	2. 15	中国・尿素プラント輸入取消し発表。
2. 9	北爆非難・対米強硬態度声明。	2. 5	文学界で中間人物論争活発化。	2. 24	対ソ債務完済。	2. 19	人民日報、「三矢計画」を非難。
3. 2	パキスタン大統領の中国訪問。	2. 20	第2軽工業部の新設を人代常務委員会で決定。	3. 12	国内石油価格大幅値下げ。	3. 7	訪中観光団第1陣出発。
3. 23	「モスクワ3月会議を評す」を発表。	3. ~	全国農村半農半学教育会議（3月下旬~4月）。	3. 13	華東地区の産豚数記録更新。	3. 10	廖承志中日友好協会々長訪日延期。
4. ~	周総理・陳外相の活発な訪問外交の展開。	3. 31	国家基本建設委員会の設立を人代常務委で承認。	3. 18	国産尿素製造設備第1号機完成。	4. 15	日本中国米12万トン輸入。
4. 12	ベトナム問題での国連事務総長の訪中拒絶。	4. 4	全国設計工作会議閉会。	4. 7	プラスチック保苗面積対前年比4倍に激増。	4. 20	周総理・川島副総理ジャカルタで会談。
5. 10	羅参謀長、対決決意論文発表。	5. 6	国境防衛検査条例国务院で採択。	4. 12	フランスとの第3船目の造船契約成立。	5. 7	中国、ビニロン・プラント契約を破棄。
5. 12	毛沢東ドミニカ問題について声明。	5. 14	原爆第2回実験成功。	5. 4	国産第1号ビニロン工場生産開始。	5. 24	日本、中国から生糸を初輸入。
6. 18	ベトナムでの米軍直接参戦へ抗議声明。	5. 22	人民解放軍、階級制度を廃止。	5. 5	ジーゼル機関車の大量生産開始。	6. 10	中国契約破棄に対し、見返り商談の手当。
6. 28	第2回A.A会議流会と周、ナセル、スカルノ、アユブ・カーンの四者会談。	7. 20	李宗仁もと国府代理総統の帰国。	5. 20	全国製糖量新記録。	7. 16	劉寧一・南漢宸氏、原水禁代表団として来日。
7. 15	廖承志、ソ連の北ベトナム援助ミサイルは見せかけと語る。	8. 1	賀竜副総理の「解放軍の民主的伝統」発表。	6. 12	重工業製品の値下げ→農業軽工業の支援。	8. 26	日中青年友交大会の日本代表、毛首席と会見。
8. 1	アイジット・インドネシア共産党議長訪中。	8. 21	毛沢東の「抗日遊撃戦争の戦略問題」再発表。	6. 30	酸素上吹転炉の国産化に成功→スクラップ問題への対策。	9. 17	日本駐在中国市場調査員の来日許可。
8. 19	米国の黒人騒動について「人民日報」論評。	8. 25	西藏自治区成立、人代常務委員会で批准。	7. ~	多種経営展開のためのキャンペーン開始。	10. 4	北京で日本工業展覧会開幕。
9. 17	インドに対し侵略構造物撤去の期限つき通告。	9. 2	林彪国防部長の「人民戦争の勝利万歳」発表。	7. 31	「5億農民への指針」陶鈞「紅旗」に論文発表。	10. 25	陳毅副総理、日韓条約を東北アジア条約機構の陰謀と非難。
9. 29	陳毅副総理、記者会見で強硬な態度を表明。	9. 11	第2回全国体育大会、6年目で閉幕。	8. 6	商品流通改革に関する中南5省試点工作会議。	11. 25	鋼材の中国向け輸出大幅に伸びる。
10. 3	中国・カンボジア共同声明とその連帯強化。	9. 21	民兵工作会議開催。	8. 15	産品設計革命に関するキャンペーン開始。	12. 5	日中貿易前年同期比（1~10月）1.6倍に増加。
10. 20	インドネシアのウントン決起を肯定的に報道。	10. 11	「人民日報」世界革命への決意を促す社説発表。	8. 21	全国農林系統政治工作会議開催（その他一連の農林関係会議）。	12. 17	日中民間漁業協定調印。
10. 27	第2回A.A会議へ不参加声明。	10. 12	県委員会の革命化のキャンペーン開始。	9. 11	「人民日報」北方地区の旱害防除努力の呼びかけ。		
11. 11	「ソ連指導部のいわゆる共同行動について」発表。	11. ~	“王杰に学ぶ”のキャンペーン開始。	10. 28	カナダとの小麦輸入長期契約。		
11. 17	国連中国代表権票決、賛否同数となる。	11. 29	全国基本建設会議開催、66年度計画と第3次5ヶ年計画立案。	#	「人民日報」食糧備蓄を呼びかける特集発表。		
12. 30	陳毅副総理、記者会見で'66年の展望を語る。	12. 6	全国都市半勞半学教育会議開催。	11. 1	全国大寒式農業展覧会の開幕と“大寒に学ぶ”のキャンペーン開始。		
		12. ~	一連の人代常務委員会（21~24回）政府活動情況聴取。	11. 2	増産節約運動の展開。		
				12. ~	'65年の主要工業生産目標超過達成、化学肥料対前年純増279万t、紡織対前年純増140万錠。		

中 国

〔外交〕 4月12日 “Jeune Afrique” 誌に発表された、ベン・ベラ大統領に対する周総理の発言は、中国のベトナム問題に対する原則的立場をくりかえし明らかにしたものであった。すなわち、1. ソ連の北ベトナムへの軍事援助は、キューバにおけるケネディー・フルシチョフ協定のような、核恐怖にもとづく大国間の取引への志向を持っている。この点に反対する。2. 交渉の当事者はアメリカと南ベトナム解放民族戦線であって、これ以外はありません、同戦線が3月22日の声明で米軍撤退を話し合いの条件としている事に賛成し、無条件話し合いに反対する。3. したがって、アメリカは撤退か、苦しい現状維持か、拡大かの選択しかありません、中国はアメリカと真向から対決する覚悟がある。

周総理がアルジェからカイロに飛んだ1日にユーゴによって発表された非同盟17カ国アピールは、3月末南ベトナム解放民族戦線、北ベトナム祖国戦線が夫々声明し、米軍撤退を前提とする交渉のみ可能との態度を宣言した段階では、インドシナ戦局の基本的な動きを左右しえなかったのである。しかし、この17カ国の中にアラブ連合と、第2回A・A会議主催国アルジェリアが加わっていたことは、A・A会議をベトナムからの米軍撤退の線で統一しようとする中国の構想に対する大きな障害をなすものであった。したがって、平和—無条件話し合いへの動きを封ずることは、中国の当面意味のある行動であり、4月11日、7日のジョンソン演説を批判すると同時に、12日、ウ・タント国連事務総長、ゴードン・ウオーカー英特使の訪中を拒否した。また29日、カンボジア会議をベトナム問題討議に利用する動きに対して反対した。

A・A会議10周年記念式典をめぐる各国首脳の動きには注目すべきものがある。16日、北ベトナム、パテト・ラオ、中国の3代表団は、同じ飛行機で昆明からジャカルタに飛んだ。これに先だち、14日にすでにファン・バンドン北ベトナム首相、スファスボン殿下、周総理、陳外交部長が昆明で顔を合わせて2日間の会談を行った。ジャカルタでは周、陳、スカルノ、シアヌーク会談；周、金日成会談（17日）、また4時間にわたる周、陳、スカルノ、スバンドリオ、ファン・バンドン会談（20日）が行なわれ、同地には、グエン・バンヒュー南ベトナム解放民族戦線書記長も滞在していた。さらに18日と22日、ソ連よりの帰途のレ・ジュアン北ベトナム労働党第1書記と劉少奇中国共産党副主席との会談が行なわれた。

これら一連の会談は、インドシナ戦争の現段階では、各国の軍事的協力体制の協議

中 国

を含んでいたことは当然であり、これはアメリカ側の19日のホノルル会議、23日の米航空宇宙計画局長官ジョン・ラベル少将の対中ミサイル攻撃準備の言明、26日のマクナマラ国防長官の記者会見などの対中国攻撃の構想と対応するものであった。

こうしたジョンソン大統領の無条件話し合い構想の頓挫、アメリカによる新しい戦争拡大方式の探求に対して中国の全体的な観点からの対応策が必要とされること、4月中旬に党、軍の首脳が北京に不在であった事実から、成都で重要政治・軍事会議が開かれた、というニュースは確実性が高い。中国の戦争準備の新しい段階と、首脳会談による社会主義国の軍事協力の進展には充分注目して行かなければならない。

〔日中〕 第3期全国人民代表大会第1回会議（64. 12. 21. ~65. 1. 4.）の政府活動報告で、周首相は次のように述べた。

国民経済全体が、すでに全面的に好転するとともに、新しい発展の時期に入ろうとしている。1965年の主な任務は、国民経済調整の仕事のなかで、まだ達成していない、いくつかの任務を達成し、1966年から始まる第3次5ヵ年計画のための準備を整えることである。

そして4月30日の北京放送は、今年第1・4半期（1～3月）の経済建設状況を伝えている。これによると、工業生産は、新しい高まりをみせ、昨年同期に比して、大多数の工業製品は大巾な生産上昇を示している。そのうち、農業支援用の化学肥料、ハンド・トラクター、手動噴霧器などは60%程度の増加を示している。

中国経済建設の新しい高まりは、かつての第1次5ヵ年計画や、大躍進期における経済発展と異り、これが外国の援助なしに、「自力更生」の方針のもとに達成されつつある点に新しさがある。そしてさらに、農業支援用資材の供給増加が顕著であることに特に触れていることは、周報告に述べられた、国民経済の中の未調整分野の調整がかなり順調に展開していることを示すものであろう。

中国は1959年以降の、大自然災害および対中・ソ連援助の打ち切りという、政治的・経済的困難期に貿易規模を縮小した。そして、工業と他の部門の仕事を、農業を基礎とする軌道に切り替えて、今日の新しい経済の発展を迎えるに至っている。そして今や対ソ債務の全てをも返済し終えている。

この経済の好転を背景に、第3次5ヵ年計画の準備を急ぐ中国に、市場としての有望性を見出すのは当然としても、他面「自力更生」の方針のもとに、資源の自己調達を図っている側面のあることを考えるならば、中国の輸入規模の拡大は自ずから限定される一面を持つであろう。

中国貿易については、むしろ中ソ対立を背景に、中国が、対社会主義圏貿易から対資本主義圏貿易へ比重を転換したという面を指摘すべきであろう。中国の対資本主義

貿易の比重は1959年当時約3割であったが、1962年にはそれが6割に増大している。

資本主義圏の対中輸出の最近の動きは第1表に示す通りである。日中の貿易規模は、日本の総輸出入規模の約2%に過ぎないが、西欧諸国の対中輸出の伸び悩みの中にあつて、目覚しい伸びを示している(付表参考)。しかし、今年に入ってから日本の対中国貿易は不幸なできごとの連続であつた。2月14日、東洋エンジニアリングの尿素プラントの商談が破棄となり、4月6日には日立造船の船舶輸出、続いて30日にはニチボアのビニロン・プラントの契約も解消となった。プラント類は1件当たりの成約高が高く、例えば、ニチボアのビニロン・プラントは約2650万ドルといわれ、これ1件だけでも1964年の我国対中輸出総額の約17%にも及ぶものである。従つて、プラント輸出の進展は貿易規模の大幅な拡大をもたらすものである。1964年の日中貿易総量は約3億1000万ドルで、そのうち友好取引は70%を占めていた。そして今年はL・T貿易を主とするプラント類の輸出増加によって、友好取引の比重をL・T貿易の比重が追抜くのは時間の問題と考えられていた。しかし、現状の打開がない限り、現在引合いがあるといわれるプラント類40件の商談の成立が危ぶまれる。そして一方では、西欧諸国の対中輸出が一段と進むこととなろう。西欧諸国は、63年下半期以降、中国がプラント類輸入にふみ切った機会をとらえ、集中的に契約を進め、第Ⅱ表に示すように、その契約実績は既に22件となっている。しかし、日本は1963年9月に輸銀融資のもとに契約された倉紡のビニロン・プラント1件のみである。

第Ⅰ表 主要西欧諸国と日本の対中輸出の推移

(単位: 100万ドル)

	1961年	1962年	1963年	1964年 (未確定)
フ ラ ン ス	36.4	43.3	58.4	32.6
西 独	30.5	31.1	15.4	17.9
イ タ リ ア	29.7	19.0	19.3	19.6
英 国	36.5	24.1	37.4	49.3
西 欧 12 国 計	177.7	156.3	172.1	166.7
日 本	16.6	38.5	62.4	152.6
合 計	476.7	428.8	533.7	599.5

(備考) ① 日中貿易月報(1965. 3.)より作成。

② 64年は既確定月数の計を年相当に換算したもの。

③ 合計は西欧12ヵ国と日本、カナダ、オーストラリアの15ヵ国。

第Ⅱ表 西欧の中国向けプラント類輸出

国 名	件数	内 容
英 国	6	合成アンモニア・プラント；バイカウント機6機，コメット機10機（交渉中）；ポリエチレン・プラント，貨物船2隻；ポリプロピレン・プラント
オ ラ ン ダ	4	尿素プラント2件（内1件交渉中）；船舶1隻，パームオイル・プラント
フ ラ ン ス	4	ブタノール・オクチル・アルコール・プラント；アルコール・プラント；遠洋貨物船2隻；製油設備（交渉中）
イ タ リ ヤ	2	尿素プラント，製油設備
スウェーデン	2	製紙プラント，発泡コンクリート製造設備
オーストリア	2	酸素製造設備，製鉄プラント
西 独	2	原油分留・オレフィン分離装置，製管プラント（交渉中）
計	22	

（備考） i）「日中輸出入組合」の発表による。

ii）1963年下期～1964年12月。

日中貿易に対する中国の態度は，貿易規模拡大に幾多の努力を払いつつも，原則性は堅持する硬軟両面を持っている。

まず，原則性の厳しさについて述べよう。長崎国旗事件（1958年5月）後の8月，周首相は中国の対日政治三原則として，①中国を敵視しない。②二つの中国を作る陰謀に加わらない。③日中関係の正常化を妨げないという3項目を要求した。しかし，現実には佐藤内閣は吉田書簡を否定せず，輸銀資金の利用を日中貿易に認めていない。これは，国府の介入を認めるものである。そしてさらに，幾多の“日本の友人”との間に築き上げてきた日中関係正常化の努力の成果として得られた，倉紡ビニロン・プラント契約の際には認めた輸銀融資の利用を現内閣が認めないのは，前内閣よりも日中関係の正常化を後退させ，中国を敵視するものである，というのが中国の主張である。このような原則性についての厳しさは，日本政府の，金融措置は別途に考慮し，当事者に迷惑はかけない，との政府統一見解の表明によっても緩和することはなかった。

次に，中国の日中貿易拡大に対する努力について述べよう。周首相は1960年8月，政治三原則を前提条件とする経済（貿易）三原則を示した。これは，①政府間貿易協定を結ぶべきである。②政府間協定がなくても，中国会社と日本側企業との間で友好

を示す取引が可能である。③中小企業のための配慮物資の取引は継続する、というものである。事実、中国対外貿易部第4局長（A・A担当）李新農氏は、4月16日、広州交易会秘書長の資格で、日本友好商社との商談にはとくに配慮したいと言明した。また、4月30日に調印をみた日本工業展覧会についても、西欧諸国と競争の激しかった、国慶節に当たる期間と会場（北京）を、特に日本に配慮するという努力もみられた^(注)。このような日中貿易拡大への中国側の努力は、4月の動向の中にのみ見られるものでなく、日立造船との契約においても、輸銀融資獲得のための日立側の努力に対する配慮から、契約が解消となる期日を延期してくれていたのであったし、日立造船との契約に対する中国側の最終返電においても、吉田書簡の障害が排除されたならば、貴社と改めて貨物船輸入の商談をしたいと思うと述べている。

第3次5ヵ年計画の発足を次年度に控え、日中の貿易規模は更に大幅な拡大を期待し得る条件を今年度は持っている。それが足踏みしたいま、西欧諸国の進出は十分に考えられるところである。佐藤政府の中国敵視政策を強く指摘すると中国と、吉田書簡を全面的には否定しえない日本政府の態度の背後には、共に極東における国際情勢の厳しさがあり、これが日中両国の通商を大きく規定している。しかし、友好取引については、特別の配慮も中国側から示されており、飛躍が期待されたL・T貿易が足踏みしたとはいえ、過去の動向からも、また、友好取引が未だ高い比重を持っている現状からも、日中貿易は規模を縮小してゆくことはないであろう。

（注）日工展の期間はその後変更された。日誌4月30日参照。

参考 日中貿易額の推移

（単位：1,000ドル）

年 次	輸 出	輸 入	計
1957	60,485	80,483	140,968
1958	50,600	54,427	105,027
1959	3,684	18,917	22,565
1960	2,726	20,729	23,455
1961	16,639	30,895	47,534
1962	38,460	46,020	84,480
1963	62,417	74,599	137,016
1964	(152,739)	(157,750)	(310,489)

（備考）① 通関統計による。

② 64年は暫定数。

中 国 日 誌

1965年4月1日

〔外交〕

▼ 周総理はアルジェからカイロに到着、サブリ・アラブ連合首相の出迎えをうけた。
(AFP=朝日 4. 2)

〔中ソ〕

▼ 現代修正主義批判——中国共産党機関紙人民日報は、周恩来総理を団長とする中国・党、政府代表団のアルバニア訪問終了に寄せて「戦闘的友好、偉大な団結」と題する社説をかかげ、この中でつぎのようにのべた。

○ジョンソン政府のインドシナ戦争拡大の冒険行動、世界の他の地域における力による横暴な行為とあがきは、それが現代の世界における最も気の狂った戦争狂人であることを証明している。このような情勢を前にして、すべてのマルクス・レーニン主義者と社会主義陣営各国人民は、団結できるすべての力を団結させ、広範な国際統一戦線を結成し、アメリカ帝国主義と断固たる闘争を進めねばならない。アメリカ帝国主義という極悪の侵略の主犯との、平和共存などということは、話にならない。これだからこそ、アメリカ帝国主義に反対するか、しないかは、すべての革命者の試金石となり、マルクス・レーニン主義と修正主義の境界線となっている。

○フルシチョフ修正主義の継承者たちは、依然として、フルシチョフ修正主義の路線を伝家の宝刀と見なし、引き続きソ米協力、世界管理の反動政策をとっている。アメリカ帝国主義が、ベトナム侵略を強く進めている重大な時にあたり、フルシチョフ主義継承者はモスクワで3月分裂会議を開いたが、これは国際共産主義運動を分裂させるひとつのきわめて重大な段取りである。このような行為は、戦略的には、アメリカ帝国主義を大いに助けている。ゆえにすべてのマルクス・レーニン主義者は、引き続き、現代修正主義者の本来の姿を暴露し、フルシチョフ修正主義反対闘争を、あくまで進めねばならない。
(RP=読売 4. 1)

▼ 非同盟諸国の外交筋がパリで述べたところによると、ソ連当局は中国が北ベトナム向けのソ連軍事用装備輸送の便宜を拒んだことに関連した覚書を共産圏諸国に送った。
(AFP=朝日 4. 2)

〔日中〕

▼ 船舶輸出問題——日立造船の松原会長は、中国機械進出口公司あて打電した「契約を発効させたい」という電文内容を明らかにした。電文内容は、当社の貨物船（1万2420重量トン）1隻の建造契約について、日本政府は、①積極的にその契約履行を支持する、②必要金融は別途に考慮するとの態度を明らかにしたというもの。（朝日 4. 1）

〔経済〕

▼ 貴州で磷肥の使用増大——貴州の一部の農民は、かつては単なる「石の紛」とけなしていた磷肥を、今では瘦地を肥沃地に変える「靈丹妙薬」として賞している。貴州では1958年から磷肥を生産していたが、1962年に農民の評判が良くなく生産を中止していた。しかし、その原因を調査して試験田を設け、磷肥の真価を農民に示した結果、磷肥の使用は急増している。（人民日報）

▼ 鞍山で200余名の技師現場最前線へ——以前、鞍山鋼鉄公司では技術者と労働者は水と油のように仲わるく研究試験や技術管理をやっていたが、今では技術者が生産最前線に入って、ともに働き、研究し、試験を行なっている。この結果、過去3ヵ年間解決できなかった鋼板分層品質欠陥問題が3ヵ月で解決できたという例もでてきている。（人民日報）

4月2日

〔外交〕

▼ 周総理は空路カイロよりカラチに到着、アユブ・カーン大統領と会談した。（The Times 4. 3）

▼ 陳毅外相は、ネパールで目下中国の援助で建設中のカトマンズ——ラサ道路を視察した。（The Times 4. 3）

〔日中〕

▼ 船舶輸出問題；契約自然解消？——北京の廖承志事務所は、日立松原会長宛に返電する意向はないといわれる。自民党の竹山代議士は、輸銀利用についての政府の公式保証をとることはできなかったと、駐日中国貿易連絡事務所の呉曙東氏に語ったといわれ、廖事務所は、佐藤政府の態度に吉田書簡否定の線はなく、契約発効を一両日延期する問題も、それを要請した竹山代議士自身が無意味になったとしているので、事実上契約は31日で失効したと結論するもよう。（朝日 4. 2）

▼ 日中貿易促進会理事会は、かねて辞意をもらしていた鈴木一雄理事長の辞表を正式に受理した。後任は5月の定例総会までにきめる。（読売 4. 3）

中 国

▼ 朝9時横浜へ入港したノルウェー貨物船で戦後20年ぶりに、3世帯8人の日本人が中国から引揚てきた。(朝日 4. 3)

〔経済〕

▼ 中国大量の小麦買付——オーストラリア小麦委員会は、中国およびソ連に多量の小麦を販売すると発表した。それによると中国は1964～65年度小麦を123万トンないしそれ以上を購入する契約に調印した。この取引高は2560万ポンド～2800万ポンドに相当する。(The Times 4. 3)

▼ 黒竜江省良質の種馬鈴薯を供給——黒竜江省の馬鈴薯は含有澱粉質も多く生産量も高く、毎年南方各省に種いもを送っているが、本年の供給は昨年よりも多く、既に11万tを、遼寧、吉林、河北、河南、福建、北京、天津、上海、広東、広西、等の省・市・自治区に送った。(人民日報)

4月3日

〔外交〕

▼ 陳毅外相はアフガニスタン、パキスタン、ネパール3ヵ国訪問を終え、特別機で昆明に帰着した。(ANS=毎日 4. 4)

▼ 周総理はラングーンに立ち寄って1日の訪問をおこなった。夜、ネ・ウィン將軍と友好的な空気のなかで両国がともに関心をもっているいくつかの問題について会談した。(北京週報15)

〔日中〕

▼ 船舶輸出問題——日中貿易連絡協議会の岡崎嘉平太日空社長は「中国向け貨物船輸出について、政府は介入すべきでなく、輸出入銀行融資を認めるかどうかは輸銀総裁の判断に一任すべきだ。日立造船問題が日紡のプラント輸出など日中貿易促進のカギになるとも思うので、政府の考慮を促したい」と語った。(読売 4. 4)

〔軍事〕

▼ 中国航空兵部隊は、3月31日、4月3日の両日、米無人操縦高空偵察機を、それぞれ1機撃墜した。(北京週報15)

〔経済〕

▼ 水稻新品種の普及——農民育種家洪春利氏と洪群英氏が育種に成功した早熟、矮稈、抗倒伏、多収穫のすぐれた早稲品種「矮脚南特」は昨年広東、浙江、福建、安徽などに40万余haに普及したが、今年はさらに67万余haに拡大する。調査によれば、10アール当たり450～520kgの生産を上げている。

また、長白山のふもとの青年育種家、柳昌銀氏は、耐寒・早熟で抗病性の新品種

「長豊号」を育種固定した。彼の属する公社は吉林省・高寒山区にあり、無霜期は150日前後しかないが、昨年約3.8 haにこれを植え、平均10アール当たり約600 kgの収穫をあげた。(ANS)

4月4日

〔経済〕

▼ 中国・アルゼンチンより小麦買付——ワシントン筋の情報によると、中国はアルゼンチンより最低30万tの小麦を直ちに輸入することを図っており、また年内近いうちに更に30万tの小麦輸入を考えているといわれる。去年中国はアルゼンチンから120万tトンの小麦を買入れており、中国はアルゼンチンにとって世界で6番目の顧客となっている。(The Times 4. 4)

▼ 全国設計工作会議おわる——国家資本建設委員会が開催し、3月16日から開かれていた全国設計工作会議は、5ヵ月余の設計革命運動の成果を総括して終った。統計によれば、北京地区では研究室から出て、実際の現場に入った設計者は1万人おり、第一機械工業部第一設計院が昨年11月から今年2月末までに完成した設計任務は、1963年間の任務の90%以上に相当する。(ANS)

▼ 国産車輪・タイヤ、質量ともに国内需要を満たす——中国最初の鉄道車輪、タイヤ廠が生産した製品の主要品質指標は輸入品の品質をぬき、コストも輸入品より低い。また、すでに完全に全国の需要を満たす。この近代的大工場は昨年10月操業を開始したが、正式着工から2年半で建設され、4ヵ月後には合格製品を供給した。(ANS)

4月5日

〔ベトナム〕

▼ 共犯者の姿；英国労働党政府、——南ベトナムとインドシナの戦争を拡大する米国の罪惡的冒険は、全世界の人民の怒りと抗議・非難を呼び起し、米国の同盟国からも何らの支持を得ておらず、米国は空前の孤立状態に陥入っているのに、英国労働党政府はこれを支持している。即ち、

- ① ベトナム民主共和国が南ベトナムを侵略していると中傷している。
- ② 米国の無差別爆撃を支持して、これが正当であり止むを得ないものとしている。
- ③ 米軍が南ベトナムに居坐ることを擁護して、米軍徹退を拒否することを宣言している。
- ④ 米軍の毒ガス使用を認め、1925年のジュネーブ議定書やその他の条約に違

反していないと主張している。

(人民日報)

〔日中〕

▼ 船舶輸出問題；政府統一見解——佐藤首相は佐橋通産次官に対し、中国向け貨物船輸出に対する政府統一見解を示した。それによると、(i)同貨物船は頭金30%、残り70%は金利5.5%で5年間の延べ払いという契約によって処理し、中国や日立造船には決して迷惑はかけない、(ii)国内金融措置は輸銀あるいは日銀の特別融資のうちのどちらかになるが、これは国内問題のため、日立造船が実際の資金需要が起る6、7月ごろまでに自主的に決める、との具体的な説明を行なった。

契約が発効すれば10日に中国は頭金の一部として価格の10%（約1億3000万円）を日立造船に支払わなければならない、同社では10日が中共の最終返電の期限とみている。

(毎日 4. 5)

〔軍事〕

▼ 中国、ミグ17を生産？——北京の西側軍事専門家筋が明らかにしたところによると、中国は約5年前からミグ17ジェット戦闘機を生産していたといわれる。月産3～4機というきわめて低い生産力だが、性能は改善され、マッハ2に近いスピードを出せるという。また現在保有機数は200機に達しているとみられる。

(共同＝東京 4. 6)

4月6日

〔外交〕

▼ 周恩来総理、陳毅副総理、謝富治副総理らは、特別機で北京に帰った。周総理と謝副総理のひきいる中国の党・政府代表団はブカレストでゲオルギウ・デジ同志の葬儀に参列し、さらにアルバニア、アルジェリア、アラブ連合国共和国、パキスタン、ビルマを訪問したもの。

(北京周報15)

▼ アラブ連合共和国大統領外交顧問H・Z・サブリ氏と同夫人は、陳毅外交部長のまねきで北京を訪問した。

(北京周報15)

〔日中〕

▼ 船舶輸出商題；中国最終回答——中国機械進出口公司是、日立造船に対し輸入契約は履行できないと返電してきた。その理由は、日本政府が輸銀資金の利用を依然として明確化せず、この事実は「国府が日中貿易に介入したもの」とであると断定したためである。

このため現在中国から引き合いがきているプラント40件の商談は4月末が期限の日紡のビニロン・プラントを含めて全てが困難な情勢となった。

(読売 4. 6)

▼ 日中貿易中断にはならない見通し——日中総合貿易連絡協議会々長岡崎氏は、日本政府が輸銀利用を明確化せぬ限り、中国は納得しないだろう。しかし、日立造船の契約がダメになったからといって、長崎国議事件後の貿易中断というようなことはないだろうと語った。

また、稲山八幡製鉄社長も、今回の通告は全面破棄を意味するものでなく、中国も基本的には前向きであるから、日中貿易に大きな影響はないと語った。(読売 4. 6)

〔経済〕

▼ 最近、福建森林工業部門では閩江上流の流れの激しいところで、三袋式軟質泡沫プラスチックの救命衣の性能試験を行なった。(人民日報)

4 月 7 日

〔中・ソ〕

▼ 中国は北ベトナムへのソ連の兵器輸送の妨害を解除したと報ぜられている。外交筋によれば、交渉が満足に成立した結果、兵器、ミサイルは遅滞なく輸送されている、とソ連高官が語ったといわれる。(The Times 4. 8)

〔日中〕

▼ 日中接触で佐藤首相表明——首相は官邸で西尾委員長等民社党首脳と懇談し、日中問題については次のような立場を表明した。

超党派でアジア・アフリカ会議の式典に日本代表が出席するのは意義深い。ジャカルタでは日本代表と中共要人との接触が非公式に行なわれることになるかも知れない。その場合にはお互いの誤解を解き、相互不干渉主義を十分に理解し合うことが必要だと思う。大使級会談というようなことは将来のことだが、これが機会となって、そのような接触が行なわれることになることは結構なことだと思う。(朝日 4. 8)

▼ 1965年日本工業展覧会視察団(団長：皆川郁夫氏)は、張化東・中国国際貿易促進委員会副主席主催の歓迎会に招かれた。(ANS)

▼ 中国国際貿易促進委員会の招きを受けた大阪府堺市友好代表团(団長：河盛安之介堺市々長)の一行9人は空路北京に到着した。(ANS)

〔経済〕

▼ プラスチック膜での育苗面積4倍に増加——中国各地で今年、プラスチック膜を採用して育苗した面積は、去年に比して4倍以上も増加している。現在南方では、早稲の育苗に使い、北方では、甘薯、煙草等の苗と蔬菜に用いている。広東省では、去年プラスチック膜を育苗に使用した場合と使用しない場合とを比較すると、使用

中 国

した場合（早稲の場合）1華畝（約0.67反）当たり25～35kgの増産である。広東省を例にとると、プラスチック使用の育苗面積は去年は1963年より34倍、今年は去年より更に7倍も増加しており、湖南省では去年より本年が7倍、浙江省では去年より11倍の増加となっている。（香港大公報）

4月8日

〔外交〕

▼ 中・チェコ1965年貿易協定——中国、チェコ両国は、プラハで1965年度パートナー支払い協定に調印した。協定によると、65年の両国貿易額は昨年より増加することが規定されている。中国からは冷凍肉、鉱産物、畜産品、紡織製品などが輸出され、チェコは工作機械、大型トラック、鋼材、計器などを中国に供給する。

（ANS）

〔日中〕

▼ 中国各紙佐藤政府を攻撃——人民日報は、船舶輸出契約の破棄については、反動的な姿をいっそうさらけだした佐藤政府が完全な責任を負わねばならないと論評し、故高碕達之助氏や松村謙三氏ら日本の友人たちがこつこつと築き上げてきたLT貿易は暗礁に乗りあげる危険が生じてきたと述べた。

また、大公報も、中日貿易は1963年には双方の貿易総額は62年に比して74.8%増加し、64年には63年に比して131.8%増加してきた。これは中日両国民の共同の努力に負うものであるが、佐藤政府は中国敵視政策をとり、これを破壊した。また、中国は日本と貿易せずにはやっていけないように考えるのは間違いであると述べている。

（人民日報、大公報）

▼ A・A式典における日中接触に対する外務省の見解——川島特使と周恩来首相が話し合うことについて、外務省筋は、あくまでも非公式なものであり、政経分離の原則に反しないとしながらも、会談が行なわれれば、その“既成事実”は無視できず、今後の日中関係に転機をもたらすものと期待している。（毎日 4. 11）

〔経済〕

▼ 五行播き播種機を製作——甘肅省では最近、傾斜15度の峻しい坂でも往復播種できる山地五行播き播種機を生産した。これは、甘肅省農業機械研究所と天水農業機械廠が共同研究して試作し成功したものである。この播種機は、構造堅牢で調整に便利で操作が容易である。機械の重量は70kgに達せず、中位の家畜一頭で牽引することが出来る。また毎日8時間で小麦を25華畝（約1.7ha）以上播種することができる。この機械は必要に応じて種子量を周密にしたり薄くしたりもでき、最も密

なるときは1華畝(約0.67反)当たり20kg、最も薄いときは1華畝当たり5kgで、播種量も均等で行間の距離も規則正しい。この機械は山地に適用するだけでなく、平地にも適用して使用出来る。(人民日報)

▼ 光電誘導の半自動制御装置を具えた62A型太陽望遠鏡が、最近上海で製作された。(光明日報)

4月9日

〔ベトナム〕

▼ 米軍機海南島に侵入——8時20分から9時26分まで、アメリカ軍用機が2組にわかれて中国海南島の崖県、白沙、昌感地区上空に侵入し、挑発をおこなった。しかし、中国の飛行機が応戦に飛び立つと、形勢不利だと見た米機は空対空ミサイル2発を乱射し、あわてて逃げだした。この混乱の中で米機1機が他の米機から発射されたミサイルに当たり、海南地区に墜落した。(北京週報16)

〔日中〕

▼ A・A 10周年式典に臨む日中の態度——式典での日中間の接触をどうするかという点で、日本政府首脳と川島特派大使ら代表団側との意向に微妙な違いがあるといわれる。とくに佐藤首相らが、去る7日の民社党幹部との会談で「大使級会談を用意」という構想をかなり積極的に表明したのに対し、川島氏は、「この構想には関与しないとの立場で、8日の代表団のうちの自民党議員との打合せ会で「中国との接触は積極的に働きかけない」との方針を確認した。(朝日 4.10)

一方、北京の一権威筋の明らかにしたところによると、中国は川島氏との握手を拒絶するほど礼儀知らずではないし、要請があれば喜んで周総理がみずから会談に応ずるだろうが、正直な話、川島代表団には大した期待、幻想はいだいていないと語っている。(読売 4.10)

▼ プラント輸出問題——日中総合貿易連絡協議会々長岡崎氏は官邸に佐藤首相を訪ね、日中貿易問題についておよそ40分話し合った。岡崎氏は、日中貿易をこのままにしておくと、ますますむずかしい事態となる。輸銀利用を首相はどう考えているのかと真意をたじた。首相は、この問題については、すでに政府は統一見解を決めているから、それ以上のことはいえないと答えた。(朝日 4.9)

〔政治〕

▼ 柯慶施氏(中共中央委員、同政治局員、國務院副首相、上海市長)は病気のため午後、成都市で死去。63歳。(北京週報16)

中 国

〔経済〕

▼ 北京でスウェーデン工業展——スウェーデンのアトラス会社主催の工業展覧会開幕の前夜にあたる9日夜、南漢宸・中国々際貿易促進委員会主席は北京で宴会を催し、スウェーデンの賓客と共に、両国間の通商関係の発展を祝った。（ANS）

▼ 中国・イタリアと化学肥料輸入契約調印——中国々際貿易促進委員会イタリア駐在通商代表部の劉若明氏は、中国化工進出公司を代表してイタリアのANICと化学肥料の輸入についての契約に調印した。これは3月に調印された取決めを補充したものである。なお、この取引高は34億2000万リラ（約19億8000万円）に及んでいる。（ANS）

4月10日

〔経済〕

▼ 南方地区の春作は農作——広東には、各地から増産の嬉しいニュースが伝わっている。広東全省の1200余万畝（約73万ha）の春作物は現在収穫期である。現在の収穫状況を見ると、小麦、そら豆、豌豆等の作物は一般に昨年より増収である。春作物の面積の比較的大きい汕頭地区の増産の幅が大きい。いくつかの公社の小麦の生産量は、華畝（約0.67反）当たり100～150kgに達している。甘薯では最高1華畝当たり2000～2500kgに達している。潮安、蕉岭等の諸県の春作物は、一般に去年より2～3割増加している。湛江、海南地区では、昨冬、ひでりを受けたが少なからぬ地区では、去年より増産している。（人民日報）

〔経済〕

▼ 東北農村で電力排水灌漑工事——東北三省では現在大規模な電力灌漑工事が施行されている。縦横に交わる全長3万余kmの高压送電線に、本年度は、年度中に効果の現われる電力井戸、電力灌漑ステーションを設置する。吉林省白城地区洮北、建平の電力井戸の灌漑工事は既に大部分完成し、竣工後は20余万畝（約1万3400ha）の乾田に灌漑できる。また、東北地区が、本年中に施行する電力灌漑工事は昨年より5割も多い。また、東北全区に1600余の電力排水灌漑ステーション及9000余の電力井戸がある。（人民日報）

4月11日

〔ベトナム〕

▼ 人民日報は「ジョンソンの大ペテンをあばく」というオブザーバー論文をかかげ、4月7日のジョンソン大統領の演説を批判した。（付録を参照）

〔経済〕

▼ 野生の油糧植物を育成——中国科学院の西双版纳熱帯植物園の科学者は、選種、馴化によって野生の油糧植物を普通栽培の油糧植物に栽培育成し、極めて前途ある新しい油糧植物品種として提供している。人民日報も本日付で、このニュースを掲載し短評を発表している。この油糧植物は油瓜と言い、熱帯の森林に野生する藤本油科植物で、別名を「油渣瓜」「猪油果」とも言う。すべて海拔1600m以下、絶対最低温度が摂氏2度より低くならない土地なら油瓜を栽培することができる。

(光明日報)

▼ デンマーク計測器展——武漢で開かれていたデンマーク電子計測器展覧会が閉会した。この展覧会は北京、上海でも開られたものである。

(ANS)

4 月 12 日

〔外交〕

▼ キューバ貿易使節団と2人の医療専門家が北京に到着した。代表団長：Tirso Saenz 副工業相、副団長：Manuel Malmierca 副商相。(Saigon Daily News 4. 13)

〔ベトナム〕

▼ 英特使を歓迎せず——中国政府外交部は北京駐在のガーベイ英代理大使に覚書を送り、「英国政府がベトナムおよびインドシナ問題について中国政府と接触するために特使を派遣することは不適當であり、われわれは歓迎しない」旨通告した。

(RP=朝日 4. 13)

▼ アメリカの中国爆撃は覚悟——アルジェリア政府系週刊紙 Jeune Afrique は、周総理のベン・ベラ大統領に対する発言を掲載した。ソ連の軍事援助輸送を妨害したといわれる点についての質問に、周総理は、商品の検査を行なう主権を中国が持つのは正当である。しかし、中国の態度のほんとうの理由は、「直接当事者に相談せずに東南アジアの将来を決するところの米ソ交渉に終るだろう」ような、「キューバ」的状況をベトナムに作ろうとするソ連の努力に反対することにある。

ソ連のような国からの軍事援助はロケットであり、ロケット派遣は最後にはソ連軍の派遣となる。「これは東南アジア人民にとって許すことも出来ないし、がまんも出来ない。キューバ人民の利益はソ連ミサイル撤去のケネディ・フルシチョフ協定で“犠牲”にされた。アメリカは中国を爆撃するだろうと我々は確信しており、われわれは軍事面、経済面からこの侵略に備えている。現在のアメリカの計画はベトナム戦争を北ベトナムの北限までエスカレートしたのち、北京がベトコンを助けているということを世論が受け入れるに至れば、いわゆる“追撃の権利”を使って

中国を攻撃することである」。

Jeune Afrique によれば、周總理のアルジェリア訪問は偶然ではなく、ウ・タント国連事務局長がベン・ベラに托した親書に応えたものである。この書簡はベトナム平和会談に対する北京の条件に関するもので、3月11日アルジェリアの国連大使を通じてなされた。周總理のアルジェリア訪問はこの書簡を受けとった後決定された。

ベン・ベラ・周会談中でなされたウ・タント総長への回答は次の如きものであった。すなわち、中国は戦闘停止のための交渉には反対しない。しかし、すべては誰が出席するかにかかっている。中国にとって答は一つであり、それはアメリカと南ベトナム人民——“少数”の代表ではなく、「アメリカ人自身が認めるように国土の4分の3を支配している」ベトコンによって代表される南ベトナム人民である。アメリカがハノイや中国あるいはソ連と交渉することは問題にならない。

(The Times 4. 14)

▼ウ・タント訪中は不要——人民日報は「ウ・タント氏に勧告する」と題する社説を発表し、「ウ・タント氏は中国に来る必要はない」とのべた。

要旨次の通り。

○米帝国主義が戦争を狂気のように拡大し、他方では「平和解決」の陰謀に力を入れているとき、国連事務総長の職にあるウ・タント氏がこうした活動を行なおうとするのは決して偶然ではない。

○われわれが不思議に思うのは、ウ・タント氏がはたしてどのような資格でこうした活動を行なおうとするのかということである。もし、かれが個人の資格でベトナム問題の解決を願って行動するなら、かれが行くべき所はワシントンであり、地球の半分を隔てた中国とベトナム民主共和国ではない。

○現在南ベトナムで進められている戦争は、米国が引起したものである。米国が南ベトナムを侵略したから、南ベトナム人民は抵抗しているのである。米国が南ベトナムで失敗し、戦争をベトナム北部にまで拡大したというのがベトナム問題の全真相である。米国は侵略者であり、ベトナムは被害者である。中国もまた米国の侵略の脅威を受けている。米国が南ベトナム侵略を中止し、南ベトナムからかれらの軍隊を引揚げさえすれば、ベトナム問題は解決されるのである。

○帝国主義に抑圧されたことのあるアジア人として、ウ・タント氏が行うべきことは、米国の侵略の罪悪行為を非難し、米国にベトナム南部侵略とベトナム北部への爆撃を即時停止するよう要求することである。ウ・タント氏は中国とベトナム民主共和国に来て問題を解決しようとしているが、それは明らかに場所を間

違えている。

○もしウ・タント氏が国連事務総長の名義でこうした活動をするなら、われわれはウ・タント氏に「どうぞご心配なく」と勧告する。ベトナム問題は国連となんの関係もない。国連はベトナム問題のうでで一貫して公正ではない。かれには南ベトナム問題についてなんの発言権もない。

○国連の南ベトナム情勢への介入は、米帝国主義が国連を利用して南ベトナムを侵略するのに道を切開くだけである。ジョンソン政府が現在もてあそんでいる「平和解決」の陰謀のなかには、国連を利用し侵略を続行する段取りも含まれている。であるからこそ、米国政府筋はウ・タント氏の中国、ベトナム民主共和国訪問に公然と歓迎の意を表明しているのである。また、そうだからこそウ・タント氏はジョンソンの7日の演説をただちに歓迎したのである。ジョンソンはウ・タント氏から大きな励ましを受けた。かれらが演じているのはなんの劇であるかをだれが見分けられないであろうか。

○どうであろうと、国連がインドシナの事に手を差伸ばすことは許されない。だれであろうと、国連の名で米帝国主義の「平和交渉」の陰謀に奉仕するのは、すべてムダ骨折りであり、必ず失敗するであろう。

○国連に対する中国の態度については、ウ・タント氏は知らないわけではない。中国政府はさきに、米国があやつっている限り、また国連が中国の合法的権利を回復し、蔣派の代表を国連の全機構から追出さない限り、中国は国連といかなる関係も持たないと宣言している。われわれのこのような断固とした立場は動かすことはできず、どのような問題においても、何人といえどもすべて例外ではない。ベトナム問題における中国の立場もまた一貫して明確である。ウ・タント氏が中国に来て探りを入れる必要はもともとないのである。(ANS=朝日 4. 12)

▼海南島領空侵犯に抗議——人民日報は「中国領空は侵犯を許さない」と題する社説をかかげた。要旨次の通り。

○4月9日午前、米軍用機8機が二波にわたって中国の海南島上空に侵入、飛立ったわが軍機に公然として攻撃してきた。米国政府はインドシナ戦争を拡大強化すると同時に、わが国に対しあえて直接的軍事挑発をかけてきたが、これはきわめて重大な事件である。

○米国防省スポークスマンの言明は前後が矛盾し、至る所でボロを出している。かれは、あるときは交戦地点が海南島東南端だといい、またあるときは海南島の西南だといった。「国籍不明のミグ機だ」といったかとおもうと、また「たぶん北ベトナムのものだろう」とものべた。かれらがいかに口から出まかせ次第に語

っても、米機が他の1米機の命中弾を受けて海南地区に墜落したのであってその罪の証拠はそろっている。

○明らかに米軍用機が中国領空を侵犯し、中国が離陸迎撃し、米空母レンジャー号のレーダー操作要員も迎撃の飛行機を発見し米機に警告を発したのに、米国防総省はどうして知らぬふりをし、迎撃機の国籍はわからない、などといえようか。中国の海南島上空で中国機を攻撃する、これはなんと公然とした侵略行為であろう。

○中国領空は侵犯を許さない。ジョンソン政府はかれらの軍事挑発によって起きるすべての重大な結果に責任を負わなければならない。(ANS=朝日 4. 11)

[中ソ]

▼ 原子力代表团訪ソ——社会主義諸国合同原子核研究所が招集した各加盟国代表会議に参加する中国代表团(姚毅団長)の一行4人は空路北京を出発、ソ連のドブナに向った。(RP=朝日4. 13)

▼ ソ連政府は、チェルボネンコ駐中国大使の本国召換を発表した。

(ロイター=共同=読売 4. 14)

[政治]

▼ 国務院の人事移動。

(任命)

国務院副秘書長：羅青長。許明。鄭思遠。

国家経済委員会副主任：呉硯農。高揚文。

冶金工業部副部長：葉志強。李超。

第二輕工業部副部長：謝鑫鶴。鄧潔。羅日連。陳一帆。田坪。

對外經濟連絡委員会副主任：李強。

国務院外国専門家局局長：王銳夫。

国家住宅管理局副局長：彭則放。

国務院科学技術幹部局副局長：艾大炎。杜質彬。

ソ連駐在大使館参事官。安致遠。

ネパール駐在大使館經濟参事官：李步霄。

カンボジア駐在大使館經濟参事官：閻培德。

上海對外貿易学院院长：齊維礼。

同 副院長：韓宗琦。張子欽。

(解任)

国務院副秘書長：齊燕銘。龔子榮。曾一凡。馮鉉。盧郁文。

国防部副部长：譚政。

第三機械工業部副部长：薛少卿。

第一輕工業部副部长：羅叔章。

ソ連駐在大使館参事官：韓叙。陳東。

ビルマ駐在大使館通商参事官：彭金波。

石油工業部長：鄧漢

(3月27日開催の全体会議総会第154回会議の決定による)。 (人民日報)

〔経済〕

▼ フランスと第三船目の造船契約、調印と同時に発効——中国機械輸出入公司与フランス大西洋造船廠との間の友好的な商談の結果、北京で1隻の貨客船の建造契約に調印をした。契約調印には、中国機械輸出入公司副総支配人・王野和とフランス大西洋造船廠副支配人ラーフオンが調印をした。この契約は、中国とフランスが国交回復してから第3隻目の船舶契約で調印と同時に発効する。 (大地報)

4月13日

〔日中〕

▼ 駐日国府大使、川島・周接触について質す——魏道明駐日大使は外務省に黄田次官を訪ね、A・A10周年記念式典における日中接触や、輸銀問題について政府の態度を質した。黄田次官は、日本代表团の方から周首相との会談の機会を積極的に求めることはしない、輸銀については、当面の問題については政府の統一見解の通りであるが、永久的に使わないとはいえないと答えた。 (朝日 4. 14)

〔経済〕

▼ 落花生と水稻の輪作に成功——広東省東江流域丘陵区は農民大衆の経験と科学実験の結果、本年より大面積に落花生と晩稻を輪作し、土壤の肥力を高め生産量の低い土地を改良することを開始した。この地区は既に40万畝(約2万7000 ha)の面積に輪作の落花生を植えた。この地区の耕地の大部分は、砂質で土壤は瘠せ、食糧は平均1華畝(約0.67反)当たり250 kg程度の収量であった。1962年と1963年に広東省農業科学院の研究員が恵陽、東莞、博羅、增城等の県を調査研究した結果、彼等は何百人かの農民や基礎幹部を訪れ、落花生と水稻の輪作を説き、20余りの試験場をつくり輪作の実践証明を開始した。 (人民日報)

4月14日

〔軍事〕

▼ マドラスの英字紙は中国は過去2週間に少なくともチベットの空軍力の半分を

中 国

チベットからどこか他の地域に移動させたと報じた。

(読売 4. 15)

〔経済〕

▼ 上海の今年の第一・四半期の工業生産総額は昨年同期より33.2%増大し、同期計画を全面的に超過達成した。このうち鋼は国家計画を14%以上回った。また、吳淞化工廠の化肥生産量は昨年同期より24%高まり、日産量は30%高まった。中国最初の尿素プラントもこの工場で試運転に成功した。

(ANS)

4 月 15 日

〔中・ソ〕

▼ タス通信は、ソ連政府がセルゲイ・ラーピン外務次官を北京駐在の新大使に任命したと報道した。

(ロイター=朝日 4. 16)

〔軍事〕

▼ 米機、中国の領空に侵入——米軍用機1機は広東省西沙群島の永興島地区上空に、また、他の1機が江蘇省射陽、塩城、東台地区上空に侵入した。これに対し中国外交部は、376回目の警告を発した。

(朝日 4. 16)

〔日中〕

▼ 日本中国米12万トン輸入——政府筋が15日明らかにしたところによると、第一通商の森安和雄常務を団長とする中国米買付代表团は、このほど北京で中国糧油食品進出口会社と中国米12万トンの買付契約に調印した。中国米の買付は32年に8万トン買付けてから8年ぶりである。契約内容はまだ明らかでないが、準内地米に相当するもので、価格は台湾米に比べて1割ほど安いとみられている。(読売 4.16)

▼ 広州交易会きょう開幕——今日から1ヵ月間、中国の広州で「春季交易会」が開られる。これは毎年春秋1回ずつ開られるものである。日中関係はさきの貨物船輸出契約破棄で、長期延払い中心のLT(日中総合貿易)貿易が中断にあることから、信用状決済ベースの友好取引が主体となる交易会にとくに期待している。このため、メーカーや友好商社が派遣する営業担当者は総勢約500人と、これまでの最高に達する見込みである。そして成約高は、前回の170億円を上回る200億円を確保したいと意気込んでいる。

(朝日 4. 15)

▼ 南漢宸中国々際貿易促進委員会主席は夜宴会を催し、北信越経済友好訪中使節団(団長・丹後安太郎氏)を歓迎した。同代表团は13日夜、空路北京入りしたもの。

(ANS)

〔社会〕

▼ 来日中の老舍氏講演会——来日中の中国の作家老舍氏は「新社会に生きる老作家」と題する講演会を行なった。(朝日 4. 15)

〔経済〕

▼ 広西省の甘蔗糖増産——広西の1964年～1965年度の甘蔗糖の製糖期は既に大体終った。主管部提供の資料によれば、今期の製糖量は前期に比して5万余トンの増産となった。現在、大量の砂糖が陝西、河北、湖北、貴州、上海等にぞくぞくと搬出されている。(人民日報)

4 月 16 日

〔外交〕

▼ 中国代表团ジャカルタ着——周恩来総理は午後2時45分、専用機で陳毅副総理兼外相以下約50人と共にジャカルタに到着した。同機にはファン・バンドン北ベトナム首相、スファヌボン・ラオス副首相らの代表团も同乗していた。空港にはスカルノ大統領が出迎え、周恩来、ファン・バンドン両首相は礼砲の歓迎を受けたのち儀礼兵を閲兵した。歓迎陣は1万人にのぼった。周首相は空港で「帝国主義者が東南アジア、とくにベトナムで気違いのような侵略、干渉、戦争の冒険を行なっている。われわれはバンドンの旗印をいっそう高くかかげて帝国主義者のあらゆる侵略と戦争陰謀を粉碎しよう」という声明を発表した。(毎日 4.17)

▼ 周総理、陳毅外交部長はスバンドリオ・インドネシア外相と40分にわたり会談した。夜、金日成北朝鮮首相、金光俠副首相、朴成哲外相らと会談した。(ANS=朝日 4. 18)

〔ベトナム〕

▼ 昆明で重要会談——北京放送によると、第1回AA会議10周年記念式典に参加するためジャカルタに着いた周恩来首相、陳毅外相以下の中国、ファン・バンドン首相以下の北ベトナム、およびスファヌボン殿下以下のパテト・ラオの三代表团はいずれもそろって昆明から出発した。このうちファン・バンドン首相、スファヌボン殿下は14日に昆明に到着し、同じ歓迎宴に陳毅外相とともに出席した。

したがって、これら三首脳が昆明に滞在した14日から16日午前まで、式典に臨む三代表团の方針などを討議した可能性が推測される。また周首相もこれに加わったかもしれない。周首相は13日夜、北京でトルコの新聞記者と会見したことまでが明らかとなっていた。なお陳毅外相は12日、武漢で毛沢東党主席と会った。

(RP=朝日 4. 17)

〔日中〕

▼ 日本友好商社にはとくに配慮——中国対外貿易部第4局長（アジア・アフリカ担当）李新農氏は、広州交易会秘書長の資格で、共同通信記者と会見し「今回の交易会では日本商社の商談にとくに考慮したい」と言明した。これはLT貿易の不振を補うため中国はどんな態度で友好商社にのぞむかとの質問にたいする回答の中で行なわれたもので、中国の新しい対日貿易政策の現われとみることができる。李局長はさらに、十数日前アメリカの四つの大商社の代表が交易会に参化したいとの手紙を送ってきたが、中国は拒否したと述べた。

李局長の言明次のとおり。

○ 日本の友好商社とは貿易三原則によって結ばれているので西側諸国とは感情的に違うものがある。交易会ではできるだけ日本商社に満足がゆくよう取り扱っている。

○ 友好取引きは佐藤内閣に抑制されているTL貿易とは違う。昨年秋の交易会には友好商社154社200人以上が参加したが、今回は200社以上に達する見通しだ。

○ 中国は日本の友好商社が、対中輸出商談を希望するなら今回はとくに考慮する。西側とはそのようなことはないだろう。

○ （LT貿易にのせられているプラント、大型機械類の商談も交易会で受け付けるかとの質問にたいし）いまのところそういった商談の申し入れがないのでなんともいえないが、具体的に申し入れがあれば検討する考えだ。

○ 今回は輸出サンプルに3000あまりの新しい品種がふえた。（日本からの輸入希望品目は来年から始まる第3次5ヵ年計画に必要な建設資材に重点がおかれるのかとの質問に）民需品も建設資材も必要だが、どうあんばいするかはこれから決まっていこう。

○ 今回の特徴は日中間に他の国と比べて成約が、どんどん行なわれていることだ。例年なら開会式後の2、3日間はあいさつで終わるが、今回は15日ですでに生糸の対日輸出契約がまとまり、16日にも薬種など成約しようとしている。これは日本商社が積極的になっている証拠だ。中国とフランスとの間に貨物船契約が成立したことは16日報ぜられたが、日立の貨物船問題が伝えられてから、フランスだけでなく、申し入れが殺到しているのが実情だ。日本から買うかどうかはまったく佐藤内閣の態度ひとつにかかっている。（読売 4. 17）

▼ 日本貿易促進協会（石橋湛山総裁）は15日、昨年（1～12月）の東西貿易依存度をまとめて発表した。主な商品の東西貿易依存度は次の通り。①輸入：最も比重

の高かったのは銑鉄の67.5%で、ソ連と中国は各々29%を占めている。②輸出：中国と北朝鮮向けの化学肥料の輸出量は全輸出量の43.9%を占めている。

(朝日 4. 16)

▼ アジア調査会(吉田茂会長)の招きで来日し、中国およびベトナム問題について意見を発表しているフランスの元首相、エドガー・フォール氏は、自民党アジア・アフリカ問題研究会招待の昼食会で「日本もフランス同様、中共承認に踏み切って欲しい」と語った。

(毎日 4. 17)

〔経済〕

▼ 鎌の機械生産——鎌を機械生産する近代的生産方法が、河北省交河県泊鎮で試験に成功した。これは中国の手工業生産技術改造に重大な意味を持つ革新である。この鎌は特種の複合鋼材を使って作られる。複合鋼材は中国の冶金部門が最近試作に成功した新製品である。引張度試験機での強度試験の結果厚さ2mmの鎌を60kgまで引張っても刃に変化のない事が解った。この新しい方法によると、旧来の手工法より効率は5倍、燃料は70%、鋼材は30%節約され、コストは手工法の約3分の2で、二角余銭である。

(人民日報)

4月17日

〔外交〕

▼ 周恩来総理、シアヌーク・カンボジア元首、スカルノ・インドネシア大統領はジャカルタ南方ボゴールにある大統領別邸で秘密首脳会談を開いた。会談には3首脳のほか陳毅外相、インドネシアのニョト国務相らも出席したが、会談の内容は「非常に友好的なものだった」という以外なにも明らかにされていない。

(4P=朝日 4. 18)

4月18日

〔ベトナム〕

▼ ジャカルタ滞在中の周総理は、ファン・バンドン北ベトナム首相と会談した。これには中国側から陳毅外相、章漢夫、喬冠華両外務次官、姚仲明駐インドネシア大使、北ベトナム側からホアン・ミンジァム文化相、ファン・ビン駐インドネシア大使も同席した。

(NCNA=朝日 4.19)

▼ 中国政府はゴードン・ウォーカー英特使受入れの再要請を拒否する旨英大使館に通達した、と新華社は伝えた。

The Times 4. 19)

〔軍事〕

▼ 米無人偵察機を五たび撃墜——中国空軍部隊は午後、中国中南地区上空でアメリカの無人偵察機を撃墜した、これで敵機撃墜は今年に入って6度目をかぞえ、無人機撃墜は昨年11月以来5度目となる。
(北京週報 17)

〔社会〕

▼ 第2次訪中公演日本新劇団（団長・滝沢修氏）一行は夕方の列車で北京に着いた。

▼ 中国全国体育総会の招きを受けたニチボーの貝塚の前監督大松博文氏は広州から空路北京に到着した。
(朝日 4. 19)

〔経済〕

▼ 仏中ニッケル貿易協定——フランスは、今月初め北京で調印した協定に基づき、1968年までの4年間に、中国に少なくとも8,700トン；8,000万～1億フラン（約58億円ないし73億円）のニッケルを輸出する。
(朝日 4. 20)

▼ チリ・硝酸加里を中国に輸出——チリ政府は中国との最初の大口の貿易として、硝酸加里3万トン、約2万ドルを輸出すると発表した。この他中国は沃素剤48トンを2万4000ポンドで購入した。又中国は5名の通商代表をサンチャゴに駐在させている。
(Saigon Daily News=UPI 4.18)

4月19日

〔外交〕

▼ ヨーロッパ外交官重要会議——スウェーデン外務省の一当局者は北京から派遣された中国外交部職員と西欧諸国駐在の中国大使館の外交官たちが、目下当地で秘密協議をしていると言明、さらに、この秘密協議は去る10日から行なわれているが、おそらくあと1週間はつづけられるだろうと語った。

同当局者は、この協議はおそらく“通常の大使会合”だろうとしているが、当地の大衆紙エクスプレッセンは、他の筋がこれを“それより相当重要性の高いもの”とみていると報じている。
(ロイター=朝日 4. 20)

▼ 金日成北朝鮮首相と周恩来総理はジャカルタで会談を行なった。この会談には中国側から陳毅外相夫妻ら、北朝鮮側から金光俠副首相夫妻らが列席、友好的に話し合った。
(RP=毎日 4. 20)

▼ 北京でタイ愛国戦線代表の歓迎宴——北京訪問中のタイ愛国戦線のフデヨム・チュラノント国外代表（同戦線中央委員）は、中国アジア・アフリカ連帯委員会主催の歓迎宴会に出席した。その席上廖承志同委員会主席は、「米国はタイを侵略基

地としている。中国はタイ人民の反米闘争を支援する」と強調した。

(NCNA=共同=朝日 4. 21)

〔ベトナム〕

▼ 北京で学生のベトナム人民支援デモ——「ベトナム全国反米の日を記念して米帝国主義に反対し、ベトナム人民の反米闘争を支持する大会」が北京ベトナム留学生連合会、中華全国学生連合会などの主催で午後2時半から北京の人民大会堂で開かれた。

(朝日 4. 20)

〔日中〕

▼ 注目の川島・周会談——インドネシア訪問中の川島特派大使は、午後1時からムルデカ宮殿で周首相と昼食をともにしながら会談した。この会談について、橋本官房長官は次のように語った。「川島大使と周首相との会談が、スカルノ大統領のあっせんで行なわれることとなったが、政府としては自然な形で日中接触が実現することを期待しており、現地で適当に処理するよう指示している」。

(毎日 4. 19)

▼ プラント輸出問題——北信越経済友好訪中代表団長の丹後安太郎氏は北京で張化東中国々際貿易促進委員会副主席と共同声明に調印、「吉田書簡」を取り消すべきであると指摘するとともに、日本当局が行動をもって日中民間貿易を妨害しない誠意を証明するよう要求した。

(ANS)

〔社会〕

▼ 旅客列車各線ともに大幅なスピードアップ——鉄道部では、全国鉄道旅客列車を4月21日0時より夏期ダイヤに改正した。新ダイヤは旅客の需要に基き、潜在力を掘り起して運輸効率を向上させることを基礎として編成され所要時間は大幅に短縮された。

○北京—瀋陽。同時発車第11及第12急行列車は56分短縮。

○北京—天津。同時発車第91及第92急行列車は30分短縮。

○北京—上海。第13急行列車は2時間15分短縮。

○北京—広州。第15急行列車は3時間11分短縮。

○北京—重慶。第19急行列車は6時間51分短縮。

(人民日報)

4月20日

〔ベトナム〕

▼ 人民代表大会常務委員会、北ベトナムの行動要請支持——北京放送によれば、

中 国

中国第三期全国人民代表大会常務委員会は第6回拡大会議を開き、ベトナム民主共和国（北ベトナム）国会のアピールを支持することに関する同常務委の決議を一致して採択した。

（注） 常務委員会第6回拡大会議で採択された決議の要旨は次の通り。

- ①ベトナム人民の反米闘争を支持するため、あらゆる形の行動をとるよう、全世界の国会に呼びかけた北ベトナム国会のアピールを全会一致で支持する。
- ②中国は引続きあらゆる可能な措置をとり、ベトナム人民を断固として無条件で支持する。
- ③ベトナム人民が必要とする場合には、人員を送って米侵略者を追出す準備を整えるよう全国人民に呼びかける。

（R P = 朝日 4. 21）

〔中ソ〕

▼ モスクワ会議の論評開始——人民日報は3面に「ソ連共産党指導部が国際共産主義運動を分裂させる重大な段取り」との大見出しで、ソ共指導部が3月に世界共産党の分裂会議を開いたとのニュース、コミュニケなどを掲載するとともに同編集部のような注をつけている。

- 本紙はきょうソ共指導部が不法に開いたモスクワ3月会議のニュース、コミュニケおよびソ共中央委が1964年7月30日および11月24日に中国共産党中央委に送った2通の書簡を掲載した。また今後引続きこの会議についての各方面の論評を掲載する。
- 中共中央委は64年8月30日にソ共中央委にあてた返書の中でソ共中央委の7月30日付書簡について中国の明確な立場を明らかにしている。それはすなわち中共はソ共指導部が分裂会議を不法に開催することに反対するとともに、分裂会議には絶対に参加しないと声明した。
- ソ共指導部はすでに不法な分裂会議を開いており、またコミュニケを発表している。全世界はこれについていろいろと論議をしており、われわれ自身も論評を発表するであろう。

（A N S = 朝日 4. 20）

〔日中〕

▼ 川島・周会談——第一回A・A会議記念式典最終日の19日、スカルノ大統領の橋渡しによって実現した川島自民党副総裁と会議記念周恩来中共首相との会談は、第一回AA会議での、高崎（故・達之助氏）・周会談以来10年ぶりのものである。この会談は厳密には政府間の接触とはいえず、20日の中共機関紙人民日報はじめ北京各紙は、これについて全く報道していない。会談の内容は、日中間の申し合わせでいっさい伏せられているが、この会談に陳毅中国外相が出席していないことを始め、廖

承志氏等の日本関係専門家が1人もジャカルタへ同行しなかった点からも、日中問題解決の実質成果には疑問がもたれる。しかし会談は終始なごやかに行なわれたといわれる。(朝日 4. 20)

▼ 国府；川島・周会談に抗議か——国府の責任ある当局者は、川島・周会談は、日本の中国政策が変り始めた兆しと考えないわけにはゆかないと語った。日本政府が会議の内容を明確にしないかぎり、日中（国府）関係は昨年の周鴻慶事件で東京の大使館員引揚げを断行した当時よりももっと悪い事態になるかもしれないと述べた。(UPI=毎日 4. 21)

〔社会〕

▼ 練習船第1号、授業開始。——長江航運史上初めての、教育を主として練習船の第1号——「人民16号」——が最近武漢より上海に至る航海の途中から正式に授業を開始した。この練習船には、政治工作、航海、機関の三つの学級があり190人の学生が乗っている。学生は1年で卒業後、普通は3等航海士又は3等機関士以上の水準に達し、政治思想良く、技術の高い者は、船長又は機関長に任命される。

(光明日報)

4月21日

〔外交〕

▼ 中国・ウガンダ経済技術協力協定が北京で調印された。(ANS=朝日 4. 22)

▼ ブラジルで1年と15日にわたり監禁されていた侯法曹氏ら留学関係者および王唯真新華社記者ら計9人の中国人が北京に帰って来た。(NANC=朝日 4. 22)

〔ベトナム〕

▼ ジョンソン政府の脅しは絶対成功せず。——ジョンソン大統領は4月17日、南ベトナムに関して声明を発表、ラスクもマクナマラも2日間の内に相前後して声明を発表した。大統領、国務相、国防長官が相次いで声明を発表して、ひとつのベトナム問題に触れていることは珍しいことである。

ジョンソンのこの声明は、徹頭徹尾、4月7日に発表した声明の繰返しで、反革命の二つの手口の策略をもてあそび、無条件の話し合いを重ねて持ち出し他面では、戦争拡大をわめき立てているものである。(人民日報)

▼ ジャカルタで一連の首脳会談——第1回AA会議記念式典に列席したカンボジアのシアヌーク国家元首、金日成北朝鮮首相らは20日それぞれ帰国した。22日には中国の陳毅外相とパテト・ラオのスファヌボン殿下が同じ飛行機で帰国する予定である。

中 国

しかし周恩来中国総理、ファン・バンドン北ベトナム首相は居残り、スカルノ大統領らとともに22日バリ島に向い24日まで同島に滞在する。すでにこれら首脳の間
の会談は2人あるいは数人で数回続けられており、特に19日夜のスカルノ、周、陳、
ファン・バンドンの4者会談は19日夜、約4時間にわたって行なわれた。

(朝日派員=朝日 4. 22)

〔日中〕

▼ プラント輸出問題：輸銀使わぬなら拒絶と周首相表明——政府筋が明らかにしたところによると、19日ジャカルタで行なわれた周・川島会談の席上、川島特使が「輸銀を使わないのは国内問題として日本政府が独自で決定した」と述べたのに対し、周首相は「日本政府がその方針なら、中国としてはビニロン・プラントの輸入を拒絶するほかはない」と答え、輸銀の使用がない限りプラントの輸出は考えられなくなった。

一方、通産省は中国向けビロン・プラントの輸出認可と、三和銀行による輸出金融保証状を25日の川島特使の帰国を待ってニチボーあて発行する。これは4月30日を期限に契約が自然発効するため、契約履行の線に沿って行なわれる措置である。

(毎日 4. 22)

しかし通産省筋は、日本政府首脳部がまだ輸銀使用の決断を下すところまでしていないので、中国側はニチボーに対しビニロン・プラントの契約が自然発効する今月末ごろ、日立造船と同様に契約破棄を通告してくることはほぼ間違いないとの見方をしている。しかし川島・周会談で日本側が日中貿易拡大を希望していることが中国側にもある程度理解され、さきの日立造船の場合と同様「輸銀使用が認められれば契約を復活させることもありうる」との条件をつけてくるのではないかとみている。

(朝日 4. 22)

〔経済〕

▼ チベット・ラサ生物薬品製造廠は、今年4月から各種の家畜の疫病を防除するワクチンや血清の量産を開始した。

(ANS)

4月22日

〔外交〕

▼ インドネシアを訪問した陳毅外交部長は空路昆明に帰着した。

(共同=毎日 4. 23)

〔ベトナム〕

▼ レ・ジュアン北ベトナム労働党第1書記兼ベトナム党・政府代表団団長は、北

京で劉少奇中国国家主席と鄧小平國務院總理代理を訪れ懇談した。

(ANS=朝日 4. 23)

▼ 非同盟17カ国アピールを批判——中国共産党機關紙人民日報は社説で、ベトナム紛争解決のため無条件で即時交渉開始を提案した非同盟17カ国アピールは“ベトナム問題解決のための適正な提案ではない”と次のように非難した。

○ 17カ国アピールはベトナムにおける米国の干渉と侵略の事実故意に目をつむっているため、ベトナム問題解決のための正しい提案とみることはできない。米国が南ベトナムの占領と北ベトナムの爆撃を続けている最中に、無条件交渉に応ずることは米帝国主義者の侵略を合法化するに等しい。

○ ベトナム人民は決して前提条件なしの交渉には応じないであろう。17カ国アピールは米帝国主義の利益に迎合し、米国の侵略にたいする全世界の非難をそらすためのツイ立てとなっている。ユーゴのチトー一派は(注=ユーゴは17カ国の一員) 非同盟のマスクのもとで平和と中立を維持できると装ってきたが、実際には米帝国主義につかえるトロイの馬となってきた。

○ 北ベトナムはファン・バンドン首相が8日明らかにした4項目をベトナム問題の健全な政治解決の基礎であると声明しており、この基礎が認められればベトナム問題の平和的解決のための好ましい条件がつくり出され、ベトナムにかんするジュネーブ会議型の国際会議招集について考慮することも可能となろう。

○ 北ベトナム政府は前記の立ち場に反するいかなる動きも不適當であり、ベトナム問題への国連の干渉をもたらすいかなる動きにも反対すると宣言している。

中国政府、人民は北ベトナムの正当な立ち場を支持する。(NCNA=東京 4. 22)

▼ 中共首脳の緊急政治・軍事会議——英字紙 China News が国民党大陸作戦筋からの情報として以下のニュースを伝えた。四川省成都で緊急政治・軍事会議が開かれた。首脳の多数が出席し、朱徳、賀竜もこれに加わった。(Saigon Daily News)

[日中]

▼ プラント輸出問題——日中貿易促進会など六団体は、東京で緊急全国業者大会を開き、輸銀融資を実施すべきであると決議した。このあと決議文を首相、通産、相ら関係各方面に提出した。これは4月末日のニチボアのビニロン・プラント輸出契約期限を前に、業者が一致して政府が輸銀融資に踏み切ることを要望したものである。

一方輸銀融資を認めて欲しいと要望した原ニチボー社長に対し、佐藤首相は官邸での会見の席上、「現状では輸銀を使うことはむずかしい」と述べたといわれる。

(朝日 4. 23)

▼ 法務省は日本平和委員会（会長・平野義太郎氏）主催の「アジアの平和のための日本大会」に出席する中国および北ベトナム代表の入国申請について、入国を認めぬ回答を出した。これに対し中国紙・光明日報は、これは佐藤政府が中国を敵視し、北ベトナムを敵視し侮ったものであるとの憤慨の論文を載せた。

(朝日、光明日報 4. 22)

4 月 23 日

[ベトナム]

▼ アメリカは対中国ミサイル攻撃の用意あり——米空軍ミサイル戦略の最高責任者の 1 人である米航空宇宙計画長官ジョン・ラベル少将（空軍参謀長代理）は米下院歳出分科委員会秘密会で議員たちの質問に答えて米国のミサイル戦略につき次のように証言した。

- 米国は戦争突発の際中国の重要な政治、軍事、工業上の諸目標を破壊できるようなミサイル攻撃計画を用意している。
- もし米国が攻撃を受けるようなことがあれば、米国はソ連、中国およびその衛星諸国地域に同時反撃を加えて、大きな損害を与えることが可能となるであろう。
- ソ連も大体、これと同じ程度の米国にとって耐えられぬ打撃を米国に加える能力を持っている。中国の工業は各地の小規模工場に分散しているのでわれわれは中国の工業地帯に対してソ連に対するのと同じような攻撃力を加えることはできないが、かなり高度に集中化されている中国の政府や統帥、指揮などの能力を除去することは可能である。

(ロイター＝朝日 4. 27)

▼ 北ベトナム首相昆明着——アジア・アフリカ会議10周年記念式典に出席後、ビルマ訪問を終えたファン・バンドン北ベトナム首相は帰国の途中、特別機でラングーンから昆明に到着した。空港には朱徳人民代表大会常務委員長、陳毅副総理兼外交部長、昆明滞在中のラオス愛国戦線党のスファヌボン議長らが出迎えた。

(NCNA＝共同＝朝日 4. 24)

[経済]

▼ 中共と西欧との貿易——中国対外貿易部・対西欧貿易担当の譚庭棟処長は「西欧との貿易量は全体として伸びているが、貿易にはよいふんいきが必要で、フランス、スイス、北欧との貿易が大きく伸びている」とつぎのように語った。

(フランス) 中仏国交の回復が、貿易拡大への道を開いた。昨年だけで中国からは、商談や市場調査のために20組以上の団体がフランスを訪れ、フランスからすで

に鋼材、石油製品、工作機械、計器、機械、船舶、自動車、トラックなどを買った。今後、中仏貿易がいちばん伸びる可能性があるだろう。

(スイス) 昨年の貿易量は輸出入ともにこれまでの記録を上回った。この基礎の上にスイスから中国を訪れるものが最近非常に多くなっており、中国からもスイスへ多くの人員が派遣されている。

(北欧) デンマークの商業相がさきに北京を訪れた。いまスウェーデンは、北京で展覧会を開いている。ノルウェーも22人に上る代表を派遣してくる。北欧諸国との貿易は、今後着実にふえる。

(イタリア) 昨年、民間通商代表の相互派遣がきまり、すでに実施された。それ以来、貿易が伸びはじめ、中国は化学肥料、人造繊維、鋼材などを買い、水産品、畜産品などを出している。

なお譚庭棟氏は(日本との貿易は地理的にも近く、運賃も安いので有利ではないかとの問いに対し)しかし中国との貿易は、単に地理的条件ないしは運賃の面からのみ、みることは許されない。たとえば、西独の場合、運賃は安いし商品の質、技術もかなりなもので値段も安い。しかし、中国は両国間のふんいきがよくないので商談を考慮していない。(読売 4. 24)

▼ 黄河流域六省の長い旱ばつに慈雨。——河南、河北、山西、陝西、甘肅、青海の大部分の地区の旱ばつ状態は基本的に解除され、夏の収穫物と秋作物の成長と播種には良い状態となった。しかし降雨の少い地区は依然抗旱や防旱の手段を継続しなければならない。河南省は数日来、広く春雨が降り、全省の旱ばつはほぼ解消した。各地の降雨量は一般に30mm以上で、清豊、南楽、永城、夏色、固始、潢川などの県が20mm以下である。河北省では4月16日から22日の朝まで大部分の地区に降雨があった。青海省では20日夜から21日午前全般に雨雪があり、全体的には旱ばつの問題は解消された。(人民日報)

4月24日

[外交]

▼ 中国は進歩的・革命的国際組織結成を考慮——インドネシアのアンタラ通信が報じたところによると、ジャカルタに滞在中の周恩来総理は、アリ・サストロアミジョヨ・インドネシア国民協会副議長(国民党総裁)との会談で「中国は進歩的・革命的な国際組織を新たに結成することを考えている」と言明した。同通信によると周総理の発言要旨次の通り。

○インドネシアが国連を脱退した以上、中国はもはや国連加入をあくまで主張

中 国

するつもりはない。

○（インドネシアの国連脱退を歓迎して）現在インドネシア、中国の他、北朝鮮、北ベトナム、東独と合わせて9億人以上が国連の外にあり、これは決して少い数ではない。

○国連にはいない諸国は今後闘争を続け、互いに団結を強化するだろう。

○中国は北ベトナムが米国の攻撃を受けているのを黙過しない。中国、北ベトナム人民は米侵略者に対して、ともに戦うだろう。中国は米国のおどしを恐れない。
（毎日特派員＝毎日 4. 26）

〔軍事〕

▼ 国府軍の国防当局は中国軍（共産側）は、23日夜金門島に砲弾75発を打ちこんだと発表した。
（朝日 4. 25）

〔経済〕

▼ 中国・イタリアからレーヨン・スフを買付け——ローマからの報道によれば、中国紡織品進出口会社はイタリアのイタルビスコ社から26億リラ（約15億円）相当のレーヨンおよびスフを買いつける取り決めが同地でまとまった。
（ANS）

4 月 25 日

〔外交〕

▼ 米国商業会議所はワシントンで開かれた年次総会で、中国人民とのコミュニケーションの道を開くことを政府に要望する政策宣言案が提出された。
（共同＝朝日 4. 26）

〔ベトナム〕

▼ 周総理米の戦争拡大に警告——周恩来総理はジャカルタのラジオ放送を通じて演説し、次のように述べた。

○ 南ベトナムにおける米侵略者の敗北は明らかである。十数年前の朝鮮人民の闘争と同様、南ベトナム人民の戦いは米侵略者を打ち負かすことが完全に可能であることを再び証明した。

○ 戦争が拡大すればするほど米軍の敗北はあっというまに、あっというまに悲惨なものとなろう。南ベトナムの1400万の人民をもてあましている米国が、南北ベトナム3000万、中国6億5000万の人民を相手に回すことがどうしてできるか。

（NCNA＝朝日 4. 26）

〔日中〕

▼ 中国からの食肉輸入推進——日中総合貿易(LT貿易)、第3年度(40年)の交渉で、中国側は、わが国が中国産の食肉を輸入することを強く希望していたが、日本の食肉関係4団体は、このほど受入れ体制として日中食肉輸入協議会を設立し、輸入実現を積極的に推進することとなった。(朝日 4. 25)

〔経済〕

▼ 上海工業界の躍進——上海で本年に入って生産された大量の新製品の中には、国家建設に必要な特殊鋼材、化工材料及新型設備があり、また以前には生産出来なかった高肥効・窒素肥料である尿素も自力設計による年産4万tのプラントで生産されている。7馬力ハンドトラクター、農薬、H級直流電動機、強磁性冷間圧延珪素鋼片、化学繊維用の新染料等も品質を向上している。(ANS)

4月26日

〔外交〕

▼ 周恩来総理一行はジャカルタよりラングーンに特別機で到着した。空港ではビルマのネ・ウィン革命評議会議長、ウ・ティハン外相らが一行を出迎えた。(ANS=朝日 4. 27)

〔ベトナム〕

▼ 中国義勇軍派遣は困難と米国防長官語る——マクナマラ米国防長官は記者会見を行ない中国に関しては要旨次のように述べた。

- ベトナムに義勇軍を送るという中国の声明を真剣なものと判断することはできない。独特の戦闘方式であるゲリラ戦に、中国が兵員と補給を補充し、長くかつ困難な輸送路を越えてベトコンに浸透することは非常にむずかしいと思う。
- 現在のところ北ベトナムにはソ連製の作戦用対空ミサイルはないが、われわれは将来この兵器が現われると予期しなければならないし、その対策を講じなければならない。
- われわれはこの戦争が長い困難な道であることを認めている。それ以上私にはいえない。(ロイター=朝日 4. 27)

〔経済〕

▼ 化肥及農薬、大幅な増産——第一・四半期の全国各種化学肥料生産量は昨年同期に比して68%の増、昨年のも多かった四半期の生産量より更に26%増で、これらの新しく生産された化肥は、ぞくぞくと各地に運ばれ農業生産を強力に支援している。また第一・四半期の全国農薬生産量も昨年同期に比し36%増で、昨年の第四・

中 国

四半期より20%の増となり新しい農薬の試作にも成功している。 (ANS)

▼ 広州見本市に中国製車輛出品——現在広州で開催中の中国輸出商品見本市に、こんどはじめてバス、観光バスの実物のほか、中国製鉄道車輛18種類の説明図が展示されている。 (ANS)

4 月 27 日

〔外交〕

▼ 中印国境に中国軍集結——インドのチャパン国防相は議会で「中国軍はインド北部の国境ぞいに集結している」と次のように述べた。

インドの北部国境に支援部隊を伴った 13 ないし 16 の中国軍師団が集結しており、これは1962年11月の中印紛争当時より強力なものである。

(UPI = 朝日 4. 28)

〔中ソ〕

▼ ソ連代表中国のメーデーへ——モスクワ放送は、ソ連労組代表団が中国のメーデー式典に参加するため、すでに出発したことを明らかにした。

(RP = 朝日 4. 28)

〔経済〕

▼ 初めての新型“超音波測厚器”製造に成功——この測厚器は、耐震式水晶体導管体超音波測厚器と呼ばれ、上海中原電器廠で生産に入った。この厚測器は各種の金属で作られた平板やパイプやボイラーや、高圧容器の使用期間中に腐蝕度や残った厚さ等を適確に測定し、修理、交換に役立つ。造船、航空、石油、化工等の工業部門にこの精密器械は役に立つ。この測厚器は構造と性能が極めて高度であり現在船舶修理、石油、化工の部門で非常に良い効果をあげている。

この測厚器は普通のアルミ製の飯盒位の大きさで極めて短い一体の電線で連なり総重量はわずか 1.6kg である。 (人民日報)

4 月 28 日

〔外交〕

▼ 周総理はビルマから特別機で広州に帰着した。 (RP = 読売 4. 29)

〔中・ソ〕

▼ メーデー代表団出発——中国の五つの労組代表団は、メーデー祝典に参加し、友好訪問を行なうため、ソ連、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、チェコへ向け

北京を出発した。訪ソ労組代表団長は、李春明・中国炭鉱工会全国委員会主席代理である。 (R P = 読売 4. 29)

▼ 新任のラーピン駐中国ソ連大使が北京に到着した。 (A N S = 朝日 4. 29)

▼ 中国政府貿易代表団団長の李強・対外貿易部副部長は空路北京を出発、モスクワに向った。なお他の団員はすでにモスクワに着いている。 (R P = 朝日 4. 29)

[日中]

▼ プラント輸出問題：中国側の配慮要望——ニチポーのビニロン・プラント延払い輸出は月末で契約の自然発効となるが、現状では輸銀融資を得られる望みがないので、同社は、その旨中国に打電すると共に、中国側の弾力的配慮を要望した。これは昨年11月訪中した原社長に対し、周首相が、どんなことが起きても契約を実現したいと述べているので、30日以後でも輸銀融資が認められれば直ちに発効する途を残すことを期待したものとみられる。 (朝日 4. 28)

[社会]

▼ チベットの科学研究機構確立——西藏地区では最近、体系的科学研究機構を確立した。これらは農業、牧畜獣医、気象、地質、地球物理、社会科学から工業と医学研究に及ぶもので、数百人の科学研究員と技術員がこの機構の中で研究に従事している。1958年チベットの解放後、人民政府は幾つかの科学調査隊を派遣して調査を行なった。1959年以後科学研究事業は迅速に発展してきた。 (大地報)

4 月 29 日

[ベトナム]

▼ 米のカンボジア国際会議に対する謀略——周恩来首相は29日夜北京で催されたガーナ政府代表団歓迎宴の席上「米政府はカンボジア国際会議を利用して引き続き南ベトナム人民を屈服させようとするペテンを計画している」と非難し、中国政府は国際会議についてのシアヌーク・カンボジア元首の立場を完全に支持すると述べた。周首相の演説要旨つぎのとおり。

米政府は南ベトナムでの軍事冒険と無条件交渉のペテンが破産したので、最近では、カンボジア問題についての国際会議に参加したいとの意向を表明しはじめた。2年あまりの間、米政府はつとめてこの会議の開催をはばんできたにもかかわらず、なぜいま、この会議に興味を示してきたのであろうか。

シアヌーク殿下はこの陰謀を暴露した。同殿下は最近同会議はカンボジアの中立と領土保全についてのみ討議すべきであり、このような会議にいかなる幻想も

中 国

持たないと言明した。中国政府はこのシアヌーク元首の厳正な立場を断固支持する。中国政府はインドシナ問題についての国際会議で、南ベトナム人民を代表できるのは南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）であり、サイゴンのかいらい政権ではないと考える。米帝国主義は国際会議に参加するという方法で、サイゴンかいらい政権の合法化をはかっているが、これはいかなる状況のもとでも絶対に許すことができない。

（毎日特派員＝毎日 4. 30）

〔中ソ〕

▼ 中ソ貿易議定書に調印——タス通信によると、ソ連と中国はモスクワで貿易議定書に調印した。これによってソ連は中国に対し航空機、ヘリコプター、機械工具、自動車類、トラクター、農業機械、工業施設、化学製品、その他を供給することになった。

この取決めは1月からモスクワで開かれていた中ソ貿易交渉の仕上げで、ソ連側からパトリチェフ外国貿易相、中国側から李強対外貿易次官が署名した。この取決めで、中国はソ連に縫いもの、編みもの、絹布、皮革、くだもの、動物性工業原料、非鉄金属鉱石、薬品などを供給する。

タス通信によると、中ソ双方はこの交渉で、貿易を拡大したいとの希望を示し、この議定書の品目以外の物資の交換について、ことしさらに交渉したいと述べた。

（ロイター＝朝日 4. 30）

〔社会〕

▼ 中国紅十字会は、27日の執行委員会で李徳全会長を更迭、銭信忠衛生相を新会長に任命した。李徳全女史は1月の衛生相解任に続いてこんどまた紅十字会長の地位を失った。

（読売 4. 29）

4 月 30 日

〔日中〕

▼ プラント輸出問題：契約破棄確定的——中日友交協会長の廖承志氏は記者団と会見し次のように語った。

ニチボー・ビニロンプラントについて、第一に原社長から努力したが、輸銀融資は得られなかった。第二に椎名外相は輸銀は使わないと言明している。第三にいまだに高崎事務所からなにもいってきていない。したがって中国側としては、契約破棄の電報を打つ可能性がある。原氏にはまことに気の毒であるがやむをえない。

これでLT貿易という車はパンクした。しかし車体も、エンジンも健全だから、

修理することを期待している。だからといって中国側が東京に行って修理するわけにはいかない。(各紙)

▼ 日工展開催細目に調印——北京と上海で開催される日本工業展の準備のため4月初めから訪中している日工展調査団(団長皆川郁夫常任理事)の一行は中国国際貿易促進委員会(主席南漢宸氏)との間で具体的な細目を打ち合わせていたが、開催期間を一部変更する以外はすべて日本側の要望通り実施することにまとまり、30日午前中共側担当者、中国国貿促副主席張化東氏との間で日工展開催細目協議文に調印した。しかし輸銀資金の日本政府の不適用方針を反映して中共側はあくまでも“純民間的性格”のものとして受け入れる構えである。

日工展は9月25日から北京で、12月1日から上海でそれぞれ3週間ずつ開催される予定だったが、中共側の申し入れにもとづき北京での開催期間だけが10月4日から20日までに変更された。10月1日の国慶節を中心とする開催期間は中共国内各地からだけでなく、アジア、アフリカ諸国から招待された外人客も参観するという有利な条件に恵まれるため、フランス、ルーマニア、英国などが激しく競争したが、昨年8月、日本側の強い要望が通って結局フランスは日本のあと11月に、英国は天津での開催に落ち着いた。

しかし中共側はその後佐藤内閣の“対中共敵視政策”が登場するに及んで、このまま貴重な時期に日工展開催を認めては「中共は表面では強硬策を取りながらも実際にはやはり日中貿易に未練がある」と日本の一部で誤解されるおそれがあるとして、会期の初日をずらすよう提案したのだという。またフランス政府主催のフランス工業展が11月1日から開催される関係上、北京の日工展は結局、17日間に短縮されることになった。(日経 5. 1)

▼ 日中貿易当面静観：日本政府の態度——桜内通産相は記者会見で次のように語った。

昨年の日中貿易は延べ払いによるプラント輸出を含まないで、往復3億1000万ドルの実績をあげており、プラント輸出が一時的に停滞しても全体としてそれほどの影響はない。今後は長い目で両国間の意志を疏通させるが、ニチボー問題で、いますぐ手をうつなどこまかい神経は使わない方針だ。(日経 5. 1)

〔経済〕

▼ 第1・4半期中共の建設状況——工業生産大幅に発展：北京放送は中共の今年第1四半期(1～3月)の建設状況を伝え、次のように述べた。

○ 工業生産建設の新しい高まりは全国的範囲で現われ始めている。今年第1・

中 国

4 半期の工業生産は全面的に着実な足取りで大幅に発展した。

○ 第1・4 半期における全国の絶対多数の工業製品の生産量は昨年同期を大幅に上回った。そのうち農業支援用の製品である化学肥料、ハンド・トラクター、噴霧器などは60%ぐらいふえている。おもな新品種の製品、たとえば綿糸、砂糖、塩、化学繊維、プラスチック類なども急速に増大している。おもな製品の生産量は特殊計画の4 分の1 以上を達成している。(R P = 日経 5. 2)

▼ 南方の春作全般に良好。——南方の広東、福建の小麦、菜種、蚕豆、豌豆は既に基本的な収穫を終了した。季節的にやや遅れた四川、江西と湖南省は現在収穫中である。これらの地区の春作物の収穫量は一般に去年より増加している。広東省の春作物の主要産地は汕頭、湛江で小麦、甘蔗と豌豆は去年より1 割ないし2 割の増産である。福建省では3 割の増産である。春作物の最も大きい面積を有する四川省の本年の小麦および菜種は成長が極めて良好で、著明な食糧の産地、川西平原の小麦は既に人の腰の高さに成長している。江西省の300 万余畝(約20万町)の小麦も豊収で、他の多くの地区でも菜種の収穫は終り生産量も去年より多い。(人民日報)

付 録

ジョンソンの大ペテンをあばく (要旨)

『人民日報』オブザーバー

1965年4月11日

アメリカがベトナム北部連続爆撃を2ヵ月にわたっておこなったあと、ジョンソンは4月7日ベトナム問題について、一場の演説をおこなった。この演説は、ひきつづき南ベトナム問題の「平和解決」などというものをさかんに宣伝し、いかにも耳ざわりのよい言葉をたくさん口にしている。以前とちょっと違っているのは、ジョンソンがこんどはいわゆる「無条件討議」という新しい手口をもてあそんでいることである。

「無条件討議」というのは、いったいどんなことなのか。たとえていえば、これは、強盗が他人の家に押し入り、物品を強奪し、人を殺したあとで肩をそびやかして、よろしい、話し合いをやろうじゃないか、というようなものである。

「無条件討議」なるものは、ベトナム人民と全世界人民に、アメリカ帝国主義はジュネーブ協定をほしいままにふみにじる権利があり、社会主義のベトナム民主共和国をほしいままに侵犯する権利があることを認めさせようとするにほかならない。

この「無条件討議」なるものは、欺まんのなつくり話にすぎない。ジョンソンはその演説のなかで、三つの理不尽な条件をもちだしている。第一の条件は、「南ベトナムの独立を保証する」ということである。これは、実際には、根底からベトナムの統一を否定し、ジュネーブ協定を否定することにほかならない。第二の条件は、「南ベトナムが襲撃を受けないようにする」ということである。これも、南ベトナム人民に、アメリカ帝国主義とその手先に反対する正義の闘争を停止せよと要求することにほかならない。第三の条件は、アメリカは「公然たる撤退であろうと、なんら意味のない協定にかくれての撤退であろうと、決して撤退はしない」ということである。これも、アメリカ侵略者が南ベトナムにひきつづき居すわるということにほかならない。このように、ジョンソンの「無条件討議」なるものは、つまり南ベトナム人民に無条件降伏を要求し、3000余万のベトナム人民に祖国の統一と完全な解放をめざす正義の闘争を停止せよと要求するものである。

南ベトナム解放民族戦線は早くから「もしアメリカ帝国主義者が、アメリカとその従属国のすべての軍隊、各種の戦争物資、戦争手段の南ベトナムからの撤収を、なおも拒否し、南ベトナムにあるすべての軍事基地を撤去しないなら、もし売国奴が南ベトナム人民の独立・民主の神聖な権利を、なおもアメリカ帝国主義者に売りわたすなら、もし南ベトナム解放民族戦線——1400万南ベトナム人民の唯一の真の代表——が

自分の決定的な発言権をうることができないなら、アメリカ帝国主義との話し合いは、すべて現在ではまったく無益である」とおごそかに声明している。

ホー・チミン主席は、日本の『アカハタ』記者の質問に答えて、「南ベトナム人民がアメリカ侵略者を追い出し、自分の祖国を守り、自分自身の手で自分の内部問題を取りきめるのは、その合法的な権利である。南北ベトナムの人民がアメリカ帝国主義者の侵略行動に反対し、これをうちやぶって自分の民族独立と自分自身の生命を守るのは、その神聖な権利である」と指摘している。4月9日に発表されたこの談話のなかで、ホー・チミン主席は「南ベトナムの問題を解決しようとするなら、なによりもまず、アメリカが南ベトナムから撤退し、南ベトナム人民自身に自分の問題を取りきめさせ、ベトナム民主共和国への挑発と攻撃を停止しなければならないとはっきり指摘している」。

ところが、ジョンソンはベトナム人民の絶対に受け入れられない条件を、かたくなに持ちだしている。これには、腹黒いねらいが秘められている。それはほかでもなくあらかじめ罪を他人におしつけ、インドシナの戦火をいっそう拡大するために、世論を盛りあげようとするものである。ジョンソンはその演説のなかで、自分の腹の底をぶちまけている。かれは、もしアメリカの条件にかなった「平和」が得られないなら、アメリカは「苦痛にみちた道」を歩むほかはなく、「長いあいだつづく衝突」を準備し「力を行行使して」、「必要なすべてのことをおこない、この目標を達成するであろう」といっている。全世界の革命的人民と平和愛好勢力は、戦争をいっそう拡大しようとするアメリカ帝国主義の冒険に、高い警戒心を保持しなければならない。

ジョンソンは、その「無条件討議」に少しばかり人をひきつける力をもたせようとして、またもほどこし好きの慈善家という姿をよそおい、「メコン川計画」やアメリカの「剰余農産物計画」をふくむ「東南アジア地域の開発事業」なるものを、大いに吹聴し、さらにアメリカは10億ドルをなげ出して、それに「投資」するつもりだ、と声明している。

ジョンソン先生、きみたちは、南ベトナムにもう数十億ドルも投下したではないか。だが、そのドルは、どの1ドルも南ベトナム人民の鮮血にまみれている。ところが、きみたちはいままた、なんドルかのきたないカネをもち出して、ベトナム人民を買収しようとしている。これは偉大なベトナム人民にたいする、甚だしい侮辱である。

ジョンソンはその演説のなかで、ほこ先をベトナム人民に向けているだけでなく、中国人民にも向けている。かれは、南ベトナムのこの戦争には、「中国の影がますます濃くなってきている」、中国は「いまほとんどすべての大陸の暴力を使用する勢力に、

援助をあたえている」などといっている。ジョンソンが面倒もいとわずに、再三中国の名をもち出しているのは、ほかでもなく、中国にたいして戦争恐かつをおこなって、中国人民にベトナム人民や各国人民の革命闘争を支持させないようにしようと夢みているからである。これこそ、まったく白昼の夢である。

中国人民は、これまで自分の終始変わらない、確固不動の立場——各国人民の革命闘争を積極的に支持する立場——をかくしたことはなかった。すべての被抑圧民族、被圧迫人民の革命闘争は、それがどこで発生しようと、われわれ支持する。これは解放された中国人民の当然果たすべきプロレタリア国際主義の責務である。まして、ベトナムと中国は切っても切れない関係にある隣国であり、われわれは両国人民は、苦、難をともにする兄弟である。中国人民は帝国主義の戦争恐かつや戦争誘発に直面してふるえあがるような人民では決してない。また、一寸先のことしか見えない民族利己主義者でも決してない。われわれはジョンソン政府にたいし、きみたちがいままでにどんなことをやったか、これからまたどんなことをやろうとしているかをとわず、中国人民は確固としてゆるぎなくベトナム人民の側に立ち、アメリカ侵略者を徹底的にうちやぶるために共同して最後までたたかいぬく、とはっきり告げておく。

(北京週報 16)

中 国

〔政治〕

5月の中国の政治動向で、特記しておくべきことは、(i)参謀総長・羅瑞卿の論文発表(10日)、(ii)2回目の原爆実験の成功(14日)、(iii)人民解放軍の階級制度の廃止(22日)である。

そのほか、(i)ベトナム支援一色に色どられた北京のメーデー(1日)、(ii)組織としての分解は不可避とみる中国のSEATO批判(7日)、(iii)より広範な、国際統一戦線の結集を呼びかけた、毛沢東のドミニカ支持声明(12日)、(iv)ソ印の接近は、反中同盟への動きとする中国の非難(26日)、(v)広州に飛んだスバンドリオ・インドネシア外相と周首相の会談は、AA会議からのマレーシア排除の相談であった(30日)といわれることなどが、5月の主要なできごとであった。

羅瑞卿の論文は、参謀総長の署名入りで、「紅旗」に発表され、内外の注目を集めたが、この論文発表の前々日、「人民日報」に発表された、対独戦争勝利20周年記念論文「反ファシズム戦争の歴史的経験」との関連で羅瑞卿論文は理解すべきであろう。すなわち「人民日報」に発表された論文は、対独戦争の歴史的経験の評価について、ソ連現代修正主義者とは原則的な相違があり、現在、世界を覆っているファシズム・米帝国主義との対決を現実の急務として総括している。これを受けて、その2日後に発表された羅瑞卿の論文は、例えてみれば、各論的位置付けにあり、直面するベトナム問題に対する中国の、人民解放軍参謀総長名による、決意の表明と理解しなければならないものであろう。

この論文は、結論的には、(i)ベトナム戦争に対する、中国の、準備はすでに整っているということの表明であり、(ii)戦争では、武器は重要ではあっても、勝敗を決するものは、究極的には人間であって、物ではないとする唯武器論の否定であろう。

武器が人民の革命戦争を阻むものでなかったことは、朝鮮でも、ベトナムでも、アルジェリアでも、そしてキューバでも明らかであったし、原子爆弾の現われる前もそうであったし、原子爆弾の現われた後もそうである。われわれは戦争を恐れてはならないし、まして戦争を恐れる余り、革命戦争を進めることに反対してはなおさらいけない、と現代修正主義に対する批判を述べ、中国人民は十分に準備を整えている、中国人民解放軍も十分に準備を整えている、と羅瑞卿論文は述べている。そして、その

中 国

4日後、中国は第2回目の原子爆弾の実験を成功裏に終らせている。しかも、それがジョンソン大統領の、ベトナム問題についての無条件話し合いに応ずる準備があるとの演説が行なわれた翌日であったことは、12日からの北爆の一時停止や、13日の上記の大統領演説に対する、中国の最も強固な、かつ効果的な返答であったといえることができる。

中国は戦争における武器の重要性を否定してはいない。しかし、終局的には、人間が勝敗を決するという考え方は、22日の人民解放軍の階級制度の廃止に具体的に示された。長期にわたる中国の革命戦争の中で、人民解放軍は階級制度を持たなかった。持つようになったのは、朝鮮戦争を契機とした1955年、ソ連軍を規範として、軍の正規化、近代化に着手してからであった。しかしその後「10年間の実践が証明したように軍隊の階級制度は、わが軍の光栄ある伝統にふさわしくなく、将兵の間、上級下級の間、軍隊と人民の間の親密な関係にそぐわないものである」「人民解放軍の階級制度の廃止は、わが軍を革命化する重大な措置である」と「解放軍報」の社説は述べている。このことは将兵の間、上級と下級の間、軍隊と人民の間の相互関係に問題が生じてきた事を示している。他面、一部には、近代的な装備体系を、解放軍内に育成し、充実しようとする動きがあることも容易に想定できるところである。しかし、このような動きは、人民解放軍の光栄ある伝統にふさわしくないとして、階級制度の廃止を断行したことは、米帝国主義との対決についてのソ連現代修正主義者に対する一つの反論でもあり、また、唯武器論否定の具体的回答でもあろう。

5月の中国は、反ファシズム闘争20周年記念論文を中心に、米帝国主義との対決、ソ連現代修正主義との対決を確認した。そして、具体的には、原爆実験と人民解放軍の階級制度の廃止を行なった。しかし、原爆実験成功の政府発表コミュニケも、中国は決して、最初に核兵器を使用しないと述べている。また階級制度の廃止は、近代的重装備の軍隊による対決を中国は必ずしも意図していないことを示している。

ここから帰結される中国の外交路線は、国際統一戦線の重視ということであろう。前述の論文においても、勝つためには、必ず世界各国人民の革命の力の団結に依拠し、味方にできるすべての勢力を味方につけ、もっと広範な、国際統一戦線を結成しなければならないと述べている。5月12日のドミニカ人民を支持する毛沢東の声も、この路線を明確に示している。

6月の中国は、国際統一戦線の強化と、一層の拡大という方針のもとに、アジア・アフリカ会議に臨むこととなろう。

〔経済〕

第1・4半期の中国経済の成果が伝えられている。農業では、中央气象台と水利部が春の各地の旱害を警告したのであったが、3月末南方で、4月下旬黄河流域での降雨で、冬作物の豊収が約束された。とくに1964～65生産年度の砂糖生産は、前生産年度より59%上回り、植付面積は少なかったにもかかわらず、これまで最高の1958～59生産年度を20%上回った（北京週報23）。

軽工業の第1・4半期の主要生産品の総生産量は昨年同期の13.8%増であり、そのうちの重要生産品は、原塩67.3%、砂糖67.8%、機械製紙および板紙15.6%、巻煙草22.3%、鉛筆、ミシン等は30%前後、缶詰は89%と大幅の増加である。これらは量が増大したのみでなく質も著しく向上した。（cf 5月3日）

基礎工業部門でも生産は大幅に増大した。開発された新製品として、水中石油ポンプ、大型無縫鋼管製造機、多胴ワイヤーロープ巻き揚げ機などの重要品目があり、また年産10万トンの重炭酸アンモニア工場と国産尿素プラント第1号が操業を開始し、上海で速効高濃度磷酸肥料の試作に意成した。第1・4半期に生産した化学肥料、ハンド・トラクター、人力農業噴霧器などは、昨年同期を60%以上上回った。その他の農業支援用の製品も急テンポで増大している。（北京週報19）

約5億の農村人口と約1億haの耕地を持つ中国では、自力更生の方針のもとに社会主義を建設する場合、国民の食料、工業原料を生産する農業の安定が、経済発展の決定的な基礎となる。中国政府・党が農業の強化発展を最重要な今年の任務としていることは、人民代表大会の決議が示している。農業の生産を安定的に向上させるためには、①気候に左右されぬように灌排水施設の完備、②地力向上のための各種肥料、③労働用具の改良、④品種改良と病虫防除、が考えられる。

①1964年の灌排水面積拡大は133万ha以上であり、今年是一段と拡大される見込である。②日本のha当たり施肥量は535kgであり、この水準で1億haに施肥するには5350万tの肥料を必要とする。これに対し去年の肥料生産量は700万t（E・スノー）にすぎない。日本の水準は過大にしても、肥料自給にはまだ遠いといえる。したがって、現在全国で落花生と水稲（cf 4月13日）、水稲と緑肥などの輪作が試みられている。③農業装備には力が入れられており、農業用飛行機は700台となり（2月）、6種の新型トラクターが量産に入り（5月9日）、農業用ポンプも大幅に増加している。去年の灌排水ポンプ馬力数は約700万馬力、トラクターは約12万台と考えられ、いずれも最低必要量の数分の1にすぎない。現在の生産の趨勢では数年で必要を満たす段階に達するだろう。したがって当面政府は機械化・半機械化併進をスローガンに在来農具の改良に努めている。その意味で鎌の機械生産に成功した事は象徴的な事柄である（4月16

中 国

日)。④品種改良の動きは活発で、全国に1000以上の農業研究基地が設置され(1月), 4月初旬には全国農業科学実験工作会議が開かれて、模範田を中心にした実験、普及が打ち出された。農産物の生産は第1・4半期で、去年同期より36%, 第4・4半期より20%の増加であった(4月26日)。

軽工業においては、2月20日中央手工業管理総局が第2軽工業部に昇格した。これは農村手工業の促進拡大を目的としたものであろう。更に地方中小企業の新設、拡張が行なわれ、地元の需要を満足させる方向をめざしている(5月28日, 30日)。

このように、農業・軽工業を中心に在来技術を一步ずつ進めて全国の経済の内包を深めて行くことと併行して、工業の基本建設の面では、2月に全国工業・交通工作会議、工業・交通政治工作会議が開かれ、更に4月初旬、全国設計工作会議が開かれ、経済管理工作上の革命、行政機関の工作・作風の革命の運動が進められている。

中国日誌

1965年5月1日

〔政治〕

▼ **北京のメーデー**——北京では300万人がメーデーに参加した。天安門広場の烈士の碑の上に掲げられたスローガンは「堅くベトナム人民を支持し、反米愛国闘争を進めよう」というものである。天安門楼上には、劉小奇、周恩来、朱徳、彭真、李志念氏らの顔がみられた。
(北京週報 19. 読売 5. 1)

〔軍事〕

▼ 中国人民解放軍海軍の海上パトロール分隊は、早朝、福建省沿岸水域に侵入し、かく乱活動を行なった国府軍艦に反撃を加えた。同軍艦は命中弾を受け撃破され逃走した。
(RP=読売 5. 1)

5月2日

〔外交〕

▼ **カンボジア問題国際会議についての中国政府声明(要旨)**——中国はカンボジア王国政府が1日発表した会議開催の三つの条件に完全に賛同し、支持する。すなわち、①会議は1954年のジュネーブ型の会議であること、②サイゴン政府の出席を拒否する、③カンボジア問題にベトナム・ラオス問題を持ち込むことに反対する。

周知のようにカンボジア政府は、早くも1962年に王国の中立と領土保全を保障する国際会議を提案したが、アメリカはこれに反対した。ジョンソン政府はなぜいま突然に態度を改め、この会議に喜んで参加し、また招集しようとするのか、米国はベトナムでの孤立した、困難な立場から抜け出すため「無条件討議」の陰謀をたくらんだが、それはたちまち暴露された。そして、このどうにもならない状態から抜け出すために、このカンボジア国際会議を利用しようとした。

カンボジア国家元首シアヌーク殿下は、この卑劣な陰謀を見抜き、三つの条件を明らかにした。これは民族の尊厳と国際正義を守る力強い回答であり、中国はこの立場に完全に賛同し、断固これを支持する。
(北京週報 19)

〔ベトナム〕

▼ **中国・米国の領海侵入に抗議**——「人民日報」オブザーバーは、「ジョンソン政府の海賊行為を糾弾する」という論説を掲載した。これはアメリカの戦闘地

中国

域はついに、わが国の領海にまで侵入しておりこれは、おおっぴらに国際法をふみにじる海賊行為であるというもの。(北京週報 19)

〔軍事〕

▼ 国府海軍は声明を発表し、国府の巡視艇一隻が1日福建省東方の馬祖島東北方海上で中国の砲艦8隻と交戦し、うち4隻を撃沈、2隻を撃破した、とのべた。

(注) 1964年1月以来の大きい衝突事件であり、国府軍巡視艇は600トンで軽い損害を受けた。(UPI=共同=読売 5. 3)

〔日中〕

▼ 周恩来総理は、夜北京を訪問中の300人近くの日本人と人民大会堂で会見した。この会見には日本の労組代表团、日中友好協会代表团、新劇顧問団、ハンドボールチームなどが出席した。この会見には楚図南、南漢宸、李達、趙安博の各氏が同席した。(RP=朝日 5. 3)

〔経済〕

▼ 西安で50万Vの標準コンデンサー試作——我国独自で設計した50万Vの標準コンデンサーが最近西安で試作に成功した。関係部門の検定の結果、このコンデンサーは今まで我国で生産されたものの中で最大のものであり、すべての点で技術性能ともに設計通りに出来ている。この50万Vの標準コンデンサーは変圧測定、超高压電器、変圧器、電線等の電気性能とその発展に関係ある科学研究にとっての重要な設備である。

我国では数年前には、使用する高压標準コンデンサーは全部外国から輸入したが近年は、西安電力コンデンサー工場の労働者が、設計と試作上の種々の困難を克服し、5万V、10万V、25万Vのコンデンサーの試作に次々と成功した。新しい50万Vのコンデンサーの成功は、我国の高压標準コンデンサーの製作水準が更に一步前進したことを示す。(人民日報 5. 3)

5月3日

〔外交〕

▼ 中国、アメリカのドミニカ侵略を非難——中国政府は、米国のドミニカへの武力侵略をはげしく非難するとともに、ドミニカ人民の正義の闘いを断固支持すると政府声明を発表した。(北京週報 19)

〔中ソ〕

▼ 中国、ベトナム援助についてソ連非難——「紅旗」4号は、オブザーバの論文「米侵略者をベトナムから追い出せ」を報道、現代修正主義者について、彼らはベ

トナム人民を援助するなどといいつつ、米ソ二つの大国が世界にさいはいをふるう総路線を引きつづき堅持し、自分は米国に反対せず、ほかの人が米国に反対せぬよう方法を構じて、米国の「平和共存」の陰謀に呼応していると述べている。

(紅旗4号)

▼ 現代修正主義批判——中国共産党機関紙「紅旗」4号は、レーニン生誕95周年を記念して、「レーニン主義の偉大な勝利」と題する社説を掲げ、現代修正主義との対決を確認した。この論文は六千華字に及ぶものであるが要旨は次の通り。

○現在われわれがレーニンを記念する主な任務は、現代修正主義者のレーニン主義のわい曲に反対し、米帝国主義との対決に、しっかりと結びつけることである。1960年のレーニン生誕90周年に際し、われわれは現代修正主義者が国際共産主義運動の中に持込んだ思想的混乱に対し「レーニン主義万歳」など三つの著名な論文を発表した。それからすでに5年の歳月が流れたが、5年来の事実はわれわれが全く正しいことを証明している。

○第一に帝国主義の本性に関し、修正主義者は、帝国主義の本性は変わったとするが、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの現実には帝国主義の侵略的本性が少しも変わっていないことを示している。

○第二に「平和共存」に関し、修正主義者は、いわゆる「創造的発展」に名をかりて、レーニンの平和共存政策を完全に修正した。かれらは米ソ協調による世界支配という犯罪的なねらいを実現しようと夢みている。

○第三に民族解放運動に関し、修正主義者は、植民地主義の根はすでにとりのぞかれている、とか、国連が植民地主義支配制度をとりのぞかなければ、誰れがとりのぞくのか、などといった。しかしコンゴの現実には、ルムンバを殺し、修正主義者は国連内に米帝国主義に奉仕する国際憲兵をつくらうとしている。

○今年レーニン生誕95周年に当り、フルシチョフとその後継者は相変らずその主張をくり返してはいるが、過去の5年は、現代修正主義が徹底して破産した5年であり、レーニン主義が新らたな偉大な勝利をかちとった5年であることを示している。

(北京週報 19)

〔軍事〕

▼ 国府国防部の発表によると、中国軍は夜、金門島に対して114発砲撃した。これは4月9日の119発に比べ大規模なもの。

(AP=朝日 5. 5)

〔経済〕

▼ 第1・4半期の軽工業の生産は増加し、品質も高まる——今年になって、軽工

業の生産戦線では、一つの猛烈で堅実な生産への新しい高まりの風潮があらわれた。広範囲の職工の意気は高まり闘志は高揚し、生産は遂次高まっている。関係部門の統計によると、今年の第1・4半期の軽工業主要生産品の総生産額は、去年の同期に比して、13.8%増加している。そのうち、重要な生産品の増加の幅は更に一層大きい。原塩は去年の同期に比して67.3%、砂糖は67.8%、機械製紙及板紙は15.6%、巻煙草は22.3%、鉛筆、ミシン等は30%前後、缶詰は89%の増加である。

軽工業企業は、本年の生産の新しい高まりを組織する中で、積極的に質と品種を第一とする方針を貫き、品質を第一とするように職工に反覆教育したので、生産品の品質は向上した。製糖業は砂糖を多く生産して出荷し、よい砂糖を生産しようとのスローガンの後、大型の砂糖工場は、原則的に全部白砂糖を生産して赤砂糖はつくらず、一部の中小型の砂糖工場もまた全部白砂糖をつくれるようになった。各製塩場（工場）もまた皆積極的に生産品の質の向上をなし、第1・4半期には、主な製塩場（工場）の3分の2は、原塩一級品の率は100%に達した。魔法びんの一級品の率は去年の同期に比して10%近く高まった。この外、日用の磁器、鉛筆、イリジウムペン、缶詰等全部去年の下期より質が向上している。また他の生産品の質も同企業間の差が縮小されている。例えば鉛筆業種のいくつかの重点工場の生産品の合格率は、進んだところとおくれたところの差は僅かに2.29%であり、一部の企業の生産品の質は著しく改善された。広州自転車工場の如く生産の高まりの中で大いに技術革新をして、自転車の品質得点は1月には86.2点から遂次上昇して、3月には91.2点に達し上海自転車廠の生産品に近づいた。北京市製紙総廠では管理強化と除滓器を使用することにより、筆記用紙の塵埃度が大いに減少し、漂白度が著しく高まり本年の第1・4半期には製品が4号より1号に昇級した。

第1・4半期の軽工業製品の新品種と新銘柄の増加は極めて多く、特に農村の需要に適したものは歓迎されている。例えば北京市琺瑯工場で試作した値段の安く美しい琺瑯引き洗面器とか湯呑み茶碗、一部の石鹼工場がつくった小型の大衆的化粧石鹼は品質がよく、価格が安く多くの農民の需要に適している。

現段階の軽工業生産の高まりは健全で、迅速に前向きに発展しているが、但し、発展はまだ平均的でない。少数の企業は大衆動員の運動の深まりが足りないし、行動が遅く堅実でない。あるいくつかの企業の指導者はまだ自惚れがあり、困難を恐れる感があり、また生産量を重視して質を軽視する傾向がある。これ等の問題はすでに、軽工業管理部門と企業の注意を引いている。（大公報）

5月4日

〔外交〕

▼ 新華社は、インドの中国に対する中傷に反駁し、カッチ・ラン地区におけるインド・パキスタンの今度の武力衝突を中国が画策した覚えはないと述べた。

(北京週報 20)

▼ 世界保健機構(WHO)の第18回総会開会に当って、仏代表は台湾に代って北京政府代表の出席を提案し否決された。

(朝日 5. 6)

〔ベトナム〕

▼ 北京の人民大公堂で1万の労働者がベトナム人民支援大会を開き、劉寧一総工会主席をはじめとする各代表は、ベトナムが必要とするときいつでも前線におもむく用意がある、と重ねて強調した。

(北京週報 20)

〔経済〕

▼ 包頭鋼鉄公司是、現地で大量に得られる揮発分の多い石炭を主原料として、良質のコークスを製造することに成功した。その結果、これまでときには数百キロも離れた地点から運んでいた普通のコークスを使用しなくてもよくなった。

(北京週報 18)

▼ 国産第一号“ビニロン工場”生産開始——我国の労働者が毛沢東思想と紅旗を高揚し、自力更生を堅持し、発奮と強固な意志を発揚して、始めて建てた第1号“ビニロン工場”は、4月30日生産を開始した。この工場は、ポリビニル・アルコールと、紡糸の2つの重要な職場より成り、現在生産に入ったのは、ポリビニル・アルコール職場で、紡糸の職場は遠からず生産を開始する。既に生産に入ったポリビニル・アルコールの職場は製品を紡糸の職場に原料として提供するものである。この全プラントの複雑な設備は全部国産である。この職場が試験生産に入って7日間だけで計画通りの規格に合格したビニロンの原料のポリビニル・アルコールを生産した。このことは、職場の技術設計、設備の製造と取り付けが良く、生産する労働者の操作技術も相当高い水準にあることを示す。

新しく建設されたビニロン工場はかなりの規模をもっている。上述の2つの主要な職場の他に窒素、酸素ステーション、アセチレンステーション、軟水ステーションの補助工事と給水、排水の公共工事が含まれ、工事の大部分が既に完成している。

(人民日報 5. 5)

5月5日

〔外交〕

▼ 中国訪問中のAA諸国の青年代表団と、中華全国青年連合会、中華全国学生連

中 国

合会は、米帝国主義をベトナムから追い出そうとの共同声明を発表した。

(北京週報 20)

▼ 国連軍縮委員会英国代表は、核軍縮会議に中国を参加させよと強調した。

(朝日 5. 6)

〔中ソ〕

▼ 中国外交部は、去る 3 月、モスクワでの反米デモで負傷した中国留学生 4 名を退学処分にしたことに抗議する文書を、4 月 13 日付で、北京駐在ソ連大使館に手交したことを明らかにした。

(東京 5. 7)

〔日中〕

▼ 第 2 次訪中日本新劇団の第 1 回公演が北京で幕開けした。同劇団は北京のあと南京、上海、杭州で公演を続ける。

(朝日 5. 6)

〔経済〕

▼ **ジーゼル機関車大量生産**——大馬力ジーゼル機関車が試作に成功し、大量生産に入った。ジーゼル機関車の採用は中国鉄道の牽引動力の革命の始ったことをあらわす。大連機関車車輛廠などの職域で製造したジーゼル機関車は、京包、京承の線路で長距離運転してみて蒸気機関車より速度が早く効率がよいことが証明された。試作に成功したジーゼル機関車は 2000 馬力、1200 馬力と 600 馬力の三種類である。ジーゼル油を使うので優良石炭を大量に節約出来、燃料の消化力は蒸気機関車の 4 倍以上で燃料の使用が合理的である。新線建設の時に石炭や水の供給設備施設の必要がないので、多額の建設資金が節約されるのみならず、建設期間も短縮される。また労働条件も機関車 1000 台あたり乗務員、保安要員が 1 万人以上節約される。

(人民日報 5. 6)

5 月 6 日

〔政治〕

▼ 国務院は 4 月 30 日の閣議で**国境防衛検査条例**を採択し即日施行した。

同条例は 12 条からなり、第 1 条では「中国の主権と国家の安全を守り、国境を出入りする人員と交通運輸用具の通行の便を図るため、外国向けに開設された港湾、空港、国境駅、交通要別と特に許可された港に国境防衛検査所を設ける」ことを規定している。——新華社発表。

(NCNA=共同=日経 5. 7)

▼ 国務院人事移動名簿——1965 年 4 月 30 日、国務院第 155 回会議で通過した人事移動の任免名簿は次の如し。

任命

国家経済委員会副主任＝陶魯笏

国家基本建設委員会副主任＝孫敬文，宋養初，劉裕民，謝北一，呂克白，趙北克

林業部副部長＝張世軍

交通部副部長＝彭德清

文化部副部長＝肖望東，石西民，趙辛初，顏金生，劉白羽

對外文化連絡委員会副主任＝宋一平

アルジェリヤ駐在大使館商務参事＝高楓

パキスタン駐在大使館参事＝袁心湖

ビルマ大使館参事＝黃明達

インドネシア大使館經濟参事＝邢路

ギニア大使館参事＝林秉南

ドイツ大使館参事＝劉溥

ガーナ大使館参事＝黃世燮

暨南大学副校長＝黃友謀

北京第二外国語学院院长＝李昌

北京政法学院副院长＝郭綸

太原機械学院副院长＝梁乃強

解任

国家経済委員会副主任＝谷牧

地質部副部長＝劉景范

労働部副部長＝呂文遠

文化部副部長＝夏衍，齊燕銘

教育部副部長＝蔣南翔，董純才

民族事務委員会副主任＝余心清

アルジェリア大使館参事＝冼依

同 商務参事＝徐国英

フィンランド大使館参事＝張一鳴

パキスタン大使館参事＝朱漢明

(人民日報 5. 7)

〔日中〕

▼ 神戸に中国から3家族が引揚げて来た。長野県の宮沢氏は昭和18年開拓団員として渡満，戦後黒竜江省方正県で働いていた。

(朝日 5. 7)

▼ 北京の新聞「大公報」は，ボール米國務次官，マッカーサー同次官補が日本の

中 国

朝日、毎日両紙を非難したことを論評し、次のようにのべた。

資本主義世界の多くの新聞は米国の政策に不満の声をあげている。とくにフランスの新聞は激しい論評を加えているが、米政府はこれについてはなにもいっていない。ワシントンのご主人が日本の新聞を選んで攻撃した事実は日米間の不平等な関係を明らかにしている。
(共同=東京 5. 7)

〔経済〕

▼ 高収穫のアワの新品種を育成——増産効果の極めて顕著な粟の新品種“新農冬2”“新農30”と“新農724”が現在河南省各地の農村で普及し始めている。粟の主要産地は山東、河北等であるが、現在やはりこの品種を大量に試育している。同地の農家の一般品種より30%前後増産である。
(人民日報 5. 7)

5月7日

〔外交〕

▼ 中国 SEATO 批判——5日までロンドンで開られていた SEATO の第10回閣僚理事会の結果について中国当局は要旨次のような論評を行った。「加盟国間の、内部矛盾調整の不可能性と、組織の分解の不可避性をあからさまにしたもの」であり、仏、パキスタンの立場を高く評価し、一方英国労働党政府はスエズ以東、とくにマレーシアの支配のために米に追従していると非難している。

(日経 5. 8, 北京週報 20)

〔ベトナム〕

▼ ベルリンのドイツ人民解放20周年祝賀大会に、中国政府代表として、3日に北京を出発した陸定一副総理は、同大会でベトナム援助は全世界の人民の任務であるとの演説を行った。
(日経 5. 9)

▼ 人民日報社説は、ディエンビエンフー大勝利11周年を記念して、「人民革命戦争のたぐいえない威力」という論文を掲げた。要旨は次の通り。

11年後のこんにち、米帝国主義が、旧植民地主義者にとって替ったが、南ベトナムの5分の4はすでに連続する解放区となり、1千万の人口を容するに至っている。敵が現代兵器で、こちらは弓矢のようなものでも、こちらは自分の国土で政治的に自覚した1400万人民大衆が闘っている。現代修正主義者にもこのことは理解できない。中日戦争の歴史的事実のように、ベトナム人民の革命戦争も、必ず最後の勝利をおさめるだろう。
(北京週報 20)

〔中ソ〕

▼ 北京各紙は6日、ソ連のレニングラードで、去る4月3日反米集会を行った北

ベトナム留学生に対して行われた、ソ連当局の弾圧を大きく報道した。

中国は最近ソ連の北ベトナム援助の本質について、一連の論文を発表しており、事件発生後1ヶ月も経ってから、この問題を発表したのは、中国と北ベトナムの間に見解の一致があったことを示唆するのも知れない。(朝日特派員 5. 8)

〔政治〕

▼ 国防部副部長兼人民解放軍空軍司令劉亜樓上將が病気のため上海にて死去した。55才。国防部はその旨布告した。(ANS=朝日 5. 8)

〔日中〕

▼ **ビニロン・プラント契約正式廃棄**——ニチボーは中国技術進出口公司からビニロン・プラントの契約廃棄の正式通告を受取った。中国からの電文の内容は次の通り。

○貴社のビニロン・プラント輸出契約の発効が不能に陥ったのは、佐藤内閣が中国差別・敵視政策をとり、吉田書簡に拘束されて倉敷レイヨンのビニロン・プラントと同一条件、すなわち輸銀資金の適用を許さなかったことにある。中国とニチボーの双方は、1964年9月20日に調印したビニロン・プラント契約の期限を1965年4月30日まで延長して、その発効に努力したが、期日になっても発効できなかったのは残念である。

○従って、同契約が発効しなかった責任はあげて佐藤内閣にあることは明らかである。このため双方とも、吉田書簡の被害者であり、このような理由のない損害について、われわれは最大のふんがいを感じている。

○中国は原先生が吉田書簡排除のため中日民間貿易の発展に大いに努力したことを十分理解している。双方の多年の努力で打建てられた友好協同作業をさらに続けるため貴社が吉田書簡の人的障害を今後も排除する努力を望みたい。

○われわれは今後、需要と可能性に基づき、取引の発展と業務拡大を継続するよう希望する。

また、北京の廖承志弁事処からも東京の高崎事務所に同じ趣旨の電報が届いたが、この電報では日中貿易全般について「両国関係者が相互信頼により第三者の妨害を排除し、健全なレールに乗せるべきである」と強調、近く東京に帰任する孫平化中国側首席連絡員が中国側の立場を説明すると述べている。(朝日 5. 7)

▼ **吉田書簡を公開せよ**——原ニチボー社長は次のように語った。

国際貿易の延べ払いに、輸銀資金を使用するのは貿易促進の1手段で、すでに中国向けの鉄鋼輸出には、短期間ではあるが輸銀資金を使用している。もしこの

中 国

私信である吉田書簡が、今後の中国貿易に対して日本国民を拘束するものであれば、政府は速かに吉田書簡を国民大衆に公表すべきだ。（毎日 5. 7）

〔経済〕

▼ チベットで“農業用小型水力発電所”の第一号を建設——チベットの最初の農業生産に用いる小型水力発電所——薩納水力発電ステーションが、1年以上の施工作業を経て最近建設が終り送電を開始した。この小型水力発電ステーションは、林周県澎波河谷薩納地区に国营澎波農場によって建てられた。（人民日報）

5月8日

〔外交〕

▼ 周恩来総理、李先念副総理は、北京訪問中の、アルバニア副首相と会談した。（朝日 5. 9）

〔日中〕

▼ 孫平化代表のビニロン・プラント問題についての見解——日中総合貿易（L T 貿易）の中国側廖承志事務所の孫平化東京駐在連絡事務所首席代表は中国から帰任した。去る1月25日から事務打合せのため帰国していたもので、同氏は空港での記者会見で「日本の友人とともに一層努力して中日貿易発展のために貢献したい」と前置きして次のように語った。

○ニチボーに対するビニロン・プラント輸出契約失効の電報の内容については知らない。ただ契約が効力を発生しなかったのは原ニチボー社長の責任でもなくわれわれの責任でもない。

○（日立造船の貨物船輸出契約の場合は輸銀融資が認められれば商談を再開するという電報だったのに対し、ニチボーの場合は契約復活の条件がついていないのはどういうわけか、との質問に対して）日立造船は船舶、ニチボーの場合はプラントであって状況が同じではない。中国の社会主義建設は、計画経済でやっており、今年の計画はすでに立っているので、輸銀融資が認められるまで無制限には待てない。

○（ニチボーとの契約の中には輸銀使用の条件はなかったが、それをあえて求めたのはなぜか、の質問に対して）同じプラント輸出では輸銀融資を認めた倉敷レイヨンの先例がある。ニチボーの場合は政治的な破壊があったので、契約を発効出来なくなっただけのは当然だ。

○（連続二件の契約失効で後続のプラント輸出商談や日中総合貿易全体の今後はどうなるのか、との質問に対して）日中総合貿易の中の最も重要なプラントに

については、いま大きな障害にぶつかり、破壊されている。日中総合貿易は松村謙三、高碕達之助先生ら多くの友人の努力で、切開いた道だが、ある人がこの“道”についているドアを閉めたため、その道が通じなくなった。私はそのドアを閉めた人が将来その人自身の手で開けなければならないと思う。（朝日 5. 9）

▼ 中国の日中関係に対する見方——日本工業展の準備のため、訪中していた日工展調査団団長の皆川郁夫国際貿易促進協会常務理事はこのほど帰国、記者会見で次のように語った。

中国が世界情勢や各国との関係を考える場合、ベトナム問題との関連が基本的な視点になっている。従って日本政府が「貿易拡大に前向きに取り組む」といっても、基本的な姿勢が違う限り、むずかしいと思う。この点、中国側は日中貿易について長期的には楽観しているが、当面は非常に困難が続くだろうとみており、日本政府が日立造船の貨物船輸出やニチボーのビニロン・プラント輸出に輸銀融資を認めなかったことも、日本政府の基本的な考え方に通ずるものとして、予想以上にきびしい態度をとっている。（朝日 5. 9）

〔経済〕

▼ 柘溪水力発電第二号水力タービン発電機、送電開始——湖南省柘溪水力発電ステーションでは最近第二台目の7万5800KWの水力タービン発電機の据付を終り4月27日より発電をしている。このステーションは、湘中の資水の中流にあり1958年7月に建設にかかった。1台目の7万2500KWのタービンは、1962年1月に発電を開始した。第二台目のタービンのユニットの主機部は、昨年12月に据付けを開始したばかりである。僅か3ヵ月余りで完全な据付けを終り、試験運転の結果は良好である。（人民日報）

5月9日

〔外交〕

▼ 周恩来総理は10日からガーナで開かれる、第4回アジア・フリカ人民連帯会議に祝電を送った。（朝日 5. 10）

〔ベトナム〕

▼ 中国、インドの新提案をあばく——インド大統領が4月24日提案した、ベトナム問題解決のための新提案に対し、中国はこれが如何に米国のお先棒をかつぐものであり、AA諸国民の意志にひとりインド政府だけがそむくものであるかを次のように述べた。

新提案がうち出される5日前、インド大統領は最近アメリカから帰ったウィル

ソン・イギリス首相と東南アジア情勢について討議した。また、同大統領はロンドンからインドに帰る途中、モスクワでソ連指導者と会談した。インドのこの提案がなされると直ちにアメリカから歓迎された。

これらの事実をみれば、「新提案」なるものが一体だれのために骨を折るものが明らかであろう。しかもインドは17度線の臨時境界線を「国境」と称し、この「保持」、「監督」を主張し、永久にベトナムを分裂させることを助けようとしている。
(北京週報 20)

〔中ソ〕

▼ 反ファシズム戦勝記念論文——中国共産党機関誌人民日報は、「反ファシズム戦争の歴史的経験」と題する1万2000字に及ぶ論文を発表した。この論文は対独戦争勝利20周年を記念するものである。そして対独戦争の歴史的経験の評価について、ソ連と原則的な相異があるとして批判している。論文要旨は次の通り。

○偉大な反ファシスト戦争が勝利をおさめてから、すでに20年がすぎさった。反ファシスト戦争をどのようにみるか、という問題については、マルクス・レーニン主義者と現代修正主義者とのあいだに、一連の重大な原則的な意見の相違が存在している。

マルクス・レーニン主義者は、史的唯物論から出発して、歴史の客観的な事実を重んじ、そのなかからそれ自体の法則を発見し、正しい結論をひきだしている。

1. 反ファシスト戦争の歴史が示しているように、社会主義制度はきびしい試練にたえる強力な生命力をもっており、プロレタリアート独裁の国家はうち破ることのできないものである。

2. 帝国主義は現代における戦争の根源であり、帝国主義の侵略的本性が変わることはない。世界の平和を擁護しようとすれば、かならず帝国主義とまっこうから対決してたたかわなければならない。

3. 人民戦争はかならず勝利するものであり、帝国主義侵略者は完全にうち破られるものである。帝国主義はうわべは強そうだが、実際には、弱いハリコの虎である。原子爆弾もまたハリコの虎である。戦争の勝敗を決定するのは人間であって、どんな武器でもない。

4. 帝国主義侵略者をうち破るためには、かならず世界各国人民の革命の力の団結に依拠し、味方にできるすべての勢力を味方につけ、もっとも広範な国際的統一戦線を結成し、世界人民のもっとも主要な敵に集中的な打撃をあたえなければならない。

○だが、フルシチョフ修正主義者は反ファシスト戦争における各国人民の役割を一筆で帳消しにして、ソ連こそ「ドイツのファッショ機械を砕いた唯一の勢力」であると、むちゃくちゃな広言をおこなっている。かれらがこのようにやるのは、大国排外主義をおしすすめ、かつてソ連軍から援助を受けたすべての国ぐにをかれらの命令に服従させ、かれらの支配を受け入れさせ、かれらの侮辱を放任させ、かれらの搾取を耐え忍ばせようとするためである。

○ようするに、世界反ファシスト戦争の歴史を正しく扱い、そのなかから必要な経験、教訓をくみとることは、歴史をどのように扱うかにかかわる問題であるばかりでなくて、重大な現実的意義をもっているのである。われわれとフルシチョフ修正主義とのこの問題についての意見の相違は、実質的にいって、帝国主義に反対するかどうかの相違であり、革命をやるかどうかの相違であり、ほんとうに団結するかいつわりに団結するかとの相違であり、けっきょくのところ、マルクス・レーニン主義に忠実であるかそれともマルクス・レーニン主義を裏切るかの意見の相違である。

○当面の世界情勢は、すでに反ファシスト戦争以前の世界情勢とまったく違っている。現在、世界人民の革命の力はこれまでになく強大になっている。世界にはもはやソ連というただ一つの社会主義国があるだけではなく、一連の国家からなる一つの社会主義陣営が存在する。アメリカのおかれていた戦略的位置はヒトラーが当時おかれていた戦略的位置よりもずっと悪く、かれらが世界大戦を引きおこすこともずっと困難になっている。もしアメリカ帝国主義がヒトラーの足どりを追って、あえて世界大戦を世界人民の上におしつけるならば、かれらはヒトラーと同じ恥ずべき末路を迎えるだけである。（北京週報 20）

〔経済〕

▼各地の手工業、農業生産の新高潮を積極的に促進——農業生産の新しい高まりの中で、各地の手工業部門は積極的に農具の修理、製造をして農業生産の発展的需要に応じている。関係部門の統計によれば、本年始めの3ヵ月に各地の手工業部門は各種の農具を合計7500万件生産し、修理した農具もやはり1000万件に及ぶ。現在、各地の手工業部門は、夏収穫及夏播種作物の農具の準備をしている。今年、農村の治山、治水や高収の田をつくる運動の開発につれ農民の農具の需要が増加したのみならずその種類もまた大きく変化した。農具の修理、製作は去年の同期に比して大幅に増加している。河北、浙江等の提供の資料によれば、農具の売値は去年に比して平均10%前後安くなり修理費は一般に15%前後安くなっている。（大公報）

5 月 10 日

〔ベトナム〕

▼ 中国、参謀総長署名入り論文発表——北京放送によると、中国共産党中央委員会理論誌「紅旗」第5号は、「ドイツ・ファシストへの勝利を記念して、米帝国主義に反対する闘争をあくまで進めよう」と題する、羅瑞卿中共中央委書記兼副總理兼中国人民解放軍總参謀長の1万5000字に及ぶ論文を掲載した。

(附録参照：北京週報 20)

〔日中〕

▼ ビニロン・プラント問題の中国側論評——人民日報は、ニチボー・ビニロンプラントの対中国輸出契約失効に関連して、「佐藤政府は日中貿易破壊の責任を負わなければならない」と強調した評論員の論評を掲載した。要旨つぎのとおり。

○佐藤政府は米国の中国敵視政策に追従し、あくまでも吉田書簡に基づいてことを運び、二つ目のビニロン・プラント対中国輸出契約を失効させた。これは佐藤政府が日立造船の貨物船対中国輸出契約を破壊したのに続き、日中貿易に障害をもたらした再度の重大なできごとである。

○佐藤政府は一貫して米帝国主義の侵略と戦争の政策に奉仕している。佐藤政府の対中国政策は、米国のアジア侵略の戦略的な必要に完全に従うものである。米国は中国を封じ込めようとし、中国敵視政策をとっている。

○意識的に日中貿易を阻害し、破壊する佐藤政府のこうした卑劣な行為は、中日両国人民の憤りを呼び起こさないではおかない。佐藤政府は、これによって中日貿易にもたらされた一切の結果について、すべての責任を負わなければならない。

また北京大公報も、これについて「佐藤政府は中国敵視の反動的な姿をいま一度暴露した」と題する評論員の論評を掲載し、その中で次のようにのべた。

○佐藤内閣の日中貿易破壊で損害を受けるのは日本の産業貿易界と日本人民である。中国も契約の履行を誠意をこめて希望し、二つ目のビニロンプラントについてはなんども敷地を測量し、設計を行なうなど、ことしの経済建設計画に組み入れていた。したがって中国の関係方面も経済的に非常に大きな損害を受けた。この責任は佐藤内閣にある。

○われわれは日中両国関係者が「吉田書簡」破棄のために共同して努力し、両国貿易が正常な発展の軌道に乗るよう心から望んでいる。(ANS=東京 5.10)

▼ 松村氏、政府の方針が決まるまで訪中せず——自民党顧問松村謙三氏は秋田で

つぎのように語った。

これまで日中貿易は積み上げ方式によって進展してきたのに、吉田書簡が飛び出し、両国の関係に支障をきたしたのは遺憾である。同書簡は吉田氏自身が書いたのではなく、池田前首相と外務省が相談して書いたとさえいわれている。日本の台湾追随を内容とする同書簡は日中関係を破壊させるためだと批判されてもやむをえまい。政府のはっきりした方針が決まらぬかぎり私が再び訪中することはない。

(毎日 5. 10)

5 月 11 日

〔外交〕

▼ 9 日から 16 日までガーナのウイネバで開かれた第 4 回 AA 人民連帯会議で、中国代表団長廖承志氏は、ベトナム人民の闘いは AA 人民と全世界人民の当面の反帝闘争の焦点である、とのべ、またコンゴ、パレスチナ、ドミニカ問題にも言及し、米国の国連悪用を激しく非難した。

(北京週報 21)

▼ 英国で大学教授など各界代表 200 人の著名人が発起人となって「英中理解のための会」が発足した。

(朝日 5. 13)

〔中ソ〕

▼ モスクワの対独戦勝 20 周年式典に出席した中国代表団々長、林楓全国人民代表大会常務委員会副委員長は、中国大使館でのレセプションでスターリンを称賛した。

(AP=朝日 5. 13)

〔軍事〕

▼ 国府国防部の発表によれば、中国軍が金門島に砲弾 16 発、馬祖群島に同 13 発をうちこんだ。

(AP=朝日 5. 13)

〔経済〕

▼ 内蒙で子羊 500 余万頭飼育——内蒙古自治区の農牧民は、人民公社に変わって以来第 7 回目の牧畜業の豊収を勝ち取ろうとしている。全区域で既に冬子羊、春子羊が 500 余万頭生まれ、去年の同期に比して 40% 近く多く、子羊の生育率は去年の同期より高くなっている。

(大公报)

5 月 12 日

〔外交〕

▼ 毛沢東ドミニカ問題について声明——声明要旨次の通り。

○最近ドミニカで、カプラル売国独裁政権をくつがえすクーデターがおこりました。ジョンソン政府は3万余名の部隊を派遣して、血なまぐさい弾圧を行っています。

○中国人民は、ドミニカ人民の反米闘争を断固支持します。団結し長期にわたって闘えば必ず最後の勝利をうると確信します。

○米帝国主義はこれまで、ラテンアメリカ諸国に対する支配・干渉・転覆・侵略をやめたことはありません。

○米国はドミニカの武力干渉に当り、反共の旗印をかかげています。米国の反共とは、つまり米国の奴隷いとなることを望まないすべての人に反対することとなっています。

○米帝国主義の目には、国連とか、米州機構とか、その他のガラクタがなんでも彼らの手中の道具に写っているようです。

○しかしドミニカ人民の闘は決して孤立してはいません。全世界の人民が皆あなたがたを支持しています。全世界人民の米帝国主義に反対する闘争は必ず勝利する。
(北京週報 20)

[軍事]

▼南部の鉄道旅客制限——情報通によれば、中国南部主要鉄道の旅客サービスが規則的に制限されているが、これは北ベトナムへのひんばんな軍事物資輸送のためとみられる。

これは5月はじめから続いており、一部旅行者には北京から南部への旅行制限は5月20日まで続くと告げられている。広州交易会の実業家は、空路北京行きをすすめられた。また5月9日広東から上海行客車は17時間遅れた。中国の列車は普通、時間的には正確である。
(香港特派員=N. Y. Times 5. 13)

5月13日

[外交]

▼チュニジア大統領が最近述べた、1.台湾が併合されることに賛成できない、2.中国は民族主義と反帝を口実に、侵食と拡張を行っている、3.冷戦は中国がもたらしたものである等々の一連の中傷に対し、中国政府はチュニジア駐在中国大使を通じてはげしく抗議した。
(北京週報 21)

▼パレスチナ解放組織は、このほど北京に事務所を設置し、事務所副主任としてラシド・サイドジャボー氏が着任した。
(北京週報 21)

〔政治〕

▼ 北京で、米国のドミニカ侵略を非難するデモが行われ、参加者は30万人に及んだ。
(毎日 5. 14)

〔日中〕

▼ 新華社電によると、張奚若中国人民外交学会会長は、佐々木更三日本社会党委員長あてに、同氏の委員長当選を祝う祝電を送った。

電報は「あなたは就任演説でベトナム、ドミニカに対する米帝国主義の侵略をきびしく非難するとともに浅沼精神を発揚した。両国人民はより一層手をたずさえ、支援し合い、米国の侵略政策、戦争政策に反対し、民族の独立、世界平和のために共に奮闘しよう」と述べている。
(ANS=朝日 5. 14)

〔政治〕

▼ 国境問題に関する中華人民共和国国務院通告——中華人民共和国国務院通告の全文は次の如し。

最近数年来、我国は相次いでビルマ連邦、ネパール王国、蒙古人民共和国、パキスタン回教共和国、アフガニスタン王国等の隣邦との間に、相互に主権と領土の保全を尊重する原則に基き、平等に協議し、互いに理解し譲り合う精神により友好的な話し合いを通じ、歴史的に残されてきた国境問題を解決し、我国とこれ等国家間の国境線を定め、併せて相応する国境条約或いは国境協定にそれぞれ調印した。我国の一切の機関、団体と出版部門が作製する各種地図は、中華人民共和国とこれらの国家間の国境線を上述の条約又は協定の関係規定によって標記しなければならない。
(人民日報 5. 14)

5 月 14 日

▼ ジョンソン主義は新ヒトラー主義——人民日報は要旨次のような社説を載せた。ベトナム、ドミニカ問題の最近の進展からも明らかなように、ジョンソンは自国の独立と主権を守ろうとする国々に事情のいかんを問わず出兵し、今や世界の憲兵をもって自任している。彼は国際法の準則を無視し、内政不干渉、他国領土の侵犯反対、国家の一律平等、条約の順守、航海の自由、毒ガスの使用禁止等々の原則を臆面もなく無視している。ジョンソンがいま歩んでいる道は、往年ヒトラーが歩んだ道である。「ジョンソン主義」は新ヒトラー主義にほかならない。

(北京週報 21)

〔政治〕

▼ 戦後日本に亡命し、みづから台湾共和国大統領と名のっていた廖文毅氏は台湾

に帰った。

(読売 5. 16)

[原爆]

▼ 中国ふたたび原爆実験に成功——中国当局は、1965年5月14日10時(北京時間)、西部地区上空で、さらに一個の原子爆弾を爆発させ、成巧裏に第2回核実験をおこなった、との新聞コミュニケを発表した。なお、このコミュニケにおいて、中国が核実験を行い核開発を行うのは、アメリカの核恐かつと核脅迫に対処するためであり、全く防衛のためである。中国は最初に核兵器を使用することはしないと述べている。

(北京週報 20)

▼ 原爆関係報道の要約

(A)概況

①日時：65年5月14日、第1回は64年10月16日、以来7ヵ月ぶり。

②場所：中国西部「上空」とだけ発展されたが、第一回と同様新疆ウイグル自治区、タクマラカン砂漠と考えられている。当局発表のコミュニケにおいて特に「上空」とある点、第1回の時と異なる。

③運搬手段：

ア) 塔上説——第1回のとおり同様、「塔上」で行われたものであり、航空機からの投下のような印象を与える発表を行ったのは、宣伝をねらったものとする説。

イ) 飛行機説——米国の著名な物理学者ラップ博士、国府の専門家筋、等は航空機、とくにソ連製プロペラ中爆 TU 4 ないしジェット軽爆 IL-28 型機と考えており、第1回目の実験から、更に「小型化」、「運搬可能化」が進んだとする説。

ウ) ミサイル説——日本各紙が、北京権威筋の談話として、核弾頭をつけたミサイル説を伝えたが、その当の要人といわれる、中国共産党中央委員候補兼北京市人民委員劉仁氏は、最近日本人には会っていないと否定した。また米軍事消息筋も、中国が軍事ミサイル能力を持っているとの兆候は認められない、とこれを否定した。

④爆発規模：米国務省筋は14日 TNT 火薬換算約2万トン(広島に投下されたものとほぼ同じ)と思われ、第一回のもと同じか、あるいは僅かに大きい可能性がある」と述べている。しかし、スエーデンのウプサラ地震観測所は、第1回目の爆発より少なくとも三倍の威力を持ち約7万トンのものだろうと述べている。

⑤分裂物質：米原子力委員会の発表、新潟大学の分析結果等から、今回も第1回の時と同様、ウラニウム 235 であることが20日以降ほぼ確認され、実験直後ラップ博士等の予想したプルトニウム説はほぼ否定されている。

(B)反響

①米国——ラスク国務長官は「この実験と南ベトナムの戦争とは何の関係もないと思う。この実験は長期間にわたり膨大な資源を動員しなければならぬ努力中の一コマにすぎない」と語った。また、マクナマラ国防長官が、下院歳出小委員会で、去る3月5日に証言した。「今後10ないし20年後に米国が中国からの核攻撃を防ぐため、迎撃ミサイル組織を開発することは十分検討に値する」と述べたことが、14日に公表された。

②ソ連——コスイギン首相は、現在の情勢下で、核戦争の直接の脅威があるとは思わない。こんどの実験は予想外のものではないと語った。

③フランス——外務省筋は論評を控えているが、ル・モンドは、特別版を発行、大きく扱っており、この実験により、最近伝えられた北京、ハイイがベトナム紛争話し合いに応ずるかも知れないという希望は完全に消え去り、中国、北ベトナム政府がいつそう高姿勢に転ずる可能性があるかと懸念している。

④英国——英国では、この実験が中国のアジア支配を警告した13日のジョンソン演説に対する挑戦であり、間接的にベトコンへのテコ入れを図り、また核戦争への「積極的防衛」(羅瑞卿論文)の可能性をAA諸国に示し、6月末のAA会議に乗り込む姿勢を示したと見ている。また、15日にはウィーンで、オーストリア中立保障国家条約10周年記念の非公式外相会談が、米英ソ仏外相で開られることとなっており、その前日に実験が行われたことに注目している。

⑤インド——政府は公式論評を避けているが、外務省高官筋は、北京の意図は米への対決の威嚇であり、また第2回AA会議の効果をねらったものと論評している。

⑥フィリピン——国家安全保障会議顧問は、中国は1967年迄に核爆弾の貯蔵を行い、70年迄には中距離弾道弾を所有するに至るだろうと述べている。

[経済]

▼新化学肥料

○アンモニア水：アンモニア水には3大長所がある。(1)肥効が硫酸アンモニアと同じく、価格が硫酸に比して安い。(2)肥効が速い。(3)病虫を殺す。あぶら虫、根切虫、ざり蟹を殺し、玉蜀黍のさび病を防ぐ。

○重炭酸アンモニア：最近発展してきた窒素肥料の新品種である。白色結晶で窒素含有量は75.5%で中性肥料である。炭素基を含み、作物の根に二酸化炭素を吸収させる。原料は無煙炭、空気、水である。

中 国

○窒素・燐酸複合肥料：主要成分は、燐酸第二カルシウムと硝酸アンモニアである。
(光明日報)

5月15日

〔経済〕

▼鉄筋セメント製の船、農民に喜ばれる——鉄筋セメント製の農村用の船は、南方のいくつかの省市の農村では既に実用化され、農民に喜ばれている。関係部門の統計によれば、去年1年、上海、江蘇、浙江、福建、湖北等で1万隻以上この船を生産した。現在、江蘇北部から浙江東部の寧波、紹興平原の広い水郷地区、太湖の流域を含む農村人民公社生産隊ではこの種の船の使用はますます増加している。この船は江蘇省が真先きに試験製造をして成功した。国家科学委員会と関係方面の正式の検定試験に合格し1963年、大量生産に入ったものである。

この種の船で国家は、大量の木材や桐油等の建設物資を節約できることとなる。関係部門提供の資料によると、毎年全国十余りの省市の使用する船は普通10万隻余の補充が必要で、若しその中の半分をこの鉄筋セメント製の船と取替えれば、毎年10余万立方米の木材と百数万斤の桐油が節約される外、毎年船の維持補修に要する木材、桐油もまた相当に減少する。
(大公報)

5月17日

〔外交〕

▼中国外交部は、中国駐在インド大使に覚え書きを送り、中国・パキスタン国境条約調印に関するインドの抗議を拒絶し、その中傷を反ばくした。(北京週報 22)

▼中国外交部は、米帝国主義、西ドイツ軍国主義、およびシオニズムに反対するアラブ諸国の人民の闘いを支持する声明を発表した。(北京週報 21)

〔日中〕

▼広州見本市の日本の実績——春季中国輸出商品交易会(広州見本市)は15日に会期1ヵ月間の幕を閉じたが、日本国際貿易促進協会がまとめたところによると、日本商社が中国側の各関係会社との間で結んだ成約高は、往復約210億円に達し、前回(昨年秋)の170億円を大幅に上回って、これまでの最高を記録した。このため同業界筋では、日中総合貿易(LT貿易)がプラントの延払い輸出のぞ折で停滞している折りから、交易会で中国がみせた対日商談への熱意からみて、今後の日中貿易では友好取引が主流となり、飛躍的に拡大するのではないかとみている。

貿易業界によると、今度の交易会には世界52ヵ国から5000人が参加、成約高も全

体で2億5000万ドルから3億ドルに達し、規模では世界でも有数な国際見本市になった。日本からは190数社、470数人（前回は154社、433人）が参加したが、西欧諸国からの参加者が初めて日本を上回ったほか、アジア、アフリカからの参加が多く、北ベトナム、キューバも初めて参加したり、各国の熱意はこれまでになく強まったという。

日本側の成約高の内訳は輸入が約121億円、輸出89億円で、主な品目は次の通り。

〔輸入〕 食品47億円、金属・鉱産物40億円、繊維原料11億円、民芸品10億円、大豆を除く油脂原料6億円、毛皮などの動植物産品5億円、医薬品1億5000万円、化学原料1億円など。これまで大半を占めていた銑鉄と大豆は、銑鉄19万6000トン：27億7000万円、大豆3万3800トン：14億2000万円で輸入全体の35%となり、逆にナタネの初輸入など商品の種類がふえた。また鉄鉱石は10万トンとLT3年度（40年）の5万トンを上回った。

〔輸出〕 銅材39億円、機械20億円、化学製品15億円、繊維14億円など。銅材は4万5000トンで、高級ケイ素銅板やステンレスの銅板・パイプなどプラント建設用銅材が多かった。ただ銅材は全量“シップ・チャイニーズ”つまり中国船ないし中国の用船による積出しが条件となった。また、輸出見本として初登場したものとして加リン硝安肥料、ミシンなどがある。

一方、前回に37億円を成約した繊維は、スフ綿が1万2000トンから5000トンに減ったのをはじめ、全体で半分以下にとどまった。これはイタリアに人絹糸、スフ綿（416万ドルといわれる）の大量輸出契約を奪われたためである。（朝日 5. 18）

▼ 宇都宮徳馬自民党代議士ら一行は北京に到着した。19日には平壤に向い、22日から平壤で開かれる日本商品展示会に列席したあと、1週間にわたって北朝鮮を視察して月末ごろ北京へ帰り、中国要人とも会談の予定。（毎日 5. 18）

▼ 中国米輸入の第一陣4000トンが、山下新日本汽船の山鉾丸で東京港に入港した。（朝日 5. 18）

〔経済〕

▼ 香港貿易4年で2倍に——ロンドンの中国協会は年次報告を発表した。それによれば、中国の香港への輸出は、1961年6400万ポンド、1964年は1万2300万ポンドであった。増大は主として食料輸出による。中国の香港からの輸入は1961年が600万ポンド、1964年は370万ポンドに減少した。この貿易差額、本国への送金、小売などによって香港は中国の最大の外貨獲得源となっている。（SCMP 5. 19）

▼ 中国、金を買付け——中国はロンドン市場で金約10トン、約1200万ドル相当を

中 国

ポンド貨で買入れた。なお中国は、ことしの初めにも約50トン（約6100万ドル）を買入れた。
（AP＝朝日 5. 18）

▼ 農業銀行・農村向け資金20億元を今春貸付——農業銀行が今春、農村の人民公社生産隊に貸付けた各種の資金は、去年の同期に比べて30%以上増加して、資金の総額は20億元前後に達した。新たに貸付けられた資金は、農業貸付け、農産品予約買付け金、国家の支援する生産隊への財政支出などが含まれる。これ等の資金の大部分は、生産隊の小型排水灌漑機械、中型農具、耕畜、化学肥料、農薬の購入を援助するのに用いられる。各地の銀行の幹部は関係部門の協力のもとに、貸付けを行う前に生産隊にゆき、深甚で細密な比較工作を行うので、各項の資金貸付けは極めて時宜を得ており、農業生産の高まっている所で効果を發揮している。各地の農業銀行は、各項の資金を貸付けると同時に特別に、生産隊が自力更生の精神を貫き、社員大衆の資金で生産を発展させて国家の貸付けに依存させぬよう注意と教育と援助をしている。
（人民日報）

5 月 18 日

〔外交〕

▼ 中国・ルーマニア科学、技術協力合同委員会第10回会期の終了に当って議定書の調印が北京で行われた。
（朝日 5. 18）

〔軍事〕

▼ 戦争にそなえる北京の民兵——北京の各単位の民兵は、いつでもたたかう準備ができています。かれらはいま真剣な訓練を経常的に受けている。毎週一定の時間をさいて小銃射撃、刺殺、肉薄戦、手りゅう弾投げその他の民兵技術の訓練をおこなっている。射撃訓練のために多くの新しい射撃場が設けられた。
（北京週報 20）

〔日中〕

▼ 日本の第14回アジア・太平洋公館長会議は第1日の午後の日程として中国問題を検討した。
（毎日 5. 18）

5 月 19 日

〔経済〕

▼ 六種のトラクター、正式大量生産——我国で正式に生産に入ったトラクターは現在六種類に達した。即ち東方紅—54型、紅旗—100型、東方紅—75型、豊収—35型、東方紅—28型、工農—7型ハンド・トラクターである。効率の最大なものは100

馬力、最小は数馬力である。

紅旗—100型は大面積の開墾に適し、水利工事、土木建築工事などのブルトザー、ショベル、地ならしや起重機にも使える。

東北と華北の乾燥地区の耕作には、東方紅—75型が適し、これは東方紅—54型を基礎にして改良設計したもので、効率も高く速度も早く、耕作効率も高く1時間当り14華畝（約9.4反）を耕すことが出来るし、ハローによる整地や播種も出来る。小型の車輪式東方紅—28型は、棉花や玉蜀黍の行間管理も出来るように設計されている。時間当り最高速度25km走ることが出来、地ならし、播種のほか中耕、追肥、運搬にも使える。南方水田耕作専門に設計された農収—35型は重量が僅か1.5 tで、時間当り5華畝（約3.4反）近くを耕し、適当な農具をつければ、施肥、灌漑にも用いられる。

（光明日報）

▼ 四川省越冬作物を全面的に収穫——四川省の大部分の地区の越冬作物は去年の増産に比して尚増収であり、ある地区では増産の度合が比較的大きいことが示された。四川省は我国南方の越冬作物面積の最大な省である。全省5000万畝の越冬作物の取り入れは既に全面的に展開し、増産の好ニュースはひんびんとして伝わっている。

（人民日報）

5月20日

〔外交〕

▼ 周総理シアヌーク殿下に敬意の電報——周総理の電報要旨は次の通り。殿下の国民議会での演説に示された、米帝国主義を蔑視するカンボジア人民の英雄的気概に敬服いたします。殿下のとられた対米断交という断固たる行動をたたえます。国連はすでに米帝国主義の道具になり下がりました。国連本部をジュネーブに移し、国連加盟諸国を、アメリカの人種差別主義による差別と侮辱から脱れさせるという殿下の提案に賛成します。カンボジア人民の斗いにおいて、6億5000万の中国人民はいつでも忠実な戦友であります。

（北京週報 20）

〔経済〕

▼ 全国製糖業、増産の新記録——今回の製糖年度の、我国砂糖の産量は前回の製糖期より50%以上増加した。我国史上最高の製糖年度1958年～1959年と比較すると今製糖期は2割増加している。勿論南方の甘蔗糖や北方の甜菜糖もすべて大幅な増産である。11の砂糖を生産する省、自治区も増産の新記録をつくった。製糖には季節性があり、秋の終りの甘蔗や甜菜の収穫時期に開始して翌年の3、4月に終る。我国農業の恢復と発展に伴い、製糖原料の甘蔗と甜菜も去年は豊収であった。糖科

中 国

作物の作付面積は前2年とも増大した。実際の作付面積は、1958年より少ないが、集約農耕を実行し、併せて適当な集中作付けを徹底的に貫いたため、単位面積産量は著しく高まり、総産量は1958年を超過した。（人民日報 5. 21）

▼ 丹東で養蚕家が「さく蚕」飼育を拡大——我国のさく蚕繭の主要地区である遼寧省の丹東地区では、養蚕家の社員が春蚕の飼育に精を出し拡大している。今年の丹東市は、春蚕を1万4900余把剪子（1把剪子とは、一労働力で充分飼育出来る範囲）の計画で、5月上旬ですでに約半数が山に登っている。養蚕家は、山上で生活し、豊収に努力している。さく蚕は山上の柞樹の上で飼育する。丹東地区は歴代中国のさく蚕種の繁殖の基地である。（人民日報 5. 21）

5月21日

〔外交〕

▼ 周首相は、タンザニア大統領の招きで、6月初めタンザニアを友好訪問すると発表した。（毎日 5. 22）

▼ 彭真中国共産党中央委員会政治局委員を団長とする、中国共産党代表団はインドネシア共産党成立45周年式典参列のためジャカルタに到着した。（工人日報 5. 22）

〔ベトナム〕

▼ 「北爆一時停止」についての中国外交部の声明（要旨）——アメリカの北爆一時停止は、いわゆる「無条件休戦」「無条件討議」という店ざらしの商品を売るためのものであり、ベトナム侵略戦争をいっそう拡大しようとするためである。このような芝居を演ずるのは、アメリカが完全に行き詰ったためである。爆撃は戦争恐かつであり、「爆撃一時停止」も戦争恐かつである。アメリカは爆撃を激化すれば、人々は和平を求め談判に持ち込めると考えていた。しかし、爆撃してもだめ、爆撃しなくともだめで進退極まった。アメリカは、「爆撃一時低止」という芝居を今後また演じるだろう。またアメリカに奉仕する人たちもひきつづき活動するだろう。だがどのような冒険をアメリカが犯しても決してその目的を達することはできない。（北京週報 22）

〔経済〕

▼ 上海で新品種、新柄の紡織品、続々と出廻る——本年の工業生産の新らしい高まりの中で、上海の各紡績工場の労働者は積極的に品種、および質を向上発展させた。本年最初の4ヵ月に上海の各紡績工場が、新しく生産した新品種と新しい柄は合計5000余種である。各種の柄物、色物、タオル、靴下とシャツなど、主要な夏衣類の生産量は、去年の同期より50%から100%増加している。1名“トレロン”と

呼ばれる新織物は人々の興味を引いている。

(大公報 5. 22)

5月22日

〔外交〕

▼ 毛沢東首席はインドネシア共産党建党45周年に祝意の電報を送った。

(朝日 5. 23)

〔軍事〕

▼ 中国軍大規模に南下? ——英国サンデー・エクスプレス紙は、同紙の香港特派員電で、中国軍がベトナム国境をめざして大規模な南下を開始した、と伝え、さらに次のように報じた。

いまのところ、中国軍が国境を越えてベトナムに入った事実は認められないが、命令一下国境を越える態勢にある。この輸送は非常に大規模なもので、このため、2週間前には広州、北京間の鉄道は民間人の輸送を停止した。香港に入った情報では、中国の武器南下を促進させるため、他の鉄道も民間人の利用を禁止した。

(AP=朝日 5. 24)

〔日中〕

▼ インドネシア共産党成立45周年記念式典に参加している日本共産党代表団(団長袴田里見中央委幹部会員)を、同じく同地を訪問中の中国共産党代表団が訪問、懇談した。

(朝日 5. 24)

5月24日

〔ベトナム〕

▼ 中国—ベトナム国境鉄道協定締結10周年にあたり、両国の鉄道労働者は一堂に集って、ハノイで友好集会を開いた。

(北京週報 22.SCMP)

〔軍事〕

▼ 中国人民解放軍・階級制度を廃止——22日全国人民代表大会常務委員会は、中国人民解放軍の階級制度を撤廃することを決定、同日公布した。

また24日、国務院は解放軍の新らたな帽章、えり章を決定し、海軍々服の色を除き軍服も変え三軍の将兵が皆同じ服装となることを決定した。

25日の「解放軍報」は、長期にわたる革命戦争の中で人民解放軍は階級制度を持たなかったことを振り返り、1955年から実施された階級制度は、わが軍の光榮ある伝統にふさわしくないものであることが、十年間の実践を通じて証明されたとしている。そしてこうした決定は、わが軍の指揮者と戦闘員の思想の革命化をうながすものであると述べている。

(北京週報 22)

中 国

▼ 去る15日広州で閉幕した春季交易会に参加した日本の友好商社代表のうち、例年慣例の北京での商談継続がみとめられなかったものが数十人ある。また広州から北上する場合は陸路より空路を利用するよう希望されたといわれる。

(特派員=毎日 5. 25)

〔日中〕

▼ 日本・中国から生糸を初輸入——日本の農林省は、4月の生糸の需給状況を発表した。これによると4月に中国生糸20俵が輸入され、5、6月にかけて約1000俵が輸入される見込である。

(毎日 5. 25)

〔経済〕

▼ チリーから電解銅6000 t 買付け——中国国際貿易促進委員会チリー共和国駐在商務代表林平は、チリー国家礦業会社総支配人、ホセ・ルイス・サイスとチリーから6000 t の電解銅を買付ける契約に調印した。去年、中国はチリーから5000 t の銅を買付けた。本年4月、中国はチリーから沃素48 t と硝石4万 t の買付け契約を調印した。1964年には中国は2万 t のチリー硝石を買付けている。(大公報 5. 27)

5月25日

〔外交〕

▼ イタリアの各産業を代表する実業家40人の民間経済使節団がローマを出発、北京へ向った。

(ANS=日経 5. 27)

▼ ナイジェリアのバレワ首相は、中国が望むなら中国と外交関係を樹立し、中国の国連加盟も支持すると述べた。

(朝日 5. 26)

〔ベトナム〕

▼ 人民日報論説員は、米機が23日、20度線を越えて北ベトナムの住民密集地区を爆撃したと非難した。

(人民日報)

〔中ソ〕

▼ 北京で、中国とソ連の間に1965年度の文化協力計画が調印された。

(朝日 5. 26)

〔ベトナム〕

▼ 香港の英字紙サウス・チャイナ・モーニング・ポストは、中国は北朝鮮部隊を中共、北ベトナムの国境に集結していると伝えた。

(SCMP 5. 25)

〔日中〕

▼ 中国のダム・電力代表团(団長、黄文熙中国国際貿易促進委員会技術顧問)一行人が来日した。

〔経済〕

▼ カナダより小麦買付——シャープ・カナダ貿易相が議会で明らかにしたところによると、21 日香港で調印された中国向け小麦輸出の成約量は 5870 万ブッシェル（約160万t）である。カナダは63年 8 月から 3 年間に中国に 1 億1200万～1 億1870万ブッシェル（約314万～513万 t）の小麦を輸出することになっており、こんどの分も加えて 1 億6620万ブッシェル（約450 t）が成約したことになる。

（ロイター＝朝日 5. 26）

▼ 小麦サビ病防治の卓効農薬——中国科学院微生物研究所が選んだ 2 種類の、小麦サビ病に卓効ある浸透剤

“敵锈酸”（パラアノ・ベンゼン・スルフオン酸）

“敵锈钠”（パラアミノ・ベンゼン・スルフオン酸ナトリウム）

は小麦の茎サビ病、葉サビ病、条サビ病を抑制することが出来ることが、多くの地方で広く実験証明された。

（光明日報 5. 25）

▼ 農業機械の新製品発表

○灌木地、沼沢地両用自動耕耘機。

灌木と沼沢地両用の自動耕耘機が広東省索引農具廠で試作成功した。これは海南島及東北の広い荒地の灌木林と沼沢地のために設計製造されたものである。

○簡易小型動力脱粒機

遼寧の錦州農業機械廠で公社生産隊や小規模農牧場使用の簡易小型動力脱粒機を試作成功した。これは小麦、水稻、玉蜀黍、大豆、高粱等の作物の脱粒に用いるもので、効率が高いばかりでなく茎を損傷しない。電源のある地方では 3 KW のモーターで、電源がないところは 4 馬力以上の動力設備があれば動く。毎時 400kg の小麦の脱粒が出来る。

○吊懸式三刀草刈機

内蒙古農牧機械廠で、吊懸式三刀草刈機の試作に成功した。これは大、中規模農牧場の草刈専用である。この草刈機には三種の刈器がつき、使用する時、国産東方紅—28型トラクターの前部の左、右に別々にかける。刈器の昇降はトラクターのオイルプレッシャーで操縦する。1 時間当り 48 畝の草刈りが出来る。

○多用途ハロー

南方の水稻田と水田作業両用の“ハロー”が南昌の牽引農具廠で試験製作に成功した。これは第八機械工業部水稻機械研究所が設計したものである。この新しい水田用機械は、春に緑肥を施す時、碎土、覆工、残株切除によく、夏にはたんぼの整地秋には碎土が出来る。国産豊収—27型トラクターに取りつけ時間当り 12 華畝近く

中 国

をならすことが出来る。

(大公報)

5 月 26 日

[外交]

▼ インドネシア訪問中の彭真中国共産党代表は、アリアルカム社会科学々院を訪問し、反帝国主義と現代修正主義に対する斗争の問題について講演した。

(工人日報 5. 29)

[中ソ]

▼ ソ印共同声明を反中同盟と中国が非難——中国共産党機関紙人民日報は、オブザーバー署名の評論で、先ごろ行なわれたシャストリ・インド首相のソ連訪問を非難し、ソ連、インド両国指導者が米帝国主義者のベトナム侵略を助け、反中国同盟を結成したと次のように述べた。

○ソ連指導者の言いぶんによると、インド政府は非同盟政策の創始者であり、戦争勢力を抑え平和勢力を強化したというが、実際にはインドは米国と経済的にも同盟を結んでいる。

○シャストリはモスクワでベトナム問題にかんして米帝国主義のために政治ブローカーの役目を果たすことを忘れず、関係双方を会談のテーブルにすわらせるよう努力すべきだとたきつけた。

○ソ連指導者がこれほどシャストリをもち上げたのは、彼がワシントンのお気に入りでありとともに反中国の英雄だからである。シャストリはモスクワで暗に中国を中傷し、中国が2発目の原爆を爆発させたことには名ざしで中国を攻撃した。ソ連指導者はこれに真っ先に拍手を送った。

○ソ連・インド共同声明は、とくにいかなる核兵器の拡散をも防止する効果的な措置をとることや、武力行使による国境および領土紛争の解決は許さないことに触れている。このことはソ連指導者とインド反動派がともに中国に反対していることをはっきり示している。インド反動派と連合して中国に反対することはフルシチョフ修正主義の一環である。

(日経 5. 27)

[軍事]

▼ 米軍用機2機が海南島榆林南部地区領海上空に侵入した。また4機が広東省西沙群島の永興島地区領空に侵入、更に米軍艦一隻が福建省平潭から黄岐半島東部の領海に侵入した。中国外交部は384回目の重大な警告を発した。

(R P = 朝日 5. 27)

5 月 27 日

〔外交〕

▼ 国連軍縮委の米当局者は、世界軍縮会議が招集された場合、中国の参加に反対しない用意があると非公式に語った。 (毎日 5. 28)

▼ 中国・ルーマニア文化協定がブカレストで調印された。 (朝日 5. 29)

〔ベトナム〕

▼ 陳毅外相、対米交渉必要なしと語る——27日発売の英週刊誌ニュー・ステーツマンは、陳毅中国副首相兼外相とのインタビュー記事を掲載したが、この中で陳毅外相は次のように述べた。

○中ソ論争はすべての重要な原則上の問題での意見不一致に起因している。

○本物の反帝闘争とにせの反帝闘争を区別することで、中ソ論争は全世界の人たちをベトナム人民の側に立たせ、米帝国主義の侵略に反対して戦わせるという積極的役割を果たしている。

○ベトコンは米軍および南ベトナム政府軍を敗走させつつあり、紛争を解決するため交渉する必要はない。いま息をつき、行詰りから身を引くため交渉を必要としているのは米国とその手先で、ベトナム人民ではない。

○中国は原則的には交渉に反対していない。しかし、ベトナム人民と同様、われわれはジョンソン大統領のいう“無条件交渉”には絶対反対である。中国は米軍の即時撤退とベトコンを南ベトナムの唯一の代表とすべきだというハノイおよびベトコン側の条件が認められない限り交渉には同意できない。

(AP=朝日 5. 27)

〔中ソ〕

▼ ソ連・中国を非難する論文発表——プラウダは「国際主義の模範と創造的マルクス主義」と題するセバスチャコフ氏の大論文をのせた。この論文はレーニンの著書「共産主義における左翼小児病」発行45周年に託して、現在の情勢がその当時と似ていることを暗に示し、中国路線を左翼冒険主義として批判している。このことはさる61年のキューバ事件のさい、中国がソ連を冒険主義と呼んだことに対するしっぺ返しともとれる。さらに同論文は、現在のベトナム、ドミニカ情勢も、国際共産主義運動の不一致につけこんで、帝国主義が革命運動を押しつぶそうとしているのだとし、このさい団結を妨げている党には重大な責任があるときめつけている。

(朝日特派員 5. 29)

▼ ソ連の国連首席代表は国連事務局に、中国も含む核兵器使用禁止協定締結のための会議を1966年前半中に招集する決議案を提出した。 (毎日 5. 28)

中国

〔軍事〕

▼ 広州防衛強化みられず——宇都宮徳馬氏ら自民党議員4人は中国、北朝鮮訪問中であるが、田村議員はひと足先に広州から香港に到着、中国の国境集結説などについて次のように語った。

○広州ではたくさんの兵隊を見かけ、とくに民兵の演習を見かけた。しかし北京でも多く見かけており、とくに広州に多いという印象は受けなかった。

○広州では各地に防空ごうが掘られ、予想されるアメリカの空襲にそなえているといううわさが香港で流れているようだが、私がかかなり詳しく見てまわったところではそのようなことはなかった。 (共同＝読売 5. 28)

〔日中〕

▼ 日本・鮮魚を主国から初輸入——東京丸一商事はこのほど中国糧油食品進出口会社との間で鮮魚約8000トン、総額12億円の輸入契約に調印した。(毎日 5. 27)

〔経済〕

▼ 鞍山製鋼所の平炉、耐用新記録樹立——鞍山鉄鋼の第三煉鋼廠の20号大型平炉は炉体の総合長寿の新記録を樹立した。この平炉の炉頂、前壁、後壁と出鋼口は1年と8ヵ月の連続使用に耐え合計1210回製鋼した。専門家は大型平炉の炉体各部の持続使用時間がこんなに長く製錬回数が多いのは、我国で空前のことのみにならず、世界の製鋼史上でも又少いことを指摘した。この事は我国が今後平炉炉頂の長寿を基礎として、炉体各部位の総合長寿の方向へ発展するのに貴重な経験を提供した。

(人民日報 5. 28)

5月28日

〔外交〕

▼ 周・スバンドリオ会談——スバンドリオ・インドネシア外相は、広州で周総理陳毅外交部長らと会談した。なおスバンドリオ外相は20日には東京で日本当局とAA会議問題およびマレーシア問題について協議している。(毎日 5. 29)

▼ 中国石油工会代表团、インドネシアへ——中国石油工会全国委員会主席、張兆美の率いる中国石油工会代表団の一行3人はインドネシアに向った。代表団はインドネシア石油労働者聯合会第5次代表大会に招かれたものである。

(工人日報 5. 30)

▼ 台北の英字誌は、セイロンのセナナヤケ首相は、コロンボの中国大使の撤収、或はそのスタッフの大幅削減の要求を考慮しているもようと報じた。

(SCMP 5. 28)

〔H中〕

▼ 北越工業は、中国機械進出国公司とエアーコンプレッサー90台の輸出契約をした。総額約2億円で中国向初輸出。 (日経 5. 28)

▼ 日中貿易促進会は鈴木一雄理事長の辞意をみとめ、新代表者として専務理事に隅井正典常任理事を選出した。理事長は当分空席で、鈴木氏は6月末の総会で名誉会長に選出される予定。 (朝日 5. 29)

〔経済〕

▼ 安徽省で軽工業、紡績工場など多数建設、拡張——安徽省では現在、軽工業や紡績業工場などを新しく建設したり拡張したりしている。本年拡張している棉紡績の工場が全部生産に入ると、全省で12万錠、3100余台の織機の増加となる。拡張又は建設している麻紡績工場が生産に入ると麻袋と麻包の生産能力は数倍に増加し、4ヵ所の紙工場の原料職場が拡張を完成すれば、紙の生産量は1万tの増加となる。 (人民日報 5. 28)

5月29日

〔外交〕

▼ AA 会議からマレーシア排除を協議——中国政府の招きで広州を訪れ、周恩来総理らと会談したインドネシアのスバンドリオ外相一行は、帰国したが同行したニョト国務相は空港で記者団に「インドネシア、中国両国は第2回アジア・アフリカ(AA)会議へのマレーシアの参加を完全に排除するために必要な準備をした」と語った。

またスバンドリオ外相は会談の内容について空港で次のような声明を発表した。

1. われわれは第2回AA会議と反帝国主義闘争について討議した。
2. マレーシアのAA会議参加を支持する日本の態度についても話合った。
3. インドネシア、中国間の経済、貿易協力の問題も討議した。インドネシアは近く中国に経済代表団を派遣するだろう。 (ロイター=朝日 5. 31)

5月30日

〔外交〕

▼ 周首相は6月2日パキスタンを訪問すると発表した。 (毎日 5. 31)

〔政治〕

▼ 毛沢東主席重病説——モスクワの外交筋は29日「モスクワでは、毛沢東中国共産党主席が重病である、との報道が広がっている」と語った。 (UPI=共同)

中 国

北京から英政府に達した情報によると、毛主席は重病のもようといわれる。毛主席は去る4月13日より公開の席に姿をあらわしていない。（AP＝朝日 5. 30）

▼ 周總理重要報告——周總理は全国人民代表大会常務委員会、國務院の合国会議で国内国際情勢に関する重要報告を行なった。（特派員—毎日 5. 31）

〔日中〕

▼ 米国产大豆値下りで輸入中国大豆販売不利に——中国産大豆の輸入成約はLTで5万トン、広州交易会での友好取引で約3.7万トン（国際貿易促進協会調べ）となっている。このうち友好取引分については、交易会の会期中に、米農務省がシカゴ市場での大豆の在庫量を発表、その数量が予想より少くなかったところから各商社が大豆の輸入商談に殺到した。ところが、米農務省はその2日後にミネソタ州の在庫量をおとしていたとして訂正発表したため米国产大豆の価格は続落、日本着地値段でトン当たり127～8ドルから、現在では121～2ドルに値下した。

一方中国産大豆の輸入価格は124ドル（LTも友好も同じ）だが、米国产より油分が少ないため4～5ドル安いのが普通であり、販売価格はかなりの逆ザヤとなった。（朝日 5. 30）

〔経済〕

▼ 英国の大化学会社I.C.I.は10月5日から16日まで天津で6万ポンドの製品展を行うと発表した。同社は1964年の英輸出1770万ポンドの中の5%以上を占めている。（SCMP 5. 31）

▼ 江蘇省で多数の小型化学肥料工場を拡張、改造——江蘇省で新しく拡張あるいは建設した、江寧と淮安の窒素肥料工場は最近完全に生産に入った。この2つの化学肥料工場は元来毎年炭酸水素アンモニアを3000t生産していたが、これらの工場は年産7000tまで能力を増加できる。これ以外に江蘇では現在20ヵ所の中小型化学肥料工場が新しく建設、拡張又は改築されている。これ等の化学肥料工場の大部分は、蘇南、蘇北の食糧、棉花の産地にあり年内に工事が全部終わったあとは、全省の化学肥料の生産量は数倍に増加する。（人民日報 5. 31）

5月31日

〔外交〕

▼ ギニア大統領夫人は北朝鮮訪問の途中北京に着き劉小奇国家主席夫妻のもてなしを受けた。（北京週報 19）

▼ 去る4日調印された中国とアラブ連合の航空協定に基づき、北京——バクダッド——カイロ間のテスト飛行がChina Air Serviceによって行われた。

（SCMP 5. 31）

〔政治〕

▼毛主席は健在——外交部スポークスマンは毛主席の病気説を否定し「毛主席はきわめて健康である」と語った。

また権威筋によれば、毛主席は現在北京に居り、30日の人民代表大会常務委員会と国务院の合同会議に出席した。 (ロイター、共同=朝日 5. 31)

〔経済〕

▼浙江省で段々畝のための自動揚水水撃ポンプを製造——新型の、高山段々畝の揚水工具、水撃ポンプは、浙江省で試作成功し、量産と普及を開始した。これは我国の山地で大いに普及されている水力タービンに続く、灌漑工具上の、更に一つの技術革新である。水撃ポンプは谷間の落差力を利用して製造した自動揚水工具である。構造は簡単、操作便利、電気、油も不要であり、また人が日夜管理することも不要で、自動的に低地の水を高山の段々畝に送る事が出来る。このポンプに必要な流量は小さく、落差は低く、揚水距離は相当高い。一般に0.5mの落差の水圧だけで揚水が出来、1m落差の水圧は20m以上揚水が出来る。1台の水撃ポンプは100華畝近くの段畝に灌漑が出来るし、小型のものは1~20華畝に灌漑可能である。

(人民日報 5. 31)

付 録

ドイツ・ファシストにたいする勝利を記念し、アメリカ帝国主義と
最後までたたかいぬこう。

羅 瑞 卿

(要 旨)

ドイツ・ファシストにうち勝った偉大な勝利の日から、すでにまる 20 年がすぎさった。反ファシスト第 2 次世界大戦の勝利は「全世界の労働者階級と被抑圧民族の解放事業に、いっそう大きな可能性をもたらし、いっそう現実的な道を切りひらいた」戦後、社会主義革命と民族解放運動という二つの大きな歴史的潮流は、一つとなって全世界をゆるがす、すばらしい情景をくりひろげ、世界の姿を急速に変えつつある。

20 余年前、ヒトラーがヨーロッパ大陸を席けんし、さらにその全力を傾けてソ連を急襲し、1 ヶ月半ないし 2 ヶ月以内にソ連を「消滅」できるときめ込んでいたとき、社会主義制度が資本帝国主義制度にうち勝つことができるかどうか、これはプロレタリアートの革命的軍隊にとってのきびしい試練であり、人類の運命にかかわる大きな問題であった。レーニンが自らつくりあげたソビエト国家、この社会主義工業化を実現したばかりの年若い国家、この国の年若い労働赤軍は、スターリン同志をはじめとするソ連共産党と最高総司令部のすぐれた指導のもとに、いわゆる無敵のヒトラー・ファシスト軍隊を徹底的に粉碎して、全反ファシスト戦争の中で決定的な意義をもつ偉大な勝利をかちとった。

スターリン同志はレーニンの遺志をうけつぎ、マルクス・レーニン主義の思想でソ連人民を武装し、戦争前に社会主義工業化と農業集団化の事業を完成し、たちおくれたロシアを先進的な社会主義強国につくりあげていた。ヒトラー・ファシスト軍隊の強大な進攻に直面して、スターリンはなにものをも恐れない精神とすぐれた知恵をもって、ソ連の人民と軍隊を指導し、史上空前の頑強なたたかいをくりひろげて、反ファシスト祖国防衛戦争の完全な勝利をかちとった。スターリンも、あるいくつかの誤りを犯しはした。そのなかには、軍事上のいくつかの誤りも含まれていた。しかし、歴史の事実が証明しているように、スターリンは、究極においてその名に恥じない偉大なマルクス・レーニン主義者であり、その名に恥じないプロレタリアートの革命的軍隊のすぐれた統帥者である。

20 年このかた、帝国主義者、現代修正主義者は、数えきれないほどのデマをとばし数多くのウソをついて、反ファシスト祖国防衛戦争の歴史の真相をほしいままにねじまげ、ソ連人民とソ連軍隊の英雄的な姿を極力醜悪化し、スターリンをはじめとする

ソ連共産党の指導的役割を悪どく中傷してきた。しかし、かれらがこうすればするほど、ますますスターリンの正しさを証明したことになり、ますますレーニン、スターリンの旗のもとに団結したソ連人民とソ連軍隊の偉大さを証明したことになる。歴史はゆがめることができない。

歴史はつねに自らの法則にもとづいて前進するものである。ヒトラーのようなファシスト、フルシチョフのような修正主義者——かれらは人民から浮きあがり、人民を敵にまわしており、かれらが歴史の舞台上演じているのは一つの道化役にすぎない。

こんにち、けっして忘れてならないことは、アメリカ帝国主義が、いま当時のヒトラーよりはるかに凶悪な役割を演じているということである。アメリカ帝国主義は最大の国際的搾取者、世界の憲兵、世界の反動勢力と植民地勢力の主要なとりで、現代における侵略と戦争の主要な根源、全世界人民のもっとも凶悪な敵となっている。以前われわれは、ファシズムとは戦争のことであるといったが、こんにちわれわれは、アメリカ帝国主義とは戦争のことである、といっそう多くの根拠をもっていうことができる。ファシスト戦争に反対した世界人民の歴史的経験をもう一度ふりかえって見るのは、きわめて必要なことであり、大きな現実的意義をもったことである。

反ファシスト戦争の歴史的経験が数えているように

① 世界にまだ帝国主義が存在しているかぎり、社会主義国家とすべての革命的人民はかならず高度の革命的警戒心をたもち、帝国主義が突然われわれにおしつけるかも知れない戦争に対して、十分な準備をととのえなければならない。

② 帝国主義は信義を守るものではない。一定の条件のもとで、社会主義国が、帝国主義とある種の話し合いをおこない、ある種のとりきめを結ぶのは認められる。しかし、世界平和の望みをそのうえにかけるとは絶対にできない。チェンバレンやダラディエのミュンヘン政策には断固反対しなければならない。

③ われわれは敵と味方をはっきり区別し、矛盾を利用し、多数をがちとり、団結できるすべての力を団結させ、もっとも広範な統一戦線を結成して、もっとも主要な敵に反対しなければならない。

④ 積極的防御という戦略方針は帝国主義の侵略戦争に反対する社会主義国の唯一の正しい方針である。積極的防御の方針は、作戦行動のうえでは、土地の確保あるいは奪取を主要な目標とすべきではなく、優勢な兵力を集中して、敵の兵力をせん滅することを主要な目標とすべきである。積極的防御の方針とは、たんに侵略者を自国の領土から追いだせばそれでよいということではなくて、戦略的追撃をおこない、敵をかれらの戦争の出発地点で掃滅し、かれらの古巣で掃滅することである。

将来のアメリカ帝国主義の侵略に反対する戦争においても、社会主義国はこのような方針を実行することができるだけである。われわれは、アメリカ帝国主義にたいして、きみたちがわれわれを攻撃する以上、われわれが反撃しないなどと期待することはできない。世界にこんなうまい事は絶対にない、とおごそかに警告しておく。

⑤ 武器は戦争における重要な要因ではあるが、決定的な要因ではない。戦争の勝敗を決定する根本的な要因は人間であって物ではない。戦争の勝利は一つや二つの新式兵器、ある種の特殊技術兵器によって得られるものではない。それは、武装部隊と武装していない大衆との緊密な結合、前線と後方との共同努力、敵正面の戦場と敵後方の戦場との相互の呼応、各軍、各兵種の密接な協力にまたなければならない、主として地上部隊、とくに歩兵にまたなければならない。地上部隊の果敢な白兵戦がなければ、どんな新式兵器の強大な威力も、戦闘の勝敗を最終的に決定することはできないし、戦争の政治目的を達することもできないのである。反ファシスト戦争においてもそのとおりであったし、その他の戦争においても、そのとおりである。原子爆弾のあらわれるまえもそのとおりであったし、原子爆弾があらわれたのちも、やはりそのとおりである。

⑥ すべての革命戦争は互いに支援しあうものである。すでに勝利した国は、まだ勝利していない国家と人民の革命闘争を支援すべきである。社会主義国は、世界革命根拠地の役割を果たすべきであり、帝国主義の侵略に反対する主力軍の役割を果たすべきである。

⑦ 最後に、反ファシスト戦争の歴史的経験が教えているように、帝国主義がわれわれにおしつけた戦争は、もちろん犠牲、破壊、損害をもたらしはする。しかし戦争は人民を教育する、人民は戦争に勝利し、平和をたたかいとり、また進歩をたたかいとるであろう。

われわれは帝国主義が戦争をひきおこすことに反対する。しかし、われわれは戦争を恐れてはならない。まして、戦争を恐れるあまり、革命戦争をすすめることに反対してはなおさらいけない。帝国主義があくまで戦争をわれわれにおしつけようとしているときに、恐れたところでなんの役にたつだろうか。恐れることによって、帝国主義に戦争をおこさせないですむだろうか。恐れることによって戦争を一掃することができるだろうか。いや、そうではない。歴史の経験が教えているように、恐れたところで、戦争を避けることはできず、まして戦争を一掃することはなおさらできない。戦争を一掃するためには、かならず抗議をおこなわなければならない。

反ファシスト戦争の豊富な歴史的経験は、各国の革命的人民が血をもってあがなっ

たものである。これらの経験は、世界人民の共同の財産であり、当面の反米闘争にとっても、依然としてきわめて重要な現実的意義をもっている。

フルシチョフのような現代修正主義者は、ヒトラーがもし戦争の結末を知っていたら、まさかソ連に進攻する戦争をひきおこさなかっただろう、などといっている。また、こんにちのアメリカ帝国主義の首領はヒトラーと大いに違う、かれらはすでに社会主義の力を知っている、かれらは歴史の教訓をくみとることができる、かれらはすでに「理性的」になり、ひいては「平和を愛する」までになっている、かれらはもはやヒトラーのように戦争をひきおこす冒険をこころみないだろう——現代修正主義者はこのように人びとのために美しい神話をつくりあげている。こうして現代修正主義者は、帝国主義と社会主義は手をつないで、いっしょにいわれる「軍隊のない、武器のない、戦争のない」三無世界に向かうことができる、と人びとに信じこませようとやっきになっている。共産主義者ともあろうものが、どうしてこんな悪質なウソをつくことができるのだろうか。どおしてこんなデタラメをいえるのだろうか。

こんにちアメリカ帝国主義は、その手をあまりにも長くのばしすぎている。アメリカ帝国主義の野心が大きすぎ、戦線が長すぎ、後方が遠すぎることで、かれらの兵力が不足していることとの矛盾は、当時のヒトラーよりもはるかに深刻である。かれらは、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国にたいする侵略戦争のなかで、当時のヒトラーが出あったことのないような空前の広がりを持った民族解放運動の強固な抵抗にぶつかっている。各国人民の革命を弾圧し、他人を侵略する戦争の中で、かれらの軍隊はつねに敗北をなめている常敗軍であり、当時のヒトラー・ファシスト軍隊よりもはるかに役に立たないぼっちゃん部隊である。

アメリカ帝国主義は手には原子爆弾を持ち、口では核報復を叫んでいるが、目では人民の小銃、手りゅう弾さらには原始的な弓矢、刀までが大いに威力を発揮しているのを見せられて、手も足も出せずにいる。これこそ20世紀の60年代に原爆帝国主義が演じている絶妙なすばらしい芝居である。いまこの絶妙なすばらしい芝居は、南ベトナムでみごとに演じられているのではないだろうか。

しかし、人類の歴史をみれば 滅び去ろうとする反動勢力はつねに革命勢力に向かって最後のあがきをしようとするものである。

アメリカ帝国主義は失敗をとり返すためにあがいており、それはベトナム侵略戦争拡大の冒険的なやり方にとくにはっきりと現われている。南ベトナムにおけるかれらの「特殊戦争」は恥ずべき破たんをきたし、現在はまた「エスカレーション」などという戦争理論を発明している。かれらは戦争をいくつかの段階に分け、各段階をまた

いくつかの級に分け、この順序によって、武力の使用と武力による脅迫を一步一步強化し、拡大している。その特徴は、侵略戦争のなかで新しく火をかきたてるたびに平和のお経をとなえ、こうした一段と緊密に組み合わせた反革命の二つの手口を使い、おどしと、えさで同時に攻め立てて、かれらの失敗をとり返そうとしていることにある。いま、アメリカはこの理論にしたがって、南ベトナム侵略戦争を朝鮮流の局地戦争の道にひき入れつつある。アメリカはすでに戦火をベトナム北部にひろげ、さらに一步進んで中国にまでひろげようと準備している。これは、平和を愛するすべての国家と人民にたいするアメリカ帝国主義の重大な挑戦である。

中国人民はベトナム人民の抗米救国のたたかいをあくまで支援し、各国人民の反米闘争をあくまで支援する。われわれは、政治的、道義的に、これらのたたかいを全面的に支持し、物質的に力のかぎりをつくして支持するばかりでなく、ベトナム人民が必要とする時には、自己の人員を派遣してかれらとともに戦う用意をととのえている。中国人民のこの態度は確固としてゆるぎないものである。アメリカ帝国主義がわれわれを爆撃しようとしまいと、戦争を拡大しようとしまいと、いずれにしてもわれわれは支援をおこなうつもりである。われわれの原則は次の通りである。他人が自分を犯さなければ、自分も他人を犯さない。他人が自分を犯せば、自分も必ず他人を犯す。あえてわれわれを攻撃するものがあれば、われわれはそれを掃滅する。アメリカがここまでやれば、われわれはそれだけお返し申し上げる。われわれは、言ったことは必ずやりとげる。われわれは戦争にたいして十分に準備をととのえている。中国人民は十分に準備をととのえている。中国人民解放軍も準備を整えている。もしアメリカ帝国主義が強引に戦争をわれわれにおしつけてくるなら、われわれは全世界の人民とともに、革命の戦争で反革命の戦争をだんこ掃滅し、現代の侵略と戦争の災いの元アメリカ帝国主義を完全に掃滅するために、自己の貢献をするであろう。

ドイツ・ファシストにたいする勝利と反ファシスト戦争全体の偉大な勝利を記念するにあたって、反ファシスト戦争の輝かしい勝利をかちとった偉大なソ連人民、偉大なソ連軍隊にたいしてかぎりない信頼を寄せている。われわれは完全に確信している。われわれはマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎の上に団結し、アメリカ帝国主義というこの共同の敵とのたたかいのなかで肩を並べて戦い、前進し、全世界の人民とともに反侵略戦争の最後の勝利に向かって進み、人類の恒久平和の新しい時代に向かって前進するであろう。

中 国

概 況

第2回AA会議に対する中国の態度には、反米統一戦線の拡大強化という積極的なものがあつた。上旬に行なわれた周総理のパキスタン・タンザニア訪問、ソ連の参加に対する反対通告、インドのこの会議に対する態度への非難等々は、その表明であつた。19日アルジェリアにクーデターが発生すると翌20日、いち早く中国は新政権支持を表明し、会議延期が決定される前日まで一貫して会議の開催を要求した。ベトナム問題については注目すべき変化として、朝鮮式の局地戦争に米国はエスカレートしようとしている事を指摘し、中国としては、17度線はもはや存在せず、全力をあげてベトナム人民を支援する権利を獲得したとしている。

国内問題では、前月の決定に基き、6月1日から人民解放軍階級制度の廃止が実施されたが、これに関して人民日報が、軍は党路線に従わなければならないとの論説を掲げ、軍内部に想定される対立に明確な路線を示しこれを再確認した。

農業では、6月を通じて中国南部から北部への順に伝えられた春作物の作柄について7月1日に一応の総括が報告され、対前年比1～2割の豊作を伝えている。また農業土木事業について、最近の傾向を示す論文が幾つか発表され注目をひいた。工業面では重工業製品の大巾な値下げが行なわれ、これが、軽工業、農業に好い影響を与えることが期待されている。この農業と工業の発展のバランスに関する配慮は、第三次5ヵ年計画を前にした“調整”最後の年次である事とあわせ想起すると興味深いものがある。

AA 会議延期と中国の外交

第2回会議は11月5日まで延期された。この会議は1964年の準備会議によって決定された次のような目的を持っている。すなわち①相互理解と交流、②帝国主義、植民地主義、新植民地主義に反対する闘争における共通の理解をもつ、③平和5原則を基礎に団結・協力を保証する方法を探す、④紛争の平和解決の方策を探す、⑤自主、自力更生、自国文化の発展を促す、⑥反帝反植民地の闘争に原則を定め実際措置をとる、⑦経済社会文化面での協力強化、の七つの目的である。

このたびの会議延期をめぐるAA諸国の動向については次のように考えられる。す

なわち、アフリカ・マダガスカル共同機構9ヵ国は早くから不参加を表明していた。19日のアルジェリアのクーデターにより、英連邦のAA13ヵ国は23日ロンドンで本会議の延期を主張し、29日に開かれれば本会議に参加しないと表明した。この中にはインド、パキスタンが入っていた。更に外相会議をめぐってインド、日本、セイロン、タイ、フィリピン、モンゴールは共同で本会議の延期を図った。10日頃から激しく展開されたソ連の参加主張キャンペーンは組織問題で外相会議の開催を一層困難にした。中国はインドネシア、シリア、アルジェリア、マリの先頭に立って、しかも最後まで本会議の予定通りの開催を主張した。

中国はなぜ開催を最後まで主張したのであろうか。中国の対外工作を考える場合人民の次元での工作と国家の次元での工作とは区別して考えなければならない。AA諸国の問題については5月9日から16日に第4回AA人民連帯会議が開かれて中国の反帝路線が勝利した。中国の革命的姿勢はこの人民の次元では常に一貫して保たれて来た。これに対して国家間の関係であるAA首脳会議では、第1回会議においては非常に柔軟な姿勢を示した。また1日、陳外交部長が宇都宮代議士に語った、日本に対しては「少なくとも米国の北爆を支持することはやめてほしい」という要望にもそれはみられる。こうした点からみると25日夜の開催要求声明に至る過程で孤立化した中国代表団の動きには性急な姿が感じられる。

しかしベトナム戦争でアメリカが「朝鮮戦争式の局地戦」の道を歩みつつある段階では羅瑞卿論文にのべられているように「もっとも広範な反米統一戦線を組織」することによってのみアメリカの侵略を阻止し、米中戦争を防止する条件も出来ると中国は考えており、中国にとっては準備会議で決定された七つの目的を持つこのAA会議は開催されること自体大きな利益であり同時にこれはアメリカにとって不利な事態となるはずであった。中国はこの会議の圧力でソ連内の反米派を力づけてベトナム戦争の一層のエスカレーションを阻み、米軍撤退を条件とする話し合いの機会を作るといふ見込みを立てていたのではなからうか。

中国の断固たる開催主張は延期工作を行なう種々の勢力のスペクトルを明確にし、世界の勢力配置をうかがわしめたのであり、第2回AA会議の延期後の開催期日と場所を決定したことは開催派にとって一つの成果であり、延期を中国外交の失敗挫折とする評価は一面的であるといわねばならない。中国は当面人民の次元での反米闘争に一層の力を注ぐこととなろう。

中国の農業土木事業の動向

6月に入って水利建設及び農業土木事業に関する幾つかの論文が発表された(注1)。

① これら論文の論旨は、水利及び農業土木事業で効率をより重視し、工事規模の量的外延的拡大よりも、むしろ質的、内包的展開や小型、自弁事業を重視すべきであるということである。「将来のある時期までは、我国で農業生産を発展させる主要な方法は、耕地面積の拡大ではなくて、収穫高の高い安定した農地の建設による、単位面積あたりの収穫高のひきあげである。」「一般的にいうと、小型貯水工事、耕地灌漑水路、土地整理、土壌改良、だんだん畑作り、小型防護林などの小型工事を建設しさえすれば、著しい効果をあげることができる」(注1-A)という主張である。

事例としても「滬杭杭計画」(注2)の一環に於て提案された方法は「大型の電力揚水ステーションを建設し、高地を乗り越えて水を送る方法であるが、これには5000万元(約75億円)の投資を少なくとも3年の歳月を経なければ完成の見込みがない。」そこで「この案を放棄し、高地を切り開いて水を通す案を採用した。」「工事に携わった従業員は、自製の簡単な道具を作り、経済的で能率的な施工方法を用いて工事の完成の速度を早めた。」これに類した工事はどの現場にも見られ、この「人民公社では完全に自力で約1000ヵ所の小型施工工事を行なった」(注1-B)。

② 「治水工事は小型事業を主とすべきである」(注1-C)という主張の根拠は以下のような点にある。

第1に経費が少く、効果は早く、一般に年内に受益することができる。

第2に技術が簡単で、広汎な大衆が皆協力することができる。すなわち小型工事实施の分野では、大衆が完全な主動権を充分に持つことができる。この方法ならば必要とされる所で直ちに実施することができるが、大型工事は、各種の制約条件に規制されてしまい、選定された重点に於てしか実施できない。

第3に多数の小型工事はまた巨大な効果も発揮できる。非常に多くの小型工事の作用は大型工事では代替できない面がある。例えば、傾斜面の泥砂堆積の防止、湿田湛水の排除や地下水位の低下、丘陵地帯に於ける分散、小区画耕地に対する灌漑問題の解決、これらすべては分散的な小型工事を必要とするものである。

③ 治水工事に於ける小型重視の考え方は、既に1958年8月、共産党中央委員会の「水利工作に関する指示」として示されている(注3)。すなわち“小型を主とし、貯水を主とし、社弁を主とする”という“三主”方針である。

解放以来の中国の水利建設事業は、大体3段階を経過してきている(注1-C)。

第1期は1957年以前であり、この時期は主要江河の堤防の補修、また小規模な水

の制御工事としての小型堰の建設及び区画整理事業を行った。この時期の事業は、洪水防止能力を高め、技術体制を培養し、治水事業に関する経済と技術問題の初歩的探索を行った時期であった。

第2期は1958年以降3年の大発展の時期である。上記“三主”方針のもとに、水利建設の高潮が出現し、全国の範囲で幾百の大型ダム、幾千幾万の中小規模の工事が展開された。1958年1年内にふやされた灌漑面積だけでも、その前8年間にふやされた灌漑面積の合計を上廻ったという(注4)。

第3期は1961年以降の経済調整の時期である。国民経済の“調整、強化、充実、向上”の方針に沿って、主要な着工ダムの事業継続と安全維持、灌漑施設網の管理強化及び小数の不適當な工事の処理が行われた。

④ 現在は第3期の最終年に当る(注5)。第3期の特徴は、第2期の大躍進の高潮の中に出現した巨大な「成果を強化し、事業の中の欠点を矯正し、水利建設をして新たな発展に向わせよう」(注1-C)という点にある。具体的には上記のように既着工ダムの継続事業や維持管理事業の強化、不適當な工程の処理等、むしろ内包的、質的發展が意図されている。第2期にみられた外延的であり、量的な飛躍発展に対し、質的側面での反省と、効率に留意した節度ある工事の選択がみられる。

「工業を農業基礎の軌道に移し変える」(注6)方針のもとに「水利建設の目的にも、また明確な農業生産へのサービスの視点」(注1-C)が要請されているが、当面する中国の水利による農業生産性向上の方式は“三主”方針にみられる一貫した小規模自弁方式重視の下に内包的、質的向上が図られてゆくことになる。

(注1-A) 「収穫の高い安定した農地の建設」陳学農、北京週報65年 No. 23。

(注1-B) 「三つの河をつなぐ灌漑網」紀和徳、北京週報65年 No. 27。

(注1-C) 「我国水利建設の幾つかの基本問題に関する試論」劉申「経済研究」1965. 6。

(注2) 「淠史杭計画」は主として安徽省西部の淠河、史河、杭埠河の三つの河と5つのダムをつなぎ、約80万 haに灌漑する水利計画。

(注3) 「人民日報」1958年9月11日。

(注4) 「偉大な十年」54頁。

(注5) 第3期全国人民代表大会第1回会議に於ける周恩来総理の政府活動報告、北京週報65年 No. 1。

(注6) 「紅旗」1962年第19期。

◆ 春の農業生産の成果

①小麦、菜種、大麦、えん麦、そら豆、えんどう豆および馬れいしょう等の春作物の収穫、②仔畜の春の増殖頭数、③養蚕の春の収穫など、春の農業生産の成果が6月の紙面を賑わせた。

人民日報も、連日、春作物の生産の成果を伝えたが、6月17日に、全国の大部分の地区の冬小麦の収穫は良好との中間成果を伝え、また7月1日には、人民日報、大公报等が、春の農業生産を総括する記事を伝えた。

① 作物については、殆んど大部分の地区の作物の出来ばえは、昨年同期の収穫を越え、一部の地区では大巾の増産となっており、ここ数年来の最も良い収穫と伝えている。

河南、陝西、湖北、安徽、四川、江蘇、山西、北京、上海等の省市では全部1割から2割の増産で、山東、河北、浙江、湖南等では秋の播種期にひどい大雨にあたり、緑肥作物の拡大のための作付面積の減少があったりしたにもかかわらず、総生産量は去年を若干下回るか、もしくは同水準に達している。

今年の春作は自然条件に恵まれなかった。去年の秋の播種期に各地がほとんど低温多雨に会い、或る地域では20～30日の長雨に見舞われ、地域によっては人間も家畜も田に入れなかった。つづいて冬の早ばつでは、地域によっては一冬中降雪をみず、地域によっては春の雨が非常に少なかった。このような不利な条件を克服して上記のような豊作となっている。

② 畜産については、青海省では牛馬10万頭以上が生れ、なお60万頭が生れる予定であり、羊は20万頭の増加となっている。内蒙古では932万頭の仔畜が生れ、これは前年より159万頭の増加である。159万頭のうち62万頭以上が大家畜の仔である。新疆省についても仔畜の生産は対前年比2%の増加であり、うち大家畜の仔は5%の増加である。また寧夏についても、70万頭の仔羊が生産されたと伝えられた。このように辺境地区畜産の成長は順調であることが伝えられている。

③ 養蚕については、主産地である浙江、江蘇での10%前後の増収が伝えられ、山西、山東、河南、河北、陝西、甘肅、遼寧、北京等の北方養蚕も徐々に拡大の動きを示している。

「人民日報」記載の春の収穫

省 名	産 品 名	対前年増産の程度	記載月日
四 川	菜 種	20% (3年連続豊作)	6. 3
	春 作 全 体	10%	6. 17
湖 南	菜 種	一般的に増産	6. 3
江 西	小 麦	比較的良好	6. 3
雲 南	菜 種	10%以上増産	6. 7
"	早 稻	増 産	6. 18
西 蔵 東 部	青 稞 麦, 小 麦, 大 麦	20%前後の増産	6. 7
河 南	小 麦	豊 作	6. 7
湖 北	小 麦, そ ら 豆, 雑 穀	{ 増産: 全省の三分の一の地区 が25%の増収 }	6. 11
安 徽	春 作 物 全 体	一般的に去年より増収	6. 11
陝 西	小麦, 大麦, 豌豆, 油菜	農 作	6. 16
山 西	小 麦	一般に連年より増産	6. 16
貴 州	菜 種	主要区10~20%増産	6. 19
江 蘇	春 作 全 体	10%前後増産	6. 22
北 京	小 麦	連続3年増産	6. 22
山 東	小 麦	{ 三分の一増産 三分の一前年同量 三分の一減産 }	6. 29

◆ 中国の青少年教育

6月1日号の「北京週報」は、中華人民共和国副主席・宋慶齡の「しっかりした革命の継承者を育てあげるため」という論文を掲載した。その中で“やがて子供たちが革命の事業を背負い、社会主義の成果を守ることができるよう、われわれは子供たちに、将来の試練に耐えられるだけの精神的・肉体的の鍛練をさせておかねばならない。そうしてこそはじめて、わが国がふたたび資本主義の道へ逆もどりしないことを保証することができる”と述べている。

最近、中国の各紙は半農半学の学校の急増を伝えている。中国共産党は、青年が農村を蔑視せぬよう、医学生であろうと、核物理学専攻生であろうと、1977年迄あらゆる学生に半農半学を求め、青年の間に田舎者や知識人という意識を無くそうという遠大な計画を立てている。

また6月に入って中国では“水泳を学ぶ大衆運動”が全国的に展開されている。これは毛沢東の呼びかけで、解放軍総参謀部、国家体育委員会、共産主義青年団の指示で、解放軍と民兵、とくに男女青年に水泳をやらせて、心身をきたえ国防力を高めようというものである。この外、最近は9~12才の子供達も射撃、銃剣術の訓練に励ん

でいると外国特派員は伝えている。

このように心身両面での革命の継承者鍛練が中国では一段と進展してきた。

〔関連記事〕

- (i) 全国少年児童の組織化進む (人民日報 6月1日)
- (ii) 急速に増える半農半学の小学校。 (北京週報 6月8日)
- (iii) China uses warlike games to mould children's minds
(The Times 6月10日)
- (iv) Children play war under plan to keep revolution alive
(New York Times 6月10日)
- (v) 中国で国民皆泳。 (毎日 6月24日)
- (vi) 毛首席の水泳の呼びかけ (光明日報 6月1日)
- (vii) Swimming as military measure (SCMP 6月1日)

中 国 日 誌

〔I〕 第2回A・A会議

- 1 日 ▼ 上ボルタ大統領は中国に関して「我々は中国を嫌うわけではないが、我々が独立を達成する間、中国は自国の内政に努力すべきだ」と語った。

(AFP=SCMP 6. 2)

- 2 日 ▼ 周総理はパキスタンに到着し、アユブ・カーン大統領と会談した。

(ANS=毎日 6. 3)

- 4 日 ▼ 周総理タンザニア着——周総理は3日ラワルピンジからカラチ経由でタンザニアに向った。途中バグダットに寄り、空港でタヘル・ヤヒラ・イラク首相と政府高官らの出迎えを受けた。カイロではアリ・サブリ首相に迎えられ、会談をおこなった。またハルツーム通過のさい、空港でE・K・E・ハリファ・スーダン首相の出迎えを受けた。

この後タンザニアのダルエスサラム空港に着き、ニエレレ大統領の出迎えを受

中 国

けた。

(北京週報 24)

▼ 陳毅外交部長は北京でアルジェリア代表团ヤジド氏と会談した。

(RP=朝日 6. 5)

8 日 ▼ 中国・タンザニア共同コミュニケ——中国・タンザニア両国首脳は、4日から8日まで友好的に会談した。双方の一致点の要旨。

○正義はベトナム人民の側にある。

○A・A会議の円満な成功のために大きな努力を払う決意である。

○世界各国首脳会議を招集し、核兵器の全面禁止と完全廃棄の問題を検討すべきである。その間核保有国及びその可能な国は使用しない保障をすべきである。

(北京週報 24)

10日 ▼ 周總理帰国——周總理はパキスタン、タンザニア訪問を終え、北京に帰った。帰国の途中、アジスアベバでは空港で、總理を出迎えたコテマ・イフル・エチオピア外相と談話をかわした。カイロ空港ではK・リファート・アラブ連合副首相の出迎えを受け、ダマスカスでは3時間の逗留中にアミン・エル・ハフェズ・シリア首相と大統領官邸で会談、カラチではパキスタン高官の出迎えと見送りを受けた。

(北京週報 25)

13日 ▼ 中国はA・Aの数ヵ国に、ソ連のA・A会議参加絶対反対を通告した、と信頼すべき筋は語った。

(AFP=朝日 6. 14)

16日 ▼ 新華社、インドがA・A会議の妨害を図っていると論評——新華社電はニュー・デリーから、A・A会議をめぐるインドの動きを伝え、次のように論評した。

○インド政府は最近、多数の高官を20余りのA・A諸国に派遣し、近く開かれる第2回A・A会議を破壊する陰謀を企てている。その手段の一つは組織問題で混乱を生じさせることである。

○インド政府は南ベトナム解放民族戦線をA・A会議から排除し、サイゴンかいらい政権を参加させようとしている。

(ANS=朝日 6. 17)

18日 ▼ 人民日報オブザーバー論文：「ソ連はA・A会議に参加する資格を持たない」——この論文の要旨は次の通り。

○A・A会議に参加するのは、アジア・アフリカ地域の諸国とアジア・アフリカ地域の民族解放組織であることは地理上の原則であり、同時にこの地理上の原則は、政治上の原則にもなっている。すべてのアジア・アフリカ諸国は独立がおくれたばかりでなく、経済的にも立ちおくれた国家である。したがってアジア・アフリカ諸国は、帝国主義、植民地主義に反対し、民族独立をかちと

り守る共通のさしせまった必要をかかえている。この共通の必要にもとづいて、これらアジア・アフリカ諸国は第2回A・A会議を開くのである。この原則を離れて、どんな国家、どんな組織でも参加できるとするならば、A・A会議はA・A会議でなくなり、別の国際会議になってしまう。この原則にもとづき、ソ連はA・A会議に参加する資格を持たない。

○第1回A・A会議では、この原則にもとづいてソ連を参加させなかった。ソ連自身も参加することを要求しなかった。昨年4月ジャカルタで開かれた第2回A・A会議の準備会議で、多くの国家は、ソ連に参加を要請することに同意しなかった。この問題はすでに解決されているというべきである。

○ソ連はずっとヨーロッパの国としての資格で国際実務において活動しているのである。だからこそ国連でも、ソ連はA・Aブロックに加わっておらず、みずから参加しようとしなない。だからこそ、ソ連は第1回A・A会議に参加しなかったのである。ソ連が「アジアの国家」だというのはいささかの道理もない。

○中国がソ連のA・A会議参加に反対するのは、中ソ間に存在するイデオロギーの食違いからではない。中国がソ連の参加に反対する唯一の原因は、それがアジア・アフリカの国家ではないということである。これは原則的な問題であり、原則問題では、われわれは決して譲歩せず、妥協しない。

○ソ連がこの時期にこうした提案をしたことには下心がある。帝国主義者がこうした問題を利用出来るのはソ連指導者が解決ずみの問題をわざともちだしたからである。
(北京週報 25)

▼ 第2回A・A会議中国代表团決定。

団 長	周恩来	国務院総理
副 団 長	陳 毅	国務院副総理兼外交部長
団 員	方 毅	対外経済連絡委员会主任
	章漢夫	外交部副部長
	喬冠華	外交部副部長
	張 彦	国務院外事弁公室副主任
	羅青長	国務院副秘書長
	黄 中	体育運動委員会副主任
	朱穆之	新華社副社長
	龔 澎	外交部部長補佐
	曾 濤	駐アルジェリア大使

中 国

劉希文 対外貿易部部長補佐

勇竜桂 中国国際貿易促進委員会副主席

陳家康 駐アラブ連合共和国大使

丁国鈺 駐パキスタン大使

黄 華 駐ガーナ大使

姚仲明 駐インドネシア大使

何 英 駐タンザニア大使

首席顧問 廖承志

顧 問 章文晋, 柯華, 龔普生, 劉思慕, 石林, 邵宗漢, 林兆南, 曹克強, 秦慎之, 錢李仁, 浦寿昌, 武慶産, 陳慕華, 謝寿天, 王烈望, 蕭向前。
(北京週報 26)

19日 ▼ 周總理, 陳外交部長はカイロに到着した。またA・A会議に出席の中国先発代表団40人はカイロよりアルジェに向ったが, 途中でアルジェリアのクーデタを知り, カイロに引き返した。
(AP=日経 6. 20)

20日 ▼ 中国, アルジェリア新政権を支持——中国駐アルジェリア大使曾濤氏は, 朝ブーメジェン大佐と会見, ブーメジェン大佐を議長とするアルジェリア革命評議会を全面的, 無条件で支持するとの周總理の見解を公表した。
(AFP=日経 6. 21)

▼ 周・ナセル会談——周總理はカイロ郊外にあるナセル大統領の別邸で同大統領との正式会談を開始した。
(ロイター=朝日 6. 21)

21日 ▼ 周・ナセル第2・3回会談——周總理は夜, 午前の会談に引きつづきナセル大統領と会談した。

会談には, 陳毅外交部長や午後アルジェリア革命評議会メンバーと会談してアルジェから帰ったばかりのアメル第1副大統領等が参加した。
(ロイター=毎日 6. 22)

22日 ▼ 陳毅外交部長カイロよりアルジェ着。

他方, 周總理はアルジェ行きを延期した。周總理は朝ナセル大統領と4回目の会談をし, アラブ連合スポークスマンは, 両首脳は第2回A・A会議を当初の計画通り行なう必要を再確認した, と発表した。
(AFP=朝日 6. 23)

23日 ▼ アルジェリアのブーメディエン革命評議会議長は夜陳毅中国外交部長と会談した。

陳外交部長はA・A会議を開く決意, アルジェリア革命評議会の支持を確言し

た。(ANS=朝日 6. 24)

▼ ナセル大統領と周総理はアレキサンドリアに着き、同地で5回目の会談を行った。(AFP=朝日 6. 24)

25日 ▼ A・A会議中国代表团はアルジェで「予定どおり首脳会議開催を強く要求する」という声明を発表した。(毎日 6. 27)

26日 ▼ 第2回 A・A 会議延期——第2回 A・A 会議の常設準備委員会は、きたる29日から開かれる予定だった首脳会議を11月5日まで延期して再びアルジェで開くこと、外相会議を1週間前の10月28日から開くことを満場一致で決定した。(読売 6. 27)

27日 ナセル・周・スカルノ会談——ナセル・アラブ連合大統領、スカルノ・インドネシア大統領、周恩来中国総理はカイロで公式会談を開き、A・A会議延期の問題を討議した。(AP=朝日 6. 28)

28日 ▼ 周、ナセル、スカルノ、アユブ・カーン4首脳会談——ナセル・アラブ連合大統領私邸で、英連邦会議の帰途カイロに立ち寄ったアユブ・カーン・パキスタン大統領を迎えて、4者会談が行なわれ、A・A問題について2時間にわたり話し合った。

このあとアユブ・カーン大統領は帰国の途につき、ブット・パキスタン外相が残って話し合いを続けることとなった。(AP=日経 6. 29)

▼ 陳外交部長記者会見で A・A 会議延期について語る——第2回 A・A 会議に出席のためアルジェを訪れていた陳毅中国外交部長は初めて記者会見に応じ、A・A 会議延期問題などについて次のように語った。

○A・A会議の開催延期は時宜に適した措置である。会議の延期により帝国主義諸国が情勢を有利に利用する可能性は失われた。

○中国はベンベラ氏が大統領になる前からアルジェリアを承認している。クーデター政権を承認したのは会話をつぶさぬためだった。

○南ベトナム解放民族戦線とサイゴン政府が直接交渉する可能性は全くない。ゴ・ジンジェム政権の崩壊後、11回も政変が起ったサイゴンには“政府”など存在しないからである。(共同=朝日 6. 29)

29日 ▼ 4国会談続開——アルジェから着いた陳毅外交部長を交えて、カイロで4国会談が前日に続いて行なわれた。

出席者は、アラブ連合からナセル大統領、リアド外相、中国から周総理、陳外交部長、パキスタンからはブット外相、インドネシアからはスカルノ大統領、ス

バンドリオ外相が出席した。

(共同=読売 6. 30)

▼人民日報は社説として「第2回A・A会議を成功させるためにひきつづき努力しよう」という論文をかかげた(付録参照)。

30日 ▼4首脳の共同声明——周、ナセル、スカルノ、アユブ・カーンの4ヵ国首脳の友好会談に関するプレス・コミュニケがカイロで発表された。要旨次の通り。

○アフリカ、アジア諸国人民の理解をより促進し、協力を強めたいとの共同の願いにもとづき、4首脳は28日、カイロで会談した。4人はアルジェの第2回A・A会議および共通の関心のあるその他の問題について充分、かつ率直に意見を交換した。

○4ヵ国指導者はアルジェからもどった4ヵ国外相の意見を十分に考慮し、第2回A・A会議の延期に関する準備委員会の決定を支持した。

○4ヵ国指導者は、会議の延期がA・Aの団結にとってぎ折でないことを確信するとともに、11月5日にアルジェで会議を開き、バンドン会議できめられた原則に新たな生命をふきこみ、1955年以来あらわれた新たな挑戦、新たな情勢にこたえ、帝国主義、新旧植民地主義に反対する闘争を強める決意を重ねて表明したいと考える。

○4ヵ国指導者は、A・A各国人民が帝国主義、新旧植民主義を消滅するため努力を強める決意をしている結果、A・A会議が国際平和にも役立つと考える。

○4ヵ国指導者は、A・A各国人民政府に対し、A・A会議の最大限の成功のために十分な支持と協力を与えるよう強く呼びかける。(ANS=朝日 7. 1)

▼周総理、陳外交部長はカイロより帰国の途についた。(人民日報)

〔Ⅱ〕 ベトナム問題

1日 ▼人民日報オブザーバー論文：ベトナム情勢の「注目すべき変化」——論文要旨次の通り。

○米政府はいまベトナムにさかんに兵員を送り、ベトナム侵略戦争を朝鮮式の局地戦争にエスカレートしようとの気構えを大いに見せている。

○アメリカ侵略者に次の事を告げておく。すなわち、17度線臨時軍事境界線はもはや存在せず、ベトナム北部人民の南部同胞にたいする支援も、もはやどんな拘束もうけないのである。中国人民は全力をあげてアメリカ侵略者に反撃するベトナム人民を支援する権利を獲得したのである。(北京週報 23)

3日 ▼米中戦争も世界戦争にはならない、と周総理語る——周総理はカイロの週刊紙アル・ムサワルが発表した北京における同紙記者との会見記で、次の通り言明

した。

○ベトナム戦争から世界戦争が起こることはないはずである。ベトナム戦争を世界戦争に発展させるのは米ソ両国しかない。ソ連は社会主義国であり、世界戦争を始めるはずがない。米国としてもソ連との戦争を全面的に準備しているわけではない。たとえ米帝国主義がベトナムで戦争を拡大し、中国を戦争に巻き込むことがあっても、米国は中国を攻略できないのだから、ベトナムをめぐる世界戦争が起こるはずはない。

○（米中戦争が起こってもソ連が中国を援助しないだろうと米国の一部ではみているが、との質問にたいし）われわれは米帝国主義の侵略にたいし、中国だけの力で抵抗しようと考えている。われわれは中国で戦争が起こっても、それが世界戦争だと考えてはいないから、このような戦争にソ連を引き込もうとは思っていない。中国にとっては、米帝国主義を打ち負かすためには自力に依存する方が望ましい。（UPI＝日経 6. 4）

- 4 日 ▼ 北ベトナム副首相の北京、モスクワ訪問——レ・タンギ・ベトナム労働党中央政治局員兼共和国副首相は 1 日政府経済代表団を率いて北京に到着、3 日劉少奇中共主席と会談した。このあとソ連訪問のためモスクワへ出発した。

（北京週報 24, SCMP 6. 5）

- 5 日 ▼ 人民日報社説：「南ベトナムの戦局について」——要旨次の通り。

○南ベトナム解放軍の 5 月攻勢は解放軍の戦闘力がこれまでになく高まっており、強大かつ優勢な兵力を集中して、敵兵力を大量にせん滅出来ることを示した。

○ジョンソン政府の新提案「インクのシミ」戦略はうちのめされた姿勢を示している。

○南ベトナム軍民は主動権をにぎり、アメリカ帝国主義は受動の立場に陥っている。（北京週報 24）

▼ 西太平洋に 4 隻の米ポラリス潜水艦就航——ワシントンで知り得たところによると、米ポラリス積載原子力潜水艦 4 隻はすでに 6 ヶ月間西太平洋に待機している。この 4 隻はダニエル・ブーン、ティカムセ、ユリシーズ・S・グラント、ストーンウォール・ジャクソンで、核弾頭ミサイル 64 基を積載している。

（AP＝朝日 6. 7）

- 11 日 ▼ 人民日報社説：「南ベトナムは米帝国主義の墓場」——社説要旨つぎの通り。

○ジョンソン政府はこのほど、公然と米国の地上部隊を南ベトナムの戦闘に直接参加させるよう命令を下した。この新たな侵略行動は、米帝国主義が朝鮮

方式の戦争への道を早急に歩んでいることを示している。

○ジョンソン政府は、現在ますます南ベトナムかいらい軍が用をなさないことを感じつつあり、南ベトナム人を南ベトナム人と戦わせるという米帝国主義の計画は破産した。そこでジョンソン政府は米国人を南ベトナム人民と戦わせる決意を固めた。米帝国主義はその「エスカレーション」（段階的拡大）計画でまた新たに一段階昇った。

○ベトナム北部にはすべての力を用いてベトナム南部を支援する権利がある。中国にはベトナム人民を支援する権利がある。（人民日報）

▼中国外交部スポークスマンの論評：「アメリカのベトナム侵略の中でイギリスがうけもつ役割」——要旨次の通り。

○英政府は6月3日カンボジア国際会議招集経過の白書を発表し、同政府が一貫してまじめな努力をして来た如くみせかけた。しかし、これはこの4月以後のたくらみにすぎない。

○アメリカ帝国主義が一つの新しい侵略の措置をとる毎に、イギリス政府はそれに呼応し共謀者の役割を演じて来た。

○イギリス政府のカンボジア問題国際会議を利用するの投降勧誘の陰謀は、アメリカ帝国主義の戦争拡大の新しい段どりに直接呼応する役割を果しており、今後起るかも知れないベトナム情勢の重大ななりゆきに対して英労働党政府は絶対回避することの出来ない責任をもっている。（北京週報 25）

14日 ▼米、中国に対し介入せぬよう強く警告——英紙タイムズは、米国がこのほど中国の軍事介入に対して強い調子の警告をおこなった、と次のように報じた。

米国は南ベトナムにおける米軍の増強に対して、中国が武力で応じることのないように、中国に対しこのほど“厳粛な警告”を発した。米国は中国が韓国にけんせい攻撃をかければ、核爆弾の反撃を受けるだろうと警告した。これはワルシャワで開かれている米中会談の席上、行なわれたものとみられる。

（UPI＝共同＝朝日 6. 14）

○マクロスキー米 국무省スポークスマンはこの報道の論評を拒否した。

（AFP＝毎日 6. 15）

○英ウィルソン首相は、この報道について緊急に調査するよう指示した。英連邦内、英労働党内でアメリカのベトナム政策に対する意見が分かれているためにとられた措置である。（AP＝読売 6. 15）

▼毛主席のインドネシア国会議長への談話——日本、北朝鮮、中国訪問から帰ったアルジ・カルタウイナタ・インドネシア国会議長は毛沢東中国共産党主席と

10日杭州で1時間半にわたって会見したことを明らかにし、毛主席は非常に元気で、毛党主席の重病説を全面的に否定した。

また毛主席は、①中国は第3、4回の核実験の準備中である、②アジアの3本柱である中国、インドネシア、日本の協力がアジアの安定のため必要だというインドネシアの考えはよく理解できるが、3国の体制に大きな相違があるのでむずかしいだろう、③北ベトナムへの義勇軍派遣は、北ベトナム軍が強力なので当面その必要はなさそうだ——などの考えを明らかにしたと語った。

(共同=朝日 6. 15)

17日 ▼ 中国はアメリカの攻撃に備えている——カイロ滞在中の南ベトナム解放民族戦線中央委員グエン・バンヒュー氏は次のように語った。

もし米国が北ベトナムへ侵攻すれば、現在南ベトナムで陥っているように、たちまち窮地に追い込まれるだろう。中国を攻撃した場合も同様の結果となる。私は中国がアメリカの攻撃の可能性を予想し、これに対する反撃の準備をしているのを見た。

(AFP=毎日 6. 18)

▼ ウィルソン英首相は英連邦首相会議で、英連邦首相が全面的支持を与えるならば、ベトナム問題討議のため、ワシントン、モスクワ、北京を訪問する用意がある、と述べた。

(AFP=読売 6. 18)

18日 ▼ 米軍の南ベトナムへの直接投入に対する中国外交部の声明——要旨次の通り。

○米国の北ベトナムに対するきちがいじみた爆撃は懲罰を受けている。米国とそのかいらい軍も南ベトナム戦場で引き続き手きびしい打撃を受けている。米帝国主義は敗局をささえ、失敗をばん回するため南ベトナムに米軍を絶えず増派し、米軍直接参戦の規模を拡大している。このように米国はしだいにかいらい軍にとって代わり、朝鮮式の戦争の道を進んだ。

○ジョンソン政府の6月8日の発表(米軍直接参戦に関するもの)は米国が南ベトナムで早くから犯していた罪悪行為を公然と認め、米国のベールを取り去ったものにすぎない。

○ジョンソン政府が直接参戦を発表しても、平和会議の手をさしのべても永久的にベトナム人民は驚かないし、だまされない。

○米国の直接参戦の兵力が多ければ多いほどその受ける打撃もますます大きくなる。

○中国人民は無条件でベトナムを支持する。われわれはすでに自分たちのできるだけベトナム人民に必要な援助を提供しているし、今後も引き続き提供す

るであろう。われわれはすでにすべての準備をととのえており、ベトナム人民の呼びかけを得た時には直ちに義勇軍要員をベトナムに出し、米侵略者をベトナムから追い出すまで、ベトナム人民と戦うだろう。最後の勝利はかならずベトナム人民の側にある。(北京週報 26)

19日 ▼ 人民日報は B 52 戦略爆撃機の南ベトナム渡洋爆撃について、論評「革命的人民はかれらのおどしに屈するものではない」を掲げた。(人民日報)

20日 ▼ 北ベトナム在住中国人も戦闘参加——ハノイ放送は、北ベトナム在住の中国人が、北ベトナム軍に加わって米軍との戦闘に参加していることを明らかにした。これはベトナム在住中国人総連合会が 6 月 15 日に発表した、南北ベトナムに在住する中国人に対し、ベトナム人民の反米闘争に積極的に参加するよう呼びかけた声明のなかで明らかにされた。(RP=毎日 6. 21)

22日 ▼ 人民日報オブザーバー論評：「愚かな一手」——要旨次の通り。

○ベトナム平和促進代表団は「英連邦」の名義を盗用しているが、実体はウィルソン英首相が一手に画策したものである。英労働党政府はベトナム問題でまたも米国のために力をつくしている。

○なぜウィルソンはいまこうした活動をすすめているのか。それは米帝国主義がいまベトナムでさんざんな目にあい、なんらの方法もなくなっているからである。ジョンソン米政府が苦心さんたんして作り出した「平和交渉」の陰謀「無条件の評し合い」とか「爆撃一時中止」などもみな一つまた一つとつぶれてしまった。また同政府は A・A 会議で米帝国主義のベトナム侵略の犯罪行為が 20 億を越える A・A 人民のさばきを受けるだろうと予感している。ジョンソン政府はこうした非難からのがれようとするばかりか、他人の手を使って A・A 会議でもう一度「平和交渉」のペテンをもてあそぼうとしている。ウィルソンはこうした状況のもとで自分からのり出してきて新しい努力をしている(北京週報 26)。

○中国からみれば、前ゴードンウォーカー前英外相が完全に門前払いをくっており、ウィルソン政府がなんとか代表団を作ってやってみたところで、彼らを待っているのはやはり門前払いである。米国のいわゆる平和交渉のペテンを売りさばく政治的ブローカーに対しては、われわれは当然これを拒絶する。

(北京週報 26)

25日 ▼ 中国、イギリス使節団を拒否——中国政府は、イギリス政府首脳を団長とし、他のイギリス連邦首脳を団員とするいわゆる平和使節団の北京訪問を拒否した。

(北京週報 27)

- 28日 ▼ ワルシャワの米中会談、米側次席交代——第128回ワルシャワ米中大使級会談を前に、キャボット駐ポーランド米大使を補佐するため、米側次席として国務省極東局で中国問題を担当していたデービッド・ディーン氏が赴任した。

(AP=朝日 6. 29)

- 29日 ▼ 国連も米国のベトナム侵略の敗北の局面を救うことは出来ない——人民日報は、ジョンソン米大統領が去る25日、サンフランシスコの国連20周年記念式典で行なった演説に関連して「国連も米国のベトナム侵略の敗北の局面を救うことはできない」と題する評論員の論評を掲げ、要旨つぎのように述べた。

○米帝国主義は国連の手を借りてベトナムを侵略しようと考えており、これは既成の事実である。しかし、ジョンソン大統領がみずから出馬し、国連がベトナム問題で米国のため力を尽すよう求めたのはこれが最初である。

○これは米帝国主義がベトナム侵略戦争においてますます深みにはまり、国連という道具を利用する必要に迫られている。

○ベトナム問題はもともと国連と何らの関係もなく、国連は関与する何らの権利も持たない。

(RF=朝日 6. 29)

〔Ⅲ〕 中ソ関係

- 2日 ▼ 中ソ科学技術協力委員会第14回会議に出席する中国代表団は空路モスクワに向った。

(RP=朝日 6. 3)

- 6日 ▼ ソ連共産党代表団、インドネシアでの彭真演説に反論——さきのインドネシア共産党創立45周年式典に出席したソ連共産党代表団は、ジャカルタで「彭真中国共産党中央政治局委員が先月25日ジャカルタのアリアーハム社会科学院でおこなった反ソ演説は下劣で無礼な対ソ攻撃」と非難する声明文を発表した。要旨次の通り。

彭真代表の演説はソ連共産党およびソ連政府に対する挑発、中傷である。中国共産党の責任ある代表がインドネシア共産党の歓待を悪用し、このような下劣で無礼な攻撃のために与えられた演壇を利用し、米帝国主義がベトナムに対して侵略をおこなっている現在、とくに重要な反帝勢力の団結を傷つけたことに抗議する。

(RP=朝日 6. 7)

- 12日 ▼ 中ソ科学技術協力議定書に調印——4日からモスクワで開かれていた中ソ科学技術協力委員会第14回会議は議定書に調印し、終了した。(RP=朝日 6. 13)

- 14日 ▼ 人民日報、紅旗編集部：「フルシチョフ修正主義に反対する闘争を最後まで押し進めよう」——この論文は華文で9000字におよび、中共中央委員会の「国際

共産主義運動の総路線についての提案」発表2周年を記念して発表されたものである。論文要旨次の通り。

○2年前に発表された「国際共産主義運動についての総路線」は綱領的文書である。この文書はフルシチョフ修正主義との闘争に大きな理論的貢献をした。この提案はマルクス・レーニン主義と現代修正主義との闘争における重要な転換点であった。それはまた、フルシチョフ修正主義の発生および成長から完全崩壊へ移行する転換点であった。

○フルシチョフの失脚はマルクス・レーニン主義の勝利を示すものである。

しかし、これはフルシチョフ修正主義の消滅を意味するのではない。ソ連共産党の新指導部はその本質であるフルシチョフ修正主義・分裂主義・大国排外主義・世界支配をめざす米・ソ協調と手を切っていない。

○しかも、フルシチョフにくらべて新指導部はよりいっそう欲ばりであり、悪賢く危険な修正主義の道を歩んでいる。

○フルシチョフ修正主義に対決する闘争をだんこととして最後までおしすすめなければならない。

○この闘争はかならず勝利する。 (北京週報 25)

20日 ▼ ソ連共産党ベトナム問題で中ソ団結呼びかけ——プラウダ紙は「行動の統一こそ反帝国主義闘争の至上命令である」という3ページに及ぶ論説をのせた。要旨次の通り。

○わが党は世界共産主義運動の事態を健全化しようとする意図に導かれて昨年10月の党中央総会（注＝フルシチョフ氏を解任した総会）以来8ヵ月におたって公開論争を停止してきた。しかし、この立場は残念なことに中国共産党指導部の側から正しい理解を得られなかった。最近中国の新聞雑誌には真の事態をゆがめ、ソ連共産党その他のマルクス・レーニン主義政党の立場、共産主義運動の現状をゆがめ、ソ連共産党と兄弟党の多数に対して公然と敵対的な性格を帯びた論文や発言が発表されている。

○さまざまな意見の相違にもかかわらず、現在各国共産党を結びつけるものは、それらを引きはなすものより強い。

○もちろんこの意見の相違は、直ちに除去しうるものではない。各国共産党の国際主義的な義務は現存する意見の相違にもかかわらず統一行動の立場に立って団結し、この相違を利用しようとする帝国主義ブルジョアジーのもくろみに打撃を与えることである。

○現在ベトナムにおける米国の侵略をやめさせる闘争以上に緊急な課題はな

い。これは現在の政治的時点における最も重要な問題である。全社会主義諸国、世界の共産主義運動はベトナム人民支持の事業で団結し、協力しなければならない。
(朝日 6. 21)

- 22日 ▼ ソ連は中国との関係改善に努力——モスクワ放送によると、ソ連共産党中央委員会機関誌“コムニスト”の最近号は「プロレタリア国際主義とブルジョア民族主義」と題する論文を掲げ、①ソ連共産党は中国との関係改善に努めており、その方向に重要な措置を講じた、②国際情勢が帝国主義の侵略勢力に反対する行動の統一を強く要求しているソ中両党、両国間の関係の改善は特に重要である。③政治路線、理論と実践の多くの重要問題に関する不一致が、現在ある条件下でも、行動の統一を達成することは十分可能である、と強調した。

(RP=朝日 6. 23)

- 24日 ▼ プラウダ、第3次大戦回避のため中ソ団結を提唱——内容要旨次の通り。

反帝国主義勢力が時宜に適した行動をとることが、いま非常に重要な問題になっている。核兵器とロケットの存在により、戦争への移行はこれまでとは全く違った形になるかもしれない。したがって戦争を防止するためには、戦争が開始される前に団結を達成すべきである。

ソ連は中国とのイデオロギー紛争にもかかわらず、ワシントンに対抗するため共同戦線を形成するよう中国側に何回も申入れている。しかし、これまでのところ、中国はソ連の提案に耳を傾けず、逆にソ連指導層に対する攻撃を強めている。

(UPI=朝日 6. 25)

〔IV〕 外交一般

- 1日 ▼ Donard Hopson 英国北京駐在外交代表は着任後初めて陳毅外交部長と会見、全般的に意見をかわした。
(AFP=SCMP 6. 2)
- 6日 ▼ 中国共産党代表团と全国人民代表大会代表团はインドネシア訪問より帰国した。
(北京週報 24)
- 8日 ▼ 中国・アルバニア一連の経済協定に調印——調印されたものは、中国の対アルバニア借款供与協定、1966～70年度中国・アルバニア・バーター支払協定。同時に中国の対アルバニア技術援助・プラント設備供与議定書、機械設備・各種材料・建築用物質供与議定書も調印された。
(ANS=毎日 6. 9)
- 9日 ▼ 中国北欧経済使節団 スウェーデンへ——外国貿易部副部長雷任民以下12人は、北欧訪問の一環としてスウェーデンを訪問中。このあとデンマークを訪問の予定である。
(Financial Times 6. 10)

中 国

▼ マレーシアのゴム億万長者李光前氏は肝臓ガン治療のため訪中、さきごろ周総理と会見したと Strait Times は報道した。(SCMP 6. 10)

10日 ▼ 中国・クウェート共同声明——中国とクウェートは4日間の会談を終え、クウェートで相互経済協力の増強、中国のクウェート製肥料の輸入、1966年クウェートでの中国見本市開催などを内容とする共同コミュニケに調印した。

(UPI=朝日 6. 13)

12日 ▼ セイロン共産党中央委員会オルグ、N・サムガタサン・セイロン氏が友好訪問のため北京に到着した。(北京週報 25)

14日 ▼ 中国、インド軍の国境侵犯に抗議——中国外交部はインド大使館に覚書を送り、5月29日、インド軍が中国、シッキム国境を越えて侵入、チベット族の若い女を力ずくで連れ去ったと抗議し、2人を返すよう要求した。

(RP=朝日 6. 16)

16日 ▼ コンゴの故ルムンバ首相夫人が北京を訪問した。(北京週報 26)

19日 ▼ インド外務省中国覚書きに反論——中国の5月17日のインドの国境問題に対する非難の覚え書きに反論し、インド政府は「今日のアジア・アフリカ諸国のどの政府より中国政府は排外大国主義者、拡張主義者である」と述べた。

(The Times 6. 21)

23日 ▼ コンゴ(ブ)革命婦人同盟代表団が北京に到着した。(北京週報 27)

26日 ▼ 人民日報社説：「国連は徹底的に改組されねばならない」——国連憲章調印20周年を記念する人民日報の社説要旨次の通り。

○米国の策謀によって、国連はますます米帝国主義の侵略の道具となっている。国連の危機はますます深刻となっている。

○国連のあらゆる行為は人民の願いを裏切った。しかし、フルシチョフ修正主義者は真実をおおいかくし、鳴りものいりで国連への幻想をふりまいた。なぜかれらは米国があやつる国連をこのように弁護するのか。つまりこれは国連を政治の取引を行う場所とし、米ソ協力による世界支配を行なうための道具とすることにある。

○国連はみずから犯した一連の罪を改めなければならないし、徹底的に改組されなければならない。米帝国主義の世界征服の気違いじみた計画が必ず失敗するのと同じように、米国が国連をあやつり、独占するという情勢は必ず改められるであろう。

(ANS=毎日 6. 26)

27日 ▼ 南漢宸中国銀行理事長は、マレーシア蔵相が6月22日に発表した、8月に中国銀行を閉鎖するという談話を非難した。(北京週報 27)

▼ 毛沢東主席はタンザニア婦人代表团と会見した。 (北京週報 27)

〔V〕 日中関係

1 日 ▼ 自民党の宇都宮徳馬、木村剛輔両氏は陳毅外交部長と会見、1時間40分にわたり意見をかわした。 (読売 6. 2)

▼ 中国産原油輸入の動き——北京を訪れ、このほど帰国した日本工業関係者が明らかにしたところによると、中国化学製品輸出入公司是、本年秋の広州交易会で中国産原・重油の日本への輸出商談に応ずる用意を進めているといい、また錦州西北の大慶油田と北朝鮮の平壤（ピョンヤン）を結ぶ油送管敷設計画を検討している。これは中国が念願であった石油の自給体制が確立されたものとして注目される。

中国の石油埋蔵量は、甘肅、青海両省だけで17億トン以上といわれ、全国埋蔵量は不明だが、一般には数十億トンを上回る——といわれていた。ところが、採掘、精製が需要に追いつかず、去年はルーマニアから約300万トンを入力した。しかし、大慶油田の発見（63年）にともない、フランスから精製設備、技術を導入、青海省などの油田を含めた開発を行なったところ、最近になって供給体制が急速にととのい、65年には国内需要の1000万トンを上回る原油確保の見通しがついていた。このため北朝鮮へのパイプ輸送や広州交易会を通じての輸出を計画しているもので、関係公司筋は日工展関係者に「年間200～300万トン程度の輸出余力は現在でも十分ある」と語ったといわれる。

日工展関係者は友好商社と共同で中国原・重油の輸入について近く日本鉱業など民族系精製メーカーと交渉をはじめるが、引受け側の意向によっては本年秋からでも同国産原・重油の輸入が実現する見通しである。 (毎日 6. 2)

3 日 ▼ 第2次日工展へ予想以上の参加申込み——来たる10月4日から北京と上海で開かれる第2次日本工業展覧会は、さきに日立造船の貨物船とニチボーのビニロン・プラントの輸出契約が失効したために、出品者の意欲がかなり減退するのではないかとみられていたが、このほど締切った申込み状況をみると、前回をはるかに上回る規模になる見通しとなった。

同展覧会事務局では、出品申込みを先月末日で一応締切ったが、それによると、申込み小間数は予定の800小間に対して917小間に達した。そのほか、書類不備などで申込み手続きが遅れているものもかなりあるので、最終的には1000小間以上になるだろうという。

同事務局では、まだ出品社数や出品点数の集計を終わっていないが、前回は835

小間だったことから考えて、前回の約500社、7万7000点をはるかに上回るものとみている。また、前はあまり参加しなかった一流の機械メーカーが、今回は財閥系も含めてほとんど申込んだのが目立つという。(朝日 6. 3)

- 4 日 ▼ 中国の佐藤改造内閣批判——日本の首相佐藤栄作は更に反動的な新内閣を組織して今日正式に就任した。日本の世論は、改組後の佐藤内閣の「反動性が更に露骨になった」ことを認めている。この度の改組の中で、佐藤は池田内閣の大部分の閣僚を換え、政党内の一部の右派の人物で組織した所のいわゆる“佐藤色彩”の強い内閣である。新内閣は佐藤派、岸信介—福田派、石井派の三つの右翼派が核心となり、聯合池田派、三木派その他6派の人物で組成されている。三派の右翼派は新内閣の重要な職責にあり、佐藤派は18人の閣僚の中6つの席を占め従来より1席多い。前国務大臣であった河野一郎は新内閣から追い出されてしまった。(大公報)

▼ 新通産相の日中問題に対する見解——三木通産相は4日、吉田書簡にともなう輸銀問題で暗礁に乗りあげたままになっている日中貿易問題についてつぎのように語った。

○中国は近い将来国連で承認されなければならないし、中国本土を支配している現実を認めないわけにはいかない。しかし、日本は台湾を承認しており、経済上とはいえ早急な中国接近には政治上の限界がある。

○しかし、日中の平和共存、経済の共存共栄はA・A会議のような場で自然な接触を積みあげ、両国政府の意思の交流をさかんにすべきだ。大使級会談という形式はタイミングがむずかしいうえ、抵抗もあって実効が薄い。

○吉田書簡は過去のことで、これにこだわって議論しても意味がない。現在必要なことは日中貿易を拡大して、日中関係を改善することだ。必要ならば台湾に対して外交ルートを通じて説得工作を行なうことは、政治外交、経済外交上当然である。(毎日 6. 5)

▼ 中国民族歌舞団の李淦団長ら一行56人が羽田に到着した。(朝日 6. 5)

- 5 日 ▼ 社会党はプラント輸出の新方式を考慮中——社会党の佐々木委員長は山口県で次のように語った。

○中国貿易の柱となっているのはLT貿易であるが、これはニチボー、日立のプラント輸出問題が契約破棄となって以来全面崩壊の状態にある。これは政府が吉田書簡によって輸銀融資ストップという不見識な態度をとったからである。にもかかわらず、財界を含めて日中貿易の拡大をのぞむ声はしだいに高まっている。

日中貿易の現状を打開するためにわたくしは社会党委員長として一つの打開策を準備し、財界筋をはじめ関係方面とも折衝を続けている。残された方法として、現在の友好商社方式によってプラント輸出を行なうことだ。具体策をいま明らかにする段階ではないが、友好商社が団結し、協力すればかなりの経済力を持つはずである。

この構想が具体化するのには参院選後であるが、10月ごろ社会党は中国使節団を招待しており、それまでにはそのための準備を終わりたい。政府が輸銀方式を復活するというならば話は別である。 (読売 6. 5)

7 日 ▼ 宇都宮代議士の羽田空港での記者会見——自民党アジア・アフリカ研究会の宇都宮徳馬、木村剛輔の両氏は、スカルノ・インドネシア大統領の招きで先月5日に日本をたちジャカルタをたずねたが、その帰りに北朝鮮と中国を回り帰国した。

空港での宇都宮氏の記者会見の要旨はつぎの通り。

○中国では陳毅副首相兼外相とベトナム問題を中心に意見を交わした。陳毅氏は「中国は北ベトナム国民を支持しなければならない。しかし、ファン・バンドン首相は米国との戦いに自信を持っており、応援してくれる必要はないといっている。ベトナム情勢は、米国の作戦がますます困難になるだろう。中国から攻撃されない限り攻撃しないが、米国が戦争をエスカレートするならば、中国は原爆を含め一切の戦争準備をする」と述べた。

○陳毅氏はまた、日本が第2回A・A会議に参加することに触れ、「日本の出席は歓迎するが、日本もアジア諸国全体の動きと同じ行動をとってほしい」と語り、「少なくとも米国の北爆を支持することはやめてほしい」と強調した。

○趙安博中日友好協会秘書長は、台湾政府が中国の正統政府でないことを特に強調したあと、「われわれは日本に対して賠償の権利を保留している。しかし、この賠償要求は平和のために役立たぬと思っている。賠償はなんら戦争責任のない世代が支払うことになり、正当なものと思われないからだ」と述べた。この意見は廖承志アジア・アフリカ連帯委員会主席も同感だといっていた。これに対し私は「われわれは中国に対して道徳的責任を感じるが、この責任は日本が外国の間違った政策に反対し、平和を守ることの努力で果したい」と答えた。 (朝日 6. 8)

なお、両代議士は6日、香港ではつぎのように語っている。

○4日上海で中日友好協会の廖承志会長と会ったが、佐藤新内閣については、しばらく静観しながらその出方を見まもり、そのうえで中国の態度を決めたい

中 国

といていた。個々の閣僚の過去の経歴や性格をとやかく問題にしない柔軟な態度がみられた。通商問題では、輸銀問題が解決しないかぎりいぜんとして進展は期待できない。

○広州、北京では民兵の多いのに驚いた。広州では木の葉でカムフラージュし木銃などを持った労働者や男女学生の演習がえりの姿をたくさん見かけたが、その半面、町の料理屋、飲食店などどこも満員で、緊張感とゆとりが交錯している感じを受けた。(東京 6. 7)

▼佐々木社会党委員長は行きづまっている日中貿易問題を解決するため私自身中国へ行ってもよいと思っていると語った。(毎日 6. 7)

8 日 ▼ 廖承志 A・A 連帯委員会主席の日本人記者団への談話。

○毛沢東主席は非常に健康だ。危篤の情報はモスクワから出ているが、一国の運命を国家の指導者の健康状態に結びつけるような考え方は困る。

○われわれはいまのところ第2回A・A（アジア・アフリカ）会議では現地で日本の代表団と特別に接触しようとは考えていない。第一どういう問題で接触するのが解決されていない。懸案をどうするか意思表示も日本側からなされていない。三木通産相、藤山企画庁長官らはいろいろ考えているかもしれないが、日本の外交姿勢は少しも変わっていない。LT貿易にしても吉田書簡の処理についてはまだ解決の機運にはない。ただ日本の方で、こうしたいという意思表示があれば、話し合いの可能性は残っている。

○政治と経済は分離できるという考え方は、こんどの日立造船やニチボーのプラント輸出問題で事実上まちがっていることを日本自体が証明した。本当の拡大は日本が米国の影響力から脱却することであろう。

○A・A会議には中国からは周恩来首相、陳毅外相以下相当な人数が行く。

○ソ連は第1回会議には参加していない。したがって、当然今回の会議には出られないはずである。ソ連のA・A地区に対する影響力は弱まっている。

○もう一つの重点はベトナムの民族解放闘争支持となろう。

○こんどの会議にサイゴン政府は当然参加できないと考える。すでに南ベトナムにおいては5分の4の土地を解放した解放戦線があり、同じA・A地区といってもコンゴのツォンベ大統領には招請状は出ないし、南アフリカにももちろん出ない。(毎日 6. 9)

9 日 ▼ 日本輸出入銀行、独自の判断による業務を主張——森永輸銀総裁は大阪で

「政府が延払いを許可したものについて、輸銀資金を使用するかどうかは輸銀自身の判断にまかせるべきだ。近くこのことについて政府へ申し入れる予定だ」と語

った。

(毎日 6. 10)

- 10日 ▼ プラント契約破棄に対し見返り商談——北京駐在の日本商社筋が明らかにしたところによると、ニチボー・ビニロン・プラントを扱っていた日綿実業に対して1000万ドル前後の化学繊維プラントの商談が、日立造船の貨物船ディーラーであった西日本貿易には、鉄鉱石の品質を高めるための焼結設備の話が、それぞれ中国側より出されて、注目されている。(日経 6. 11)

▼ 孫平化氏のビザ期間が1年でなく90日となっていたことに関し、廖承志事務所はこれを不満とし、政府の真意の説明を要求した。(朝日 6. 11)

▼ 廖承志、日本の二代表団を招宴、中国日本友好協会会長、中国人民世界平和委員会副主席廖承志は、佐久間澄を団長とする日本原爆、水爆禁止協議会代表団と吉村孫三郎を団長とする京都訪中代表団と会見、招宴した。(大公報)

- 11日 ▼ 神戸鋼の線材圧延プラント、友好方式で合意——神戸製鋼を中心とした総額30億円前後の線材圧延プラントは技術面の合意に達し、近く北京で具体的契約条件の検討にはいる。(日経 6. 11)

- 13日 ▼ 日本漁船の華東ライン侵犯に中国が強く抗議——中国漁業協議会はこのほど、日中漁業協議会にあて、日本の底引漁船8隻が去る3月9日から23日にかけて、日中民間漁業協定による華東ライン(中国本土東側の沖合約60カイリに設けられた底引漁業禁止線)を侵犯したと強く抗議してきた。

中国側は付近で操業中の中国漁民の流し網、定置網が大きな損害を受けたとして損害補償を求めるとともに、今後も侵犯事件が続く場合は今年末で期限切れになる協定の延長にも応じかねると警告している。(朝日 6. 13)

▼ 中国からニチボーへビニロン綿大口商談——ニチボーはこのほど中国からビニロン綿を長期大量に輸入したいとの引き合いを受けたので、28日にビニロン担当課長を派遣し、商談をはじめ。

昨年中国向輸出量は、ニチボー、倉敷レーヨン両社で約3000t、今度の引合いは5年間年1万tづつというもの。両社合わせて月産能力は4000tである。

(日経 6. 13)

- 14日 ▼ 油圧機器のテスト・スタンド中国から初受注——油圧工業K・Kでさきに受注した油圧機械プラントに次ぐもので、同プラントの設置される山西省太原に設備されるもよう。

このテスト・スタンドは7セットの装置、18台の機械、付属の計器類90個などからなっており、受注金額は約1億1000万円。決済条件は来年2月の船積みと同時の現金払い。(日工 6. 14)

中 国

- 18日 ▼ 農業専門家6人訪中——亜細亜農業技術交流会では、中国からの招きにより6人を7月3日訪中させ、3週間技術の視察、交流を行う。団長：困野信夫、団員：南郷茂重、山崎 伝、野島数馬、渡辺正男、北原 昇（米作日本一）。

（朝日 6. 18）

- 19日 ▼ 日本婦人代表团北京着——新日本婦人の会の帯刀貞代氏を団長とする日本婦人代表団の一行9人は、中国全国婦女連合会の招きを受け空路北京に到着した。

（ANS＝朝日 6. 19）

- 22日 ▼ 人民日報、日韓基本条約調印を論評——日韓基本条約をふくむ諸協定が正式に調印されたが、この日人民日報は「佐藤内閣の色彩」という評論を掲げて、日本の政治にに対する中国の見解を明らかにしつつの点を指摘している。

①米国は日本がアジアで“特別の作用”を果たしさらに多くの義務を引き受けるよう希望している。そして実際、日本は米国がその極東政策を展開する本拠になっている、②日本経済はいま不景気の最中にあり、その対策として海外市場の確保を必要としている。日韓交渉の急進展はこのような諸要素がからみあって作用した結果である。

（毎日 6. 23）

- ▼ 社会党、吉田書簡について政府に公開質問書——佐々木社会党委員長は京都で政府への公開質問状の内容を明らかにした。吉田書簡に関する部分は次の通り。

○現在政府が吉田書簡の拘束をうけているために、対中国プラント輸出が不可能となっているが、一日も早くこの状態を打開することは政府の責任である。政府は直ちに一個人の私信である吉田書簡の拘束を振りすてて対中国プラント輸出に輸出入銀行の融資を認めるかどうかを明らかにすべきである。

（毎日 6. 23）

- 23日 ▼ 宿谷栄一国際貿易促進協会理事長辞任——宿谷氏は国際貿促理事長問題対策委員会に辞表を提出、対策委が石橋湛山総裁に辞表受理の承認を求めた結果、石橋総裁が了承したため、宿谷氏の辞表を受理することになった。

国際貿促では後任理事長選出委員会（仮称）を設けて早急に後任理事長を選出する意向である。

辞任の理由は、宿谷氏が発表した「日中経済協会」設立構想が日中貿易を官僚統制に服従させるものだとして内部から強く反対されたため、国際貿促では、理事長問題対策委を設け、宿谷氏の責任を迫及していた。

（毎日 6. 24）

- 24日 ▼ 日中輸出入業者の「東西貿易危機突破緊急業者大会」——日本国際貿易促進協会、日中貿易促進会、日中輸出入組合など対共産圏貿易関係7団体は東京・大

手町の農協ホールで「東西貿易危機突破緊急業者大会」を開いた。

これは現在、日中貿易業界で問題となっている宿谷栄一日本国際貿易促進協会理事長の「日中経済協会」設立構想と、その実務機関として浮び上がってきた「特殊地域貿易事業団」設立構想が実現すると、日中貿易が官僚統制を受け、友好貿易を破壊するおそれがあるとして開かれたもの。その結果、これらの構想に絶対反対することを確認、北朝鮮、北ベトナムなどとの貿易を阻害するとして日韓国交正常化の批准に反対することも決めた。(朝日 6. 25)

▼ 日中友好協会代表は政府に原水禁大会への中国代表の入国に特別の配慮を要望した。(朝日 6. 24)

25日 ▼ 通商白書にみる日中貿易——閣議で承認された通商白書の対中国部分は次の通り。

○わが国の共産圏貿易は順調に拡大している。64年には貿易規模が8.3億ドルにのぼって、貿易総額に占める割合は5.8%となり、対EEC貿易の規模を上回った。64年の拡大の中心は中共貿易で、歴史的、地理的にみても両国貿易は、西欧対東欧貿易の関係と同様で、今度も一層の拡大が見込まれる。市場としての中共をみると、64年にはわが国輸出の2.2%を占め、西独を上回ってわが国の輸出相手国中12位となった。しかし、戦前のわが国輸出の26%を占めていた当時と比較すると、まだ輸出の回復度は8.8%にとどまっている。

○一方、西欧諸国は積極的に中共接近をはかっており、中共貿易の回復度は隣国のわが国を上回っている。しかも、中共の第3次5ヵ年計画の実施を見込んで英国をはじめとする輸出攻勢は活発である。

○他面、中共を競争国としてみると、東南アジアで有力なわが国の競争者として登場しつつある。中共の輸出は、61年以降の経済回復とともに拡大、63年には17億ドルを越して戦後最高をマークした。その輸出の中心は、東南アジアとくに香港、マレーシア、セイロン、パキスタンであった。これらの諸国はわが国の東南アジア向け輸出のうち3割強を占める重要市場で、今後、中共との競争も激化の一途をたどるものとみられる。

中共の香港向け木材製品、セメント、陶磁器、綿織物、衣類の輸出はわが国を上回り、鉄鋼製品の輸出増も目立っている。(毎日 6. 25)

▼ 第2次訪中新劇団70人が帰国した。(朝日 6. 26)

26日 ▼ 中国政府の日韓基本条約に反対する声明——中国政府は「日韓基本条約」に反対する声明を発表した。声明要旨次のとおり。

○6月22日に佐藤政府と朴正熙一派は、日朝両国人民の激しい反対と世界人

民の非難を無視して、「日韓基本条約」その他一連の「協定」の調印を強行した。これは、朝鮮を永久に分裂させ、南朝鮮に居すわり、日本と朴一派をその侵略と戦争の政策に奉仕させようとする米帝国主義の重大な段取りである。

○中国政府と中国人民は、北朝鮮政府が6月23日の声明で示した厳正な立場を支持する。

○米帝国主義が「日韓会談」の妥結を急がせたのは、アジア人同士を戦わせる犯罪的な陰謀を実現するための一環である。

○「日韓基本条約」その他関係諸協定の調印は、朝鮮、日本人民への重大な挑発であるばかりか、中国人民とアジア諸国人民に対する重大な挑発である。中国政府は日本政府と朴正熙一派が調印したいいわゆる「日韓基本条約」を決して認めない。
(朝日 6. 28)

〔VI〕 政治・軍事

- 1 日 ▼ 全国少年児童の組織化進む。(人民日報)
「しっかりした革命の継承者を育てあげるために」宋慶齡。(北京週報 22)
▼ 毛主席の水泳での身体鍛練の呼びかけに答えよう——論説。(光明日報)
▼ 中国人民解放軍は、先月22日の全国人民代表大会常務委員会の決定にもとづき、1日から階級制度を廃止した。また24日の国務院の決定にもとづき、軍の指揮官と兵卒の間の服装にも区別はなくなった。(北京発=ロイター=朝日 6. 2)
- 3 日 ▼ “国際共産主義運動総路線の論戦”を蒙古、チベット、ウイグル、朝鮮の4ヵ国語に翻訳した。(光明日報)
- 8 日 ▼ 人民解放軍の民主的伝統に関する論説——人民日報社説は、「人民解放軍の民主的伝統の学習と発揚」と題する社論を掲載した。これによると、毛沢東理論に沿っている一般兵士と将校との間に対立のあったことを認め、軍は党路線に従わなければならないし、将校はうぬぼれと自己満足の感情をけいべつすべきだと述べている。(人民日報)
- 19日 ▼ 中国軍金門島を砲撃——国府国防省は、中国軍が夜、金門島に62発、馬祖島に23発の砲撃をしたと発表した。(AP=朝日 6. 21)
- 27日 ▼ 中国全土で米国の台湾占領に反対するデモ——北京では民兵1万の実弾演習が行われた。この演習は15年前、米国が朝鮮戦争の発生に伴って台湾をその防衛線の範囲内に組み込んだことに抗議して行われたものである。また、人民日報社説は「台湾はかならず解放する」との論説を戴せ、「北京週報 27」は、「わが国の領土台湾を武力で占領している米帝国主義の犯罪記録」と題する資料を掲載した。

(東京 6. 28, 北京週報 27)

〔Ⅶ〕 経 済

1 日 ▼ 広東の海水養殖事業発展——広東の水産部門では、汕頭、恵陽、仏山、湛江と海南島等の沿海港湾に新たに14ヵ所の大規模な海産養殖場を設け、人工養殖と各種の貝類、藻類、甲殻類及魚類等の水生動植物の繁殖を図っている。この海産養殖場は1963年より拡張又は新しくつくられたもので、養殖面積は4万6000畝(約3000 ha) 余りある。(大公報)

2 日 ▼ チリーより1500tの精練銅購入——中国国際貿易促進会商務代表林平は、5月28日、チリーのモーリシオ、オチスチルド会社との間で精練銅1500 tの買付契約に調印した。(人民日報)

▼ 紡績工業の今年の重点。

本年3つの棉紡績廠が建設され生産に入り、また10の棉紡績廠は一部生産に入った。新しい3つの棉紡績廠は新疆、安徽と広西にある。本年の重点工事は46件ある。この内訳は37の大中小の棉紡績廠と6の捺染工廠と3の絹紡廠である。あるものは継続建設であり、新設も拡張も含まれる。何年か前に主要原料の棉が自然災害のため減産した。紡績工業では原料不足のため、新設された紡績工場も遅々として進まなかった。本年に入り棉花その他の原料が増産され、国家も紡績工業部門に対する投資を増加し、同時にその他の工場も新設、拡張された。これらの工場は全国19の省と自治区に分布している。昔から著明な棉産地の河北、河南、山西、山東では2～3の棉紡績廠がどの省にもあり、各省の生産能力は、15万錠以上である。(人民日報)

▼ 北京、天津間下り線、長軌レールと交換——北京・天津の下り線は長軌レールに全部交換した。長軌レールは鉄道部門が鋼材を節約し、寿命を延ばし速度を増加する重要措置の一環である。普通レールは12.5mであるがこれは1000mで、その中間には1つの銚もない。かつては1000mのレールを継ぐには160の銚を必要とし、6～7 tの鋼材が必要であったが、長軌レールではこれらの大巾な節約が出来る。(人民日報)

▼ 農村副業の振興——農村副業生産の前途は広く、産品の種類は多く国民経済の建設途上において重要な作用を持っている。次の諸点を正しく認識解決して、副業生産の発展を図らねばならない。

認識を高め思想を端正にすること。

農業と副業との関係を正しく外理すること。

全体の副業と家庭副業との関係を正しく外理すること。

購入と生産との関係を正しく処理すること。

資金の積立と分配の関係を正しく処理すること。

根本的な副業と一般的な副業との関係に留意すること。

指導の統一と分業責任の問題を正しく処理すること。 (大公報)

- 4日 ▼ **トラック“解放マーク”を大增産**——長春第一自動車製造廠ではトラック“解放牌”の大幅増産に入った。本年始めの4ヵ月半で生産量は去年の同期に比して42%増加した。400件以上の技術革新を行った。熱処理場では亜鉛メッキ能力不足を補うため国家に17万元もする亜鉛メッキ設備を要求していたが、僅か1万元で自力で現在あるメッキ設備を改造し、この効率は倍も高まり、メッキの質も大いに改良された。 (人民日報)

▼ パリー博覧会の中国館150万人の参加者を集め成功裏に閉幕。 (人民日報)

- 5日 ▼ **瀋陽で鉄道用移動大型変圧器製作**——瀋陽変圧器廠で新しく造った移動式大型変圧器は、既に鉄道部門に渡され使用されている。この容量は1万5000 V. A., 電圧は11万Vの移動式大型変圧器で、我国で始めて生産されたものである。我国で現在つくられている同容量の固定式変圧機は、高さ、面積共に鉄橋やトンネルの限度以上で、地方に送る時は大改造を要するが、新しい変圧器は専用の貨物列車で鉄道のある所に持って行けるし、高圧線につなげばすぐ使える。 (人民日報)

- 6日 ▼ **電子時計検査器生産開始**——南京で電子時計検査機を生産した。これを用いて検査すると1~2分で精密正確な時刻が得られる。これは最近の江蘇省技術革新技術革命展覧会に出品されたものであるが、以前の我国では製造出来なかったし輸入も少なかった。一般の時計屋及時計工場では、時刻修正には標準時計を用い修正するのに4日間以上も要していた。これは南京の紫金山時計工場が去年試作生産したもので、本年から小量の生産を開始した。 (人民日報)

- 8日 ▼ **仏・中国へトラック輸出**——フランスの、オートモビル・ベルリエ社は、このほど中国に大型トラック1000台を売却、このほか同社製品の中国での製造、組み立ての可能性についても中国側と交渉している。 (The Times 日経 6. 8)

- 10日 ▼ **上海のマーケットや街頭の屋台に、金属を骨格としプラスチックを主材料とする瀟洒なスタンドが出回り始めている。** (SCMP 6. 11)

▼ ハルピンで大型施肥播種機の試作に成功。 (人民日報)

- 11日 ▼ **耐厳寒の可塑剤試作成功**——中国科学院化学物理研究所は新しい一種の可塑剤の試作に成功した。この可塑剤を用いて作ったプラスチックは摂氏零下50度以上の厳寒中でも柔軟性を保持する。 (人民日報)

▼ 太原鋼鉄廠、防暑、降温設備拡充

(工人日報)

12日 ▼ 中国・重工業製品値下げ——北京の重工業関係企業が生産している広範囲にわたる各種製品の価格は、ことしははじめから最大限70%値下げされている。値下げ製品の種類は機械、鋼鉄類から農機具、化学肥料に至るまで100種近くにわたっている。この結果、農業生産と軽工業に好ましい効果が見込まれる。

(毎日 6. 14)

▼ 英国へ旅客機2機を発注——中国は英国のハンドリー・ページ航空会社にジェット・プロップ中距離旅客機2機と同部品、総額約50万ポンドを発注した。今年中に1機、来年に1機引渡しの予定。

(ロイター=朝日 6. 15)

13日 ▼ 黄河中流100県の土地改良、植樹、水土保持事業——黄河中流地区の水土保持活動は、また新たな大成果をあげた。今春以来黄河中流の甘肅、陝西、山西、寧夏、内蒙古、青海で水土保持運動が逐次新たな高まりを見せ、黄河中流の100余りの水土保持重点県の統計によると、出勤人員190万人、土地改良面積は30余万畝(畝は約0.667反)、造林植草100余万畝、育苗9万余畝、初步的に水土流失を治めた面積2900余万畝で、この100県の1965年度治水計画はくり上げて超過完成された。本年春の黄河中流の林業生産の発展も非常に早く、数量、質を重視して造林植草を軽視する風潮を多くの地方は改めた。

(人民日報)

▼ 安徽省で小型転回倒型收穫機試作——安徽省で軽便な小型転回倒型收穫機の試作に成功し、既に大面積の小麦の收穫試験に使っている。この機械の重量は150kgで原価2800余元(約30万円)、8時間で25~30畝(約1.8町)の收穫ができ、人間より10倍前後の効率があり、平原や丘陵地など、どこでも使用可能である。1人で操作可能で牛、騾馬、驢馬、馬に牽引させる。

(人民日報)

▼ 山西臨猗農業機械工場で高能率の築溝開渠機完成。

(人民日報)

14日 ▼ 近代的高圧バルブ工場完成——河南省開封で、最初の近代的高圧バルブ工場が完成し生産に入った。第一機械工業部などで組織した検査班が4月初め、建築据付工事を検査したところ質量共に合格した。生産態勢にあるこの工場は全部わが国自身で設計施行したもので、この工場で生産される各種のバルブは現在の石油化学工業部門で当面必要なものである。年産2万5000tから5万tの窒素系肥料工場及大規模の製油所にも供給出来る。

(人民日報)

▼ 天津で電解成型加工機製作——天津市第一機械工業局第一技工学校で電解成型加工機製作に成功した。これは電氣的、化学的、機械的工工程についての総合応用の機械である。過去に於て加工成型するのに、一つの物に対して8台の精密機械が必要であったが、この機械では1台で5分あれば出来る。また加工の精度が

他の金属研削機より高い。電解成型加工機を製造する技術は比較的複雑であるが需要は高い。(人民日報)

▼ 全国先進工具経験交流会と先進工具展覧会同時開催。(人民日報)

▼ 広西で緑肥栽培に成功——亜熱帯に属する広西の中部と南部では、冬は余りに暖く、緑肥は植えられないと考えられていたが、1960年冬から緑肥栽培の試験を始め、今では広西の4分の1の水田に緑肥作物が植えられ、米の収穫は大巾な伸びを見せ始めた。(北京週報 24)

16日 アースドリス工法で白河大橋工事のスピードアップ——河南交通庁の橋梁労働者は46日間で403 mの南陽の白河大橋の基礎工事を終った。この工事は新しい技術——アースドリス工法によって施行されたものである。この方法は設備簡単、操作便利、質が保証され、資金と材料が節約され、労働者が水に入らず作業が出来るし洪水による影響がない。(人民日報)

▼ 湖南に近代的圧延ガラス職場——湖南省の株洲で近代的圧延ガラス職場が出来た。圧延ガラスとはロール法で生産される平板ガラスのことで、建築装飾用の型板ガラス、耐震耐火網入りガラス及各种技術ガラス用素材も含まれる。全機械設備はすべて中国が自力で設計製造したもので、原料の粉碎、ふるい、配合、投入、溶解、圧延、火落し、カット製品仕上げまで機械で操作され、ある過程では自動化している。(人民日報)

▼ 坑道づくりの時間短縮に新記録。(人民日報)

17日 寧夏省でプラスチック工場建設——寧夏省の回族自治区の人民は市場で現地生産のプラスチック製の日用品が買えるようになった。これ等プラスチック製品には、敷布、カーテン、テーブルクロス、枕カバー、レインコート、靴底等が含まれる。(人民日報)

18日 ▼ 8種類の優良雑種高粱種固定。(人民日報)

19日 ▼ オランダ、中国にターボプロップ機売込交渉中——オランダのFokker Aeroplane Worksの代表は北京で、若干のターボプロップ機の売込商談中であると述べた。Fokkerは約100万米ドルの60座席を持つ、短距離専用機である。商談は非常にスムーズに進行しており、近く成立をみるであろうとMr. Sidney van den Bergh 団長は述べた。(N. Y. Times 6. 19)

21日 ▼ 労働と休息についての「人民日報」社説——現在のような工業の生産の高まりのなかで、企業の指導者は特に革命的、科学的かつ冷静な頭で労働と休息との関係に注意を払わねばならない。労働と休息とは社会主義生産の組織の中で必ず循環する一つの客観的条件である。人々は当然労働に努力すべきだが、労働ばか

りでなく休息がなければならない。労働者は労働もよくし、休息もよくしてこそ毎日旺盛な精力で正常な生産をあげることができる。

残業、オーバertimeに頼ることは、却って完全な任務を達することに反する。

労働と休息との関係は単に労働者のみの問題ではなく、企業の各級の幹部の問題でもある。またこの関係は労働者の革命精神と熱情を保護し労働力を保護する大問題でもあり、社会主義制度が要求する企業は必ずよい仕事をするのである。

(人民日報)

- 22日 ▼ 鍛造、鋳物製品の表面傷発見器——瀋陽無線電器材工場では“表面切削器”と呼ばれる表面傷発見器の試作に成功した。

(人民日報)

▼ 中国東北の遼寧省の三大工業都市、瀋陽、鞍山、撫順では、都市のスモッグや汚物との大規模なたたかいを開始した。すなわち、煤煙、塵埃、廢水、鉍滓、石炭がら等の処理施設がたてられ、また計画に沿って建設が進められつつある。

(北京週報 25)

▼ 最近上海で、航空機、原子力、化学などにとって重要な原料となるポリ・テトラ・フルオレ・エチレン樹脂の試験生産が始められた。

(北京週報 25)

▼ 瀋陽で液体ホーニング機完成。

(人民日報)

- 23日 ▼ 上海で無人変電所建設に成功。

(人民日報)

▼ 瀋陽でロング・レール敷設車完成。

(人民日報)

- 25日 ▼ 新式農業用大型井戸掘機——移動式反循環井戸ボーリング機が最近吉林省機械廠で正式に生産に入った。この機械は、自動車に牽引されるトレーラーに取り付けられ移動に便利である。また早ばつ地区、水不足地区の井戸掘り用で、120 mの深さの直径の大きい井戸が掘れて、普通の井戸掘機より質がよい。(工人日報)

▼ 原塩の生産好調——6月20日で全国の原塩の生産量は年度計画の68%を完成した。中でも今が生産時期である遼寧、河北、山東、江蘇等の四ヵ所の海塩地区は年度計画の80%以上を達成した。遼寧の皮子窩塩場、錦州塩場、山東の羊口塩場は年度前半で年度計画を達成し、少数の重点的な塩場では、年度計画達成に近づいている。

(大公報)

- 26日 揚子江の水を引いて80万余畝に灌漑——我国最大の電力揚水機ステーションは江蘇省江都県の揚水ステーションで、最近揚子江の水を揚水して下流地区に灌漑を始めた。江蘇省の揚子江以北、淮河以南の下流地区では5月以来雨が少く淮河の水源が不足し、ある部分の水田の田植えに影響した。6月10日午前、江都水利重要工事第1、第2電力揚水機ステーションは揚水を開始した。1台のモーターに大型ポンプをとりつけ、毎日揚子江の水を、1000万立方米揚水し、河道を通し

て大運河に送り、下流地区の江都、高郵両県の80余万畝の水田を灌漑する。この第1、第2の揚水ステーションは、1963年3月と1964年8月に建設された。長期間降雨のない時、或は淮河の水源不足の時揚子江の水を引いて水田の灌漑を保証し、降雨の多い時は排水して水害を経減する。(人民日報 6. 26)

▼ 中国科学院電子学研究所で、5万Wの高圧キセノン灯の試作に成功。

(光明日報)

▼ 大連で漁船用小型ディーゼル・エンジンの正式生産開始。(人民日報)

28日 ▼ 中国、外人への預金利子支払い停止——中国人民銀行(国営)は、中国在住の外国人に対し7月1日以降、預金利子の支払いを停止すると通告した。

(北京ロイター=共同=毎日)

▼ 江蘇で農具の竹柄、鉄柄に変わる——江蘇省の農村は最近農具の竹柄を鉄柄と代えた。江蘇省の大部分の地区の農民は1100年来竹柄をとりつけた農具を使っていた。この竹柄は他の省から供給を受けていた。そこで従来の竹柄を鉄柄に変えて農具にとりつけた。鉄柄即ち鉄の柄は材料が得易く、技術簡単でコストが安く、竹柄より20%も安価である。(大公報)

29日 ▼ 中国共産党四川省委員会の幹部は、過去8年間試験田作りをつづけ成果をあげている。この試験田の穀物生産高は、稲と麦を合わせて、年産ムー当り750 kg(反当り約5トン)に達している。〔参考：日本の米の平均反収は約4トン、麦の平均反収は約250kgである。〕(北京週報 26)

▼ 中国で新しい耐火材料——アルミナ・マグネシア練瓦が開発され、炉の寿命に一連の新記録が樹立された。中国はアルミ資源が豊富であり、この練瓦の普及が見込まれる。(北京週報 26)

30日 ▼ 瀋陽で二種類の新型ドリル完成——以前では中国で出来なかったドリルが瀋陽中捷友誼廠で製造に成功した。万能方向転倒型と多軸調整可能型のドリルである。万能方向型は高さ4 m、10 t余りで、どんな方向にも使える。多軸式は28のドリルがあり、一つの物に28の穴があけられる。(人民日報)

▼ 酸素上吹転炉の国産化——国産の酸素上吹転炉が、北京西郊の石景山鋼鉄公司以試験稼動に成功した。鋼スクラップの確保が困難な中国にとって大きな発明の一つとなる。(北京週報 27)

資 料

第2回 A・A 会議を成功させるためにひきつづき努力しよう（全文）

人民日報社説 1965年6月29日

第2回アジア・アフリカ会議を準備するための常設委員会は、6月26日アルジェで特別会議を開き、第2回アジア・アフリカ諸国（または政府）首脳会議の開催を1965年11月5日まで延期し、外相会議の開催を10月28日まで延期すること、開催地をこれまでどおりアルジェとすることを決定した。中国政府と人民はこの決定を完全に支持する。

当初6月29日開催と定められていた第2回アジア・アフリカ会議は、大きな歴史的意義をもつ会議である。20余億のアジア、アフリカ人民の共通の願いは、この会議が反帝、反新旧植民地主義の旗じるしをいっそう高くかけ、バンドン精神をいちだんと発揚し、アジア、アフリカの団結を強化するということである。とくにアメリカ帝国主義がベトナムで侵略戦争を拡大しつつあるとき、アジア、アフリカ諸国人民が団結、反帝の事業を強化することは、なおさら必要である。まさにこのような理由で、多くのアジア、アフリカ諸国はみな、この会議が予定通りに開かれることを心から望んでいた。こうした願いはまったく正当なものである。そののみか、この会議を開くために、すでに一連の準備活動がおこなわれ、アルジェリアも開催国としてやらなければならない物質上、技術上の手配を完了した。ところが、いま、いろいろな配慮から会議の開催を延期するよう要求する一部の国家もあらわれている。これらの国々の意見も、当然重視されなければならないものである。

中国政府はつねに第2回アジア・アフリカ会議の開催を積極的に支持してきた。また、この会議を成功させるために、アジア・アフリカ諸国とともに努力するよう希望してきた中国および多くの国々は、もともと第2回アジア・アフリカ会議が予定どおり開かれることを願っていた。それと同時に、会議の延期を要求する一部の国々の意見をもけっして無視するものではなかった。われわれは、アジア、アフリカ諸国間の意見の相違は、話しあいによって統一をはかり、共通点を求めて相違点を残すという原則にもとづいて解決しなければならない、とつねに考えている。この原則は、第1回アジア・アフリカ会議で確立されたものである。中国代表団はアジア、アフリカの団結と帝国主義にたいする共同の闘争という立場にとって、各国の代表たちと広く話し合い、各方面の意見を調整するためにその努力をかたむける。現在、常設委員会がおこなった第2回アジア・アフリカ会議の開催を延期するという決定は、ほかでもな

く、十分な話し合いののちに、一致して採択されたものである。この決定はアジア、アフリカ諸国と人民の団結反帝という共通の利益にかなっている。

第2回アジア・アフリカ会議を準備するための常設委員会がアジア・アフリカ会議開催の延期を決定したことは、まったく常設委員会の職権に属する事項である。常設委員会は、たんに会議開催の日どりを変更しただけである。それ以外、1964年4月のジャカルタ会議が第2回アジア・アフリカ会議開催にかんする各種の問題について採択した関係決議は依然として有効であり、会議の開催地もこれまでどおりアルジェである。アルジェリアの6月19日事件は、完全にアルジェリアの国内問題である。第1回アジア・アフリカ会議で確認された内政不干渉の原則によれば、いかなる外国もそれに介入することはできない。またこん回の事件を口実にして第2回アジア・アフリカ会議の開催地を変更するいかなる理由もない。今回の常設委員会特別会議はこのコミュニケの中で、「アルジェを会議の開催地として確認することは、アフリカとアジアの諸国人民が民族独立の事業とバンドン原則の勝利に大きな寄与をしたアルジェリア人民にたいして敬意をあらわしたものである」とはっきり言明している。アルジェリアの新指導部を敵視し、会議の開催地を変更しようとする帝国主義およびその代理人の陰謀は、失敗に帰した。コミュニケはまた「会議の準備のためにアルジェリアが払った努力と犠牲にたいし心から満足している」とのべている。常設委員会特別会議のこのコミュニケはアジア、アフリカ諸国人民の共通の意志を表わしたものである。

アジア、アフリカ諸国人民の共通の願いに反して、帝国主義およびその代理人は第2回アジア・アフリカ会議の開催にきわめて不快の念をいだいている。かれらは、会議の開かれるまえには、あらゆる手をつくして破壊活動をおこなったが、会議が間近にせまると、アルジェリアの6月19日事件を口実にこうした破壊活動をいっそう強化し、この会議を根底からくつがえそうと夢みた。しかし、団結して帝国主義に反対するアジア、アフリカ諸国人民のまえでは、帝国主義およびその代理人のこの陰謀は、成功しなかった。第2回アジア・アフリカ会議はやはりことしの11月に開かれることになった。これは帝国主義およびその代理人に手痛い打撃をあたえたものである。

ワシントンからの報道によれば、米政府は、これでしばらく息抜きができると手前勝手な解釈を下し、まるでアジア、アフリカ人民の正義のさばきから身をかかわすことができるかのように考えている。だが、アメリカ帝国主義およびその手先が有頂天になるようなことは、なにもないのである。あらゆる悪事を働いてきたアメリカ帝国主義と新旧植民地主義は、20余億のアジア、アフリカ人民にとって、もっとも凶悪な共同の敵である。かれらが非難と日ましに高まる反対をまぬかれようとしても、それは永久にできない相談である。アジア、アフリカ諸国人民は、第2回アジア・アフリカ

会議の開催が延期されたからといって 帝国主義と植民地主義に反対するたたかいをゆるめることは、絶対でない。それとは逆に、アジア・アフリカ会議を敵視し、それを破壊しようとする帝国主義およびその手先の正体が いっそう大きく暴露されたことによって、アジア、アフリカ人民は、かならず警戒心をさらに高め、アメリカをかしらとする帝国主義と新旧植民地主義に反対するたたかいを強化するであろう。

われわれはアジア・アフリカ諸国人民がかならず団結し反帝の旗じるしをいっそう高くかけ、バンドン精神を発揚し、ジャカルタ会議の決定と常設委員会の今回の特別会議の決定を順守して、第2回アジア・アフリカ会議を成功させるために、いっそう大きな努力を払うであろう、とかたく信じている。 (北京週報 27)

中 国

概 況

7、8月に、例年になく、数多くの農林系統の会議が開かれた。国内紙は連日、副業と多種経営に関する記事を戴せた。そして7月31日には「紅旗」に陶鑄の「社会主義の道を前進する5億農民への指針」が発表された。

政治面では、8月1日賀竜の「中国人民解放軍の民主伝統」が発表され、続いて21日には毛沢東の「抗日遊撃戦争の戦略問題」の再掲が行われた。また元国民党の重鎮、李宗仁氏の帰国、およびチベット自治区成立の批准などがあった。

外交面ではマルロー・フランス国務相の突然の中国入りがあり、ベトナム調停問題と関連して注目された。日中関係では訪日した南漢宸氏の発言が波乱を呼んだ。

中国とベトナム平和交渉に動く国々

〔I〕 中国のベトナム問題についての立場は終始一貫している。^(注1)「どのつまり、ベトナム問題を解決する唯一の道は、ほかでもなく、アメリカ侵略者をひとり残らずベトナムの土地から追い出す」ことである。^(注2)他方、米国は7月28日の大統領記者会見で、平和回復のため国連が全力をあげるよう要請するとともに、南ベトナムへ5万増兵すると発表した。米国は終始、和戦両面の構えを示している。

〔II〕 中国の強硬な態度に対し、米国の和戦両面の構えは、幾多の国を“平和交渉”成立へと動かした。中国は当然、“平和交渉”に努力する国々を、米国の「平和」の側面を担って売り歩く、「あわれなセールスマン」^(注3)と評価した。中国の主たる評価は次のようなものである。

(A) 国連：「国連はベトナム問題に口をはさむ権利がないし、またこの問題を解決することもできない。」^(注4)「国連は米帝国主義の手中に握られた道具である。国連の働いた悪事は余りにも多すぎる。国連はどんないいこともやれるはずがない。」^(注5)

(B) ソ連：ソ連は会議の席上（ヘルシンキ平和世界大会7月12日）「一部のアメリカ代表と結託し、気脈を通じて“平和交渉”を売りものにする陰謀を行った」。「ソ連は、国際民主団体の名を利用して、いわゆる“平和交渉”の活動に民間色をうわ塗りし、米帝国主義の必要に適応させ、ベトナム人民の根本的利益を売り渡そう」とした。^(注6)

(C) 英国：「“ベトナム平和促進代表団”は英連邦の名義を盗用しているが、実際には英国首相ウィルソンが独りで画策したものである。」^(注7)「ウィルソン方策は、会議のあとで“全外国軍隊のベトナムからの撤退”問題を解決するなどといっている。いまベトナムにいる外国軍隊は、米国とその従属国の侵略軍だけである。」このような、「いつになっても期日の来ない空手形を使って」「会議のテーブルに誘いこみ」「アメリカ侵略軍の南ベトナム占領を合法化しようとしている」。^(注8)

(D) インド・ユーゴ：「17ヵ国の“アピール”は、ただのひと言も米帝国主義のベトナムへの干渉と侵略に触れず、きわめて抽象的に“さまざまな形の外国の干渉”なるものを非難している。これは米帝国主義という、この張本人をわざと免罪することでなくなんであろうか」「なぜ17ヵ国の“アピール”が、米帝国主義の胃袋にこうもぴったり合ったのだろうか。このことはユーゴスラビアのチトー一味の手柄としなければならない。」^(注9)

インド「大統領はこともあろうに、ベトナム17度線の臨時境界線を「国境」と称している。このようないい草は、全くジュネーブ協定に違反したものである。」「インドはベトナム国際委員会のメンバーであり、議長国である。」「インドはこの実施を守るために回避できない責任を負っている。」「インドは「米国のジュネーブ協定破壊と破棄」を「容認してきた。」「事態がここまできて、インドにまだベトナム問題であれこれとくちばしを入れる何の資格があるか。」^(注10)

ジョンソン大統領が記者会見をした同じ7月28日、シャストリ・インド首相およびモスクワで「ソ連の指導者と気脈を通じ」たハリマン米大統領特使は、ベオグラードでチトーと三者会談を行った。「この三者の秘密会議で、ジョンソンの平和交渉のペテンを売りひろめるユーゴスラビア・イ

インド共同コミュニケが作り出された。」「しかし、チトーやシャストリとグルになって悪事を働こうと考える人もますます少くなっている。」「非同盟諸国のなかには」「チトー一味とインド反動派がアメリカの代理人にすぎないことをますますはっきり見きわめる」国々が増えてきている。(註3)

〔Ⅲ〕 “平和交渉”の提案に対する中国の態度は厳しいが、7～8月にかけて、アメリカの代理人とはいいいきれない二つの動きがあった。一つはアラブ連合のナセル大統領に関するもの、他はマルロー・フランス国務相の動きに関するものである。

(A) アラブ連合：アラブ連合が中国・北ベトナムと接触すべきだとの提案がチトー大統領、シャストリ首相によって行われ、8月2日アラブ連合外務次官、および北ベトナム、中国、オーストラリアの各大使が、カイロの外務省で会談したとカイロの有力紙“アル・アハラム”は伝えた。8月7日カイロ発UPIは、帰国した北京駐在アラブ連合大使が周首相の親書をナセル大統領に手渡したと伝えた。8月15日、寥承志氏は北京での日本人記者団との会見で、ナセル大統領は近く中国を訪問するだろう。しかし、第2回A・A会議の前は無理だろうと述べた。

(B) フランス：フランスのマルロー文化相は7月19日、休暇先の香港から突然中国入りした。フランスの情報相はパリで、これを私的旅行であると発表した。しかし、人民日報はこれをドゴール將軍特使として扱った。中共政權誕生以来現閣僚の中国訪問は始めてである。マルロー国務相は22日には陳毅外相と、8月2日には毛沢東、周恩来ら中国首脳と会談し、8月7日、20日間に及び中国滞在の後、香港に出た。香港での同国務相の談話は“世界の将来について話し合った”という、次元の高いものであった。同日中国政府はベトナム問題に関する強硬声明を出すとともに、北京駐在フランス大使はモスクワ経由で急きよ帰仏した。

9月9日ドゴール大統領の記者会見が行われたが、ベトナムに関して、(i) 東南アジアにおけるフランスの調停論議は根拠のないものである。(ii) フランスは有効な時に備え、調停を控える、と表明された。

〔Ⅳ〕 中国の主張は米軍の撤退以前に“平和交渉”のテーブルについたら、その“平和交渉”，米軍は無期限に続きは長期間南ベトナムに居すわること

中 国（7，8月）

となる。そのような陰謀に乗ぜられるわけにはいかないというものである。

（注11）

“平和交渉”に動く国々は一様に中国によって非難された。ナセル大統領はその後公式の動きを示していない。しかし、8月に入って伝えられたアラブ連合の動きが、チトー・シャストリ両主脳の要請に基づくものといわれる点からも大きな期待は持てない。また注目を集めたマルローの中国訪問も、ドゴール大統領の調停のための有効な時期ではないとの判断表明によって一応の結末をみた。中国に理解を持つ国とみられるフランス、アラブ連合両国によってベトナム問題解決のための端緒がつかみ得ないいま、調停に乗り出さうその他の国を見出すことは困難である。

（注1-a） 人民日報社説「進退きわまるジョソン政府」2月19日（北京週報 No. 9）。

（注1-b） 人民日報社説「アメリカ侵略軍は南ベトナムから撤退せよ」7月20日（北京週報 No. 30）。

（注2） ヘルシンキ平和大会における中国代表団長・趙毅敏氏の演説「世界平和運動における根本的に対立した二つの路線」7月12日（北京週報 No. 30）。

（注3） 人民日報観察家「アメリカの陰謀のあわれなセールスマン」8月9日（北京週報 No. 33）。

（注4） 人民日報社説「アメリカの新らたな“平和交渉”のペテンを粉碎せよ」8月7日（北京週報 No. 33）。

（注5） 人民日報社説「国連はインドの避難所である」9月14日（北京週報 No. 38）。

（注6） 人民日報観察家「欲蓋弥彰」7月31日（北京週報 No. 32）。

（注7） 人民日報観察家「愚かな一手」6月22日（北京週報 No. 26）。

（注8） 人民日報評論員「ウイルソンの大ぞすい」7月1日（北京週報 No. 28）。

（注9） 人民日報社説「17ヵ国のアピールを評す」4月22日（北京週報 No. 18）。

（注10） 人民日報観察家「インドの“新提案”の実質をあばく」5月9日（北京週報 No. 20）。

（注11） 中東通信社編集長の質問に対する回答「周総理、ベトナム問題と第2回A・A会議について語る」9月8日（北京週報 No. 38）。

新しい躍進への胎動

〔I〕 7，8月の中国国内の動きで注目されるものは、一連の軍事会議とともに、ひんぱんに開かれた農業関係の諸会議である。7月はじめには農業、農墾関係の会議、全国牧畜工作会議、下旬には農林、農機、水電関係の会議が開かれた。

8月6日まで中南5省の「経済区域にのっとって商品流通を組織する試点工作会議」が開かれ、上、中旬にかけて、全国農村医学教育会議、全国高、中等農業教育会議、北京小麦生産会議、全国水利設計先進経験交流会議、華北・地方機械工業の農業支援工作経験交流会議、全国農林系統政治工作会議が、それぞれ終了した。同時にこの頃、水利、金融、購販協同組合関係の会議が開かれていた。下旬には全国農業機械経営管理工作会議が閉幕した。このような集中的な会議の開催は従来ほとんどみられなかったところである。

〔II〕 こうした諸会議のタイム・スケジュールの中で、7月31日発行の紅旗8号に発表された陶鑄の、毛沢東の「農業協同化の問題について」発表10周年記念論文であるところの、「社会主義への道を前進する5億農民への指針」という論文は、7月の農業系統の諸会議の総括の上に立って、また8月の全国農林系統政治工作会議をひかえて、党中央の農業問題についての基本的認識を示したものである。

この論文で陶鑄は、この10年間の社会主義建設事業の各方面での空前の偉大な成果をたたえ、これに対して決定的な要因となったものは、毛沢東の農業問題を解決するマルクス・レーニン主義路線であったとし、下記の6つの重点をあげて詳説している。

① 社会主義革命と社会主義建設における農民の地位について。ここでは、(i) 中国の民主主義革命は実質的には農民革命であり、中国の革命戦争は実質的には農民戦争であった。(ii) 都市の資本主義工商業の改造にくらべて、農業の社会主義的改造を早めるべきである。(iii) 社会主義建設のなかで労働者と農民、工業と農業の関係を正しく処理する方法として、農業を基礎として工業を導き手とする国民経済発展の総方針が生み出された。以上の3点がここで強調されている。

② 革命の段階的発展論と連続革命を結合する原理で農業の社会主義的

改造を指導する問題について。土地改革の完了から足ぶみすることなく協同化へ前進すること。農村に社会主義制度が樹立されても社会主義改造が終了したのではなく、農村の階級分化を避けえない故に、ひきつづき農村における社会革命をたえまなくおしすすめなければならない。

③ 農業の生産関係と生産力を正しく処理する問題について。中国では機械化に先立って協同化を進めたことは正しい。社会主義社会の生産力と生産関係の間には依然として矛盾が存在し、発展の基礎となっている故に、生産関係を、能動的に完全なものへと不断に改革してゆかなければならない。

④ 農村の階級闘争と農村における党の階級路線の問題について。資本主義から社会主義への移行の時期の全体にわたって階級矛盾が存在し、階級闘争と二つの道の闘いが存在する。「平和的転化」という形の資本主義の復活に警戒し、反対し、闘争しなければならない。党は農村では貧農と下層中農に依拠しなければならない。

⑤ 社会主義の時期における労農同盟の問題について。プロレタリアート独裁の条件の下では労農同盟を強化する過程は、すなわちプロレタリアートの思想で農民を教育し、社会主義の原則にもとづいて農業を改造し、二つの道の闘いをくりひろげ、労働者と農民の差異および都市と農村の差異を日ごとに縮小する過程である。

⑥ 革命的大衆運動に正しく対処する問題について。「指導は大衆運動のあとにとり残されてはならない」「積極的，熱情的，計画的にこの運動を指導すべきであって，さまざまな方法でそれを後へひっぱるようなことがあってはならない」。大衆を思いきって立ち上らせ，その上で権力という有利な条件を運用する。

陶铸は結論部分で次のようにのべている。中国において二つの道の闘争はきびしいものになり，鋭いものになっている。「同時に，われわれの上部構造のあるいくつかの面，とくにイデオロギーの面は，いまなお，新しい経済的土台に照応していないし，われわれの農村でも，集団化されてからうちたてられた新らしい生産関係が，いくつかの面でまだ十分に完備されていない。」「われわれがいますすめている社会主義教育運動こそ，これらの問題を

集中的に、重点的に解決するためなのである。」

「農村の社会主義教育運動は、われわれの党と国家が農村でおしすすめている政治、経済、組織、思想の各分野における根本的な基本建設である。これは偉大な歴史的意義をもつ革命的大衆運動であり、われわれの事業を前進させる偉大な原動力である。今回の運動では、毛沢東同志の指示に基づき、階級闘争を綱とし、二つの道の闘争を綱とし、階級闘争、生産闘争、科学実験の三大革命運動を緊密に結びつけ、いっしょになしとげ、運動を予定の標準までかならず到達させるべきである。」今回の教育運動を革命的に進めてゆくなれば「われわれの各方面の仕事にはかならず新しい、巨大な躍進があらわれるであろう、とわれわれは確信している。」

この論文によって示されていることは、現在おこなわれている社会主義教育運動は、党の一定のテーゼによって指導されているということである。

〔Ⅲ〕 7，8月に開かれた諸会議および新聞論調の内容は分析するならば、社会主義教育運動に伴って進みつつある経済の諸側面の革命運動の、現段階での一定の目標が浮び上って来る。そしてこの動きは第3次5ヵ年計画への党の構想をうかがわせるものである。

教育面では、全国農村医学教育会議が開かれて、半農半学によって半農半医の農村衛生員を養成し、農村衛生網を普遍的に作りあげる方針が決定された。全国高、中等農業教育会議では、半農半学を教育の一般的な姿にしようとする方向が決定された。両会議ともに教育は脱農の手段ではなく、農民が技術者でもあり、医者でもある姿を追求している。

農業生産力の面においては、県の良種育種場——公社の育種ステーション——生産隊の種子田の三級良種普及体系が拡大しつつある。機械工業においても農村に主力を注ぎ、県の農業機械工場——公社の農機ステーション——生産隊の修・配点の三級農機修配網を、在村手工業者の協力により組織してゆくこと、移動農業機械隊を組織することが決議されている。全国農業機械経営管理工作会議では公社の農機ステーションを主要陣地とし、単に技術のみでなく、小農経済思想、習慣の変革の任務を与えている。

農業経営の方向については、副業、多種経営のキャンペーンが開始された。

全国農業発展要綱においては「食料を綱とし、多角的に経営し、全面的に

発展させる」とされたのに対し、「農を主とし、副業をもって農を養ない、集体経済を全面的に発展させよう」というふうに多角経営に力点がおかれている。これは去年から進められて来た、稔産高産の農業基本建設、水利建設に次ぐ運動であって、これらの上に立って農業機械、化学肥料の現在の供給水準のもとで、主穀の生産力を落さず持続させること、更に拡大再生産をするために集団の力で自然を変革する中で資金を調達し、集団経済を豊かにし、労働力を適切に配分することを主たる目標としている。小農の観点を変革し、集団として長期の見通しを持って、当面の収入を増加させることが強調されている。7日の全国牧畜工作会议はこの方向に沿って開かれたものである。人民日報社説は大家畜が弱い環である、としている。商品流通改革の動きは農村集団経済の充実に適応し、これを促がす、生産関係の改革と考えられる。中南5省の工作会议でモデルとされた湖南省の経済区は、全省の3分の1に及ぶ大きな地域であって、こうした単位でのブロック化は戦略的にも意味のあるものと考えられる。

こうした動きのなかで開かれた全国農林系統政治工作会议は農業生産の高潮を指摘し、社会主義新農村を建設することを目ざして農村で思想工作を更に一步進め、社会主義教育運動を強力におし進めることを決議した。この春から夏にかけて各地で開かれた貧農、下層中農の活動家会議は陶鑄論文にみられる「新しい躍進」を呼びかけている(注)。

(注) Alexandra Close: Soaring Ahead, FEER June 24, 1965.

工業面における設計革命運動の進展と呼応して、中国農村は第3次5ヵ年計画へ向って着実に高潮を示し、新しい躍進を準備しつつあるものと考えられる。

◆黒人暴動に対する論評

8月11日夜に発生し16日まで続いた、ロサンゼルス黒人暴動について、17日には周総理が談話を発表し、さらに19日の人民日報は社説「アメリカ黒人の新しい革命のあらし」を掲げた。

論旨は、米国黒人は、国内で怪視することのできない革命勢力となっており、目を追ってアメリカ帝国主義の土台をゆすぶるものとなっている。米国黒人の無残な現実には、広範な黒人を教育し、黒人指導者ロバート・ウィリアムズをして、「暴力を使わないで革命を実現するという、そんなことを無邪気に信じてはならない」といわしめたと述べている。

また米国黒人の新しいめざめのもうひとつの重要な特徴は、アフリカや全世界の革命斗争との結びつきを自覚しつつあることであるとして、米国黒人の敵が、アフリカ人民の友となることがありえず、アメリカは人種差別の主なとりでであると述べ、さらにわずか一都市の黒人暴動を弾圧するだけで、ジョンソンは数万の軍隊を出動させた、もし2000万にのぼる米国黒人の革命のあらしが全国でもっと激しくまきおこったなら、あとどれだけの軍隊を革命弾圧の道具として使えるだろうか。米国黒人の解放斗争の前途には多くの困難や障害もあるが、必ず解放され、最後の勝利をうると結んでいる。

◆ルーマニアとの交流

7月から8月にかけて、中国はルーマニアとの友好関係を深めた。鄧小平中国共産党中央委員会総書記を始めとする中国共産党代表団は7月20日のルーマニア共産党大会に参加した。一方、8月5日から北京で開催されるルーマニア経済展覧会には、開幕式に参加のためブヨル・アルマサン・ルーマニア共産党中央委員、鉱業＝電力工業部長を団長とするルーマニア政府代表団が北京を訪問し、劉少奇、彭真、李先念ら中国首脳と会見した、また8月22日のルーマニア解放21周年記念に対しても毛沢東を始めとする中国首脳は祝電を送った。

ブカレストにおける鄧小平の祝辞は、ルーマニアの自主独立による建設方針を高く賞賛し、ベトナムをめぐる国際情勢に触れ団結の必要性を強く訴え、中国との友好関係を強調しているものの、現代修正主義との対決については簡潔に触れているにすぎない。

ことし3月のモスクワ世界共産党協議会に参加を拒んだのは、東欧諸国ではただ2カ国にすぎなかったが、そのひとつであるルーマニアの自主独立路線に対し中国は多

くの賞賛を送っているものの、ソ連との対決については、ルーマニアに多くを求めない注意深さがうかがわれる。

◇マレーシアの解体と中国

大公報は8月5日中国銀行シンガポール支店に対する迫害を停止せよとの見出しで南漢宸中国中央銀行総裁の抗議を大きく載せた。同支店はマレーシア中央政府の命令で8月14日閉鎖されることになっていた。9日シンガポール政府はマレーシア連邦を脱退すると同時に、中国銀行シンガポール支店の存続を許可した。13日南漢宸はこれを歓迎する声明を発表し、シンガポール支店に対してシンガポールの経済界およびその他の各界と密接に協力するよう指示している。

北京週報（No. 34）の伝えるシンガポール脱退に関する中国の見方は次のようなものである。すなわち基本的にはマレーシア連邦結成そのものが、英国がラーマンをあやつり、米国が国連を利用して「まとめて支配」しようとした陰謀であり、解体の運命にあった、また直接的にはラーマン政権が、シンガポール当局にほとんどなんの政治的発言権も与えないでおきながら財政面では多くの負担をおしつけたからであるとしている。

8月31日廖承志はマレーシア問題について日本人記者団との会見で、シンガポールの承認問題は現在中国としては慎重に検討中である。しかしシンガポールの脱退はいいことであり、このすう勢はまだ続くだろうと述べている。

◇南漢宸氏の来日とその発言

中国の対日関係の最高責任者である廖承志・日中友好協会会長は7月15日北京駐在日本人記者団との会見で、米中が戦うような場合、一体佐藤内閣はどういう態度をとるのか。LT貿易の発展のカギは佐藤首相の手にあり、中国にはない。日本民族の利益は、米帝国主義の利益と衝突せざるを得ない。従って中国は中日関係の前途を楽観していると述べた。

7月22日、原水禁世界大会に出席する中国代表团一行22名が来日したが、団長は、中華全国総工会主席・劉寧一氏、副団長は中国国際貿易促進委員会主席・南漢宸氏で中国側の日中貿易促進への積極的姿勢を伺わせた。

南漢宸氏は7月28日、日中貿易促進会の定時総会での演説で、中国の経済力の高まり、支払い能力の高まりを述べたあと、ベトナム戦争が拡大しても、その影響を直接受けることなく日中貿易は続けていくと積極的姿勢を示した。

8月2日三木通産相は衆院商工委員会で、吉田書簡には拘束されないと発言し、南漢宸氏の日中貿易への積極的発言を歓迎すると述べた。

翌日8月3日、当の南漢宸氏は日中貿易関係五団体主催の親迎会の席上、①日本側政府が必要な措置をとらなければ中日貿易発展の障害は排除できない。②また日本がベトナム侵略に加担するなら中日間の貿易に影響するだろうと述べた。

8月5日下田外務次官は記者会見で、3日の南氏の発言の①については、輸銀使用への脅迫的言辭であり、②については日本政府の方針に対する非難であり、入国目的から逸脱した内政干渉であると断定し、滞在期間の延長拒否、来年の再入国拒否などを発表した。

南氏一行は18日北京に帰着したが、8月30日、廖承志日中友好協会々長は北京駐在日本人記者団との会見で要旨次のように述べた、①小坂元外相らの訪中は時期が熟していないと思うので延期してもらい、②LT貿易第4年度交渉に甘い幻想は持っていない、中国も貿易担当員を派員したい。③友好貿易は発展させたい、しかし南氏が滞日中に外務省が示した態度をわれわれは不愉快に思っている。④佐藤首相の下で日中関係の前進ができないとは思っていない。

商品流通改革の動き

7，8月には地域段階で多くの財貿部門の会議が開かれた。

①7月下旬に西安市の財貿工作会議、②8月2日頃まで福建省党委主催の全省財貿工作会議、③8月6日頃迄、中共中央中南局財貿委員会が広州で、中南五省の「経済区域にのっとって商品流通を組織する試点工作会議」、④7月16日から8月9日迄上海市財貿政治工作会議等である。

③の会議はここ1年来河北省の唐山専区の経験を宣伝し、広めてきた成果を総括する会議であった。湖南省内の経済区では専区、市、県の限界を打破し、衡陽、零陵、郴州の三専区28県を一経済区とした。これは運輸が自然で迂回がなく、経営が簡単となり、組織に重複が生まれぬので合理的なためである。会議は行政区画の抵抗を排して、1967年以前に全改革を終了する事を決定した。

人民日報は5月19日に経済区域に即して商品流通を組織した唐山専区の経験を報道したのに続いて、8月12日、同地区の食料と食油の流通の組織合理化を報じた。それによると同専区では1964年以来幹部500余人を動員して商品の品種、量、流れを綿密に調査し、それによって改革を図った。改革の主要なものは、①全区95%の生産隊は重複輸送をはぶいた。②粮油供給地を生産地に近づけた、③加工業を分散し質を高めた。

④ 基層配給所の30%前後を廃止した。以上のためには行政区の党の反対もあり，合理性で説得しなければならない，としている。

8月18日の人民日報は，広東省新興県での商業部門の考案を報じた。販売協同組合は158生産大隊中124にあり，供給網のないところには農業専従の販売員を置く。更に農業に基礎をおく臨時雇員，季節雇員を設置し半農半商を実行しようとするものである。

◆副業と多種経営のキャンペーン

6月から大公報を中心に，7月頃から人民日報が，副業，多種経営の宣伝，報道を始めた。以下に主要なものを掲げる。

○多種経営中の種，養，工，副の関係を論ず 陳先煌 （大公報7・2）

○南泥湾精神を発揚せよ （大公報社説7・10）

○特集「農業を主とし，副業で農業を促し，綜合経営を行なおう」
（大公報7・17，19，27）

○多種経営と弁証法 承里 （人民日報7・19）

○カギは全面の安排にあり （人民日報7・9）

○同上についての社説 （ ” ）

○正確に，十分に，徹底的に——社説 （人民日報7・20）

○カギは幹部の思想にあり——社説 （人民日報7・22）

○「山村迷」をほめる——社説 （人民日報7・23）

○多種経営は農業技術改革を促進した （人民日報7・29）

○多種経営の発展には長期と短期の結合が必要である——社説（人民日報7・29）

○農業と副業の相互結合，相互促進作用を論ず 傳葉 （大公報8・8）

○二つの道の境を明確にし，大胆に多種経営を発展させよう 承里
（大公報8・13）

○多種経営を発展させ農業と副業の全面高潮を勝ちとろう——社説
（人民日報8・14）

○特集「農業を主とし，副業をもって農業を養ない，集体経済を全面的に発展させよう」
（人民日報8・23）

全国農業発展要綱の副業のとらえ方が主穀と並列的であったのに対し，副業で農業を育成する，という観点に新しさがある。

日 誌（7, 8月）

〔I〕 外 交

7 月

1 日 ▼ 中国の英連邦平和使節団批判——人民日報評論員は、英連邦平和使節団のベトナム問題解決のための提案に対し「ウイルソンの大ぞうすい」という批判の論説を発表した。ウイルソンの方案は「全外国軍隊のベトナムからの撤退」などといっているが、いまベトナムにいる外国軍隊は、アメリカとその従属国の軍隊だけであるから、期日の来ない空手形のような提案であり、また「国際平和部隊」をベトナムに派遣するという提案も、ベトナムの主権を無視した提案で、インド大統領が4月24日持ち出した提案と同じである。ウイルソンは、すでに破たんした平和提案のあれこれをかき集めて、大ぞうすいを作って持ち出している。英国労働党政府はその紳士風を投げ捨て、アメリカのお先棒かつぎに堕していると述べている。

3 日 ▼ 劉主席ベトナム副首相と会見——劉主席は、アフリカ諸国歴訪の帰路北京に立ち寄ったグエン・ドワイチン副首相と会談した。

▼ 毛首席・インドネシア共産党代表団と会談——毛首席はインドネシア中部ジャワ大地区常任委員、西部スマトラ大地区常任委員を含むインドネシア共産党代表団と会見した。

5 日 ▼ 米国のナムデイン爆撃に抗議——人民日報社説は、北ベトナム第三の都市、ナムデインの爆撃について、人口の密集した工業都市に対するもので、平和な住民を虐殺するものであると抗議した、また米国のエスカレーションはしだいに北方に進み、21度線以北にまで進んできたが、米軍の立場は少しも好転していないとしている。

6 日 ▼ 毛首席・コンゴ(ブ)婦人代表と会見——毛首席はゴンゴ(ブ)革命婦人連盟議長ヤンザ・サリーナ女史を団長とする一行と会見した。

7 日 ▼ 周總理、陳副總理北京に帰る——6月30日までAA会議対策でカイロにいた両首脳は帰路3日には新疆ウルムチに立ち寄り、盛大な観迎を受けたのち、7日北京に帰った。空港には朱徳、鄧小平、彭真、賀竜、李先念、譚震林、康生、聶榮臻、羅端卿、楊尚昆、劉寧一、謝富治等の首脳が出迎えた。

11 日 ▼ 米機、雲南省河口上空に侵入——米軍用機延四機が二度にわたって侵入し、河口対岸の北ベトナムに爆撃を加えたが、これは4月9日海南地区上空に侵入し

中国（7月）

たものに次ぐ重大な挑発行為であると中国当局は非難した、また13日の人民日報はこの件に関し「アメリカ侵略者に警告する」との社説を發表した。

▼ シアヌーク殿下の子息を招待——中国留学中のシアヌーク殿下の王子と、中国駐在カンボジア大使を、周總理夫妻、陳副總理夫妻が招いて宴会を開いた。

12日 ▼ ヘルシンキ平和大会での中国の主張——中国代表趙毅敏団長の演説はベトナムをめぐるソ連の態度を厳しく非難し、ソ連は米ソ協力で世界を牛耳ることに熱中しており、敵と味方の限界を混乱させていると非難している、そして「民族解放運動を支持するか、しないか、これが」世界平和運動のなかに存在している根本的に対立している路線を区別するものであるとしている、なおヘルシンキ発ロイターによると、中国代表の15時間にわたるソ連攻撃のため15日、会議は中断されたと伝えている。

13日 ▼ 中国・ベトナム経済協定調印——李先念副總理とレ・タンギー副首相は、それぞれ両国の政府を代表してベトナムに対する援助協定に調印した。レ・タンギー副首相は6月1日にいったん中国を訪問したのち約1ヵ月間ソ連、東欧を廻り、11日再び中国にきたものである。

16日 ▼ 毛主席ベトナム代表団と会見——毛首席はベトナム国会常務委員会副議長ホアン・バン・ホアン氏を団長とするベトナム国会友好代表団と会談した、また15日北京で開催された歓迎大集会には、約1万6000の人々が参加し、彭真北京市市長が挨拶し、朱徳全国人民代表大会常務委員長も姿を見せた。

▼ 中国・ウガンダ共同コミュニケ——オボデ・ウガンダ首相は周總理の招待に応じて、11日から16日まで中国を友好訪問し、16日広州で共同コミュニケに調印した。

19日 ▼ パキスタン支持の論説——人民日報は「主権を守るパキスタンを断固支持する」という社説を發表した。これはこの7月に開催予定だった、対パキスタン「援助」国際借款団加盟国会議の延期を米国が決定し、これに対しパキスタンが自国の外交が援助の圧力によって外国に屈服するものではないことを表明したのに対して述べられたものである。

20日 ▼ 仏・國務相北京を訪問——フランスの國務相アンドレ・マルロー氏が中国を公式訪問したと人民日報は数行の記事を戴せた。

▼ ルーマニア党大会で鄧小平演説——ルーマニア共産党第9回大会で、中国共産党中央委員会総書記鄧小平は祝辞を述べ、ルーマニアの自主独立性を称えた。

▼ ジュネーブ協定11周年記念論説——人民日報は「米軍は南ベトナムから撤退

せよ」との社説を發表した。この論評は、ジュネーブ協定後フランスもその遠征軍をインドシナから引きあげたにもかかわらず、アメリカは1954年のジュネーブ協定をじゅうりんし、1962年の協定に違反し、インドシナ三国に再び内戦をひき起した、ベトナム問題を解決する道はこのアメリカ侵略軍の南ベトナムからの撤退こそが鍵となると述べている。

22日 ▼ 人民日報論説「エスカレーション」をはやめることは失敗をはやめることである——人民日報觀察家は7月13日のジョンソン大統領の記者会見に対する論評を發表した。大統領演説は、米国が腹をきめて最後まであがきぬこうとしていることを示している。事実アメリカ軍は、守備作戦から攻撃戦争への参加まで、北爆は17度線からしだいに北部へ、そして米軍は7万5000から年内には20万迄もへとエスカレートの足どりを早めている、しかしこのような朝鮮式の侵略戦争は、かつての古い道であり、戦争の拡大を早めることは失敗を早めるだけのことである、と述べている。

23日 ▼ 中国・モーリタニア外交関係樹立——中国とモーリタニアは外交関係を樹立し、大使級の外交使節を交換することを決定した。

24日 ネ・ウイン議長の中国訪問——ビルマ連邦革命評議会議長、革命政府首相ネ・ウイン將軍は招かれて中国を友好訪問した、沿道には数十万の市民が歓迎のため集まった。26日には毛首席が一行と会見し、8月1日には両国の共同コミュニケが發表された。両国は国境問題の友好的解決の模範を示し友好善隣関係をすすめてきたが、これは両国によって提唱された平和共存五原則に基づきこれを順守してきたからであると述べ、国際関係におけるこれら最小限の原則をすら無視するものを排除しようと述べている。

26日 ▼ 中国・マルダイク承認——インド洋の群島国マルダイクの独立を中国は承認し、中国首脳は、78年間の植民地支配から独立したことに対し、祝電を送った。

28日 ▼ 中国・ソマリア共同コミュニケ——オスマン・ソマリア大統領は招かれて、21日から28日にかけて中国を友好訪問した。28日AA諸国の団結に一層努力することを内容とする共同新聞コミュニケが發表された。

29日 ▼ インドの侵犯に抗議——外交部は北京駐在インド大使館に覚書きを送り、この6ヵ月間にインド軍の侵犯は26回にのぼっていると指摘し、中国は両国の関係を緩和するため抗議は半年ごとにまとめてすることとしたと述べている。

30日 ▼ 中国・ラオスにおける米国の動きを指摘——人民日報は「ラオスにおける米国の新らたな冒険を粉碎しよう」との社説を發表し、最近米国は南ベトナムの戦

中 国（8月）

場とラオスの戦場を結びつけようとしていると指摘している。なお26日人民日報評論員は、ラオス国際監視委員会はインドとカナダによって牛耳られ、米国の道具になり下っており、活動を停止すべきであると述べた。

8 月

- 1 日 ▼ インドネシア共産党代表北京訪問——中央委員会議長D・Nアイジット氏を団長とするインドネシア共産党代表団が、北京を友好訪問した。一行は3日と4日には劉少奇、周恩来、鄧小平ら中国主脳と、5日には毛主席と会見した。

▼ 建軍節での羅参謀長のあいさつ——8月1日・解放軍創設38周年記念日に当り、羅参謀長は、米国が中国に挑戦をうけ入れさせようというなら、準備を整えて待ちかまえているわれわれは最後までおつき合いするのみでなく、敵は多ければ多いほど良い。そうすれば世界の革命勢力とともに、戦争の根源をとりのぞく日が一日も早くやってくるよう奮闘する機会がいつそう多くなるからだと述べた。

- 2 日 ▼ 毛主席仏・国務相と会見——ドゴール將軍特使アンドレ・マルロー氏は北京で毛沢東党首席、劉少奇国家主席と会見し、夜には周總理と会見した、マルロー国務相は7月20日中国訪問以来、瀋陽、西安、延安など各地を旅行した、なお同国務相は7日香港に出た。

▼ アラブ連合ベトナム問題で中国と接渉——カイロの有力紙アル・アハラムは、シャデイ・アラブ連合外務次官が、北ベトナム、中国、オーストラリア各国大使とカイロの外務省で会談したと伝え、アラブ連合が中国・北ベトナムと接触すべきだとの提案は、チトー・ユーゴ大統領、シャストリ・インド首相によって行われたと述べた。

- 5 日 ▼ シンガポール中国銀行支店の迫害に抗議——南漢宸中国銀行総裁はシンガポール中国銀行支店の業務停止要求に対し、マレーシア政府に対する抗議を行った。

▼ 北京でルーマニア経済展覧会開幕——開幕式にはルーマニア鉱業＝電力工業部長が出席し、劉少奇国家主席がこれを歓迎した。またこの日の人民日報はルーマニアの自主独立路線を称える社説を發表した。

▼ フィンランド駐在中国大使新任——劉少奇国家主席はフィンランド国特命全權大使として岳欣を任命し、張勃川を同職から解いた。

- 6 日 カンボジア代表団北京訪問——カンボジア副首相ソン・サン氏を団長とするカンボジア代表団が北京を訪問した。劉少奇、周恩来両首脳は8日一行と会見した。

▼ 米・蔣海軍の挑発行動——解放軍漁船保護艦艇部隊は、米国製の蔣介石一味

の軍艦二隻を数回にわたる警告の後撃沈した、同夕刻、米海軍軍艦一隻がその現場に侵入し、長時間の偵察挑発行動を行った。

- 7 日 ▼ ナセル大統領に周首相親書——カイロ発UPIによると、北京駐在のエラジ・アラブ連合大使は帰国し、カイロでリアド・アラブ連合外相に周首相のナセル大統領あての親書を手渡した。

▼ 中国政府・ベトナム問題で強硬声明——7月28日ジョンソン大統領は直ちに5万名の米軍を増派する事を決定したが、中国はベトナム人民が必要とするならそれに応じて自己の人員を送る。中国人民はいったことは必ず実行するのだとの強硬声明を発表した。

▼ 新らたな「平和交渉」の動きを非難——人民日報は『アメリカの新らたな「平和交渉」のペテンを粉碎せよ』という社説を発表し、7月28日のジョンソン大統領演説が一方で5万名の米軍増派を決定しながら、他方では国連にベトナム問題を提出しようとしていると二面作戦をきびしく非難し、みにくい歴史によごれた国連はベトナム問題に口をはさむ権利は全然なく、また国連が解決することもできないと述べている。

- 8 日 ▼ 中国ミサイル潜水艦保有か——極東視察旅行中のジョンソン米太平洋艦隊司令長官は、グアム島での記者会見で、中国はすでにミサイル発射潜水艦（複数）を持っているが、さらに建造中であると語った。

- 9 日 ▼ ユーゴ・インド共同声明に対する中国の非難——人民日報觀察家は、「アメリカの陰謀のあわれなセールスマン」と題する論評を発表し、ベトナム問題に関するチトー・シャストリ提案を、ジョンソンの平和交渉のペテンを売りひろめるあわれな追隨者の提案だとして非難した。

- 12 日 ▼ 周総理ベトナム南部代表と会見——周総理はチャン・バンタン南ベトナム解放民族戦線中国常駐代表団長と会見した。同団長はグエン・ヨソー中央委員会議長の書簡を周総理に手渡した。またこれに先立つ8月10日バンタン団長は北京で記者会見を行い、チトー、シャストリが米国の「平和交渉」の陰謀に犬馬の労をとっていると非難した。

- 13 日 ▼ シンガポール中国銀行業務継続許可を歓迎——マレーシア連邦から分離、独立したシンガポール政府は9日独立と同時に中国銀行シンガポール支店の業務続行を許可した。これに対し、南漢宸中国銀行総裁は歓迎の意を表した。

- 16 日 ▼ インドネシア独立20周年記念祝賀——劉国家主席、周総理はスカルノ大統領に祝電を送り、陳外交部長は式典参列のためジャカルタ入りした。また李雪峰人

中国（8月）

民代表大会常務委員会副委員長を団長とする中国の祝賀代表団はすでに7日ジャカルタ入りしている、中国では、雑誌「人民中国」（インドネシア語版）をインドネシア共和国建国20周年を祝う特別号とした。

17日 ▼ 周總理米国での黒人弾圧を非難——周總理は中国駐在インドネシア大使が北京で催したインドネシア独立20周年を祝うレセプションの席上で談話を発表し、弾圧されたロスアンゼルス黒人の斗争に関し、米国を非難した。続いて19日の人民日報は「アメリカ黒人の新らしい革命のあらし」と題する社説を発表し、世界の革命斗争との結びつきを指摘した。

19日 ▼ コンゴ(レ)代表団訪中——革命最高評議会議長 G・ソミアロ氏を団長とするコンゴ(レ)革命最高評議会代表団一行6人は、中国人民外交学会の招きにこたえ空路北京に到着した。

20日 ▼ 周總理ギニア政府代表団と会見——アラサナ・デイオブ・ギニア通信相を団長とするギニア政府代表団は18日北京に着き20日周總理と会見した。

▼ 南ベトナム指導者から毛主席に書簡——グエン・フー・トー南ベトナム解放民族戦線中央委員会議長から、毛主席以下中国の各主脳宛に手渡された書簡が発表された。内容は中国との結束を確認しあい、また和平陰謀を拒絶する態度を明らかにしたもの。

21日 ▼ 米軍無人偵察機撃墜——海南島上空に侵入した米国軍用無人高空偵察機一機を解放軍海軍航空部隊が撃墜した。

22日 ▼ 陳毅外相ビルマ訪問——インドネシア建国20周年記念式典に出席していた陳外相ら一行は、ジャカルタから特別機でラングーンに到着した。ビルマに1日滞在した。

24日 ▼ アルジェリア政府代表団北京着——ラバ・ピタト國務相をはじめとする一行は、ジャカルタの独立20周年記念式典に出席ののちビルマでネ・ウイン議長と会見、ラングーンから、同じくビルマを訪問していた陳毅外相とともに北京に着いた。ピタト國務相は陳外相の招宴の席上、第2回AA会議の成功に努力するとの談話を発表した。

27日 ▼ 国連総会・中国加入を議題に——アルバニア、キューバ、ルーマニア、アルジェリア、ブルンジ、カンボジア、コンゴ(ブ)、ガーナ、ギニア、マリの10カ国の議題要請により、来月21日からの第20回国連総会で、一昨年の第18回総会以来2年ぶりに、中国代表権問題が議題とされることとなった。18総会では反対57、賛成41、棄権12で否決された。

▼ 香港の“米基地化”に中国系紙が警告——香港大公報は、米軍は香港で船舶の物資の補給、飛行機の修理などを行っており、今後もこのような目的のため香港の施設を米軍に使用させるならば、中国はなんらかの措置をとるかも知れないと警告的な論調を掲げた。

30 日 ▼ カンボジアに毛沢東大通り——カンボジアのプノンペンに毛沢東通りと命名された5 km余のこの町最大の大通りが誕生した。シアヌーク殿下は命名式に当り、毛沢東は進歩的人民全体の灯台であると述べたと人民日報は伝えた。

〔Ⅱ〕 日 中 関 係

7 月

5 日 ▼ 日本の参議院選挙結果を論評——人民日報は参議院選挙での日共の大勝利と題する記事を載せ、野坂日共主席の最高当選、全国区での春日、須藤両氏の2位、5位当選を伝えた。そして日共が人民大衆の中で、かつてない威信を持ったものであり、これは現代修正主義が完全に敗れたものであると意味づけている。

9 日 ▼ 日本の生産過剰危機を論評——人民日報は、日本の生産過剰の危機は日増しに深刻化しているとの解説記事を載せた。現在の生産過剰は既に1962年に出現した局部的な危機を上廻り、当時は鋼鉄、紡績、製紙、化学肥料に限られた過剰であったが、現在は、セメント、石油、タイヤ、機械、重電機、家庭電機、農業機械、合成繊維、写真機、食品工業等にまで拡大しており、解決の決め手はないとしている。

14 日 ▼ 日本・中国米4万トン輸入——中国糧油食品公司与日本の中国米輸入商社組合とはこのほど、小站米3万トン、常熟米1万トン、計4万トンの対日輸出契約を結んだ。これで4月の12万トンと合わせて対日輸出は16万トンとなった。価格は小站米トン当り55ポンド、常熟米52ポンドで総計600万ドル。

15 日 ▼ 廖承志氏の北京駐在日本人記者との会見要旨

○第2回AA会議は、できるだけ多くの国が参加するため延期することに賛成した。

○アルジェで日本がインドに協力してAAの反帝の線を弱めようとしたのは事実のようだ。

○ナセル大統領は近く中国を訪問するだろう。しかし第2回AA会議の前は無理だろう。

○佐藤内閣は米国のベトナム政策を支持するといっているが、その米国は中国との一戦をも辞さないといっている。そのような場合佐藤内閣はどうするのか。

中 国（7月）

○LT貿易の発展のカギは佐藤首相の手にあり、中国にはない。

○ソ連がベトナム援助のため中国に空軍基地をつくりたいと申入れ、それを断わったのは事実である。ソ連はハノイ周辺にミサイル基地を作っているというのが本当ならなぜ使わないのか。

○最近ソ連が中ソの団結を強調しているというが、それは世迷いごとにすぎない。

16日 ▼ 中国・LT北京交渉に同意——通産省が明らかにしたところによると、中国は、

①LT貿易の日本側窓口である高崎事務所の訪中を歓迎する。②貿易規模は本年（1億8000万ドル）より拡大しようとの非公式申入れを行ってきた。

▼ 原水禁代表团北京発——団長劉寧一、副団長南漢宸に率いられる代表团は東京に向け出発した。北京飛行場には西園寺公一等も見送った。

23日 日本・中国生糸を輸入——農林省の発表によると6月に中国から855俵の生糸輸入があり、この結果4～6月の中国生糸の輸入は1446俵となった。

27日 ▼ 中国炭の輸入価格交渉調印——日本の鉄鋼業界に入った連絡によると、高炉10社と中国の五金鉱産公司との、LT協定にもとづく40年度中国炭の価格交渉は残された峰々炭の価格が決り調印された。なお峰々炭の炭価はトン当たり78シリングで決った。

▼ 周総理・原水禁大会へメッセーヂ——周総理は東京の原水禁世界大会へメッセーヂを送り、米帝国主義が大量の核兵器を貯蔵し世界中にそれを配置している現状では、核実験禁止と核拡散防止は、米国の核独占を維持し、米国に核でのおどしの特権を与えるものとなると述べた。

28日 ▼ 日中貿易促進会総会での南漢宸演説要旨

○今年の日中貿易は往復で4億ドル台に乗せるだろう（昨年は3億1000万ドル）。

○中国の経済力は高まった。今年の鉱工業生産は当初8%の見込みだったが、現在では18%へ修正が必要であり、農産物も7%強の増産見通しであったが、20～30%の増産になりそうである。肥料生産も順調でことは三百数十万トンになるだろう。

○中国には借金もないし、外貨準備も十分ある中国の支払能力に心配はない。

○ベトナム戦争で米軍が中国の国境まで来ても日中貿易は続けてゆく。

▼ 中国に川船3隻輸出——蝶理は中国の機械進出口公司に対し、信用状ベースで250重量トンの川船3隻（1億8000万円）を輸出した、中国向け新造船輸出は

戦後はじめて。

8 月

- 1 日 ▼ 自民党 4 氏劉団長らと会見——原水禁世界大会代表として来日中の劉寧一、南漢宸らを、自民党の松村謙三、竹山祐太郎、古井喜美、田川誠一の 4 氏および岡崎嘉平太日中総合貿易連絡協議会長ら L T 貿易関係者が招待して懇談した。
- 2 日 ▼ 通産相吉田書簡に拘束されぬと言明——三木通産相は衆院商工委員会で、吉田書簡は個人書簡でこれに拘束されるのはおかしいと発言した。
- 3 日 ▼ 南漢宸氏の歓迎会での演説——日中貿易関係 5 団体の開いた歓迎会の席上、南漢宸氏は日本がベトナム侵略に加担するなら日中貿易に影響するだろうと述べた。
- 5 日 南発言は内政干渉——下田外務次官は 3 日の南発言は内政干渉であると激しく非難した。
- 13 日 ▼ LT 交渉日本代表団決定——L T 貿易第 4 年度交渉代表団が日中総合貿易連絡協議会総会で下記のように決まり、北京の廖承志事務所あて連絡された。

団長 岡崎嘉平太：日中総合貿易連絡協議会長

顧問 竹山祐太郎：自民党代議士

村上公孝：日本貿易振興会理事

団員 河合良一：小作製作所長

山口信義：東洋曹達工業専務

鈴木治雄：昭和電工副社長

島田茂基：旭硝子資材部副長

土器屋武一：日立金属工業常務

▼ 中国、池田氏を惜しむ——中国各紙は、河野氏の場合と同様、論評を避けその計のみを伝えたが、北京駐在の日本人記者は、歴代首相の中でも日中関係改善に熱意をもつ人だった。また河野氏も保守政治家としての限界はあるが、日ソ国交回復等に功績があったとし、このような相次ぐ訃報に遺憾の意を表するむきが多いと伝えている。

- 14 日 ▼ 国際貿促・上期の日中貿易まとめる——日本国際貿易促進協会（総裁・石橋湛山）は、日本と共産圏 13 カ国との貿易をまとめた、日中貿易については、輸銀融資問題等があったにもかかわらず、ソ連との貿易を上廻っており、構成比で見ると日中が 46.9%、日ソが 37.9% となっている。

▼ 日共袴田中央委北京訪問——日共中央委袴田里見夫妻、同じく砂間一良夫妻

は訪問と休暇を兼ねて北京を訪問した、飛行場には中共中央委彭真氏らが出迎えた。

18日 日中青年大交歓会への旅券交付中止——中国で開られる日中青年大交歓会への旅券を今後は交付しないと外務省は発表した。現在まで280人に交付したが、当局は当初予想できなかったほどの人数となり、このままだと800人にも及ぶからだとして述べている。

19日 ▼ 農業機械視察団中国へ——中国国際貿易促進委員会の招へいにより、日本国際貿易促進協会は、このほど農業機械訪中団の結団式を行い、井関農機社長を団長と決めた。

22日 ▼ 佐藤沖縄訪問に対する中国の論評——大公報は佐藤首相沖縄訪問でみられた大衆抗議は、沖縄人民の帝国主義の手先に対する抗議であると伝えた。

23日 ▼ 自民党議員の訪中延期要請——廖承志・中日友好協会会長から松村謙三氏宛に、個人の資格で訪中する予定だった自民党の古井、小坂、江崎ら一行8名の訪中延期要請がとどき、延期することとなった。

24日 日中青年交歓会に関する社説——人民日報は、当局の無理無体を排除して訪中した日本青年代表を歓迎する簡単な社説を掲げた。

25日 中国・日本での市場調査員駐在要請——LT貿易の中国側窓口である廖承志事務所は高崎事務所に対し、貿易関係会社の専門家8名程度を市場調査のため半年ぐらいの期間で東京事務所に駐在させたいと申し込んできた。

26日 ▼ 毛主席・日本青年代表と会見——毛沢東、劉少奇、周恩来ら中国首脳は中日青年友交大会の日本代表と会見した。日本青年は毛主席が姿を現わすと中国語で毛主席万才と叫んだと人民日報は伝えた。

▼ 東京都議選結果論評——人民日報は日共と民主勢力は都議選挙で勝利を獲得し、日本人民は佐藤政府に不信任を表明したと題する記事を載せた。この中で総議席120の中、日共は2議席から9議席に増えたことを指摘し、45議席をとった社会党とともに民主勢力が勝利を得たことは、参議院選挙での勝利同様佐藤政府に対する不信任が表明されていると述べている。

29日 ▼ 中国・鉄鋼設備輸入——中国機械進出口公司は日立造船の鉄鉱石焼結設備用冷却装置1億4000万円の輸入契約に調印した。友好貿易ベースによる全額現金決済である。

30日 ▼ 廖承志氏の北京駐在日本人記者会見要旨——

○自民党有志議員団の訪中を延期してもらったのは時期が熟していないと判断

したからである。

○輸銀融資問題について甘い幻想を持っていない。中国も貿易会社の担当員を日本に派遣したい。

○南漢宸氏の在日中、日本外務省が示した態度を不愉快と思っている。

○中国は日本の「首相」のために北京空港の玄関をいつでもあけている。

○日中青年友好大交歓会は来年以降もやるかも知れない。

○米国はさんざんベトナムを踏みにじって爆撃しておきながら、そのあとで話し合おうとは何ごとだ。ベトナム人民が米軍の撤退以外解決の可能性はないといっている以上、中国はそれを支持している。

○アンドレ・マルロー国務相が中国首脳と話し合ったのは中仏関係と文化問題である。

○シンガポールの独立はよいことである。しかしその承認問題は中国としては慎重に検討中である。

○第2回AA会議は予定通り10月下旬から開催されるよう準備を進めており、その効果はあがっている。

〔Ⅲ〕 政 治

7 月

1 日 ▼ 中国主脳各方面の会議代表に会見——毛沢東主席、劉少奇主席および朱徳、鄧小平、董必武、彭真、賀竜、李先念、譚震林、康生、葉劍英、羅瑞卿、楊尚昆、謝富治等々の指導者が、軍事、公安、農業、農墾等専門会議代表および公安部隊学院と政法幹部学校の生徒達と接見した。

3 日 ▼ 周総理と陳副総理、新疆の石河子開墾区訪問——2人はカイロからの帰途ウルムチに立ち寄った。その後石河子開墾区の一国营農場の青年隊員で、昨年上海より入植した11人の青年と会見した。

19 日 ▼ チベットで反乱説——インド紙ヒンズーによれば、チベット反乱分子がエレベスト北方64kmのイエで中国軍と交戦し、またネパール国境付近でも中国輸送隊を襲撃した。

▼ 国務院第157回全体会議の議決

○1964年度国家決算及び1965年国家予算（草案）を決議し、全国人民代表大会常務委員会に批准を要請。

○中国・アラブ連合航空交通協定。

○中国・ルーマニア文化協力協定。

中 国（8月）

○中国・アフガニスタン文化協力協定。

○四川省凉山彝族自治州及び四川省甘孜藏族自治州の人民代表大会及び各級人民委員会の組織条例（草案）。

○一部の県・市行政区画の変更。

○任免事項。

20日 ▼ 李宗仁氏帰国——前国民党代理総統李宗仁氏とその夫人が長い外国生活を終えて北京に帰着した。空港では周恩来、彭真などの指導者が出迎えた。李氏は声明を発表し「祖国の革命と建設のために少しでも貢献したい」と述べた。

22日 ▼ 中国指導者各会議代表と会見——毛沢東主席、劉少奇主席、以下周恩来、彭真、賀龍、李先念、譚震林、薄一波、羅瑞卿、楊尚昆、謝富治の指導者達は、午後出席した軍事、農林、農業機械、水電等の専門会議に関係する代表および軍事学校、財貿学校の学生達と会見した。

▼ 全国人民代表大会常務委員会第13回会議開催——この会議では1964年国家決算と1965年国家予算を満足の意のうちに批准決定した。更にこの会議は任免事項を批准した。

24日 ▼ 香港中央社の報道によれば、チベットのシガツェで6月について2回目の反共暴動が起った。

31日 ▼ 台北情報筋によれば、これまでチベットに中国内地人10万人が移植し、更に100万人の移殖計画がたてられている。

8 月

1日 ▼ 中国人民解放軍建軍38周年を記念する賀龍国防委員会副主席の論文——「中国人民解放軍の民主伝統」という論文が「紅旗」「人民日報」「解放軍報」に掲げられた。

軍の階級制廃止を背景として、軍隊における民主主義は必要である。党委員会による集団指導のもとで指導者の責任分担制が必要である。現代戦争をおこなうにあたっては三大民主を実行することが一層必要である。以上の点を強調している。

2日 ▼ 蔣総統、中国の核施設破壊を主張——米紙US・ニューズ・アンド・ワールド・レポートのインタビュー記事で蔣総統は「米国は中国が核兵器をためこみ、その運搬手段を開発する前に核施設を破壊すべきだ」と主張した。

3日 ▼ ダライ・ラマはAFP記者に、国連でチベットの政治的、宗教的解放を主張したい、と語った。

11日 ▼ チベットで初代チベット人労働者が成長——チベットでは現在全区のチベット人職工が2万5000人に達した。またこのうち7000人以上は技術労働者で、うち500人余が技術幹部となっている。

14日 ▼ 全国農村医学教育会議開催——衛生部は最近全国農村医学教育会議を開いた。会議は方針として以下の事をみとめた。

○半農半学により半農半医衛生員を養成する。

○人民公社あるいは生産隊より、小・中学校卒業生を招き短期の訓練をなし、またもとの社あるいは隊に帰す“従社隊来、到社隊去”という方法が農村医学教育の最重要手法である。

○“中西結合”漢法と西洋医学を併用すること。

○“預防為主”予防を中心に医療活動を行なうこと。

以上の手法で農村の要望にかなった思想もよく技術もりっぱな農村衛生員の隊伍を作りあげ、農村衛生網を普遍的に作りあげねばならない。

17日 ▼ 中国空軍司令に呉法憲前空軍政治委員が就任——これは羅瑞卿総参謀長主催の李宗仁氏歓迎宴に出席した時の肩書により明らかになった。

18日 ▼ 中国首脳一連の会議代表と会見——毛沢東主席、劉少奇主席他周恩来、鄧小平、董必武、彭真、賀竜、李先念、譚震林、陳伯達、康生、薄一波、羅瑞卿、楊尚昆の各首脳は、出席した中国人民解放軍各軍種、兵種、公安部隊専門会議代表および水利、金融、供銷合作、対外文化工作、対外貿易等の関係専門会議代表達と会見した。

▼ チベットの工業——チベットには67の中小型工場があり、88の国営商業機構、700ちかくの消費組合が出来ている。

20日 ▼ チベット人の人口増大——光明日報によると、チベットのチベット人人口は、1960年に119万7000人で、1965年には132万1500人となり年平均2%増となっている。戸数は1957年前の23万戸から27万7400戸に増えた。ここ200年はチベット人の人口は減少しつつあった。

▼ U2機を軍事博物館に展示——4機の撃墜されたU2機が人民革命軍事博物館に正式に展示された。

21日 紅旗9号は毛沢東の「抗日遊撃戦争の戦略問題」を再掲した——編集者前がきによれば、これは抗日戦争勝利20周年に際して特に掲載したものであり、この論文であきらかにされている思想は中国の革命戦争において偉大な役割を果たした。さらに、この論文で示された人民戦争についての思想は、こんにち、アメリカ

中国（7月）

カ帝国主義とその手先に反対する中国人民、全世界人民の闘争、とりわけアジア、アフリカ、ラテンアメリカの被抑圧民族の解放闘争にとって、ひじょうに大きな現実的意義をもっている。

23日 ▼ 国務院第158次全体会議——会議通過事項。

○1965年9月1日チベット自治区第1回人民代表大会を開き、正立にチベット自治を成立させる。

○一部県、市行政区画変更。

○任免事項。

▼ 全国高、中等農業教育会議開催——農業部が最近全国高、中等農業教育会議を開催した。1964年以来農業その他各部系統の高等農業学校は半分以上が半農半学を実行中もしくは試行中であり、全国中等農業学校では3分の2が実行もしくは試行中である。中等農業学校の多くと特殊な高等農業学校では“社来社去”という教育方法を実行または試行中である。これは人民公社から学生を招き教育し、又人民公社へ帰す方法である。

会議の要求は次の如くである。一部の高等農業学校を除いてすべての中、高等農業学校は半農半学を順次実行する事。また“社来社去”の方針はモデルケースを総括した上で除々におしひろめなければならない。各校は大衆路線にのっとって通信教育、夜学、短期訓練を積極的におしすすめなければならない。

参照：王欽瀾「半農半学の実行は党の教育方針の最良の形式である」人民日報 8月25日。

25日 ▼ チベット自治区成立批准——全国人民代表大会常務委員会は国務院より提出のチベット自治区成立案を批准した。

▼ チベット自治区第1回人民代表大会名簿公布——チベット自治区選挙委員会は第1回人民代表名簿を公布した。代表総数301人で、内チベット人226人、漢人59人、その他16人となっている。

〔IV〕 経 済

7月

8日 ▼ 一群のビスコース繊維工場、生産に入る——我国に新しく建てられた一群のビスコース繊維工場は本年5月以前にぞくぞくと完成し生産に入っている。中国の市場で売られている化学繊維製品は多くがビスコース繊維又はビスコースと天然繊維、合成繊維の混紡品である。これ等の工場は上海、江蘇、河南、遼寧、浙江、吉林、広東、黒竜江の省、市に建設され、いずれも中国自身の技術と原材料によ

って建設されたものである。これ等の工場で年間に生産するビスコースは10億余尺の紡織品を織ることが出来る。この原料はあるものは木材、あるものはリンターで天然繊維でこれだけの紡織品を織るには600余万畝の棉田と桑畑で原料を提供せねばならない。

- 9 日 ▼ 千種以上の紡績機械を製造——現在我国では既に千種以上の紡績機械を製造することが出来る。木棉、毛、麻、絹、メリヤス、プリント、ビスコース繊維設備を問わずすべて一式生産供給が出来るし、合成繊維設備もやはり一式供給できる。本年上半期に紡織機械工業部門は品種も多く、質もよい設備を作り産出量も倍加した。

▼ 中型電子管式アナログ計算機試作完成——我国初めての24層中型電子計算機が天津電子計器工場で試作完成した。この中型電子計算機は精度高く用途は広い。科学研究機関の複雑な数学計算の道具であるばかりでなく、工業、国防上関係ある自動制御系統の設計、分析等の方面にも用いる、24層中型電子計算機の機構は複雑である。14の機能より成っている。操作員がスイッチを押すだけで数秒以内に何十人の人間が何ヵ月もかかる計算をしてしまう。この設計に参加したのは、大部分は30歳くらいの青年技術員と半工半学の学生工であった。

▼ 遼寧省の小型肥料工場去年にくらべ3倍半の生産力を持つ——これらの小工場は省内の朝陽、本溪、風城、新金、阜新、海城、金県等の農村に分布している。内11は窒素肥料の、二つは燐肥の工場である。

これらは1959年以後の建造で能率悪く、去年後半に改、増築しはじめ、すでにその効果があらわれたもの。

また太原の山西化学工場で年産1500トンの能力を持つ有機燐酸殺虫剤“楽果”の製造装置が操業を始めた。

- 10 日 ▼ 財政部は国家経済建設公債1965年度償還及び利子支払公告を発表した——この公債は1955年から1958年迄を対象とし、更に1954年度公債は満期になっているが、未払い分は本年に支払う、としている。

▼ 全国牧畜工作会议開催——この会議は最近北京で開かれ計300人が参加した。会議は1962年以來の牧畜業の成果と経験を総括した。

この3年来全国の大家畜総頭数は1000万頭もふえ、豚、羊、家禽も急速に増大している。殊に豚総頭数は1964年暮にすでに史上最高に達した。これらの事実は集団経済の優越性を示している。

牧畜業は全面的に発展し、農業のために大量の畜力、肥料と生産資金を提供し、

中国（7月）

農業生産を促している。農業で畜産を養ない、畜産で農業を促し、農牧両方の豊収を勝ちとる方針の下に牧畜業を急速に発展させねばならない。会議は以上のよう

に指摘した。

参照：「農牧を併進し、牧畜で農業を養なえ。」——（人民日報社説7月10日）。

▼ 28の化学肥料工場が拡張、新設され生産に投入さる——今年上半期、28の化学肥料工場が増、新設され農業支援に新しい力を加えた。28の工事の中で大型、中型に属するものは12で、華北、華東、中南地区にそれぞれ建設され、重炭酸アンモニア、尿素、アンモニア水を生産する。これらの建設工事は関係部門の検査の結果、質はすべて国家規格に達し投資もまた比較的節約されていると判定された。上半期に生産開始した化肥工場の中にいくつかの小型合成アンモニア工場があり遼寧、河北、江蘇、安徽、浙江、湖北に分散しており、各工場の年間生産力は2000トンから5000トンでコストの安いアンモニア水や重炭酸アンモニアを生産している。

18日 ▼ 化学肥料生産の新工程、始めて成功——江蘇省丹陽化肥工場で中国が初めてつくり出した化肥製造新工程が成功をみた。多く早くむだなく化学肥料工業を発展させるための新しい道を開いた。この新工程は中国の有名な化学者、侯德榜氏たちが提起したもので古い工程と比較すると投資が少く建設時間が短い。丹陽化肥工場の経験によると年産合成アンモニア5000トンの小化肥工場を建設するのに、半年の時間と700万元の投資しかかからず旧工程の工場の半分位の節約が出来る。この工場は新工程の採用に成功してから生産水準は日まじに上昇している。1963年には合成アンモニア2600トン、重炭酸アンモニア1万トンを生産した。本年第1・4半期には年産合成アンモニア6500トン、重炭酸アンモニア2万6000トンの水準に達した、この工場は操業開始後4年間に4万余トンの重炭酸アンモニアと数千セントのアンモニア水を農村に提供した。丹陽県は化肥工場が出来てから施肥量は直線的に上昇し1964年には施肥量が1961年の7倍に増加している。

丹陽県の農業は連続4年間大豊作で1964年の総生産高（食糧）は1961年に比して78.6%増加している。

19日 ▼ 全国90%以上の県が動力灌漑機械を持つ——今年上半期に全国50余の動力機械工場が生産された灌漑機械は昨年同期より25%多く、各地に適したポンプが製作されている。

20日 ▼ 中国、ロンドン市場で金買付再開——中国は、最近3、4、5月にわたる60

トンの金買付に次ぎ、再び金の購入を開始した。

21日 ▼ 甘蔗製糖残滓で製紙を開始——四川の製糖工業は甘蔗繊維で製紙を開始、このため半年間の閑期を解消した。

23日 ▼ 今年上半期に280の鋼材新品種を製造——中国鉄鋼企業は昨年末すでに国家の必要鋼材の95%を生産していた。この280の新品種のおかげで鋼材輸入量は減少した。

さいきん生産された新鋼材は、農業や、機械製造工業、化学工業、紡績工業、石油工業の各部門でさし迫って必要とするものばかりである。その中には120mm厚板で、腐食、高温、高压に耐えられる良質不銹合金鋼、さく井用ドリルパイプ、などである。とくに最近製品としては冷間圧延の広幅帯鋼や中間軸用の鋼管などがある。

31日 ▼ 紅旗論文「社会主義の道を前進する5億農民への指針」陶铸——紅旗第8号は毛沢東の「農業協同化の問題について」発表10周年にあたって上記の論文をかかげた。

8月

1日 ▼ 全国に三級良種育成普及体系形成の動き——統計は完全ではないが現在1780余の県に良種育成場が成立しており、1万近くの人民公社もしくは生産隊が良種育成ステーションあるいは種子隊を持っており、約半数前後の生産隊が種子田を設置している。こうして全国に初歩的三級良種育成普及体系が形成された。

これらの組織は大衆路線によって大きな成果をあげつつある。

2日 上海で分解能7オングストロームの電子顕微鏡を開発——この20万倍の電子顕微鏡は、中国の科学者、技術者、労働者が自力で設計、製作したもので、材料も全部国産。

3日 春繭の生産大きく伸びる——中国生糸の大部分は揚子江以南を産地としており、その生産高は絶えず増大している。ことしもまた主産地である浙江、江蘇、江西では春繭総生産高が去年を一割前後上回った。多くの公社では副業生産として積極的に発展を促している。

揚子江北部でもこれを拡大するため農業部はこのほど、副業として養蚕を成功させた山西省端氏人民公社で会議を開き華北、西北の代表に経験を紹介した。

6日 ▼ 全国の冬小麦産地で夏季食糧の国家徴集買入れ計画を完成——全国の冬小麦産地では7月下旬に夏季食糧の徴集買入れ計画を完成した。各地の食糧関係部門によると、今年収穫入荷した小麦は、一般に粒が充実していて、水分は少く製粉

歩止りは去年に比して高くなっている。社会主義教育運動に依拠してほとんどが去年より早く計画を完了した。夏期食糧徴集買入れ計画では、各地ともに国家、団体、個人の三つの関係を正確に処理した。多くの地方では、更に徴集買入れのための合理的な調整を行い、ある生産隊の負担が重いか軽いという事情を改めた。各地の生産隊は、政策に基き国家に納める食糧以外に備蓄用、飼料用ともに去年に比して増加している。食糧部の責任者は、本年の夏季食糧収穫情況は非常に良いが、十分節約するように話している。

12日 ▼ 人民日報社説「食料商業工作の重要な改革」——この社説は「経済区域にのって主穀商品流通を組織」という河北省唐山専区についての報告に対する論評である。

14日 ▼ 全国水利設計先進経験交流会議開催——水利電力部が主催した全国水利設計先進経験交流会議が300余名を集めて最近終了した。会議は200余項の中小型水利工程設計の経験を交流し、その中には大胆な新しい創造も多かった。会議は全国水利設計部門に、より一層深く農村に入り設計革命運動を拡大せよと呼びかけた。

参照：人民日報社説「水利建設の総合利用を積極的に発展させよ」8月5日。

▼ 人民日報社説「多種経営を発展させ、農業・副業の全面高潮をかちとろう」——更に人民日報は8月23日「農業を主とし、副業で農業を養成し、集体経済を全面的に発展させよう」という特集を行なった。

15日 ▼ 人民日報、産品設計革命を提唱——人民日報は「産品設計革命をおこない、世界水準に追いつき追い越そう」という特集を開始し、4日おきに連載している。

編者は次のごとくのべている。去年暮から今春にかけて基本建設部門の設計革命運動が進められ、工場、鉱山、都市設計に成果が上った。しかしこうした基本建設設計の向上は機械工業の技術水準の向上を要求しており、工程、機構の革命とともに、最もするどく工業産品の設計の水準の向上、革命を要求している。電子、原子力時代の新しい産業革命を進めるためには産品設計の水準向上が鍵となる。

参照：「機械工業で産品設計革命進む」——人民日報8月14日。

16日 ▼ 北京市小麦生産会議開催——中共北京市委員会と同人民委員会は最近小麦生産会議を開いて大幅増産の経験を総括した。

17日 ▼ 北京で物価管理工作座談会開く——この会議は全国物価委員会が開いたもので、大公報評論員は、政治思想の安定が生産コストの安定、物価の安定に決定的であり、価格安定工作は経営管理の一環として不可欠である、としている。

18日 ▼ 華北・地方機械工業の農業支援工作經驗交流會議開催——この會議は中共華北局經濟委員會が北京で6～7月に開催したものである。1年余の工作を総括し、20の典型例を検討した。

① 會議は次の事を要求した。○拠点工作などを行なって先進經驗をとり入れる。○県を単位として三級農具修配網を組織する。○移動農業機械隊を組織する。○研究・指導の革命化。

② 地方機械工業の方向と生産方針。○機械化と半機械化同時進行、相当長期間は半機械化を主とする。○当該地域にかなう半機械化と同時に小型機械化農具の積極的な發展。○修造併進。○大工業、軍事工業、外国向けを除いてすべての機械工業は直接農業に服務すべし。

参照：岳宗泰「地方機械工業は全心全意農業に服務すべし」人民日報8月13日。

21日 ▼ 上海で閑置農具交流会——華東農業機械經營部門が最近開いたもので700万件の交流が行なわれた。

▼ 瀋陽で雜穀・精米機の全國選定会——第8機械工業部が最近開いたもので30余の内から1ヵ月の試験で4種を選定した。

▼ 全國農林系統政治工作會議を開催——最近北京で中共中央農林政治部が開いたもので、全員が毛沢東主席、劉少奇主席以下指導者達と会見し、譚震林中央政治局員が重要報告をした。

現在農業戦線の形勢は大へん良い。各地で毛沢東主席の指示にのっとり農村に深く入り社会主義教育運動を展開した。農村幹部と農民の社会主義意識は空前の高まりを見せ、人民公社の集体經濟は一步進んで強固になり、農業生産の高潮はとうとうと前進しつつある。社会主義新農村の建設はすでに広汎な農民の共同の要求となっている。會議はこう認識し、今後の政治思想工作のあり方を検討した。

會議は以下の方針を提出した。当面農村で思想工作を更に一步進める。その主要なものは、毛主席の著作を大いに学ぶ、解放軍に大いに学ぶ、大寨に大いに学ぶ、大慶に大いに学ぶ、ということである。社員の中で“五好”を目標として、比べ、学び、追いつき、助け、追い越す運動を展開する。更にモデル単位の政治思想工作を強め、穩産高産モデルを一步一步と三大革命運動の結合したモデルへと發展させ、農業生産の高潮を促進、持久させ、健康的に前進させ、社会主義新農村を建設する偉大な革命事業の順調な進行を保證する、このことを會議は要求した。

▼ 全国麻類学術討論会第一回会議開く——この会議は最近黄麻の生産区である浙江省蕭山県で開かれた。62篇の論文が提出された。これは長年の拠点研究、大衆的研究の成果である。

23日 ▼ 四立方米、移動式長アーム型掘さく機太原で試作に成功。国産第1号の4立方米、移動式長アーム型掘さく機が最近、太原重機械工場で生まれた。高さ9.7m、長さ13m、幅10.2m、重さ184トンで、見たところ2階建の建物のようなものである。長さ40mの1本のアームがあり、そのアームの下に大きなシャベルがついている。周囲45m以内の河底から一ぺんに4立方メートルの泥砂をすくい上げることが出来て、その泥砂を45m以内の岸辺の空地に運べる。泥砂をすくって回転してそれをあげてまた元通りになるまで僅か46秒ですむ。普通の土地でも沼沢地や湿地でも移動可能で1時間当たり200余立方メートルの土砂を掘り3000人の労働力に相当する。

24日 ▼ 全国各地で供銷社の副業特産物買い入れ伸展——今年前半7ヵ月に全国供銷社が買い入れた副産物は去年同期にくらべ15.9%増であり、内蜂蜜、生漆は各々40、60%増となっている。今年第2・4半期から多くの供銷社は副業支援工作を進めている。

31日 全国農業機械経営管理工作会議開催——この会議は最近北京で行なわれたもので、農業機械製造、販売、使用、修理の“四合一”体制実行後、第8機械工業部が召集した、第1回目の農業機械化問題に関する全国会議である。

この部門では国立農場を除いて全国の人民公社に1488の農業機械ステーションを作った。1963年より社会主義教育運動を進めた結果、全国ステーションの作業量は1963年から64年までに42%増加し、トラクター1台平均の作業量は18%増加、1畝当たりの費用は14%減少した。

会議の結論の主要なものは次の通り。○我が国の人民公社の大農生産から出発し、外国のワクに反対し、我が国に適合した農業機械化の道を作り出す。○人民公社に集中された蓄積で農業機械を買い入れ、半農半工の農業機械ステーションを運営する。○人力、畜力、機械力の関係を正しく処理し、機械化、半機械化、工具改革を併進する。機械作業と“八字憲法”を正しく処理し、機械化と精耕細作と結合し、農田基本建設と多種経営を結合する。○機械化の主要障壁農業機械ステーションは経済、技術上の変革を受け持つのみならず小農経済思想、習慣の力を変革する任務を持つ。

参照：人民日報社説「農業機械管理工作は更によりよく農業生産に服務しなければならない」8月31日。

中 国（8月）

▼ 中国第1号ビニロンプラント全面生産に入る。——全設備が国産であるこのプラントは、ポリビニル・アルコールと紡糸の二つの重要部門からなっているが、前者は既に4月30日に稼動を開始しており、今回紡糸部門の生産も開始されたものである。

中 国

概 況

9月、カシミール問題をめぐる印・パ紛争に対し中国はパキスタンの立場を正義の立場として支持した。同時にインドによる数ヵ月にわたる国境侵犯に抗議し、16日の覚書で、中・シッキム国境の構築物を取りこわす3日間の期限つき通牒をつきつけた。延期された通牒期間の最後の日22日にパキスタンは安保理の調停を受け入れた。インド軍はシッキム境界より撤退した。

2日の抗日戦勝記念日には林彪の重要論文「人民戦争の勝利万歳」が発表され、また羅瑞卿は演説し、世界革命における人民戦争の道を正しい道として打ち出した。29日の陳毅の記者会見は、この路線に立つきびしい態度を示した。LT第4年度交渉は7日から18日まで行われ、総額2億ドル近くの契約が調印された。

国内では1日からチベット自治区第1期人民代表大会が開かれ、民主主義革命の段階を終え、社会主義へと前進することになった。11日～28日、第2回全国体育大会が1959年以来6年目に開かれた。26日李宗仁氏が記者会見をし国共合作の可能性を示唆した。経済面では企業の管理革命が進み、トラックの集中管理、直線輸送の展開、物資工作の円滑化など一層きめ細かな工作の展開が強調されている。

人民戦争路線の明確化

9月3日の人民日報および紅旗10号に「人民戦争の勝利万歳」という論文が掲載された。これは抗日戦勝20年を記念して、中共中央委員会副主席・國務院副総理兼国防部長林彪が執筆したものであり、また8月20日、紅旗9号に再掲された毛沢東の論文「抗日遊撃戦争の戦略問題」のあとを受けた力のこもった論文である。抗日戦勝記念日の人民解放軍総参謀長羅瑞卿の演説によれば^(注1)、この論文は、「二十余年という長期間にわたって中国人民がおこなった人民戦争の豊富な経験について、また毛沢東同志の人民戦争に関する理論とその重大な国際的意義について、系統的に、深く解明し、そのうえ、

中 国（9月）

当面のアメリカ帝国主義と現代修正主義に反対する闘争と結びつけてフルシチョフ修正主義者が人民戦争の裏切者であることを論証し、人民戦争でもってアメリカ帝国主義とその手先を打ち破る各国の革命的人民の勝利の道を論証し」たものである。

羅瑞卿はその論証の結論にあたるものとして次のようにのべている。「中国人民の抗日戦争と中国のすべての革命戦争の勝利の経験は、わたくしたちに次のことを教えています。植民地、半植民地の被圧迫民族が解放を勝ちとる正しい道は、プロレタリア政党が反帝と民族解放の旗を高くかけ、広範な人民を指導し、労農同盟を基礎として帝国主義とその手先に反対するもっとも広範な統一戦線をうちたて、自力更生で革命の武装闘争をおこない、新しい型の人民の軍隊を建設し、一連のまとまった人民戦争の戦略戦術をおこなうことであり、またとくに重要なことは農村の中へ深く入り、農村の革命根拠地をうち立て、農村によって都市を包囲し、最後に都市を奪いとって全国的な勝利を勝ちとることです。」

ここにのべられた「正しい道」とは人民戦争の遂行に他ならない。中国が1963年に革命勢力の全世界戦略の構想を示した「国際共産主義運動の総路線についての提案」の第9項とこのテーゼをくらべてみるならば相当なちがひがあることがわかる。すなわちアジア、アフリカ、ラテンアメリカをあつかったこの項では、人民の軍隊と革命根拠地は必要である、とされていず、武力闘争を含むさまざまな闘争形態を学びとる必要がある、とされているにすぎない。人民軍と革命根拠地の創設の提唱は1949年11月に劉少奇がのべた「毛沢東の道」への復帰とみることが出来る^(注2)。更に林彪論文では「A・A、ラテンアメリカ各国の革命的人民とアメリカをかしらとする帝国主義との間の矛盾は現在世界の主要な矛盾となっている」としているが、「提案」では主要な矛盾であるという明白な断定をしていない。

このようなA・A、ラテン・アメリカの人民に対する武装闘争の呼びかけに近い論断は、5月の羅瑞卿論文「ドイツ・ファシストにたいする勝利を記念し、アメリカ帝国主義と最後までたたかいぬこう」、以来の一連の論文・論説で次第に形成され、この林彪論文でその完全な表現に達したものと見てよいであろう。

羅瑞卿は5月の論文で、アメリカ帝国主義がいま当時のヒトラーよりはるかに凶悪な役割を演じており、「以前われわれはファシズムとは戦争のことであるといったが、こんにちわれわれはアメリカ帝国主義とは戦争のことである、といっそう多くの根拠をもっていうことができる」とし、帝国主義者の突然の侵略に十分な準備をととのえるべきである。もっとも広範な統一戦線によってアメリカ帝国主義に反対する。積極的防禦の戦略方針をとるべきである、と論じた。更にその後アメリカのドミニカへの派兵、ベトナム戦争のエスカレーションに対して『ジョンソン主義』は新ヒトラー主義に他ならない（人民日報社説 5.14）、「ジョンソン主義、それは新ヒトラー主義であり、新ファシズムであり、また侵略であり戦争なのです。」^{（注1）}と論じている。アメリカ帝国主義即ちファシズムと論断していないところに精密な考慮がうかがわれる。おそらくアメリカの黒人運動、反戦運動の存在を考慮して、政策面でのファシズムに力点が置かれているのであろう。

アメリカの侵略に対する中国の準備は昨年8月のトンキン湾事件から本格的になり、民兵の充実、理論武装がおこなわれ、今年5月の羅瑞卿論文、第2回核実験、人民解放軍の階級制の廃止はその重要なステップであったとみることが出来る。更に7、8月の軍・経済・農業関係の一連の会議は、こうした事態を前提とした上で、国内でも躍進へ向って生産高潮を組織すべく、集中して開かれたものであろう。

羅瑞卿は「こんにち、アメリカ帝国主義に反対する統一戦線は、その広範さにおいて、もうかつての反ファシスト統一戦線をはるかにのりこえている」と論じ、「アメリカ帝国主義はかならずうち破ることができるというのは、アメリカが現在各国の革命的人民の反帝闘争の包囲攻撃のなかに置かれており、その先輩であるドイツ、日本、イタリアのファシストにくらべて軍事力でもより弱体となり、人民戦争に対処する方法もますますなくなっているからであります」といっている^{（注1）}。

中国の戦争に対する基本的態度は、「第1に反対する、第2におそれない」であるが、上記のような情勢認識から次のような論断が生れる。「われわれにかれらの挑戦をうけ入れさせようとするなら、はやくから準備をととのえ、嚴重に体制を固めて待ちかまえている中国人民と中国人民解放軍はだんこと

中 国（9月）

して最後までおつきあいするばかりでなく、むしろおいでになるのが多いことを歓迎する。多ければ多いほどけっこうである。そうすればわれわれにとって、全世界のすべての革命的勢力と団結してともにたたかい、世界の人民がこの戦争をとり除く日が一日も早くやってくるよう奮闘する機会がいっそう多くなるだろう。」^{〔註2〕}

このようなアメリカ帝国主義に反対する人民戦争路線の確立を背景として、はじめて9月29日の陳毅副総理兼外交部長の発言を理解することができるであろう。すなわち「第2回A・A会議は名ざしでアメリカ帝国主義を非難しないなら意味がない。成功の保証がなければ条件の熟するのを待つ」等々。

「わたしたちはアメリカ帝国主義が攻めこんで来るのをすでに16年も待ちつづけました。」という言葉、以上の背景をもってみるならば、われわれはその中に中国共産党老革命家達の感慨のすべてを聞きとることが出来よう。

- 〔註〕 1. 羅瑞卿：首都各界人民の抗日戦争勝利20周年祝賀大会における演説（9月2日）……北京週報 37
2. 藤井満洲男：社会主義への中国の道……「思想」（1965. 8）
3. 羅瑞卿：北京での8.1建軍節レセプションでのあいさつ（8月1日）……北京週報 32

新らしい躍進への一背景

〔I〕 第3次5ヵ年計画への発足を明年に控え、集中された農業支援体制のもとに、中国の農村では新らしい巨大な躍進があらわれようとしている^{〔註1〕}。食糧問題、水利建設、機械化、肥料供給等に一応の成果をあげ、政府首脳筋も新らたな出発についての自信を表明している。第3次5ヵ年計画発足のための条件は整えられつつあるとみられる。しかし新らしい躍進を基礎づける条件が熟したから第3次5ヵ年計画の発足にふみ切るというのではなくて、むしろ新らしい躍進のために潜在的な資源その他の総動員を進めながら、計画を発足させようとしている。そのため、われわれにとっては厳しくさえ感じられる総動員体制が最近の中国農村の動向を特徴づけている。

例えば、9月25日の人民日報社説^{〔註2〕}はその中で、野生植物資源の活用を説き、特にドンダリの例をあげ、「これからアルコール、春雨、豚の飼料がとれ、毎年その10分の1を採集するだけで、国家のために2億斤の食糧を増

産するに等しくなる。」と述べている。まさにあらゆる資源の総動員体制を思わせるものがある。

〔Ⅱ〕 中国の農業生産はかなりの回復をみせ、少くも今年の春作は豊作が伝えられた。（6月号参照）このような中で、なおかつ野生資源までも採集しようとの呼びかけが行われているのは、直接食糧問題の解決を意味するものでなく、むしろ農業における剰余生産物が多ければ多いほど拡大再生産の基礎条件が与えられるという認識と、自力更生を国際原則とする中国の社会主義建設路線の表れであろう。この具体的表われの一つが多角経営と副業を大々的に展開させようとの呼びかけである。（前月号参照）

多角経営とは、第1が耕種・林産部門、第2が養畜・養蚕・養蜂・養魚部門、第3が農村加工業部門（例えば水車の综合利用）、第4が副業部門と考えられ^{（注3）}、これらを総合的に導入し多角的に農業を経営しなければならないというものである。しかしあくまで食糧増産が前提条件であり、「農業を主とし、副業で農業を促し、総合経営を行わねばならない」^{（注4）}としている。

副業とは具体的には製紙、製薬、食糧の原料となる野草類の採集；竹や小枝による籠編み；漁撈；狩猟；採石石割り；窯業；鉱石採掘；運輸労役等が数えられ^{（注3）}、その他都市近郊公社では都市工業の下請けから、上記ドングリの採集まで、副業は幅広く考えられている。

9月25日の大公報は「副業発展における弁証法」と題する記事を載せているが、そこでは「農業が無ければ、副業は直ちにその基礎を失うが、副業が無ければ、農業の発展はすぐ制限されるだろう」と述べている。副業の重要性は、10月10日の人民日報社説「栖霞県から農村副業発展の重要性を見る」に具体的に述べられている。第1に資金の獲得である。組織化された副業によって集団は、農業機械、肥料、農薬、役畜等を経営に導入できる。すなわち「自力更生」の基本方針に沿い蓄積の来源を農村内部に求める態度である。第2に都市と農村の物資の交流を拡大できる。これは工業生産の需要を満たし、集団と社員の現金収入を増大させ、農村の購買力を高め、同時に都市と農村の連系の深まりは、労農同盟の強化をもたらす。第3は現金収入の増大による生活水準の向上が得られる、とこの社説は述べている。

なお農村の副業生産の助長に当っては、副業生産物の量、品質、規格、出荷

時期等についての機能を担当する組織が重要なものとなる。もちろん購販合作社がこれを担当しているが、「背簍商店」と呼ばれる購販合作社の社員が籠を背負って農山村に入る、動く商店の機能が高く評価されてきている^(注5)。

〔Ⅲ〕 中国農村における多角経営、副業の展開の呼びかけは過剰労働の存在を背景としているという見方は一面的である。「農業生産では、機器がほとんど使用されていないか、またはほんのわずかし使用されていず、しかも国家の工業が比較的立ちおくらせているという状況のもとでは」^(注1) まず最初に協同化し、そののちに始めて大型の機械をつかうことができるようになるのである、このような展望のもとに集団化された中国農業はむしろ伝統的精耕細作による労働集約的農法をいっそう強める条件をつくりだした。技術改革においても、近代的方式と古い伝統的方式を同時に重視するが、現段階から相当の期間はむしろ後者の発展が重視され、半機械化農具（畜力農具）と改良農具、特に改良農具が中心になるとみられる段階にある。従って「1962年においても機械耕作面積は全耕地の10%にも達していない。」^(注6)（日本では耕地に対し約51%、延作付面積に対して約40%）、もちろん農業の持つ季節性は、農繁期と農閑期での労働需要に大きな開差をもたらし、農繁期の労力不足と農閑期の労働過剰という、過剰の中の不足を低位な機械化水準の段階では示すだろう。ここに多角経営、副業奨励の基礎があるのは事実であろう。しかし多毛作による作付面積の拡大、灌漑排水、土地改良、多角経営、公社工業、集団福利労働等々中国の農民は激しく働いている。

〔Ⅳ〕 中国では新らしい躍進が起ろうとしている。第3次5ヵ年計画が始まろうとしている。しかしこの出発は、社会主義教育運動の滲透と共に、あらゆる人々の激しい肉体労働と野生植物資源までもを含めた、国内資源の動員、開発による蓄積というきりつめた条件下で厳粛に開始されようとしている。

〔注〕 1. 陶铸「社会主義の道を前進する5億農民への指針」紅旗8号；北京週報34. 38

2. 人民日報9月25日社説「小秋産物を大豊収にしよう」

3. 大公報7月2日陳先煌「多角経営における種、養、工、副の関係を論ず」

4. 大公報9月25日邢兰生「副業生産発展の弁証法」

5. 大公報9月10日「万里副市長關於北京市商業報告」（本号資料参照）

6. 「アジア経済」65年9号川村嘉夫「中国農業の技術改革」

◆林彪論文「人民戦争の勝利万歳」

この論文は抗日戦争20周年を記念したものであって、人民日報9月3日、紅旗10号、北京週報36に掲載された。林彪は中国共産党中央委員会副主席・國務院副総理兼国防部長である。

この論文の目次は次のようになっている。①抗日戦争の時期における主要な矛盾と党の路線、②統一戦線の路線と政策を正しくおこなう、③農民に依拠して、農村に根拠地を樹立する、④新しい型の人民の軍隊を建設する、⑤人民戦争の戦略戦術を実施する、⑥自力更生の方針を堅持する、⑦毛沢東同志の人民戦争にかんする理論の国際的な意義、⑧人民戦争をもってアメリカ帝国主義とその手先にうち勝つ、⑨フルシチョフ修正主義者は人民戦争の裏切者である。

①から⑥までは紅旗9号に再掲された毛沢東の「抗日遊撃戦争の戦略問題」にのべられた思想を詳細に展開したものであり、本論文の特色は⑦と⑨にある。

⑦においては10月革命と中国革命の比較からはじめて、五つの共通点を挙げ、両者の相異点として次の事を取りあげている。ロシアは帝国主義国家であり、中国は半植民地的、半封建的国家であったところから、「10月革命は都市で武装蜂起をおこなったのちに勝利を農村におしひろめたものであったが、中国革命は農村をもって都市を包囲し、最後に都市を奪取して全国的な勝利をかちとった。」

この中国方式はこんにちのA・A、ラテン・アメリカの被抑圧民族、被抑圧人民の革命闘争にとって普遍的な現実的意義を持っている点を強調している。

帝国主義に侵略され、奴隷化されている国々は旧中国と多くの共通点をもっており、それらの国々では農民が、帝国主義とその手先に反対する民族民主革命の主力である、としている。

更に世界革命戦略を明確に打ち出したものとして、次の部分は注目すべきである。すなわち、「世界的視野からこの問題をみたばあい、北アメリカ、西ヨーロッパを『世界の都市』としたならば、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは『世界の農村』ということになる。第2次世界大戦後北アメリカ、西ヨーロッパの資本主義国のプロレタリア革命運動は、さまざまな原因によって、一時ひきのばされてきたが、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ人民の革命運動はすばらしい勢いで発展してきた。こんにちの世界革命も、ある意味では、やはり農村による都市の包囲という形勢にある。」

⑨においては、フルシチョフ修正主義者の「軍事的戦略思想は核兵器至上論である。かれらの建軍路線は物だけを見て人を見ず、技術だけを求めて政治を無視するブルジョアジーの建軍路線なのである。」と論断している。

中 国（9月）

結論部分では、中国は全民皆兵で人民戦争を行ない、侵略者を人民の大海原にのみこむであろう、と米帝国主義者に警告している。

◆抗日戦争勝利祝賀大会での羅瑞卿演説

羅瑞卿・人民解放軍参謀総長が、北京各界人民の抗日戦争勝利20周年祝賀大会で行なった演説は要旨次のようなものである。

1840年のアヘン戦争以来百年近く戦われた反帝闘争は、どれも完全な勝利をおさめなかったが、8年間の抗日戦で共産党と毛主席の指導の下に、始めて偉大な勝利をおさめ、中国は帝国主義、封建主義、官僚資本主義の三つの大山を払いのけ、巨人のように立ち上った。これによって世界の革命と反革命の力関係は大きく変った。

抗日戦勝利の経験は植民地、半植民地の被抑圧民族が解放を勝ち取る正しい道を示している。それはプロレタリア政党が、反帝と民族解放の旗をかかげ、労農同盟を基礎とし、広範な統一戦線をうち立て、自力更生で革命の武装闘争を行ない、新しい型の人民の軍隊を建設し、一連のまとまった人民戦争の戦略戦術を行なうことであり、また、とくに重要なことは、農村の中に深く入り、農村の革命根拠地をうち立て、農村によって都市を包囲し、最後に都市を奪いにとって全国的勝利を勝ちとることである。

フルシチョフ修正主義者のいう、核兵器を持っている国に勝とうと考えるなというような、戦争の恐怖で世界の人をおどかす裏切行為には断固として反対しなければならない。米国は月には行けても、武装なしでは南ベトナムのどの村落にも入れない。小銃と手投げ弾、時には旧式の刀で武装しただけの、数万のまるはだしのベトナム農民遊撃隊に米軍は負けている。ただ自分だけの安逸をむさぼるフルシチョフ修正主義者が何と風波をたてようと、東風が西風を圧倒しているという情勢を変えることはできない。ここ数年来の国際共産主義運動における二つの路線の大論争が持つ偉大な歴史的意義は、マルクス・レーニン主義をかってなく広く普及させたことであり、それは現代修正主義の破産を早めるものに他ならない。修正主義者は僅かひとにぎりにかすぎない。彼等は人口の90%以上を占める自国人民と世界人民から極度に遊離している。

われわれは、日本、ドイツ、イタリアのファシストが「平和」の煙幕のもとで戦争を起した歴史の教訓を心にきざまなければならない。彼等は「東亜新秩序」、ヨーロッパ新秩序」といった。いま米国は「世界の秩序を強化するためである」とかいつている。かつて「三光政策」があり、アウシュビッツの強制収容所があったが、いま米国は南ベトナムの大虐殺で化学毒薬を大がかりに使っている。

抗日戦争の勝利を記念するにあたって、われわれは、わが党、わが軍の「三八作風」、「三大民主」の伝統や、林彪同志がこの数年来新らしくまとめた「政治を強く前面に押し出す」、「四つの第一」といった革命伝統を継承し、発揚しなければならない。これらは長期にわたる革命戦争を通じて築きあげられた、すぐれた作風と、高尚な品性の集中的な表れである。革命事業のため死もおそれない以上、作りあげることのできない人間の奇跡もない。われわれは毛沢東同志の人民戦争にかんする思想にもとづいて、各方面から人民戦争の準備を十分にととのえ、ベトナム人民と各国人民の反米闘争をいっそうりっぱに支援しなければならない。

（参考）

① 「人民は日本ファシストにうち勝った、人民は、かならず米帝国主義にもうち勝つことができる」 （北京週報37）

② 「三八作風」とは、(i) 確固とした正しい政治方向、(ii) 困苦欠乏に耐え、質素をむねとする工作作風、(iii) 弾力性をもち機動性にとむ戦略と戦術、以上三つの句と、団結、緊張、厳肅、活発の八字で表現される作風のこと。

③ 「三大民主」とは、政治、経済、軍事面での民主。

④ 「四つの第一」とは、(i) 人の要因が第一、(ii) 政治が第一、(iii) 思想工作が第一、(iv) 生きた思想が第一、ということ。

◆陳毅副総理、重要記者会見

陳毅副総理兼外交部長は9月29日、北京各紙記者、李宗仁氏記者会見に招かれた香港、澳門の記者、中国訪問中の各国記者約300名を前に、重大発言を含む記者会見をおこなった。要旨次の通り。

○中国・シッキム国境は、中国とシッキムの国境であって、中・印国境ではない。

○印・パ紛争ではパキスタンの正義の立場をあくまで支持する。

○西ドイツはアメリカと密接に協力し軍国主義を復活させている故に、同国と正式な貿易関係を持つことは出来ない。

○アジア、アフリカ、ラテン・アメリカは、おくれた国ではなく、政治的には西欧、北アメリカより進んでおり、経済的にも自力更生で自国の建設を図れば数十年で進んだ工業国となりうる。こうなれば、原子爆弾は自力で作る。原子爆弾を保有する国が多くなれば事態はいっそう良くなる。しかし、最良の原爆はアジア・アフリカ諸国の反帝・反植民地闘争である。

中 国（9月）

○ベトナム問題で、もし侵略者と被侵略者をはっきりせずに調停活動をおこなったならば、それは客観的には米帝国主義を利することになる。

○第2回A・A会議は、名ざしでアメリカ帝国主義者を非難しないなら意味がない。成功の保証がなければ条件の熟するのを待つ。国連代表をけっして参加させてはならない。ソ連の参加にだんこ反対する。

○国連は、かならず中国、朝鮮を侵略者として非難した決議を取り消し、アメリカを侵略者として非難する決議をしなければならない。国連はその憲章の趣旨にそって改造しなければ別に革命的国連結成の動きが成熟して来よう。

○アメリカ帝国主義とはなれ、祖国のふところに帰る国民党员はだれでも歓迎する。

○日中関係は日本政府の政経政策が矛盾しており、この状況では貿易の拡大は不可能である。

○中国経済は来年から第3次5ヵ年計画が始まる。3年間の調整後情勢は全面的に好転し、工農業生産は全面的に高まり、新しい段階に入った。

○アメリカ帝国主義がわれわれに戦争をおしつけて来るつもりなら、われわれはかれらが早くやってくることを歓迎し、あすにでもやってくることを歓迎する。われわれは、あらゆる必要な手段をとってかれらを打ち敗かすだろう。その時、戦争には限界がなくなるであろう。中国人民は帝国主義に反対する戦闘で、いかなる犠牲をも払うつもりである。

◆第2回国民体育大会

中華人民共和国第2回全国体育大会は、北京で11日午後開幕し、28日迄23の種目について競技が行なわれた。第1回は1959年であり、6年目の開催となる。全国各省、自治区、直轄市と解放軍の29の体育代表団がこれに参加した。代表は28の民族から選ばれた5922名の選手からなり、その内、女子は2011人で、総数の3分の1以上となっている。

中国では体育運動は、幅広い大衆運動となっており、女性の進出もそれを示している。また、射撃、パラシュート、無線送受信、模型飛行機等、国防体育種目が大きな進展を見せたのも注目に値する。大会の成果は、世界記録9、全国記録130の樹立となっている。

また、開会式での新らしい大型マスゲーム「革命讃歌」は、集団主義の規律性のすばらしさを余すところなく示し、閉幕式では電光板に「シアヌーク殿下を歓迎」の字

があらわれ、場内には万雷の拍手がわき上がったと中国紙は伝えている。

（参考）

- ① 「第2回全国体育大会盛大に開幕」 （人民日報9月11日：北京週報38）
- ② 開会式における賀竜副総理の詞 （人民日報9月12日）
- ③ 「毛沢東思想をかかげて体育を更に発展させよう」（人民日報社説9月11日）
- ④ 「第2回全国体育大会勝利のうちに閉幕」（人民日報9月29日：北京週報40）
- ⑤ 「政治と技術の結合があれば勝てないものはない」（人民日報社説9月29日）

◆チベット自治区の成立

9月9日、チベット自治区第一期人民代表大会第1回会議において、自治区の成立が宣言され、中国で5番目に成立した少数民族自治区が生れた。この自治区は、西藏族約132万人を代表する自治機関を持ち、地方行政の職権を行使することとなる。9月15日、人民日報は、張国華中国共産党西藏自治区委員会第一書記が、2日の西藏人民代表大会第1回会議でおこなった報告要旨を載せた。これに基づく西藏自治区成立の経過とその現状は以下の通りである。

1951年、西藏は解放され、帝国主義侵略勢力は追い出されたが、1959年まで農奴制は存続し、西藏の人民は、三大領主（封建地方政府・寺廟・貴族）によって、迫害され、搾取されていた。当時、中央人民政府は、西藏地方政府と西藏の平和的解放に関する17ヵ条の協定を結んでおり、団結、教育、改造の政策をとった。1956年、政権の性格をもった協商・専務機構である西藏自治区準備委員会が成立し、ダライをかしらとする当時の西藏地方政府と対立した。

1959年、上層部の反動集団を以表するダライの起した武力反乱は平定され、二つの政権が対立した時期は終り、統一された西藏人民民主主義政権が樹立された。

1964年西藏の人民と上層部の愛国的人々は、反人民、反祖国、反社会主義であり、反逆を企てたパンチエンを、国務院の批准を経て、西藏自治区準備委员会主任委員代理という職務から解除した。

西藏は、最も反動的な、最も野蛮な政教一致の僧侶、貴族独裁の封建的農奴制度から、民主主義革命を経て、資本主義への道を通らずに社会主義へと飛躍しつつある。

1961年以降、党は中央の方針に基いて、次のような活動を行なっている。①互助組織の発展と小型工業、国営商業網の発展、②普通選挙の実施、③封建制の復活に反対する闘争、④共産党その他を組織、⑤1万6000の西藏族幹部と2万余名の西藏族第一代労働者階級の育成、⑥社会主義教育運動の展開。

中 国（9月）

（参考）

- ① 中央代表团団長，中共中央委員，國務院副總理，謝富治の第1期第1回会議での講話（9月2日人民日報・北京週報37）
- ② 西藏自治区準備委員会代理主任委員アペ・アワンジンメの準備委員会工作報告（9月8日人民日報）
- ③ 西藏自治区正式成立を祝う人民日報社説（9月10日）
- ④ 中共西藏自治区委員会第一書記張国華の西藏人民代表大会第1期第1回会議での報告（9月15日人民日報・北京週報39）
- ⑤ 「今日のチベット」（北京週報38）
- ⑥ 「国連が中国の内政に干渉する事は絶対に許さない」（人民日報社説9月30日）

日 誌（9月）

〔I〕 中・印紛争

- 3 日 ▼ 周總理，パキスタン大使と会談——周總理は北京駐在パキスタン大使と会見，共通の問題について友好的に会談した。
- 4 日 ▼ 陳外交部長がパキスタン訪問——陳外交部長はマリ訪問の途中パキスタンに寄り，6時間にわたりブット外相と会談したあと，記者会見にのぞみ次の点を述べた。

○中国はインドの挑発に反撃を加えるパキスタンの正義の行動を支持する。

○カシミール問題は，印・パ両国がカシミール人民に対し行なった約束にもとづき，カシミール人民の願いにもとづいて解決されねばならない。

○中国がカシミール遊撃隊の訓練に手をかしているというインドの新聞のデマは根拠がない。

○ベトナム問題に関しては，アメリカ帝国主義を非難し，アメリカにまず南ベトナムから撤兵するよう要求すべきであって，絶対に両者の間をあっ旋したり，仲裁したりしてはならない。是非を区別しないどんな仲裁も，すべてアメリカ帝国主義に奉仕するだけである。

○ブット外相との会談について。双方はかならず第2回A・A会議の成功を勝ちとり，この会議にA・A人民の団結，反帝の共同の願いを反映できるよう

にする。

5 日 ▼「インド反動派の膨脹主義の正体」，人民人報觀察家論文——要旨次の通り。

○8月はじめに，カシミールのインド占領区の人民は，インドの支配と迫害に対して大規模な武力抵抗をはじめた。これは，インド支配の必然の結果である。

○インドの反動派は血なまぐさい虐殺をおおいかくし，自国人民の視線をそらし，国際世論をあざむくため，パキスタンに責任をなすりつけ，更に中国に対して悪らつな中傷をあびせている。

○これと同時に，停戦ラインを公然とふみにじり，パキスタンに対して武力挑発をおこなった。これに対するパキスタンの自衛のための反撃は正当である。

○このようなインド反動派の膨脹主義の行動が可能であるのは，アメリカ帝国主義と現代修正主義者のあと押しがあるからである。

○パキスタンがやむなく自衛の反撃に出ると，直ちに国連が乗り出し停戦を呼びかけた。この事は，国連が誰のために奉仕するかを明らかに示している。

○インド政府に対して，印・パ双方の協定とカシミール人民の願いにもとづいてカシミール問題を解決する道にたちもどるよう勧告する。

7 日 ▼インドのパキスタン武力攻撃にかんする中華人民共和国政府の声明——要旨つぎの通り。

○9月6日のラホール攻撃によって，インド政府はカシミール地区におけるインドとパキスタンの局地的衝突を，両国の全面的衝突に拡大した。

○これはむきだしの侵略行為である。中国政府はインドの侵略的犯罪行為をきびしく非難し，パキスタンの反侵略の正義の闘争をだんこ支持し，インド政府は，この侵略拡大の犯罪行為がもたらすすべての結果に責任を負わなければならないと厳正に警告する。

○中国・シッキム境界で，中・印境界西部で，インドはたえず中国の領土に侵犯とかく乱をおこなっている。中国政府はすでになんども警告を発しており，現在はインドの行動を注視し，国境防備の警戒を強化している。

○インドがどの隣国を侵略しても，それはそのすべての隣国にかかわってくるものである。インド政府がパキスタン侵略の第一歩をふみだしたからには，かれらはそれによってひきおこされる一連の結果から身をひくことはできない。

▼周総理・パキスタン大使と会談——周総理は北京で，ラザ駐中国パキスタン大使と印・パ衝突について会談した。

中 国（9月）

- 8 日 ▼ 中国・ネパール新聞コミュニケ——ネパール閣僚会議副議長兼外交・農業・食料・土地改革相K・N・ビスタ氏と同夫人は、2週間にわたる中国友好訪問を終えて帰国の途についた。中国・ネパール新聞コミュニケが発表された。要旨次の通り。

○ネパールの新しい自動車道路建設を中国が援助することに同意し、関係議定書に双方が調印した。中国はネパールの水力発電所建設その他の可能性を調査する調査団を派遣する。

○双方はベトナムの統一、領土保全、主権を尊重し、ベトナム人民が自分の未来を自分で解決する剝奪しえない権利を尊重する。

○第2回A・A会議の成功は有益である。

▼ 外交部、インドの中国領土侵犯に嚴重に抗議——要旨次の通り。

○インド軍は7月、連続4回にわたり中国・シッキム境界を越え、いまだに居すわっている。更に8月、中・印境界西部区間に侵入した。すなわち、8月1日インド軍4名がコンカ峠付近のチベット領土に侵入、8月17日、21日、25日にインド軍が4班にわかれて中国新疆の温泉民政検問所付近につづげざまに侵入、偵察とかく乱を行なった。

○インド側が8月に中・印境界の西部区間でおこなった挑発行為は孤立した事件とみなすことは出来ない。これらの行動が、ちょうどインド政府がカシミール人民に武力弾圧を加え、パキスタンへの武力侵略を開始、拡大しているちょうどその時におこなわれたことは決して偶然ではない。

○インド側は中国・シッキム境界線を越えて中国領内に、あるいはこの境界線上に不法につくった侵略的施設をぜんぶとり払い、その侵略的武装力を撤退させ、中・印境界各区間でおこなっている中国に対するすべての侵略と挑発活動を停止しなければならない。さもなければ、インド側はこれらによってひきおこされる一切の結果に全責任を負わなければならない。

▼ 劉主席、パキスタン大統領に返書——劉主席はラザ・パキスタン大使と会見し、アユブ・カーン大統領への返書を手渡し、インドの侵略について話し合った。

- 9 日 ▼ 周総理、インドの侵略を非難——周総理は北朝鮮成立17周年祝賀レセプションで、インドのパキスタン侵略はアジアの平和を脅かすものだ、と非難した。

- 10 日 ▼ チベットで謝副総理インド政府に警告——謝富治副総理はラサで開かれたチベット自治区成立祝賀大会で、インドの中国国境侵犯に警告するとともに、チベ

ット人民と、人民解放軍に警戒心を高め、辺境を守りぬくことを呼びかけた。

11日 ▼ 人民日報社説、「インド反動派は赤裸々な侵略者である」——要旨次の通り。

○まず最初にカシミールの停戦ラインを越えて軍事挑発と武力占領をおこなったのはインドである。最初に空軍を投入し、相手国の平和な都市を爆撃したのもインドである。最初に国境を越えて他国に大規模な武力攻撃を加えたのもインドである。

○現在のインドとパキスタンの間の衝突は、侵略と反侵略の闘争である。この地域の平和を守り、国際関係の基準を守り、バンドン原則を守ることが望むならば、かならず正義の立場を貫き、インド反動派の侵略行動を非難し、阻止し、パキスタンの反侵略のたたかいを支持しなければならない。中国政府と中国人民は、確固としてゆるぎなく、こうした立場をとるであろう。

13日 ▼ 米、中国の印・パ紛争介入に警告——ラスク米 국무長官は記者団に対し「中国に対する警告は、印・パ紛争に手を出さず、安保理事会に紛争をゆだねよということだ」と述べた。この警告は、15日の米・中ワルシャワ会談で伝えられることになっている。

14日 ▼ 人民日報社説「国連はインドの避難所である」——要旨次の通り。

○国連は8月の一連のインドによる停戦ライン侵犯に抗議せず、9月1日、パキスタンが正義の自衛的反撃に出た状況ではじめて動き出した。

○事実をみても、安保理事会の9月6日の決議はインド反動派の侵略の氣勢に油を注いだ。

○安保理事会は1948年以来、故意に住民投票の実施をひきのばし、インド政府のさまざまな背信行為を一貫して阻止しなかった。

○こんにち国連は、これまでと同じく侵略者の側に立ち、被侵略者をあなどり、インド侵略者にとっての避難所となっている。国連はアメリカ帝国主義の道具であり、働いた悪事は余りにも多く、どんないいこともやれるはずがないのである。

▼ 外交部インドの中国銀行閉鎖に賠償要求——外交部はインド大使館に覚書きを送り、要旨次のようにのべた。

○インド政府は1962年11月、中国銀行カルカッタ支店とボンベイ支店を閉鎖、全資産を没収した。中国は63年2月、全資産の返還を要求した。これに対し、インド側は口実をもうけ拒否してきた。

○中国政府は、この銀行閉鎖によって受けた全損失の賠償を要求する。すみ

中 国（9月）

やかに回答することを要求する。

▼ 新華社、印・パ紛争へのソ連の態度を非難——新華社の電報は、ソ連のコスイギン首相が、最近インド首相と、パキスタン大統領に送った書簡、ならびにタス通信の13日の声明について論評し、これらの書簡、声明が「インドの拡張主義者を持ち上げ」「パキスタンを支持している国を攻撃している」と非難した。

17日 ▼ 中国はインドの侵略的構築物を3日以内にとりこわすことを要求——午前1時、楊公素中国外交部第一アジア司副司長はメータ中国駐在インド臨時大使を呼んで、16日付けの覚書を手渡した。覚書要旨次の通り。

○9月2日と12日のインド外務省の覚え書は、インド・中国境界でのインド軍の侵入を否定しているが、1962年以来すでに300回にわたって中国へ侵入している。

○マクマホン・ライン以南の9万平方kmが、中・印境界中部区間で8ヵ所が、境界西部区間でもパリガスがインドに不法占拠されており、中国はこれを承認せず、解決する権利を保持する。

○中国はカシミール人民の闘争に対する支持をやめることはなく、パキスタンの正義の闘争を支持することをやめない。

○インドは1962年いらい中国・シッキム国境とその中国側に軍事的構築物を大小あわせて56もつくり、国境の重要な峠にはもれなくつくられている。これまでに中国政府は13回にわたってインド政府に抗議してきた。

○中国政府はインド政府にたいして、この覚書をうけとった日から3日以内に中国・シッキム国境の中国側と国境線上にあるすべての侵略的構築物をとりのぞくとともに、ただちに中国・インド境界および中国・シッキム国境でのあらゆる侵入活動を停止し、さらっていった中国辺境地帯の住民を送りかえし、強奪していった役畜をかえし、今後ふたたび境界線を越えてかく乱をおこなわないことを保証するよう要求する。さもなければ、それによって生じる一切の重大な結果について、インド政府はその全責任を負わなければならない。

▼ インド首相、中国の要求を拒否——ジャスリ首相は議会で演説し、中国に対して覚書を送り、共同査察を提案したこと、攻撃を受けたなら、断固たる決意で戦かうであろうとのべた。

▼ 新疆へのインドの新しい侵犯——新華社は、8日の中国外交部の抗議以後のインド側の侵入、挑発を伝えた。

○9月11日12時頃4名のインド兵が馬に乗り、新疆温泉民政検査所の南と東

南へ3キロも侵入，7時間近くもかく乱活動をした。

○9月16日11時20分頃，温泉民政検査所の東南3キロの中国領土内で1時間半以上偵察をおこなった。

18日 ▼ 人民日報社説，「インド反動派のあと押しをしているのはだれか」——要旨次の通り。

○国際政治に関心をもっている人なら，だれでもインド反動派のパキスタン侵略には国際的な背景があるということを見ぬくのになんの苦労もいらない。インド反動派がこんなのにさばりかえり，思いあがっているのは，だれかがあと押しをしているからである。では，あと押しをしているのはだれか。そのひとはアメリカ帝国主義であり，いまひとはソ連の修正主義指導集団である。

19日 ▼ 外交部覚書，インドへの通牒期限を延ばす——中国外交部がインド大使館に手渡した覚書要旨次の通り。

○インド政府の17日の覚書は，中国側に構築物のある可能性，辺境住民返還の可能性，共同調査を，はじめて認めた。これは中国の断固たる態度によるものである。

○中国政府はインド政府に，侵略的構築物を取り除く機会をあたえるため，16日の覚書の期限を22日24時まで延長する。

21日 ▼ 外交部，インドの武力挑発に嚴重に抗議——外交部はインド大使館に20日づけの覚書を手交した。要旨次の通り。

○19日14時50分，中・印境界西部区間のドゥムチェレ地区にインド軍の一隊が約4キロ侵入，中国民政要員に発砲した。中国要員は警告後余儀なく反撃し，撃退した。

○インド軍は非軍事区内のドゥムチェレに侵略拠点を造っており，更に，今回の軍事挑発は，1962年10月以来もっとも重大なものである。

○中国政府は，インド政府にたいして，ただちに中・印境界でのいっさいの侵入と挑発を停止し，ドゥムチェレ地区に侵入し，占領することのないことを保証するよう要求する。さもなければ，インド側は生じうる一切の結果について全責任を負わなければならない。

▼ 中国・シッキム国境からインド軍撤退——新華社の報道によれば，18日頃からジェレプラ峠，チョラ峠でインド軍が撤退をはじめ，トンチュラ峠とナトゥラ峠では，20日までインド軍が居すわっていたが，中国部隊が監視のため構築物に近づいたのを見て逃走した。

中国（9月）

そして中国・シッキム国境上とその中国側に大小56の侵略的構築物が確認された。内訳次の通り。

○ナトゥラ峠＝トーチカ3，野外掩体6。

○ジェレプラ峠＝トーチカ21，野外掩体13，掩蔽部2，観察所1。

○トンチュラ峠＝トーチカ6，野外掩体3。

○チョラ峠＝観察所1。

▼ナセル大統領，周総理に親書——ナセル大統領は，中国・シッキム国境における軍事緊張を終結するよう要請した親書を周総理に送り，両国の橋渡しを促す旨申し入れた。

これは，シャストリ首相がナセル大統領に親書を送り，中国が中国・シッキム国境で軍事力に訴えないように説得を依頼したのにこたえたものといわれる。

23日 ▼人民日報観察家「逃げるのはいいが，ほおかぶりは許されない」——要旨次の通り。

○インド政府はとうとう，侵入インド軍をひきあげた。われわれにあらかじめ声をかけなかったとはいえ，これでかれらは，ともかくもわれわれの言葉を聞き入れたことになる。

○侵入インド軍がこっそり逃げかえった今になってシャストリ先生は，インド軍のつくった構築物がきみたちの側にあるというなら，きみたちはどうして自分でとりこわさないのか，といっている。これは事実上，インド軍が中国の領土に侵略的構築物をつくった事実をみとめたものである。

○これ以上事態をひきのばせばひどい目にあうと気づいた時に，インド拡張主義者ははじめて手をひくのである。

○問題はまだ終わっていない。辺境住民と家畜は送り返されていず，中・印境界各区間の侵略，占領の問題が解決されていない。

24日 ▼インドの覚書に対する二つの反論覚書き——中国外交部は9月21日づけ3通と，22日づけ1通のインドの覚え書きに対して，2通の覚書をインド大使館に送った。要旨次の通り。

I 21日づけ覚書への反論

○侵略的構築物はないといっただまかすことは無理である。

○さらって行った4名の住民と家畜を，責任を持って送り返さなければならない。

○インド政府は，インド軍に中国領への侵入を禁止していると言うが，事実

はまったくこれらのウソをあばいている。

○中国をアジア諸国の「覇王」としているが、中国は道理を守る国家である。中国はけっして他人を侵略しないし、また、けっして他人の勝手な侵略を許さない。

II 21日づけと22日づけ覚書への反論

○インド政府は、中国軍がインド領に軍事挑発を行なった、と申し立てている。これは全く黒白を転倒したものである。

○具体例における反論。

○インド政府は逆に中国に1口かみつこうとしているが、それは絶対にできない。どんないいのがれも、うそも、反撃の中傷も、きみたちを一層不利にするだけである。

26日 ▼ 外交部、ニュー・デリーの反中国騒動に抗議——中国外交部はインド大使館に覚書を送り、9月24日、ニュー・デリーの中国大使館に対して行なわれたデモに抗議した。

また、これに関連して、人民日報は27日「ニュー・デリーの反中国騒動」という評論員論説を掲げた。

27日 ▼ 外交部、インド軍侵入に抗議——外交部はインド政府に対して、新たな侵入事件について強烈な抗議を行なった。

この事件は、3人のインド軍が26日16時30分、中国・シッキム国境をトンチュラ峠で越え、偵察に侵入、直ちに逮捕されたものである。

〔II〕 外 交

1 日 ▼ 新華社、仏週刊紙に反論——仏週刊誌「ル・ヌーベル・オブセバトゥール」その他の新聞・雑誌が、国連とベトナム問題に関して曲解とデッチあげをおこなったことに抗議の声明をおこなった。

要旨。国連は蒋介石一派を追放せよ。その点で中国はかけひきはしない。ベトナム問題と国連は何らの関係もない。

2 日 ▼ ベトナム民主共和国建国20周年記念集会——北京人民大会堂で1万人を集めて行なわれた。また、チャン・トゥ・ビン中国駐在ベトナム大使はレセプションを催し、周総理、朱徳、鄧小平らの首脳が出席した。

この日を記念し人民日報は「輝かしい20年」という社説を掲げた。

3 日 ▼ 毛主席メキシコのハラ将軍と会見。

中 国（9月）

4 日 ▼ 人民日報評論員「英国政府に警告する」——要旨次の通り。

○8月24日、米軍満載の飛行機が香港から飛立った直後墜落した。英政府はただちに米軍の戦争に協力するために香港を使うことを止めよ。

また、中国外交部は、8月26日にも駐中国英国臨時大使に対し、中国に引き渡すべき蔣軍要員を香港から台湾へ引渡したことに抗議した。

▼ アラブ連合・ユーゴ共同声明——要旨次の通り。

○中国は国連の席を占めるべきである。

○北ベトナム爆撃の即時停止と1954年のジュネーブ協定を一貫して履行することが、世界平和に不可欠である。

5 日 ▼ 毛主席と劉主席はギニア政府代表団と会見した。

▼ 陳外交部長シリア訪問——陳外交部長はカラチよりダマスカスに到着した。到着後アミン・ハフエズ・シリア革命評議会議長と会見、2日滞在し、7日アルジェに向った。

6 日 ▼ 人民日報評論員「ドミニカ人民と米帝国主義は“和解”できない」——要旨次の通り。

○ドミニカの「和解法」は米帝国主義者の陰謀であり、愛国者は武器を持って農村、山区へ入っている。彼等は必らず勝利する。

7 日 ▼ 陳外交部長アルジェリアを訪問——2日間滞在し、ブーメジェン・アルジェリア首相、ブーテフリカ外相と会談した。

8 日 ▼ 人民日報社説、「南朝鮮人民の反米愛国闘争は必らず勝利する」——米軍の南朝鮮進駐20周年にあたって発表されたものである。

▼ 北爆、中国へ27キロ——米軍戦闘機サンダーチーフF 105機は、北ベトナムと中国の国境南約27キロにある鉄橋を爆撃破壊した。

しかし、10日サイゴン米軍スポークスマンは、27キロは報告の読み誤まりで、実は64キロの地点であったと発表した。

▼ 周総理、中東通信社編集長の質問に答える——中国訪問中のカマル・アメル中東通信社編集長に書面で答えたもので、要旨は次の通り。

○中国は、アメリカの平和交渉のペテンに反対するベトナムをだんこ支持する。善悪の区別をもつせず、「平和のよびかけ」とか「調停」とかに手を出すべきではない。正義と不正義の間に立って妥協的な態度をとることは絶対に許されない。

○中国は第2回A・A会議に対するソ連の破壊活動をきびしく非難する。

9 日 ▼ 陳外交部長、マリを訪問——空港到着後、陳外交部長はコーネ大統領代理と会談し、10日モディボ・ケイタ大統領と会談した。

10 日 ▼ 人民日報評論員、「カンボジアの嚴重な警告」——要旨次の通り。最近タイがカンボジアに対し一連の中傷と挑発を行なっていることにカンボジア政府は抗議した。中国政府と人民はカンボジアの立場に立つ。

11 日 ▼ 中国の科学者、西イリアン近海で核実験を準備——アンタラ通信がマニラからの報道として伝えるところによると、フィリピン政府筋は、西イリアン近海で近く中国の水中核爆発実験が行なわれるとの情報を流している。これによると、北京から多くの科学者、関係官吏がすでにジャカルタなどに到着し、水中核実験の準備をすすめているという。

13 日 ▼ 人民日報社説、「中国・ギニア友好条約締結5周年を祝う」

14 日 ▼ インドネシア、中国へ経済関係の大使節団——スカルノ大統領の指示で今年を“自力更生の年”と定めたインドネシア政府は、9月中に58人にのぼる財政、経済の大使節団を中国に送ることになり、姚中国大使は全員を招いて壮行会を開いた。これは、さきのスバンドリオ、陳毅両外相会談で決定されたものである。

このほか、中国国慶節にはインドネシア臨時国民協議会のサレー議長、サストロアミジョ副議長、アイジット副議長（共産党中央委議長）らが大挙中国へ向う予定。

15 日 ▼ 人民日報評論員、「米侵略者は自からを暴露す」——要旨次の通り。

○9月12日アメリカ第一騎兵師団の上陸によって、在南ベトナム米軍は12万5000人を越えた。

○これは北爆、南ベトナムでの爆撃強化などとともに、局地戦の主役となることによって、ジュネーブ協定尊重などの平和の仮面の下にあるものを暴露したものである。

▼ 国連への中国加盟提案国にシリアも同調——同提案国は10カ国で、アルバニア、アルジェリア、ブルンジ、カンボジア、コンゴ（ブ）、キューバ、ガーナ、ギニア、マリ、ルーマニアである。

▼ シンガポール、中国国連加盟支持——シンガポールのトー・チンチャイ副首相は、国連総会出席のため空路ニューヨークへ向った。空港で「国連メンバーとなれば中国加盟を支持し、中・ソに政府代表を送る」とのべた。

▼ 陳外交部長ギニア訪問——首都コナクリに2日滞在し、セクー・トーレ大統領と会談をおこなった。

中 国（9月）

18日、シリアのダマスカス着。

20日、アフガニスタンのカブール着。モハメッド・ユースフ・アフガニスタン首相兼外相と会談した。

17日 ▼ 仏、ITU で北京支持——国際電気通信連合 (ITU) 総会で仏代表マレット郵政相は、共産圏諸国と同調して「仏政府は、中国の議席は台湾政府の代表でなく、中華人民共和国代表によって占められるべきだと思う」と述べた。

18日 ▼ 外交部、米帝の南ベトナムでの毒ガス使用に抗議——要旨次の通り。

○米海兵隊は9月5日、クイニン市北方ピンクァン地区で、住民に対して毒ガスを使用した。

○中国政府は、この人道を無視した行為を非難し、阻止するために全世界人民が立ち上るよう期待する。

19日、中国の各種団体がこれを非難した。

25日、人民日報評論員はこれを非難する論説を掲げた。

21日 ▼ 陳外交部長帰国——陳外交部長は、パキスタン、シリア、アルジェリア、マリ、ギニア、アフガニスタンなどの国々の歴訪を終え、成都にもどった。

▼ 10カ国が中国加盟を要求する覚書を各国へ配布した。

22日 ▼ シアヌーク元首成都着。

23日 ▼ 人民日報評論員、「カンボジアの正義の行動を支持する」——これは、カンボジアが国連非植民地主義特別委員会の脱退を通告したことに対する論評である。

▼ 米国連大使、中国の加盟に反対——ゴールドバーグ国連大使は国連総会で一般討論演説を行ない、次のようにのべた。

○林彪元帥の論文は「武力による権力の掌握は革命の中心事業であり、最高の形態である」と述べているが、これは国連思想とまったく相反するものである。このような思想を持った政権に国連の代表権を認めるのを阻止するのは、われわれの義務である。

26日 ▼ 人民日報評論員、「アメリカの画策したビエンチャン政府改組は不法である」——この論説は、ジュネーブ協定に違反したビエンチャン政府の改組を論評したもの。

○7月18日の選挙は、300万人口中、たった2万人の「有権者」によって演出された。

○したがって、9月6日の新政府閣僚名簿は不法なものである。

▼ 中国、国際赤十字との関係断絶——外交部は声明を発表し、中国政府は第20回国際赤十字大会が蒋介石政府に招請状を出したのに抗議し、代表派遣をとりやめ、一切の関係を打ち切ることを決定した、と言明した。

27 日 ▼ 人民日報社説、「インドネシアの賓客を熱烈に歓迎する」。

▼ 中国が国連に加盟しても台湾の追放を意味しない——英外相言明。

▼ 中国、英の上海領事減員を要求——英外務省は、中国が上海駐在の英領事の減員と、同領事による香港行き査証発行を停止するよう要求してきた、と発表した。

28 日 ▼ 毛主席、アルバニア各種代表团と会見——内訳は、内務省代表团、科学技術代表团、ジャーナリスト代表团、写真家代表团、映画代表团。

▼ モンゴルで中国の援助による道路完成——ウランバートル——ナライハ間の自動車道路が完成し、モンゴル側に引き渡された。23kmのコンクリート道路。

▼ シアヌーク・カンボジア元首北京着——シアヌーク元首は27日武漢を經由して北京に到着した。数十万の市民が歓迎し、空港には劉少奇、董必武、朱徳、周恩来などの指導者が出迎えた。夜、劉主席は国宴を催した。

人民日報は、「シアヌーク親王を熱烈に歓迎する」という社説をかかげた。

29 日 ▼ 陳毅副総理兼外交部長、内外記者団と重要記者会見——約300名の記者が参加。前述特記項目参照。

30 日 ▼ 劉主席、周総理、シアヌーク殿下と会談——午後の会談に先立ち、シアヌーク殿下一行は昼、北京電子管工場を見学した。

▼ 毛主席と劉主席、7カ国代表と会見——内訳は次の通り。

○インドネシア：暫定国民協議会代表团、経済代表团、国防学会代表团、互助国会副議長と夫人、体育相夫妻、高等教育・科学相夫妻、高等教育代表团、空軍参謀学院視察団、他。

○パキスタン：ファルク氏を団長とする友好団、パ航空支配人夫妻。

○マリ：開発相夫妻。

○キューバ：最高裁判所長とその随員。

○ルーマニア：外務次官夫妻、第一副参謀長他将校たち。

○コンゴ（ブ）：全国革命運動青年組織代表团。

○ベトナム：放送代表团。

▼ チェコ紙陳外交部長の発言を批判——ルーデ・プラーボ紙は、陳外交部長の発言は無責任であり、進歩的な人々の真の利益をそこそうものである、とのべ

中 国（9月）

た。

▼ 国慶節前夜祭——周恩来総理は北京人民大会堂で建国16周年祝賀レセプションを開いた。これには毛沢東党主席、劉少奇国家主席ら指導者の他、カンボジアのシアヌーク元首夫妻、インドネシアの代表をはじめ約5000人が参加した。

席上周総理が演説をおこなった。

〔Ⅲ〕 日 中

- 1 日 ▼ 佐藤首相、日中貿易に慎重——ホテル・オークラで開かれた貿易商社社長会で佐藤首相は日中貿易問題について次のように語った。

○中共は7億に近い人口を持っており、将来わが国の有望な市場になるだろう。しかし、当面はベトナム情勢の影響を受けやすいので、これが解決するまでは政府としては、慎重な態度で日中貿易問題に取り組んでゆく方針である。

- 2 日 ▼ LT交渉団中国へ出発——岡崎氏を団長とするLT第4年度貿易規模交渉団41人は羽田から香港経由比京へ向った。4日、北京に到着した。

- 4 日 ▼ 中国専門家代表団来日活発——国際貿易促進協会の調べによると、中国専門家代表団の来日は去年の13件に対して、今年は8月末までにすでに16件に達している。主なものは、鉄道、食品工業、精密機械、陶磁器、ダム・電力、非鉄金属工業、電子顕微鏡、化繊工業、油脂工業、農業技術、鉄鉱石採掘選鉱、金属加工など各5～10人である。この7、8月のみで10件に及んでいる。

一方、日本からは、第2次日工展に約200人の技術者が行く他、商社の技術代表団だけでも今年中に20件以上になる。この結果、5～20億円程度の中型プラント輸出が増え、日中貿易は新しい段階に入ったと関係業界は見ている。

▼ 中厚板5500トン中国へ輸出成約——日本主要鉄鋼各社は、友好商社を通じて五金礦産との間で輸出商談を進めてきた。その一部が成約したもの。

中厚板5500トン（約2億円）。全量が友好ベース現金決済、FOB、シップ・チャイニーズ。

▼ 第4年度LT交渉にのぞむ態度——北京に到着したLT代表団の団長岡崎嘉平太氏と政治顧問竹山祐太郎氏は記者会見し、次のように語った。

○協定は第3年度よりのびるだろう。輸入品として農産物、輸出品では化学品が目立つだろう。第4年度は2億5000万ドルが有力な観測になっている。

○八幡、富士両製鉄が鉄鋼原材料の長期取引について中国のハラを打診するのに参加している。日中貿易は鉄鉱石、石炭が伸びなければ、健全、順調な

発展はむずかしい。日本側としては、将来3000万トンの輸入を考えている。

○今回の交渉では、延払いの話し合いは取り上げようがないし、取り上げる予定もない。

○ポンド取引をどうするか、専門家も同行しているし、中国側専門家とよく相談してもらい、何とかめどをつけたい。

- 7 日 ▼ LT 交渉開始——LT 第4年度協定交渉は、午前9時から民族飯店に中国側代表が訪問し、始められた。代表は日本側11人、中国側は劉希文、王曉雲、李新農氏ら10人が参加した。

▼ LT 交渉団、倉レのビニロン・プラント見学——北京東郊に建設を進めていた倉敷レーヨンのビニロン・プラントは、6日からビニロン糸を生産しはじめ、これを LT 交渉代表団と日本人記者団が参観した。

▼ コンデンサー・プラント初成約——日本コンデンサー工業は羽賀通商を窓口、中国技術進出口会社とコンデンサー・プラント約7億5000万円の輸出契約を結んだ。

友好商社方式によるもので、プラントの能力は年産コンデンサー約20万個、ラジオ、テレビ用コンデンサーである。

- 9 日 ▼ 日本農業機械工業代表団訪中——井関農機社長井関邦三郎氏を団長とする8社11名からなる日本農業機械工業代表団は中国へ出発した。同代表団は北京、上海、南京など訪問の予定。

- 10 日 ▼ 日中ほたる石長期取引協定締結——鉄鋼副原料取扱い店上商は、このほど中国五金礦産進出口会社との間で長期取引協定を結んだ。

ほたる石は製鋼作業などに用いられ、年間需要量20万トン中90%は輸入に依存している。

- 11 日 ▼ 中国国連加盟に対する日本の態度——10日帰国した松井国連大使は外務省で日本の中国国連加盟問題に対する態度決定に参画するのに先立ち、記者会見をして次のような意見を表明した。

○今度の国連総会で中国加盟賛否は接近している。同問題を「重要事項」として取り扱うべきだ、という信念は変らない。

- 12 日 ▼ 鉄鋼の薄板、厚板が成約——大手鉄鋼5社と中国五金礦産進出口会社との間に友好方式で先頃まとまった中厚板につづいて、薄板と厚板が成約した。

薄板は引き合い5950トンに対し8700トン。厚板で引き合い3700トンに対し5000トンと、いずれもふやした形で妥結した。

中 国（9月）

- 14日 ▼ 大公報評論員「日本人民の反米斗争の新しい高まり」——人民日報は9.12の“日韓条約反対”闘争の大きなもり上りを伝え、大公報は評論員の論説「日本人民の反米闘争の新しい高まり」を掲げた。

▼ 上海で日本青年のデモ——日中青年友好大交流参加の日本青年は8月31日以来3つのコースに別れ、①瀋陽—鞍山—北載河—南京—上海、②西安—延安—洛陽—上海、③武漢—長沙—南京—廬山—杭州—上海、のスケジュールで上海に集まり、夜「日韓基本条約」批准反対、アメリカ帝国主義のベトナム侵略反対を叫んでデモ行進をおこなった。

翌15日、上海の文化広場で1万人の大集会が行なわれ、廖承志氏、西園寺公一氏などが参加した。

- 17日 ▼ 毛主席、日本共産党の袴田、砂間氏と会見——なお、この席には、劉少奇主席、周恩来総理、鄧小平、彭真、康生、劉寧一らの人々が出席していた。なお、両氏は13日に劉少奇主席と会談した。

▼ 日本駐在の中国市場調査員訪日許可——中国側が希望していた8つの貿易会社の市場調査員の訪日を政府が許可する旨、LT代表団を通じて中国側へ伝えられた。

- 18日 ▼ LT貿易第4年度交渉調印——北京の人民大会堂で、日本側岡崎嘉平太交渉団長、中国側は劉希文・廖承志事務所代表の間で調印が行なわれた。第4年度貿易額は輸出入合わせて約2億ドル、第3年度にくらべやや上まわったが、当初の予想には達しなかった。

今度の交渉でまとまった品目は次の通り。

○輸出：硫安、尿素、塩安、鋼材、農薬化工原料、機械、以上6品目。このうち肥料と鋼材が若干ふえただけで、他の品目は第3年度と変らない。

○輸入：大豆、とうもろこし、雑豆、塩、そば、スズ鉱、鉄鉱石、石炭、銑鉄、米、食肉、葉タバコ、以上12品目。このうち塩は第3年度よりいくらか増えているが、とうもろこしなど少し減ったものもある。

食肉は中国を輸入禁止区域から除外する日本政府の手続きが間にあえば今年度分に組み入れ、第4年度から正常な輸入品目となる。葉タバコは見本が示されてから数量を決める。

日本側が期待していた鉄鉱石、石炭は第3年度と同じで、注目の長期契約の問題は話し合いの対象にならなかった。また、ポンド不安に対する対策の問題は今年度の協定に盛込まないことになった。プラント問題は話し合いにのぼらなかった。

た。

この調印と同時に、駐在員の家族同伴を相互にみとめる文書を取り交わし、日中交換記者の交代、引継ぎ、入国手続き、家族呼び寄せに関する双方の確認が行なわれた。

▼ 中国は自民議員団を歓迎——廖承志中日友好会長はLT第4年度協定調印式の際、「古井、永坂両代議士ら自民党の訪中議員団が訪中するのはいつでも結構であるから、帰国後この旨関係者に伝えてほしい」と語った。これは、松村謙三代議士から陳毅外交部長への手紙に答えたもの。

なお、訪中議員団は議会スケジュールのため、13日訪中中止を決定している。

20日 ▼ 中国遠洋運輸公司代表来日——団長は同公司の上海分公司支配人宗濤氏で、日本の造船所を見学する。

▼ 日中貿易支払い問題の懇談会——日中貿易促進会は、日中貿易のスイス・フラン決済問題について、東京銀行と日中友好商社の懇談会を催した。

東銀は、スイス・フラン決済が一部商談に限られれば問題はないが、巨額にのぼればスイスフランの市場性の狭さ、スイス通貨をゆるがすことから問題が出てくるだろうと語った。

21日 ▼ 高碕事務所をジェットロに解消の通産省構想——通産省は日中貿易正常化の第一段階として、日中総合貿易（LT貿易）の高碕事務所を発展的に解消して、全額政府出資の特殊法人であるジェットロに業務を代行させることを考慮している。このため、第4年度LT交渉にはジェットロの村上公孝理事を同行させた。

▼ LT交渉の岡崎団長の帰国談——羽田での記者会見で次のように語った。

○内外のきびしい政治情勢のもとで本年度の目標額を上回ったことは、まずまずの成果である。

○円約款の申し入れは断わられた。今後個々の交渉の中で打開に努力しようということで話がまとまった。

○資源地である海南島は政治的な理由でみせるわけにはいかないといわれ、鉱山や荷役の見学を前提にした鉄鉱石の長期輸入協定は、来年度は見送りとなった。肥料の長期輸出協定も実らなかった。

○大型プラント類を延べ払いで輸出する問題は、なにも話題にのぼらなかった。吉田書簡の問題も中共側は言及しなかったし、われわれも何も話さなかった。

28日 ▼ 大豆LT3年度分満額成約——LT第3年度第5期の大豆輸入商談がまとまり、

中 国（9月）

第3年度分はすべて終わった。5万5000トンでFOBトン当り36ポンド2シリング。

29日 ▼ LT市場調査員8人来日——廖承志事務所は、このほど高崎事務所を通じて、滞在期間3ヵ月の市場調査員8人を派遣してきた。

▼ 日本共産党員9名訪中——日本共産党中央委員会書記安斎庫治、中央委員岡田文吉、同候補田口俊郎等9名は北京に到着、楊尚昆、劉寧一、張香山等に出迎えを受けた。

〔IV〕 政 治

1日 ▼ 西藏自治区第1期人民代表大会開催——大会第1回会議は、1日ラサで開かれた。この会議の最大の目的は、西藏自治区の成立宣言をすることである。謝富治中国共産党中央委員会委員が開会式で祝辞を述べ、大会議長団担当議長のアペ・アワンジンメ・チベット自治区準備委員会代理主任委員が開幕のあいさつを述べた。

2日 ▼ 一連の中国人民抗日戦争勝利20周年記念論説

○人民日報社説「米帝国主義もまたあのように打ち負かすことができる」

○羅瑞卿演説「人民は日本ファシストに打ち勝った、米帝国主義にも必ずうち勝つことができる」

○林彪論文「人民戦争の勝利万才」（前述特記事項参照）

3日 ▼ 中国近く3度目の核実験か——ロンドン発 UPI は、中国は近い将来に第3回、第4回の核実験を行う準備中であると伝えた。

4日 ▼ 政協会議西藏地区第2期第1回会議開催——中国人民政治協商会議西藏自治区第2期委員会第1回全体会議がラサで開かれ、第1期委員会以来5年間の、党の方針、政策宣伝への協力活動を総括した。なお、政治協商会議の全委員は西藏自治区第1期人民代表大会にも出席した。第2期協商会議委員会主席に張国華氏が当選した。

5日 ▼ 都市医院革命化の一つの方向——光明日報は、医療衛生工作の重点を農村に向けよという内容の上記表題の社説を載せた。そしてこれは臨時的措置ではなく、長期的方針であると述べ、都市と農村の差別を無くする具体的、革命的措置であり、医務関係者の農村への服務には色々な方法もあるが、最も直接的な農村への服務は、農村に入ることであると述べている。

6日 ▼ 新学期に当たっての人民日報社説——1965年の新学年を迎えるに当たって、人民日報は、教学工作は“少而精”の原則を貫徹しようという社説を掲げた。少にし

てしかも精とは、課業活動、課外活動、社会活動を時間的には短く、やや長く、そして十分に長くという具合に安配し、学生に充分の休息と自由な時を与えるということである。これによって、学生の健康と学習活動の活発性、主体性を増進できると述べている。

- 9 日 ▼ 西藏自治区第1期人民代表大会閉幕——この大会により、アペ・アワンジンメ氏を西藏自治区主席に、周仁山、ペバラ、ゲリエ・ナムジェのほか五氏を副主席に選出し、この大会に出席した37名を自治区人民委員会委員に選出した。
- 10 日 ▼ 北京市商業工作報告——北京市第5期人民代表大会第2次会議で、万里副市長は北京市商業工作報告を行った。大公報は《北京日報》に発表されたこの報告の摘要を転載した（附録、資料参照）。
- 11 日 ▼ 第2回全国体育大会開幕——中華人民共和国第2回全国体育大会は北京で11日午後開幕し、28日迄23の種目について競技を行った。
- 20 日 ▼ 米機撃墜・塔乗員を捕虜——中国海軍航空部隊は午前、海南島海口地区上空で米国F-104型戦闘機（機号83号）を撃墜し、塔乗の大尉（軍号4360）を捕捉したと発表した。
- 21 日 ▼ 民兵工作會議の開催——人民日報社説は「国防建設上の一つの重要な戦略任務」と題する人民組織強加に関する論説を発表した。民兵工作會議は、人民解放軍総参謀部、総政治部が最近召集して14日間に亘って開かれ、この間全員と毛首席が会見している。そして解放軍の主要な助手、すなわち、民兵の建設を強めることは、米国の侵略に対処するきわめて重要な措置であるとしている。
- ▼ 祖国の南の守りは銅牆鉄壁——人民日報は、中国の南大門の備えは充分であるとの、広州部隊と駐海南島部隊の模様を写真入りで大きく報じた。
- ▼ ガネフォ理事会、北京で開催——新興勢力競技大会連合会第2回理事会が北京で開かれ、カイロで開催が予定されている第2回ガネフォの成功を討議した。
- 25 日 ▼ 新疆の全ての県市と大部分の公社に自動車開通——人民日報は新疆ウイグル自治区の交通閉塞状況は根本的に変化し、自治区の84の県、市は、現在すべて公路があり、数百に及ぶ公社のうち85%以上に自動車で行くことができると報じている。
- 26 日 ▼ 李宗仁氏の記者会見——7月20日米国から帰国した前国民党政府総統代理・李宗仁氏は北京で内外の記者との会見を行い、談話を発表し、質問に答えた。この会見には李氏の招きにより、香港、マカオからの記者も参加した。なお、李氏はこの2ヵ月間に東北地方の視察を行っている。李氏の談話要旨は次の通り。

中国（9月）

○ふるい中国では、軍閥、地主、土豪劣紳の下で人民は塗炭の苦しみにあえていた。しかし、新らしい祖国中国は、すでに孫先生の革命的三民主義の理想を完全に実現し、純潔で健全な気風に満ちている。

○経済面でも、中国の3年連続の自然災害に乗じて、フルシチョフ修正主義者は米国と結託して、契約を破棄し、技術者、設備を引き上げたが、この困難を克服し、東北地方の工業の発展は目覚しく、人民公社も前進している。

○米国は西半球の国でありながらアジアに侵略し、アジア人同志、中国人同志を戦わせようとしている。1949年1月、スチュアート駐米大使は私に、台湾の地位は未定であるのに、蔣先生が台湾に落ちのびるのは許せないと述べ、また1955年米国で共和党のある要人は私に台湾でのクーデターをそそのかした。米国は台湾を永久に占領するため色々計略をめぐらしているが、台湾は中国の領土であり、台湾問題は中国の内政問題である。

27日 ▼ 新疆ウイグル自治区成立10周年式典の代表団出発——新疆ウイグル自治区成立10周年式典に参加する中共中央と国務院の派遣する代表団65名は、北京飛行場からウルムチに向った。団長は中央政治局委員、国務院副総理の賀竜であり、副団長は下記の通りである。また、65名の代表は人民日報紙上に詳細に発表されているが、その中には、少数民族自治区の代表が数多く含まれている。

副団長

中共中央西北局書記処書記	高克林
農墾部副部長	陳漫遠
中国人民解放軍羊州部隊責任者	張達志
中共中央統一戦線工作部副部長兼民族事務委員会副主任	劉 春
中国人民解放軍総政治部副主任	梁必業

30日 ▼ 新疆ウイグル自治区成立10周年祝賀社説——人民日報は10月1日の10周年記念を前に「党の民族団結政策の偉大な勝利」と題する祝賀の社説を掲げた。社説は結びの部分で新疆は祖国の西北辺の防衛前哨線であり、数年来フルシチョフ修正主義集団の行った大規模な顛覆活動を徹底的に粉砕してきたと述べている。

〔V〕 経 済

1日 ▼ 中国の大部分の地区に充分の降雨量——大公報は、中国の大部分の地区に充分な降雨があり、秋作物の収穫は期待できる状態にあると報じた。なお、華北の一部地区および西北の一部地区は依然降雨がなく、旱魃状態にあり、これらの地

区はひきつづき抗旱の努力が必要であると述べている。

- 4 日 ▼ 水稻コンバイン作成——広東省農業機械研究所設計、広東トラクター庁製造の水稻コンバインは毎日（10時間）約50畝（約34反）の収穫ができ、約100名の重労働量に相当する作業能力を持っている。この度国営珠江農場の大面積水稻田でトラクター「東方紅」に牽引されて稼動したが、収穫は徹底しており、また、収穫後の穀粒はよく選別されている。
- 5 日 ▼ 内蒙古の牧畜業の豊収——人民日報によると、去年7月から今年6月末迄の1965畜牧年度中に、内蒙古では豚を除く仔畜合計の増加は1126万頭に達した。現在家畜総頭数は4000万頭を大巾に越えている。1947年自治区成立当時の家畜頭数は700余万頭であった。
- 8 日 ▼ 物資工作についての人民日報社説——人民日報は生産建設に服務する為に、物資工作は深く現場の実態を把握しなければならないとの社説を載せた。どんな工場も鉱山もダムも発電所も、その建設や操業には多種多様の原料、材料あるいは設備を必要とする。そしてこれらの原材料や設備は、広範な原材料部門に従事する労働者に依存しているが、この原材料部門の労働者は、より深く実際に、より深く基層に、より深く企業に、そしてより深く基本建設單位に密着し、生産に適応し、その原材料を使用する部門が便利であるように努力しなければならないと述べている。
- 11 日 ▼ 麦作の旱害防除の呼びかけ——人民日報評論員は、北方のかんりの地区で拡大しつつある旱害現象が麦作に及ぼす影響を克服しようとの呼びかけを行った。第3次5ヵ年計画第1年を控えての食糧増産は、経済的にも政治的にも重大な任務を持っていると述べている。
- 13 日 ▼ 農業技術普及所も食糧自給——人民日報の伝えるところによると、洪林公社農業技術普及所の所員達は、技術工作者でもあり、また体力労働者でもあるが、国有の荒地20余畝を開墾して生産技術基地とし、国家から一銭の補助も受けず、また、群衆から一粒の食糧ももらわずに自給しており、群衆の熱烈な歓迎を受けていると報じた。

▼ 新疆の軽・紡工場は300余工場——解放前新疆には近代的工場は一つもなかったが、現在は人民の衣食についての30余種の産業があり、その工場数は300に及んでいる。また、総生産額は1949年に比し250余倍となっている。棉布、食糖等20余種の項目について基本的に自給、もしくは大部分の供給が達成されている。人民日報はこれを国家の支援と自力更生精神の結合の結果と評価している。

中 国（9月）

- 14日 ▼ 産品設計革命に関する第一機械工業部副部長の論文——8月以来人民日報紙上に設計革命を推進するための特集が行われたが、このたび「工人日報」は、沈鴻副部長の「産品設計に関する幾つかの認識問題」と題する論文を載せ、機械製造工業にとって、設計革命を行い、世界の先進水準に追いつき追い越すことがいかに重要であるかを述べている。
- ▼ 新疆牧畜業の発展——人民日報は農牧結合方針のもとに新疆の牧畜業は連年、全面発展を勝ち得ており、今年の仔畜の産出は解放後最大で、現在の家畜総頭数は解放当時の倍以上に増加していると報じている。
- 15日 ▼ 大豆増産に関する論評——人民日報は、大豆の単位面積当り生産量の向上は可能であるとの論評を載せた。従来大豆の面積当り収量の伸びは遅く、大豆は“低産作物”とみなされてきた。地勢平坦で土地肥沃な松遼平原地区の大豆華畝当り生産量は150斤前後であるが、吉林省の丘陵地の劉家大隊は大面積でも300斤の畝当り収量をあげており、低収量の状況は改変できると述べている。
- 16日 ▼ トラックの統一管理の進展——大公報の伝えるところによると、安徽財貿林業部門の各部門の持つトラックは、既にその半数が交通部門に統一管理されたと報じた。これによって各機関、各企業のトラックの運輸潜在力は非常に高められたと述べている。
- 18日 ▼ 広東に15の小型機械製糖工場新・増設——広東省は甘蔗栽培の比較的集中している地域であるが、ここに甘蔗1日500トン処理能力を持つ小型機械製糖工場を新・増設したと20日の人民日報は伝えている。
- 19日 ▼ 多種経営の発展と野生資源——大公報によると、浙江省軽工業部門は国営商業と購販合作社の協力の下に、積極的に野生資源の加工利用を拡大し、農村の多種経営を発展させると同時に、軽工業自身の原料を開発している。すなわち、30余種の野生植物を利用し、10余種の副業がこれによって営まれている。その主なものは造紙、造酒、製革、食品などである。
- 20日 ▼ 中国紡績業100万紡錘増加——人民日報は今年頭以来の9ヵ月で、100万紡錘を中国紡績業は増加させ、これに伴う織布、プリントの設備も対応して増設、稼動しているが、これは中国建国以来の紡績工業系統基本建設規模の中で最大のものであり、稼動紡錘数も最大の年となっていると述べている。
- 21日 ▼ 商品直線輸送の呼びかけ——人民日報は、商品直線輸送を組織する問題は、新しい問題ではないが、全国的には非常に不均等な展開をしており、しかも、全体的に充分に行われていないと述べ、山西省翼城県の事例をひいて、ここが如

何に商品流通の費用を節減し、労働を節約したかを伝えている。

24日 ▼ 企業の管理革命に関する論説——人民日報は生産建設促進のためには企業管理革命を進めねばならないとする社説を掲げた。中国工企業の管理制度や方法は大体は外来のものであり、また解放以前の旧態依然たるものであるが、去年毛首席が資本階級の形而上学的官僚主義的方法を非難し、今年に入って再び“管理もまた社会主義教育運動”であると指摘していると伝えている。

25日 ▼ 野生植物採集の呼びかけ——人民日報は「小秋産物を豊収にしよう」との社説を掲げた。例えば、ドングリは大量のでん粉を含み、これはアルコールや春雨になり、また豚の飼料となる。仮りにドングリの十分の一を採集利用するだけで2億斤の食糧増産に相当する。採集は家庭副業の収入となり、野生植物は農村加工工業に原料を提供するものとなる。

26日 ▼ 農村への日用品供給増大の努力——人民日報は、5億農民に服務する思想を更に明確にし、農村におもむいて農民の意見を聞き、工業部門は、農村に良くて安い日用品を供給しなければならないとの記事を書いた。

▼ 銀行工作発揚に関する社説——大公報は積極的主体的精神を発揚し、銀行工作を活発にしようとの社説を掲げ、一つの方針（経済発展、供給保障）、二つの服務（生産への服務、人民生活への服務）、三大視点（政治的視点、生産視点、群衆視点）のもとに銀行業務を活発化し、工農業生産の新高潮の中で積極的に作用しなければならないと述べている。

28日 ▼ 約1万の農業技術者第一線へ——今年、全国の山村、農村に入った農業技術者は約1万人に及び、その中には、著名な専門家や教授もいると人民日報は伝えている。彼等の約7割は“样板田”工作を主たる活動の拠点とし、モデル圃場を作っている。なお、彼等は農山村に入るに当って、本部が開催する毛主席の著作の学習会に参加している。

29日 ▼ 農村金融工作に関する社説——大公報は「農村金融工作革命化の一つのモデル」と題する社説を載せ、福建省東山県杏陳營業所の例をひいている。そこで総括されている主要な経験は、①最も重要な中心工作と業務工作の関係を正しく処理すること、②国家の支援と社隊の自力更生の関係を正しく処理すること、③貧農と下層中農を支持し“有借有還”の原則を貫徹すること、④毛思想を学習することと述べている。

▼ 農業生産の高潮は持続発展——人民日報は今年の農業も持続発展の高まりを見せているとの記事を書いた。これによると、山西、河北、内蒙古の一部地区に

中 国（9月）

旱害、および淮河下流部分の多雨はあったが、全国的には好収穫が見込まれる。現在、中央農業指導機関から省、県、公社にゆき、農村に常在している幹部は3分の1から3分の2に及んでいる。今年の全国灌漑面積は前年比で2000万畝増加し、化学肥料は去年に比し300余万トン増投されている。国家の農業政策支援も顕著な効果をあげ、排灌機械、農業機具やその他の生産資料も各々増大している。

資 料

北京市第5期人民代表大会第2回会議における 万里副市長の北京市商業工作に関する報告

1965年9月10日「大公報」

北京市第5期人民代表大会第2回会議は7日に開幕した。万里副市長は市人民委員会を代表して、「北京市商業工作に関する報告」をした。昨日の「北京日報」はこの報告の摘要を發表したので、ここに転載する。

〔I〕 報 告

1. 経 済 概 況

北京の目下の市場状況は全国と同様、情勢はよい。市場の商品供給は比較的じゅうぶんで、品種は増え、品質は向上し、物価は下がっており、都市農村の人民の生活は引き続き改善されている。

党の正しい指導のもと、都市農村の社会主義教育運動はますます幅広く、ますます深く発展し、広汎な人民大衆と幹部の思想・意識は大いに高まった。毛沢東思想の紅旗を高く掲げ、社会主義建設の総路線を徹底的に執行し、党の一連の方針・政策を正しく実行し、階級闘争、生産闘争、科学実験の三大革命運動を大規模に展開し、工農業生産の新しい高まりが現れ始めた。工農業生産のいちだんの発展、全国各地各都市の首都への積極的な支援、大量の商品の調達、これらは市場の情勢がよい根本的な保証となる。

北京の工農業生産も全国と同様、大きな発展があった。北京近郊の農業生産の情勢はよく、食糧は毎年増産している。今年夏季食糧の収穫は豊作で、1畝（^ム畝（訳注—6.67アール）あたりの平均収穫高は去年より37%、総収穫高では47%上回ったのだが、非常に多くの地区で、今に至るまでまだ雨が降らず、早ばつの状況はきびしい。数年来の水利建設が効果を発揮し、大衆は積極的に抗旱闘争を進めている。全般的に見れば、よい収穫をもちとることができた。近郊の農村に一応副食品の生産基地の建設ができ、野菜、牛乳、一定の果物などはすでにじゅうぶん供給することができる。今年上半期、北京近郊の農民が売り渡した豚、卵の数量は、去年同期より50%以上上回った。

工業戦線においては、昨年来、品質を高め、品種を増やすことを中心にした大衆運動が幅広く展開されて、生産水準の向上を促し、新しい生産の高まりを呈した。今年

中 国（9月）

上半期の工業総生産額は去年同期より19%上回り、かつ多くの製品の品質は向上し、品種は増え、コストは下がった。

工農業生産が全面的に増大し始めた基礎の上で、商業部門の買付け・販売はともに盛んで、物資の流通は活発である。都市農村人民の生活必需品の供給は全般的に言って、食料、衣料、日用品がみな大きく改善された。今年上半期に、食用油、豚肉、卵などの食料品、綿布、衣服、メリヤス製品などの衣料品、ミシン、腕時計、魔法びんなどの日用品の販売量は、それぞれ去年同期の10%から50%以上増加した。市場の物価水準も低下し、豚肉、卵、牛乳、林物、ラジオ、魔法びんなどの商品の価格は軒並み下落している。市場に出回っている商品の品種はずっと増えた。商業の経営方式と供給方法にも少なからぬ改良進歩がなされた。これらのことは当面の経済の成り行きが確実によいことをじゅうぶん反映している。しかし、おおむねよい情勢のもとで、なおある幾つかの困難や問題が存在していることに気づかねばならない。例えば、今年ある地方では早ばつの状況はきびしい。ある幾つかの物資はなおじゅうぶん需要を満たすことができない。われわれの工作にはまだ多くの欠点が存在していることなどである。

だから、われわれは引き続き努力し、よく工作をやり、前途のあらゆる障害を常に克服して、国民経済のめざましい増大をかちとらねばならない。

2. 商業工作総括

商業戦線では、社会主義教育運動を通して、広汎な従業員の思想・意識は高まり、政治をきわだたせ、政治をもって職務を導き、商業工作に顕著な改良進歩を与えた。今年になってから、商業従業員の毛主席の著作を学習する大衆運動は新たな発展をみせ、精神のあり方は大きく変わった。学習するなかで、政治を問題にせず、単純に業務に携わる考え方に反対した。驕傲自己満足、マンネリズム、狭い見識、夜郎自大などの思想に反対した。そしてさらに、社会主義商業の方向と任務を明確にし、「経済を発展させ、供給を保障する」方針を堅持し、革命のために商売することを提唱した。政治観点、生産観点、大衆観点を強化し、一意専心人民のために奉仕し、社会主義革命と社会主義建設のために奉仕する思想をうちたて、革命的精神を発奮させ、経営管理を改善することに努力し、能率をよくし、商業工作を改良進歩させた。

第一。工農業製品の買付け工作と生産資料の供給工作进行を改善して、生産の発展に一定の促進作用を起こした。

商業部門は農業生産部門とタイ・アップして、農村の副業生産の組織と指導をいちだんと強化し、多角経営の発展を促進している。副業製品の買付け工作进行を改善し、こ

まごました、分散している、小さな特産物の買付けにも注意しました。今年上半期、購買販売協同組合が買上げた副業製品は去年同期の38.8%増であった。これは生産隊、社員の収入を増やし、集団的経済の発展を支持し、そして国家建設と市場供給を支援した。農業生産資料の供給量は増加し、質がよくなり、価格は下がり、供給方法も改良進歩した。

工業製品の買付け・販売工作も強化された。工業生産に必要な原料、材料、補助材料、労働保護用具の供給量は大幅に増えた。商業部門の同志は工業部門の同志といっしょに、調査研究工作进行を進め、そして何度も見本を携え北京近郊と河北省の農村に入り、農村の需要を調査し、農民の意見を聞き、製品の生産計画を改良するため、広大な農村市場の販売に適した安くて品物のよい、丈夫で長持ちする製品を増産するために、幾らかの資料を提供した。そのうちあるものは、すでに大量生産に入った。例えば、農村販売に適したほうろう引きの洗面器、鉛筆、石鹼などで、ある程度工業生産の発展を促した。

第二。都市農村の小売企業は経営管理を積極的に改善し、能率を上げ、大衆に便利になった。

多くの小売店は住民の需要に基づき、品種とサービス項目を増やし、供給方法とサービス方式を改良し、営業開始時間を繰り下げて、合理的に営業時間を按配した。例えば、東安市場は7月だけで4600種以上の商品が増加した。その多くは日用品である。幾軒かの食料品店は労働組織と営業時間を調整し、従業員が出勤してから開店し、従業員の勤めがひけてから閉店するといった今までの大衆に不便なやり方を改めた。修理業、サービス業の価格は最近引き続き低下しており、仕事の能率も上がった。飲食業の衛生工作は多数の単位で改良され、大衆に便利な具体的な措置がとられた。例えば、129軒の飲食店は従業員の子弟6000余人のために食事をまかない、従業員の家事の負担をへらした。市内の幾つかの商業中心地と新開地の商業網に対して、重点的に調整を行ない、そして幾軒かの商店を新しく建設した。北京郊外の農村で、商業網のまばらな地区に、購買販売協同組合が赴き、売買を行って、これらの地区の大衆の生活必需品の供給と副業製品の買付けを改善した。

第三。多くの卸売企業は経営管理を改善し、流通経路をへらし、経済的に合理的に商品流通を組織し、物資の交流を拡大している。小売の便利のために、たくさんの卸売の単位は営業開始時間を繰り下げたり、小売のために品物の配達を行なっている。幾つかの卸売の単位は小売単位が長い間ね[・]か[・]し[・]て[・]あ[・]った商品の調整を行なった。野菜、果物など保管しにくい新鮮な商品には、生産単位から小売単位に直結させる貨物輸送

中 国（9月）

の方法をとり、野菜、果物、菓子類、豆製品など24種の主な副食品は、すでに大部分生産単位から直接小売店に送られている。こうして商品の品質を高め、また、できるだけ速く消費者の手に供給できると同時に、なお人手、物力を節約し、経費と商品の損耗率をへらした。

第四。商業系統のたくさんの指導幹部は深く末端まで入り始め、一定期間そこに根をおろして労働し、調査研究を行ない、機関の革命化を促し、実際から離れ、大衆から離れた官僚主義や主観主義の思想・作風に一定の転向を与えた。何人かの指導幹部は一定期間根をおろして労働することによって、大衆と親密になり、多くの状況を理解し、工作中的の幾つかの重要問題を系統的に解決した。

北京市購買販売協同組合の指導者は、房山県の「背負かご商店」（訳注一協同組合の販売員が交通の不便な土地へ商品をかごで背負って配達する組織。買上げもする。）の先進的な経験を総括し、北京近郊で盛んに普及し、現在、市近郊の農村にはすでに多くの比較的よい下部の購買販売協同組合とその代理店ができ、力強く農村の商業工作を促進するようになった。

北京近郊各県の商業組織にも初歩的な調整が行なわれた。ある幾つかの県は機構を簡素化し、管理人員をへらし、第一線を充実させ、国営商店と購買販売協同組合との分業を調整して、購買販売協同組合の方に集中的に農村の商業工作を強化させるようにした。

社会主義商業は都市農村の物資流通のひもであり、生産と消費を結ぶかけ橋である。それは大量の工農業製品の購入と販売工作进行を担い、都市農村人民の生活への供給と奉仕を担当し、各方面と広く連絡をとり、任務は非常に繁雑で重大である。商業戦線上の従業員は党と政府の指導のもと、政治をすべてに優先させ、社会主義の原則に基づいて業務を経営し、購入販売活動を展開し、商売は以前よりずっとよくなった。例えば、肉、卵、野菜、果実類の出盛りの時1ヵ月の野菜の北京市への出荷量は2億6000万斤、果実は数千万斤、一日に野菜の出荷量が1200万斤になることもある。このように大量の新鮮な商品を適時に生産部門から消費者の手に送り、できるだけ損耗率をへらすことは、非常に複雑で大変な工作である。運輸などの部門とタイ・アップしながら、商業従業員は苦勞もいとわず、あらゆる方法を考へて、買付け、運送、貯蔵、販売工作进行を組織し、比較的よく任務を完成し、商品の品質を保証した。商業部門の工作の改良進歩はいつそうよく生産を促進し、供給を保証したし、また、生産部門との関係、大衆との関係、商業部門内部の関係を顕著に改良進歩させ、団結友愛、互助協力の同志関係を形成した。商業部門は生産に関心を持ち、生産を支持すれば、生

産部門も市場の需要に基づくよう注意し、販売に適した商品を積極的に増産している。商業従業員は大衆の利益に関心を持ち、大衆もさらに商業工作者を熱愛し、商業部門の困難解決を自発的に支持援助している。販売員が品物の配達で農村に行くと、社員たちは気持よく時候のあいさつする。販売員の荷かつぎ、車おし、天秤棒を争って手助けする者もいる。毎年白菜が集中的に北京に出荷される時、たくさんの市民が商店の荷おろし、整備、分配を手伝い、数億斤の秋野菜の貯蔵任務が順調に完了するのを保証するのである。広汎な大衆は商業工作に関心をよせ、支持し、商業工作者を大きく鼓舞してきた。

3. 先進単位

数年このかた、商業戦線上に幾多の先進単位と先進工作者が現われた。今回の代表大会に招待され出席している商業部門の先進単位の代表と先進従業員は240人である。

彼らの中には次のようなものがある。社会主義の新しい農村を建設するために、長期間かごを背負って商品を届けに山を越え、生産の発展を支持し、大衆の生活に関心を持ってきた房山県黄山店の「背負かご商店」。

一貫して党と国家の政策をまじめに執行し、絶えず経営管理を改善し、仕事の能率と水準を高めた天橋百貨市場。

小売店のために模範的に服務し、商品流通を合理的に組織した阜城門水産卸売部。

絶えず仕事の能率を上げ、できるだけ大衆に便利なようにして、住民の歓迎と賞賛を強く受けている阜城門南順城街第二食料品店。

大衆の需要に基づいて、品種を増やし、服務方法を改良し、清潔で衛生的になった降福寺輕食堂。

絶えず製品の品質を高め、客のために熱心に奉仕し、便利な前門服装仕立店。

先進から後進になり、政治思想工作を強化し、再び後進から先進となった護国寺副食市場。

毛主席の著作をいきいきと学びとり活用し、絶えず思想を改造し、工作を改良進歩させ、めざましい成績をあげた大柵欄自転車商店会計・施徳文同志。

まじめに毛主席の本を読み、毛主席の話を聞き、断固として毛主席の指示どおりに仕事をし、勤勉に、苦勞をいとわず、住民のために奉仕し、資産階級の不正な気風とねばりづよく勇敢に闘争した北礼士路新華副食商店の販売組長謝炳琴同志。

これに似た先進単位と先進工作者はまだ非常に多くて、いちいちあげられない。全市の商業戦線上の先進団体と先進工作者は商業工作中に、中核的、指導的、仲介的な役割をはたし、全市の商業工作の不断の前進へと引っばっている。全市の各職業の従

業員はよく彼らに学ぶべきだ。われわれは彼らに、ならびに彼らを通して商業戦線上のすべての従業員に崇高な敬意を表わそうではないか。

4. 資産階級との斗争

代表の皆さん。同志の皆さん。この数年来、商業戦線での無産階級と資産階級との階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道の闘争は尖鋭で重大である。商業の隊列中に、資産階級思想と資本主義的経営作風はまだかなりの影響力を持っている。幾度かの政治運動と不断の社会主義教育を経て、多数の資産階級分子は党の指導を受けて社会主義の道を歩み、社会主義の改造を受け、多くの人々がそれぞれ進歩した。商業隊列と商業工作中的資産階級思想と旧社会から残された資本主義的経営作風も大きく改められた。しかし、まだ一部の人々は社会主義改造に抵抗し、不満の気分を持っており、ある人々は資産階級の個人主義と腐敗した生活様式を宣揚し、われわれの幹部や従業員、特に年若い従業員を堕落させようとし、われわれと次の世代の奪い合いをしている。商業戦線の広汎な幹部、従業員は党の指導のもと、資産階級思想作風やごく少数の資本主義的違法活動に対し、尖鋭な、妥協する余地のない闘争を展開し、国家と人民の利益を守り、社会主義陣地を固め拡大した。

しかし、無産階級と資産階級の階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道の闘争はなおまだ長期間を要し、複雑で、断続的であることをみとめなければならない。従って、社会主義教育運動を徹底的におし進めねばならない。資産階級分子に対する団結教育と改造工作进行強化するのをよりうまくやらねばならない。われわれの工作上には、なお多くの欠点と問題が存在しており、ある欠点はやはりかなり重大である。毛主席の指導する「一つが二つに分裂する」（訳注—これ《「一分為二」》は唯物弁証法の事物の根本法則とされ、これに対して楊献珍を中心とするグループの「二つが一つに融合する」《「合二而一」》は反弁証法的観点とされ、昨年中ごろから、哲学界その他で大々的に論争された。）観点に基づき、工作に対して厳格に検査を行ない、成績をあげ、欠点を克服し、たゆまず革命的精神を堅持し、まじめに工作を改善しなければならない。

5. 商業工作中的欠点

商業部門のある幾つかの単位は政治観点、生産観点、大衆観点が弱く、政治をきわだたせることが足りず、政治を問題にせず、単純に業務する観点もかなり強く、一意専心人民のために奉仕せず、工農業生産の発展を促さず、あらゆる手段を講じて大衆の便利を第一に置くということをしないのである。何軒かの商店の経営は品種が不適當であつたり、商業網の設置と営業時間の按配が不当で、仕事の能率が低く、服務態度が悪かつたりで、大衆の生活に不便を招いている。ある新開地の住民の生活必需品

の供給はまだあまりよく解決されていない。修理業、サービス業も少し進歩したが、全般的に言えば、やはりおくらしている。上海などの兄弟都市と比べるとはるかに劣り、多くのところは質が劣り、その割に値段が高く、大衆に不便だし、衛生的でない。修理業のある単位はあれこれとえり好みし、収入の多い仕事をやりたがり、収入の少ない仕事はやりたがらず、しかも仕事場と店とが別々に分かれていて、仕事の受付とその修繕とがスムーズに連絡できず、非常に不便である。ある仕立屋は、もともと古いものを新しくする任務を引き受けているが、綿入れの着物を分解洗いしたがない。ある靴修理販売部は大人の靴の修繕を好み、子供靴の修繕を好まない。ある修理業の従業員は甚だしくも、国家の価格政策を執行せず、巧みに名目を立てて、やたら値段を上げ、よけい代金を請求していた。ある者はこっそりと仕事の手を抜き、材料をごまかし、粗製乱造し、ごまかしていた。農村のある幾つかの地区の購買販売協同組合の供給網は足りなすぎるので、大衆に不便だったり、副業生産の組織や買付け供給などの面でなお多くの問題があって、いちだんの解決を必要とする。ある卸売企業や商業工作者は工業部門が新しい品種、種類の製品を増やしても、熱烈に歓迎せず、積極的に支持せず、売りさばくことをしなかった。むやみに妨害した者さえいた。多くの商業部門は生産状況、市場状況についての調査研究が足りなくて、ある工作に見通しが立たなかったり、ある主要な製品に対して全面的に考慮して統一的に按配することに欠け、たびたび生産と市場供給に不利な影響をもたらしたりしている。

各級の商業指導部門に程度の差はあるが、官僚主義が存在しており、多くの指導者は一定期間深く根をおろして労働に参加し、調査研究する面が足りず、経験を総括するにもうまくいらず、問題を発見し解決するにもうまくいらない。上部の管理機構と卸売企業の機構は巨大で、順序が重複したり、中間経路が多く、手続はやっかいで、わずかな規則制度は不合理だったりして、生産の発展、商品の流通に不利である。ある上部の管理機構と卸売企業は、ただ自己の便利だけを考え、生産単位と小売単位のために留意せず、誤まった態度で彼らに対処し、彼らの工作に大きな困難をつくりだしている。

商業工作中的これらの欠点は、ある点はすでに解決済みであり、ある点は現在解決されつつある。ある点はすでに注意を引いているから、これからの工作中に一步一步しっかり解決されねばならない。

現在、社会主義教育運動を経て、広汎な人民大衆の革命的な意気込みは空前の高まりをみせ、工農業生産と各建設事業は急テンポに発展しつつ、人民の需要は絶えず高まっている。当面、おおむね良好といえる情勢のもとで、たくさんの新たな状況が現

われ、国家と人民の商業工作に対する要求はさらに高まり、今後の工作中にもなお幾多の新たな困難に会うであろう。従って、商業戦線の任務はさらに重大となった。社会主義商業をうまくやるために、まず商業部門の社会主義教育運動を徹底的におし進め、引き続き政治をきわだたせ、毛沢東思想の紅旗を高く掲げ、絶えず従業員の社会主義意識を高め、さらに大きく革命のファイトを燃やして、達成の可能性のある最高の標準を立て、厳格にわれわれの工作にこれを要求しなければならない。党と国家の方針政策に基づき、積極的に買付け供給工作をやり、都市農村間、地区間の物資交流を拡大し、経営管理を改善し、仕事の能率を上げねばならない。

〔Ⅱ〕 方 針

1. 毛沢東思想の高揚

この数年間の商業工作から、われわれはどんな経験・教訓が得られたか。今後どのように社会主義商業をいちだんとよくやってゆくか。

第一。毛沢東思想の紅旗を高く掲げ、階級闘争を根本とし、政治をきわだたせ、政治思想工作をあらゆる工作の第一に重要な地位に置き、政治でもって業務を統率しよう。

毛主席は曾て「政治は統帥であり、魂である。政治工作は経済工作の生命線である。」と述べた。政治ですべてを指揮すれば、商業工作は社会主義の道に沿って順調に前進し、何ら障害なく有利に、破竹の勢いとなるであろう。政治ですべてを指揮するとは、つまり毛沢東思想の指揮であり、毛沢東思想で思想改造し、工作进行を指導することである。

無数の経験が証明している。すべて工作がうまくできるのは、毛沢東思想によって仕事をした結果である。すべて毛沢東思想によらずに仕事をすれば、あれやこれやと誤りを犯し、工作に損失を招くことになる。いかなる場所でも、まじめに毛主席の著作を学習すれば、必らずそこにはいきいきとした活気のある局面が現われ、やや大きな、或はとびぬけた成績が得られる。いかなる場所でもまじめに毛主席の著作を学習しないならば、そこはきっと元気がなく打ち沈み、工作は停滞し、前進しない。従って政治工作を重点的に取り上げ、これを真に全工作の基礎としなければならない。政治工作をうまくやろうとするなら、思想政治工作と職務とを結合させ、政治工作を各人の身上に持ってゆく、日常の業務活動中に持ってゆき、生きた思想をしっかりとつかませ、教育をおし進め、従業員を導いて革命化の道を歩ませねばならない。商業従業員はほかの戦線の同志と同様に、個人の自覚自願の原則により、自己の文化水準・政

治水準と工作の必要性に応じてよく毛主席の著作を学習し、毛沢東思想で頭脳を武装しなければならない。

各級の指導幹部は実際に即して真理を探究するという態度で、先頭に立って学習し、よく学ばねばならない。学習を通じて、社会主義教育を強化し、驕傲自己満足、マンネリズム、狭い見識、夜郎自大などの思想に反対し、さまざまな資本主義・セクト主義・個人主義思想を克服して、広汎な従業員に革命のために商売をするのだという道理をさらに深刻に認識させ、政治観点、生産観点、大衆観点を強め、身は企業にあっても、祖国のことを胸にいだき、世界革命に関心を持ち、従業員の革命的精神を奮い立たせ、絶えず革命を堅持し、一意専心人民のために奉仕しなければならない。人の思想革命があってこそ、われわれの企業は革命化できるのである。

2. 社会主義教育運動の展開

第二。商業戦線上の社会主義教育運動を徹底的に進め、あらためて人を教育し、商業の隊列の建設を強化しよう。

われわれ商業線上の十数万の工作人員のうち、絶対多数は社会主義事業のために勤勉に働き、多くの人は階級闘争と社会主義建設の鍛煉を経験して、大きく進歩した。全体から見て、これは一つのよい隊列である。

しかし、われわれの隊列は、商業戦線の日増しに繁雑で重要な、困難で巨大になってゆく任務に適応するにはなおほど遠い。商業の隊列中にはまだ一部資産階級分子がいるので、彼らに対する教育改造をいちだんと強化する必要がある。資産階級思想と旧社会から残された資本主義的経営作風はなお商業戦線に影響がある。多くの幹部の思想政治水準は低く、職務にまだ熟練していない。数年来、多くの青年従業員を吸収してきたが、彼らはおおむね態度がよく、はりきっている。しかし、彼らは階級闘争の鍛煉が欠けているし、業務の知識を把握し熟練していない。だからきっぱり決心し、たゆまず努力して、われわれの商業隊列を毛沢東思想で武装した、業務技術水準の比較的高い、組織的な規律ある戦闘隊列にしなければならない。

真剣に青年従業員への工作をし、彼らの積極性と創造性を発揮させ、積極的に彼らを共産主義思想を持ち専門的な技術にもすぐれた革命の継承者に養成しなければならない。多くの青年は商業工作に参加してから、進歩が速く、すでに工作中の中堅となっている者もいる。「一つが二つに分裂する」観点をもって、青年従業員の長所と短所に正しく対処し、青年の特徴に注意しなければならない。彼らの正当な趣味と要求に気を配り、積極的にリードしていかなければならない。彼らを吸収して積極的に社会主義教育運動に参加させ、彼らに対する階級教育、革命的人生観の教育、革命伝統の教

育を強化し、彼らの無産階級の意識を高めねばならない。同時に、大胆に、計画的に優秀な青年従業員を抜擢して、下部の単位の指導仕事を担当させねばならない。

資産階級分子の団結教育・改造仕事を真剣にやらねばならない。資産階級分子に対しては、「本人の社会的実践、その態度を重んずる」べきである。資産階級は一つの階級としては、必らず消滅されるであろう。しかし、資産階級に属する人が改造を望み、この社会主義革命の難関を突破しようと決心しさえすれば、前途に光明はある。彼らに対して引き続き積極的な態度をとり、彼らを激励して改造させ、工作に努力しなければならない。

いっそうよく商業系の各種の学校を建てねばならない。これらの学校に政治工作を強め、政治教育を第一位に置き、すべて半労半学に適したものでなければならない。半労半学を実行し、学習期間中学生を思想上、職務上一步一步鍛煉させ、高めさせるべきである。

あらゆる商業従業員は引き続き大いに解放軍に学び、革命伝統の教育を強化し、大いに「三八作風」（訳注—確固とした正しい政治方向、困苦欠乏にたえ、質素を旨とする工作作風、弾力性をもち、機動性にとむ戦略と戦術、団結、緊張、厳粛、活発の三つの句と八つの字で表わされる作風。）をおこし、「四つの第一」（訳注—人の要因が第一、政治が第一、思想工作が第一、生きた思想が第一—ということ。）を堅持しなければならない。すべての従業員に、一意専心人民のために奉仕し、少しも自己を利せず、もっぱら人を利し、すべてを人民と革命の最高利益のために、社会主義革命と建設に献身することを最大の快楽とするように教育せねばならない。

この革命的精神があれば、各人の積極性、創造性、聡明な才智を最大限發揮させることができる。正しく党の方針政策を理解し執行して、工作中、一つまた一つと困難を克服し、一つまた一つと勝利を得ることができる。

3. 供給の保証

第三。「経済を發展させ、供給を保証する」の要求から出発し、生産のために奉仕し、人民生活のために奉仕する、の方針をいっそうよく、徹底的に執行しよう。国家の計画指導のもと、「適時に買付け、積極的に売りさばき、商売をうまくやり、活発で乱れず」の原則を貫徹執行し、商品流通を拡大し、あらゆる方法で工農生産の新たな高まりの發展を促し、市場の商品供給を保証しよう。

商業部門は全国に向かい、農村に向かい、調査研究を強めて、各地方各季節の生産資料・生活資料のさまざまに異なった需要を知らねばならない。つとめて供給が適時であるように、品種規格がちょうど合うように、質が良いように、価格が適当である

ように心がけねばならない。と同時に、工農業生産部門に市場の状況を常に適時に反映させ、市場の需要に基づき、生産を按配し製品の品質を高めさせ、品種を増やさねばならない。また、工農生産の状況によって、適時に買付け、積極的に販売を組織し、物資の交流を拡大し、生産の発展を促さねばならない。

工農業生産部門は商業部門との協力・タイアップを強め、国家建設と人民生活の需要に応じて、絶えず生産を改良進歩させ、品質のいっそうよい、用途に合った品種の製品を増産し、市場に供給する必要がある。

農村はわが国工業市場の主体である。すべての商業部門は広大な農村に向かって、農業を支持すること、人民公社の集団的経済を支援することを、農村の商業工作の主要な地位に置かねばならない。農業生産と副業生産の発展を積極的に組織し、その自立を援助し、副業製品の買付け工作をうまくやらねばならない。農村の人力、物力をじゅうぶん利用し、現場で副業製品の加工を組織して、生産隊と社員の収入を増やし、集団的経済を発展させる。実際に合った有効な処置をとり、工業製品の地方運送を組織し、農村経済の発展を促し、工業製品の市場を拡大しなければならない。農村の末端の購買販売協同組合は合理的に商業網を増やし、適当に代理店を増やし、農村の特徴によって絶えず経営方式を改良しなければならない。山地田舎に赴き、買ったり売ったり、大衆に便利に、そしてだんだんと経営項目とサービス項目を増やさねばならない。

いっそう経営管理を改善し、絶えず能率を高め、あらゆる方法を考え出して、大衆に便利にならなければならない。特に新開地、工礦地区の供給工作を一步一步強化せねばならない。大いに修理業・サービス業の工作を改良しよう。修理業・サービス業に存在している問題を真剣に調査研究し、能率を高め、コストを下げ、精巧に、見目がよく、安く、便利にするよう努力しよう。

まじめに卸売工作を改良進歩させ、当市の特徴を結合させ、大いに唐山地区の経験を普及し、経済的・合理的に商品流通を組織し、できるだけ小売に便利のようにし、物資の交流を拡大し、生産と消費のためにさらによく服務しよう。

商業工作中、政治観点と経済観点とを統一し、生産のため、人民生活のために奉仕するという原則に基づき、国家計画の指導のもと、真剣に経営管理を改善し、経済の見積りを強化し、国家のために資金を蓄積する必要がある。党の政策を軽んじ、全体の利益をおろそかにし、一単位一部門の利益を第一に置くわけにはいかない。経済の見積りを求めず、原価を計算せず、損益にかまわず、国家と人民の全体の利益をそこなうことはできない。

すべての商業単位は大衆の意見を傾聴し、大衆の監督を受け、商業活動は大衆の監督下に置くべきである。地区的な商業単位は順次消費者代表会議を結成し、そこで定期的に工作を報告し、大衆の批判と監督を受けるべきである。われわれ全市民は商業工作に関心をよせ、商業従業員の労働を尊重し、彼らを監督したり、援助し支持しなければならない。この方面ではすでに、たくさんのわれわれみなが学ぶに値する模範的事例が現われた。しかし、ごく少数の人は商業従業員を尊重せず、困らし、侮辱さえした。これは注意し是正しなければならない。

4. 大衆運動の展開

第四。目標を決め、旗をふりかざし、比べ、学び、追いつき、追いこし、助ける、の大衆運動を展開しなければならない。

一点を突破し、経験をつみ、全体をおし進める、これが毛首席の従来指示してきた大衆路線の工作方法である。各職業、各地区は先進的な典型をしっかりとつかみ、適時経験を総括し、生きた手本を示し、大衆を動員して、比べ、学び、追いつき、追いこし、助けるの運動を展開させ、後進を先進に追いつかせ、追いこさせ、もともとの先進をさらに先進なものや、あらゆる単位の長所に学ばせ、お互いに助け合い、ともに高めさせねばならない。

過去、われわれの商業部門はこの認識に欠け、よく典型をつかまず、経験を総括せず、見本を示さなかった。すでにあった天橋百貨市場のような先進的な典型に対しても、普及につとめず、天橋に追いつき、追いこす運動を発展させなかった。今年上半期、われわれは「背負かご商店」の先進的な経験を総括し、そして大々的に普及させ、全市のすべての商業単位、商業人員に、「背負かご商店」の革命的精神に学べと呼びかけ、全市の商業従業員の中に、比べ、学び、追いつき、追いこし、助けるの運動のさかんな高まりをひき起こした。多くの「背負かご商店」式の購買販売協同組合とその代理店が出現したばかりでなく、全商業工作の改良進歩を促した。

しかし、この運動はまだじゅうぶん広まらず、深まっていないから、引き続き努力しなければならない。同時に、上海などの兄弟都市の先進的な経験を虚心に学び、経営管理を全面的に改善し、能率を高め、われわれの工作を絶えず新しい水準におし進めねばならない。

比べ、学び、追いつき、追いこし、助ける大衆運動中、指導を強化し、革命的精神と科学的態度との結合を堅持しなければならない。一方では、大衆の自発性と創造性をじゅうぶん発揚し、指導者は満腔の情熱をもって、新鮮な事物に対処し、あらゆる正しい改革を奨励しなければならない。一方では、指導者は冷静な頭を持って、冷静

な促進派にならなければならない。必らず実際に即して真理を求め、確実にやり、形式主義に反対しなければならない。業務上の重大な改革は試験を経て、経験をつみ、それから普及させなければならない。規則制度の改革は積極的にかつ慎重にすべきで、上級の許可を経なければならぬし、適時上級に報告し許可を請わねばならない。

劳逸結合（訳注—労働条件によって福利設備を考慮し、生産の向上をはかること。）に注意しなければならない。大衆の積極性はますます高まっているので、大衆の生活と健康にますます関心を持たねばならない。現在、多くの商業従業員の労働時間はやや長く、やや重労働で、なお多くのきつい肉体労働がある。うまく工夫して仕事をやり、技術革新、技術革命を実行し、可能な条件のもとで、できるだけ労働条件を改善し、今の労働時間内によりよく任務を完成するよう提唱しなければならない。従業員の業余活動は適当に按配しなければならない。適切に不必要な会議をへらし、従業員に必要な時間を残し、従業員の自由な時間としてやらねばならない。

5. 指導部の革命化

第五。機関の革命化を実行し、指導の思想作風を改良進歩させよう。

もし商業隊列と商業工作を革命化しようとするなら、そのカギは指導機関と指導幹部の革命化にある。各級の指導幹部は、一方ではまじめに毛主席の著作を学習し、党の方針政策を研究し、思想と実際に結びつけ、批判と自己批判を勇敢に展開し、非無産階級思想を克服し、マルクス・レーニン主義の水準を高めねばならない。また、一方では、盛んに調査研究の風をおこし、労働と一定期間末端組織に腰をすえる制度とを堅持しなければならない。毛主席は「人の正確な思想は社会的実践の中からしか得られない。社会の生産闘争、階級闘争、科学実験の三つの実践の中からしか得られない。」と述べている。商業工作が生産のために奉仕し、消費のために奉仕しようとするなら、密接に実際とつながり、大衆と結びつかねばならないし、生産の状況と消費の状況を理解し熟知せねばならない。指導幹部は深く末端に入り、大衆の中に入り、一定期間根をおろし、労働に参加し、調査研究し、経験を総括してこそ、官僚主義を克服することができる。われわれは常に各級の商業管理機構と卸売機構の三分の一の幹部が指導幹部に率いられ、一定期間深く末端組織に入り、根をおろし活動するよう要求する。そして毛主席の著作を学習し労働に参加すること、調査研究し、経験を総括すること、これらを結合させ、主観的世界を改造し、また、工作の経験を整理して、系統化、条理化させ、客観的実践を指導するのに役立たせねばならない。

都市地区、近郊地区、県政府所在地の末端の小売企業の指導幹部は、ほかの規模の大きな商店は別として、普通みな生産から離れず、少なくとも半分の時間は労働に参

中 国（9月）

加しており、頭脳労働に従事することもできれば、肉体労働にも参加できる新しいタイプの幹部たちがしだいに生まれつつある。

行政機構と企業管理機構を大いに簡素化し、中間経路をへらし、不合理な規則制度を改革し、不必要な勧告や書類を取り消し、できるだけ多くの人員を配置転換し、末端を充実させ、業務の第一線を強化せねばならない。

目下、国際情勢、国内情勢ともにおおむねよい。しかし、凶悪なアメリカ帝国主義は氣違いじみてベトナムに対する侵略戦争を拡大している。われわれの兄弟のようなベトナム人民を踏みにじり、しかも常にわが国を挑発している。われわれはますます発奮して富強をはかり、工作をうまくやり、社会主義建設のテンポを速め、国力を充実し、国防を強化し、ベトナム人民の抗米救国の闘争を援助し、われわれの国際主義の義務を当然はたさねばならない。

われわれにはあらゆる工作の指針となる偉大な毛沢東思想があるから、光榮ある、偉大な、正しい中国共産党のすぐれた指導があるから、われわれがただ思いきって大衆を動かし、広汎な大衆の積極性をじゅうぶん發揮させ、引き続き自力更生をはかり、発奮して富強をはかり、刻苦奮闘し、勤儉を旨として国家を建設する革命的精神を發揚すれば、われわれはびたりと情勢に追いつき、われわれの首都の商業工作をさらによくし、われわれのすべての工作をさらにうまくやり、社会主義革命と社会主義建設事業のたゆまざる前進を促進させることができるのである。

〔訳注〕 見出しは訳者が仮りに付した。

中 国

10月の概況

第16回の国慶節を迎えた北京は、9月末まで続いた第2回国民体育大会に続く多彩な祝賀行事で活気を呈した。国慶節を祝う人民日報社説は「われわれの目の前には、わが国成立以来かつてなかった絶好の情勢があらわれている」と述べ、来年から第3次5ヵ年計画が実行されることを確認した。同時に、米国が戦争を中国にまで拡大しようとする「陰謀」に十分な見通しと強い警戒心を持ち、「フルシチョフ修正主義」に対する非妥協的な斗争を進めようと述べている。

北京を遠く離れた新疆ウイグル自治区でも自治区成立10周年の祝賀が行われ、先月の西藏自治区成立についてと同様辺境地区の社会・経済・軍事各方面の建設が大きな成果をあげていると伝えている。しかし新疆でソ連の行った自治区のてん覆活動を曝露するなど激しい中ソの対立を示している。

国内での高揚とは対照的に、外交面では第2回A A会議が中国の意に反して開催されようとしたし、インドネシアの政変とそれに伴うインドネシア国内の反中国勢力の台頭などがあり、中国をとりまく国際環境は一段と厳しいものを加えた。

中国の5ヵ年計画と国際環境

〔I〕 中国で国民経済発展第1次5ヵ年計画が採択されたのは、その計画が対象期間とした1953年～'57年がすでに半ばに達した、'55年7月の第1期全国人民代表大会第2回会議においてであった。続いてその翌年の'56年9月、1958～'62年を計画期間とする第2次5ヵ年計画が、中国共産党八全大会で採択された。すなわち前者は計画対象期発足後約1年半目に、後者は計画発足の約1年半以前に採択をみたのであり、結局55年夏から、56年夏にかけての1年余の間に、二つの5ヵ年計画が決定されたわけである。

第3次5ヵ年計画が発足しようとしているいまの国際環境と、'55～'56年当時の国際環境とを比較してみることとする。

中 国 (10月)

〔Ⅱ〕 1955年1月ハマーショルド国連事務総長は北京を訪れ、約1週間滞在し、周総理とたびたび会談を行っている。中国は国連と話し合う意図を持っていたのである。

ソ連との関係はその前年である '54年10月に訪中したフルシチョフ等のソ連代表団との会談にもとづき、中国が建国直後ソ連に与えた権益のすべてが返還され、ソ連も積極的に中国を援助し、中ソ関係には非常に友好的なものがあつた。すなわちソ連は中国に対し原子力援助、旅順港、新疆における権益の返還、中国—外蒙古—ソ連間直通鉄道の開通、'55年に終了する借款に備え、新たな5億2000万ルーブルの長期借款、15工企業の追加建設についての援助供与、ならびに '53年3月に約束されたものに加えて総額1000億ルーブル以上の施設追加供与等々、積極的な5ヵ年計画援助策が実現されていった。'56年2月フルシチョフのスターリン批判に対して、中国はスターリンを全面的には批判せず、始めて中ソの意見の相異がみられ始めてはいたが、10月のハンガリー事件に際しては、ソ連の行動を支持して社会主義陣営外部からの攻撃に対しては結束の固さを示した。中国とソ連の友好団結は未だきわめて強固なものがあつたわけである。

対資本主義陣営関係では、'55年3月、中国が全面攻撃を行うなら米国は原子兵器を使用するとのダレス発言があり、その年11月のソ連の水爆完成に対し、翌'56年5月ビキニでの米国初の水爆実験成功という、両陣営間の核競争は一段と激しさを加えつつ核の均衡に達した。一方では、米英仏ソの巨頭会談におけるアイゼンハワーの空中査察案の討議、ソ連軍兵力の大巾削減発表、フルシチョフの台頭とコミンフォルムの解散等、いわゆる“雪どけ”の時期を迎えていたのである。

対AA諸国関係では、'55年中国はバンドン会議に参加しAA諸国の中にあつて、ネールのインドとともに大きな地位を占めた。7月には周恩来総理が対日国交回復の希望表明を行い、10月日本で初めての中国見本市が開られた。また56年にはスエズ運河の国有化宣言がナセル・エジプト大統領によって行われ、英国は74年のスエズ支配から撤退を余儀なくされていた。

要するに、中国が二つの5ヵ年計画を採択した'55年夏から'56年夏にかけては米ソ対立の緩和、ソ連の、友邦中国への積極的援助、一応の独立と安定

を迎えたAA諸国の旺盛な台頭を背景とする第1回AA会議の成功等中国をめぐる国際環境は、対資本主義諸国関係での緊張緩和がある一方、ソ連の援助、AA諸国との強い連帯性高揚等があつて、中国をとりまく国際環境には相対的に安定したものがあつた。

〔Ⅲ〕 一方、現在の国際環境は'55～'56年当時とは対照的である。

国連との話し合いは断たれている。中国は国連を米国等大国の道具に堕したものとみ、その手は汚れすぎているとしている。第2回AA会議へのウ・タント国連事務総長の出席を中国は拒否し、最後まで原則の問題であるとして譲らなかつた。ソ連との対決はイデオロギーの面のみならず、新疆のてん覆活動といった具体的国境問題としても争われている。ベトナムをめぐる米国との対決も、日々緊張を強めており、人民日報は一切の工作を米国の戦争政策に対する準備として進めなければならないとしている。AA諸国間にはインドーパキスタン、インドー中国、インドネシアーマレーシア、インドネシアー中国等に新らたな緊張が生れ、第2回AA会議の開催の可能性は遠のいている。

〔Ⅳ〕 今春1月4日、第3期全国人民代表大会第1回会議は、'65年から、第3次5ヵ年計画に入ることを採択した。10月1日の人民日報社説もこれを確認した。しかしこのように対照的に異なる国際環境の中で発足しようとしている第3次5ヵ年計画は、'55～'56年当時に採択された二つの5ヵ年計画と異質なものとなってくるのは当然であろう。

'56年には当時第1次5ヵ年計画が予想もしなかつた商工業の全面的社会主義化が完了し、食糧投機問題にも一つの解決が得られ、農業の集団化についても、はやすぎるとの批判もあつたが、55年後半には空前の高潮をよびおこしつつ合作化が進行し、56年末までに96.3%の農家が合作社に組織されていた。このような動向の中に、ソ連の大巾な経済、技術援助の裏付けを持って採択された計画は、急速に工業化を行い、1日も早く現代的工業、現代的農業を築きあげようというものであつた。

今回発足しようとしている第3次5年計画は、ソ連との決裂によるその援助の打切り、引揚げ、対ソ債務の返済、三年におよぶ自然災害の打撃の克服等に5年に及ぶ調整期をおいてのち、いま発足しようとしている。しかも国

中 国 (10月)

際的には米国の「戦争政策」に対し、人民戦争の路線で対決する準備をしつつ、長い期間を要する社会主義社会の完成を実現していこうというものである。このような条件下で発足しようとしている新らしい計画は、経済建設のための資金の調達を国内において自力で行わねばならないであろう。資金の供与・援助が他国の支配・被支配の関係を生むことを避けるという考え方に立つならばなおさらであろう。そして国内経済の基礎的分野が農業であるならば、農業の生産性を高め、農業に従事する者の剰余の労働時間を完全に雇用しつつ、工業にできるだけ多くの剰余を提供してゆかなければならないであろう。工業もまた農業に服務することによって自己の生産をも拡大する基礎を与えられるであろう。

最近の中国の動向にみられる、民兵制度の充実、多種経営副業の展開、そして10月に入ってから食料備蓄の呼びかけ等は、国際環境によって規定された第3次5ヵ年計画の1側面を浮び上らせている。そして新たな出発はソ連の援助打切り、引揚とそれに続く3年の大災害を自力で克服した自信に裏付けられ、更に5年に及ぶ調整期ののちに発足しようとしている点を考えれば、国慶節を祝う人民日報社説にみられる「われわれの目の前には、わが国成立いらいかつてなかった絶好の機会があらわれている」という表現はあながち一片の祝辞とみることはできないであろう。

◆中国・カンボジアの連帯強化

カンボジアのシアヌーク殿下は、招かれて中国の国慶節に参加した。この第16回国慶節に参加した外国の元首は彼一人であった。10月3日中国・カンボジア両国の共同声明が調印発表され、殿下は4日に13日間の公式訪問を終わらせ、北朝鮮へ発った5日、人民日報は「中東人民は永遠の友である」との社説を発表した。

北朝鮮滞在中、殿下はかねて招待されていたソ連訪問を断わられた。それは外交上の基準と国際儀礼の原則に背く侮辱的なものであったと殿下は述べている。

10日殿下は再び「個人的な訪問」のため中国入りし、劉主席、陳外相がこれをハルビンで迎えた。そして16日昆明から帰国するまでの6日間、12日には再度の劉主席の招宴、13日昆明での雲南省長の歓迎会、15日の陳外相の送別会等で中国両首脳との密接な接触を続け、3週間ぶりに帰国した。

中国・カンボジア両国の連帯は最近とみに強化されていた。プノンペンの大通りに毛沢東大通りが生まれたり、中国の国民体育大会閉幕式の電光板にシアヌーク殿下万才があらわれたりした。そして今回の共同声明において、国連は「いくつかの大国」とくに米国の操縦からぬけ出さないなら崩壊するであろうと述べ、第2回AA会議についても、中国と同一歩調をとり、AAの団結、反帝の強化に不利な会議となる可能性を指摘した。

殿下は17日、プノンペンでの帰国報告の大衆集会で、ソ連は中国との関係で窮境に立ちっており、「われわれはその八ツ当りの被害者になったまでである。彼らは我々が中国と親しくしているので、我々を反ソ分子として取り扱うようきめたのである」と述べ、このようなソ連指導者の我々に対する侮辱を甘受せぬためには毛首席、劉首席の賢明な提案である、自力更生の道に勇敢に進まなければならないと述べている。

(参考)

- (1) 中華人民共和国・カンボジア王国の共同声明(10月3日) (北京周報41)
- (2) 10月5日・人民日報社説「中東人民是永恒的朋友」
- (3) 10月13日・昆明における殿下歓迎会での陳毅外相のあいさつ(北京周報43)
- (4) 10月17日、シアヌーク殿下の中国・朝鮮訪問の帰国演説 (北京周報43)

※従来「北京周報」の「周」を「週」と誤記してきましたので訂正します。

◆インドネシアの政変と中国

9月30日に起きたインドネシアの政変に対し、中国は10月3日、スカルノ大統領宛に劉小奇、周恩来両首脳名での慰問の電報を送ったほか一切の論評を避けた。10月18日中国外交部は中国駐在インドネシア大使に覚書を送り、16日ジャカルタ駐在中国大

中 国 (10月)

使館商務参事官事務所が、同国武装部隊によって強制捜査された事件に対する抗議を行なった。また“30日運動”のさい殺害された七人の陸軍将官のために中国とキューバの大使館は半旗を揚げなかったとするインドネシア陸軍筋新聞の反中国キャンペーンに対し、新華社は権限を与えられて20日声明を発表し、半旗はその国の元首、兄弟党の党首の死去の場合以外慣行的に掲げないものであり、かつ掲げるか否かは中国の主権にかんすることであり、いかなるものにも全然干渉の権利はないと述べた。

以上のように、インドネシアの政変に対し中国は、直接中国の外交特権の侵犯、および反中国キャンペーンが激化するまで、一切の論評を控える態度で臨んだ。そして10月20日になって人民日報は第2面を除く他の5面ほとんど全面に、新華社通信社発表のインドネシア問題の総合報道を掲載した。

この総合報道は「激変したインドネシアの政局」と題する総括と、9月30日運動の布告、インドネシア陸軍の態度、スカルノ大統領の10月1日コミュニケ、インドネシアのその他の各軍の態度、インドネシア共産党の立場、インドネシアのその他の方面の態度、および外国の反響と論評から構成されている。新華社は10月1日から16日午前にかけて軍の報道管制によって、自社の特派員からの報告を受け取っていないため外国の報道にもとづいてこれを述べるとして、インドネシア国内諸勢力の反響、国外の反響を広く並列的に列挙している。

しかし、総括としての「激変したインドネシアの政局」は、インドネシア共産党中央委員会機関紙「ハリアン・ラヤト」の10月2日の社説を基調とし、9月30日運動はあくまで軍内部の問題であること、しかしこれは愛国的、革命的行動であり、人民はきっとこれを支持し、共鳴するだろうとの立場に立っている。

(参考)

- (1) 「中国、インドネシア政府に嚴重抗議」……外交部声明、10月19日人民日報 (北京周報43)
- (2) 「激変したインドネシアの政局」「インドネシアの当面の政局に関するいくつかの資料」……10月20日人民日報 (北京周報43)

◆中国のAA会議延期要求

第2回AA会議の開催延期を中国は要求した。延期要求はすでに9月29日の陳毅副総理の記者会見で示され、10月23日の人民日報は社説でこれを明確にした。6月末の開催予定にあたっては最後まで中国は開催を求めた。今回は逆に、延期すべきであると主張した。

延期すべき理由は「最近になってAA会議開催に不利な、複雑な要素がますます多くあらわれてき」また中国としては決して譲れない原則の問題についてAA諸国間で意見の一致がみられないことが明らかだからであるとしている。その原則とは、第一に米帝国主義に反対すること、第二にウ・タント国連事務総長の招請を撤回すること、第三にソ連を会議に参加させないこと、これら原則問題にAA諸国間で意見の一致がないならば会議を開いても意味がない。加えて第四に6月以降、インドーパキスタン；中国ーシッキム国境；等AA諸国間に新たな緊張と衝突があらわれている。このような条件下で会議を開くことはAA諸国の分裂をひき起こすこととなるというのが中国の主張である。

しかしAA会議常設委員会の議長国アルジェリア代表は10月24日の第11回会議で、中国、カンボジア、北ベトナム、北朝鮮、パキスタン、タンザニア、ギニアの延期主張および話し合いによる見解の統一合というAA会議の伝統を無視して、28日の外相会議で始まる第2回AA会議の開催を採決した。中国の要求は否定された。26日中国政府は、分裂を招くAA会議には参加しないと声明した。外相会議は28日には開催の運びにいたらなかったが、結局45カ国の外相を集めて開かれた。しかし外相会議は11月2日、首脳会議の延期を決定した。

外相会議の開催までの経過によって、中国のAA諸国間における立場は多数の支持を得られなかったことが再び明らかとなった。しかし開催されたAAの外相会議は、中国の延期要求と不参加声明などが影響して首脳会議延期を決議した。中国はこの夏以来徐々に人民戦争路線を明確にしており、最近はむしろ、国家首脳間の接渉といった政府次元での外交には必らずしも大きな期待を持っていないという側面があり、しかも当分は解決されそうもないAA内部の衝突と緊張もありAA会議の開催はかなり遠のいたと見るべきであろう。

(参考)

- (1) 陳毅副総理の記者会見：人民日報10月8日 (北京周報41)
- (2) 人民日報社説(10月23日)「AA会議は延期すべきである」(北京周報44)
- (3) 開催延期要求に関する経過とコミュニケ (北京周報43)
- (4) 中国政府声明「分裂をまねくAA会議に中国は参加しない」(北京周報44)

◆共和国成立第16周年国慶節

首都北京では50万人にのぼる市民が天安門前でパレードを行った。首都民兵師団のパレードはその装備の充実によって注目された。天安門には毛沢東中共主席、劉少奇

中国（10月）

国家主席、宋慶齡、董必武、朱徳、周恩来、鄧小平らの指導者とともにカンボジアのシアヌーク殿下夫妻をはじめとする賓客が立った。また上海、広州、武漢、重慶、ラサ、ウルムチなどの都市でも祝賀パレードが行なわれた。

前夜祭では人民大会堂のレセプションで周總理があいさつをし、当日天安門では彭真北京市長が演説した。

この日を記念して人民日報および紅旗11号はそれぞれ次のような社説を掲げた。

○「毛沢東思想の偉大な赤旗を高く掲げ、奮起して前進しよう」

○「プロレタリアートの世界観でわれわれの新しい世界を創造しよう」

◇彭真市長の演説要旨

○我が国の国民経済は一つの新しい発展の時期に入り、工・農業の生産には共に全面的高潮の局面が出現した。今年の夏と秋に少くない地区で嚴重な自然災害を受けたにもかかわらず、全国の食料、綿花など農産物生産量は去年にくらべて増大した。

○1966年から我が国は第3次5ヵ年計画を開始しようとしている。我々は大きな志をもって何年かのうちに現代農業、現代工業、現代国防、現代科学技術をもった社会主義強国へと我が国を建設しなければならない。

○広範な国際反米統一戦線を結成してアメリカ帝国主義とまっこうから対決する闘争をおしすすめるなら、アメリカ帝国主義はかならずうちまかすことができる。

○革命をおしすすめ、団結をかため、アメリカ帝国主義に反対しようとするならかならず現代修正主義に反対しなければならない。

◇人民日報社説は中国の社会主義革命・建設の現状を簡潔に総括している。
要旨。

○社会主義教育運動——深刻な社会主義革命。この運動の中でますます多くの人たちが自分の日常の労働、仕事、学習を、遠大な革命の目標と結びつけ、中国革命、世界革命と結びつけている。社会主義教育運動は農業、工業、文化戦線での発展をおしすすめるかなめとなっている。

○すばらしい情勢は容易にあらわれるものではない。数年前われわれはかなり重大な経済的困難にぶつかった。帝国主義、反動派、修正主義者は反中国の逆流をまきおこし、国内の資本主義、封建主義勢力は社会主義社会にむかって気違いじみた攻撃をくりひろげた。この肝心かなめな時に、毛沢東同志は時をうつさず社会主義社会における階級闘争の理論をうち出すとともに、社会主義教育運動を展開するための一連の政策を制定した。

○革命をさいごまでやりぬく。

○第3次5ヵ年計画を来年から始める。

○戦争を中国にまで拡大しようとする米帝の陰謀を強く警戒する。われわれの活動はすべてアメリカ帝国主義の戦争冒険という基点のうえにおかれなければならない。毛沢東同志の人民戦争にかんする理論を指針とし最大の努力を払って、国防力を強化しなければならない。フルシチョフ修正主義者に反対する闘争を最後までやりぬかなければならない。

○毛沢東思想はわれわれの事業の勝利を保証する。毛沢東同志は、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を中国革命の具体的実践に結びつけ、世界革命の具体的実践に結びつけ、マルクス・レーニン主義を豊かにし、発展させた。毛沢東思想と6億5000万の人民はわれわれの二つの最も大きな財産である。毛沢東思想が広範な人民大衆に把握されると、尽きることのない巨大な物質的力を生み出すものである。中国における哲学の解放は大変なことがらであって、きわめて深い歴史的意義と国際的意義をもつ大きなことがらである。

◇紅旗社説要旨

○プロレタリアートは古い事物を批判するなかで新しい事物を創造し、古い世界を批判するなかで新しい世界を創造する。この批判の武器こそ、プロレタリアートの世界観にほかならない。

○社会主義革命と社会主義建設が一步前進するにつれて必然的に、こうした思想的批判を一步深める必要が生まれる。

○新しい思想が古い形式を利用できることはだれでも知っていることであるが、古い思想も新しい形式を利用できるということにたいしては、われわれのなかの多くの人たちが十分な警戒心をもっていない。

○現在わが国がおこなっている社会主義教育運動のもっとも主要なものは、このような思想上のきびしい批判と自己批判の一種の運動である。これはプロレタリアートの偉大な思想革命である。こうした思想革命運動はいま、われわれのいろいろな活動面に新たな変化をもたらしつつある。

◆新疆ウイグル自治区成立10周年

10月1日新疆ウイグル自治区は10周年を迎えた。党と国務院は賀竜を代表とする71人の代表を派遣し、一行は9月27日ウルムチに到着、10万人の歓迎を受けた。9月30日に幹部祝賀大会が行なわれ、賀竜があいさつをし、自治区党委員会第一書記王恩茂

中 国 (10月)

が報告をおこなった。10月1日には15万人の参加する大衆集会とパレードが行なわれ賀竜が演説した。

人民日報は「党の民族団結政策の偉大な勝利」という社説と、自治区主席サイフデインの「毛沢東の偉大な赤旗を高くかかげて革命的な新しい新疆を建設しよう」という論文をかかげた。

同代表団は4日伊寧市紅星人民公社を訪問、5日に6分団に別かれて各地を訪問した。賀竜グループは奎屯墾区、和田、喀什など新疆南部地区を訪問11日ウルムチにもどり12日歓送会が行なわれ13日北京へ帰着した。第3分団はラサからシガツエを経由、チベット南部国境ヤトン（亜東）を視察した（17日）。第5分団はチベット西部国境噶尔昆沙、普蘭、札達、日土を視察した（11日以後）。

9月30日の王恩茂の報告は10月8日人民日報に掲載された。この報告では、中国共産党の指導により民族区域自治を実現するなかで1956年に農、牧、手工、商業の社会主義改造を達し、1958年に人民公社を成立させたこと、および工業、農業、文化面での成果をのべたあと党の今後の任務として次の点を強調している。

毛沢東思想で武装した党組織を建設すること。民主主義革命、社会主義革命をおしすすめること。フルシチョフ修正主義者は地方民族主義分子や反動派とともに1962年に顛覆活動を行なった。またインド反動派は国境に武装侵略を行っている。こうした内外の敵に対して闘争を堅持し、民族の団結を強化しなければならない。総路線を堅持すること。生産建設兵団の発展を支持すること。毛沢東思想と新疆の具体的状況を結合すること。

公表された建設成果次の通り。

○人口：700余万人（1957年—564万人）少数民族は解放後20%増えた。ウイグル漢族以外の11の少数民族は全体の13%であり、内 $\frac{2}{3}$ は山区に住んでいる。漢族以外の幹部、党員はそれぞれ10万4000余人。

○農業：耕地面積は1949年の2.6倍、1955年の90%増加。1965年度の食料生産量予想は1949年の3倍、1955年の80%増加。同じく綿花は1949年の12倍、1955年の2.5倍。甜菜は1959年の9倍近く増大。トラクター台数は1957年の5倍であり、生産建設兵団は完全機械化、地方国営農場は機耕面積が75%。

○生産建設兵団：天山南北に100以上の機械化農場が出来1000万ムー以上が耕地になり、防風防砂林、桑園（20万ムー以上）、果樹（9万ムー以上）を60万ムー以上造成した。この農場には20以上の大型のトラクター、農機具工場があり、各農場は農機具修配工場を持っている。

○工業：鉄鋼から製糖まで 550 以上の近代工場があり，産出額は1949年の13倍，1955年の 3 倍となり，全工業産出額中に占める割合は1949年の 2.9% から昨年は78 %となった。社会の購買力は昨年は1949年の 3 倍であった。紡績工場は 300 以上あり，軽工業では綿布，食糧，革製品，磁器，石鹼など20品目は全部あるいは大部分自給している。

○教育：学校5000余，学生 100 万人以上。就学年令者就学率74%。大学助教授以上の者388人のうち162人が少数民族出身。

○交通：84の県，市の全部に自動車道路ができ，人民公社の85%は自動車で行ける。電話は人民公社の95%以上にとりつけられた。

◆9. 10月の副業と多種経営のキャンペーン

○小秋産物を大豊収にしよう (人民日報社説9.25)

○特集：農業を主とし副業で農を養ない，集体経済を全面的に発展させよう (人民日報10.7)

○多種経営を発展させる資金はどこから来るか。述徳 (大公报10.8)

○財政金融部門の一つの重要任務 (大公报社説10.9)

○栖霞から農村副業発展の重要性を見る。及びその記事 (人民日報社説10.10)

○多種経営を発展させるには長遠な計算が必要。承里 (大公报10.15)

○多種経営は食料生産の発展を促進した。汪振華 (人民日報10.21)

○農村副業生産を組織することは商業部門の光栄な任務である (人民日報社説10.24)

○林業副業生産を論ず。申寒光 (人民日報10.27)

○商業は農村に目を向け，生産を促している。屈存興 (人民日報10.27)

○商業工作隊は多種経営の発展を支持すべきである。辛迪才 (大公报10.29)

日 誌 (10月)

〔I〕 外 交

- 2 日 ▼ インドの侵入活動に抗議の覚書——この覚書きは，インドの侵入否定の覚書に反駁するものであり，インド側はいまなお中国の広大な領土を占領していること，インド軍の侵入，領空の侵犯は 300 件以上にのぼっていることを指摘してい

中国 (10月)

る。なおインド側の否定は、中国—インド境界西部区間の中国側ドムチュリ東部地区に侵入した事実が無いというもの。

▼ **ギニア建国記念祝賀**——ギニア共和国成立7周年にあたり、中国はセクー・トーレ大統領に祝電を送り、また中国駐在のギニア大使主催のレセプションには朱徳、陳毅、薄一波等の首脳が出席した。

- 3 日 ▼ **中国・カンボジア共同声明**——国慶節に招かれ、先月末から中国訪問中のシアヌーク殿下と劉小奇国家主席の間に、当面する外交問題に関する共同声明が出された。

▼ **スカルノ大統領へ慰問電報**——劉国家主席と周総理はスカルノ大統領宛連名で動乱のインドネシアで健在であったことに慰問の電報を打った。

- 4 日 ▼ **羅瑞卿参謀長インドネシア国防学会関係者を招待**——国務院副総理、解放軍総参謀長羅瑞卿は、インドネシア臨時人民協商会議副主席兼国防学会主席ウィルヨ・プスポユド氏など国防学会関係者を招いて歓談した。

▼ **中国・インドネシア共同声明**——国慶節に参加していたハエルル・サレー・インドネシア臨時人民協商会議議長と朱徳中国全国人民代表大会常務委員会委員長は、反帝反植民地主義のもとに第2回AA会議を成功させようとの共同声明に署名した。なお9月30日には李先念副総理とインドネシア経済代表団長、国家財政予算相スルヤデイ氏は両国政府を代表して、七つの協定と議定書に調印した。この中には、経済技術協力協定、貿易協定、支払い協定などが含まれている。

▼ **くり返されるインド軍の侵入**——中国・シッキム国境でインド軍は9月30日トカラ峠を越え、10月2日にはヤラから、4日にもまたヤラから侵入し発砲したと中国は抗議した。

▼ **シアヌーク殿下中国から北朝鮮へ**——招かれて国慶節に出席していたカンボジアのシアヌーク殿下は、北京から特別機で北朝鮮におもむいた。

- 5 日 ▼ **中国・カンボジア友好強調の社説**——人民日報は「中国・カンボジア人民は永遠の友である」との社説を載せた。

- 6 日 ▼ **国際新聞工作者会議での修正主義批判**——人民日報によれば9月23日から25日までチリの首都サンチャゴで開かれていた国際新聞工作者協会執行委員会の席上、中国代表は30カ国の代表を前にフルシチョフ修正主義者は米国に役立っていると攻撃した。

▼ **毛主席タイの元摂政と会見**——毛首席は、国慶節参加のため訪中していたタイの元摂政殿下プリジ・バノムヨン氏と会見した。

- 7 日 ▼ 人民日報評論員タイに警告——人民日報評論員は「タイ当局はソロバンのほじき違いをしている」との評論を掲げ、ベトナムとインドシナ全域に対する米国の侵略政策に同調しても決して良い結果は得られず、タイの人民もそれを許しはしないと述べている。

▼ 食品・タバコ業等従事労働者組合の国際大会で修正主義攻撃——チェコのプラハで9月16日から19日まで開かれた世界工連所属の食品、タバコ、飲料工業および旅館、喫茶店、食堂等の労働者が組織する組合の、国際第4次代表会議で中国代表はソ連修正主義を攻撃したと人民日報は伝えた。

- 8 日 ▼ 世界科協第8次大会での修正主義攻撃——人民日報によるとハンガリーのブタペストで開かれた世界科学工作者協会第8次大会は9月24日から26日まで開かれたが、席上、中ソ両路線の激しい論戦があり、中国はソ連修正主義を攻撃した

▼ ラオスでの米国の動きに警告——人民日報は評論員の「米国のラオスでの新たな冒険を粉碎しよう」との論説を載せた。

▼ 人民日報・陳毅副総理の記者会見記事を掲載——先月29日に行なわれた陳毅副総理兼外交部長の内外記者招待会での談話を、人民日報は9日目になって大々的に報じた。その題は陳副総理の重要談話となっている。

▼ 東独駐中国大使開催の招待会——ドイツ民主共和国成立16周年を祝う、北京駐在東独大使主催の招待会に、陳毅、陸定一、楊明軒、林楓および外交部副部長王炳南等政府各部門の責任者が出席した。

- 9 日 ▼ 朝鮮労働党に祝電——中国共産党中央委員会は10日の朝鮮労働党創立20周年記念日に対し祝電を送った。

- 10 日 ▼ 中国が印度兵の死体を返す——中国民政要員は西藏のスパングル地区でインド兵死体三体とその銃および所持品を返した。この3名のインド兵は去る9月19日インド軍が中国のドムチュリ地区に侵入して中国民政要員にむかって発砲したとき射殺されたものである。

▼ シアヌーク殿下朝鮮からハルピンへ——4日北京を発って朝鮮入りしたシアヌーク殿下は再びハルピン入りした。劉主席、陳外相がハルピンでこれを迎えた

- 13 日 ▼ 人民日報・金日成委員長の報告を掲載——人民日報は平壤での朝鮮労働成立20周年祝賀大会で行なわれた金日成首相の報告を大きく掲載した。

▼ シアヌーク殿下歓迎会での陳毅副総理あいさつ——再び中国入りしたシアヌーク殿下をハルピンに迎えた陳毅副総理は、13日夜には昆明に飛び、殿下歓迎会の席上で、中国・カンボジアの友好を確認する演説を行なった。なお殿下は16日

中 国 (10月)

帰国した。

17日 ▼ コンゴ(ブ)大統領婦人訪中——コンゴ(ブ)大統領夫人、およびアラブ連合副大統領夫人は劉主席夫人、周総理夫人に招かれて訪中した。

18日 ▼ 中国政府インドネシア政府に抗議——韓念竜外交部副部長は中国駐在インドネシア大使を招いて、インドネシア駐在中国大使館商務参事館事務所が武装部隊によって侵害された事に抗議する覚書を手渡した。

▼ 米国内の反戦運動についての人民日報社説——人民日報は「目覚めた米国人民は闘い、前進している」との社説を載せ、米国内のベトナム反戦の動きと大衆デモについて述べた。

▼ 外交部インドへ再度の抗議覚書——先月26日にトンチュラ峠で捕逮された3名のインド兵捕虜は上級の指図に従って中国領内に侵入したことを自供した。人的ならびに物的証拠はそろっておりそれを否定することは許るされないと外交部は警告した。

19日 ▼ AA 会議延期決議案提出——アルジェリアで開かれたAA常設委員会第10回会議で中国とカンボジアは会議延期についての共同提案を行なった。この提案はパキスタンの支持を得た。しかし採択は得られず、他方インドネシアその他4カ国が会議コミュニケ草案を提出した。

▼ 中国大使スバンドリオ外相と会談——ジャカルタ駐在の姚仲明中国大使は、スバンドリオ外相と30分間会談した。

▼ 毛首席サブリ夫人と会見——毛主席は中国訪問中のサブリ・アラブ連合副大統領夫人と会見した。

20日 ▼ インドネシア政変の総合報道——インドネシアの政変発生以来20日間沈黙を続けていた人民日報は、この日紙面の大部分をさいて、政変の経過を、外国の反響を含めて総合的、列記的に報道した。

▼ 半旗問題で新華社反論——インドネシアの政変で死んだ7名の将軍のために中国とキューバ大使館だけが半旗を揚げなかったとの、インドネシア軍部関係紙の反中国報道に対し、新華社は、慣行的にも揚げないし、揚げる揚げないも中国の権利であると反論した。

▼ 外交部・カンボジア爆撃に対し抗議——米国および南ベトナムの空軍機がカンボジアのスバイリエン州のバトー村を三度にわたって爆撃し、7名の村民を殺した事に対し、中国外交部は米国の新しい下心のあらわれた重大な挑発行為であると抗議した。

▼ 外交部・インドでの華僑新聞閉鎖に抗議——外交部は中国駐在インド大使館に覚書を送り、インドで華僑が発行する「ザ・チャイナ・レビュー」社を閉鎖したことに抗議した。

22 日 ▼ 毛主席コンゴ(ブ)大統領夫人と会見——中国訪問中のコンゴ(ブ)大統領夫人マサンバ・デバ夫人と会見した。

23 日 ▼ 人民日報社説 AA 会議延期を主張——人民日報は「AA 会議は延期すべきである」との社説を掲げた。

24 日 ▼ AA 会議延期主張採択されず——AA 常設委員会第 11 回会議は、すでに前回の委員会で採択されたものであるとして中国の AA 会議延期問題の討議要請拒否した。このため 28 日から予定通り外相準備会議を含む第 2 回 AA 会議は開催される見通しとなった。

▼ 劉主席ルーマニアの運輸通信相と会見——ルーマニアのドミトル・シムレスク運輸通信相の率いるルーマニア運輸通信代表团と劉主席および周総理が会見した。

25 日 ▼ 中国・インドネシアに三度目の抗議——インドネシア駐在中国大使は、インドネシアにいる中国の紡績専門家に対し陸軍部隊が身体検査をしたと抗議した。

▼ 入朝作戦記念祝賀——中国人民志願軍が、朝鮮で米軍と闘った 15 周年に当り人民日報は「中朝両国人民の偉大な友情」と題する社説を載せ、また北京では記念式典があった。

26 日 ▼ 中国・AA 会議不参加の政府声明——中国政府は、常設委員会議長アルジェリア代表の強引な採択によって開かれることとなった第 2 回 AA 会議は分裂を招くだけであり、中国は参加しないと声明した。また周総理は延期を要求する書簡を各国首脳に送った。

29 日 ▼ 中国重ねて AA 会議延期を主張——人民日報は「AA の団結を守り、AA の分裂をもたらす動きに反対しよう」との社説を掲げた。これは 28 日から開かれる外相会議が、中国の不参加声明によって動揺している状況下で、重ねて強調されたものである。

30 日 ▼ ソ連を除く 3 カ月以内の AA 会議開催に中国同意——アルジェの消息筋が明らかにしたところによると、アルジェリア政府が説得に努力した結果、中国政府は 3 カ月以内で、ソ連が出席しない条件なら参加の用意があると通告したといわれる。一方北京発 AFP もこれを肯定したが、新華社はこれを否定した。

中 国 (10月)

〔Ⅱ〕 日 中

- 2 日 ▼ 廖承志氏の記者会見——中日友好協会長の廖承志氏は在北京日本人記者団と会見し、日本の対中共プラント輸出の行き詰りについて、解決のための唯一の道は、佐藤首相が国会など公けの席で、吉田書簡の無効宣言を行なうことだと述べた。
- 3 日 ▼ 日中青年友好大会参加日本青年の感想——大公報は「第一次訪中の感想」と題する石川一彦氏の文章を掲載した。石川氏は感想として、同文同種、同じ箸で食事を取る親近感、自己および社会を改造する自信に満ちた雰囲気、そして人民民主と民主集中制が集約的にあらわれている人民公社に強く感激したと述べている。
- 4 日 ▼ 日本工業展覧会開幕——昨年秋以来二年ぶりに日工展が北京で開かれた。彭真北京市長が開幕のテープを切り、南漢宸中国国際貿易促進委員会主席が開幕式であいさつした。10月1日の国慶節を中心とする北京での開催を各国が競い、日本にその期間が好意的に割り当てられていた。しかし佐藤内閣になってから中国は開催期日をずらし4日からの開催とした。(本誌4月号・4月30日日誌参照)
- 6 日 ▼ 日中民間海運協定日本側申し入れの動き——現在日中航路には11社が月一航海ぐらい配船しているが、日中間の荷動き増大から、前年比15%増の220万トンほどに増大してきている。業界では来日中の中国遠洋運輸会社の宋・上海分公公司経理ら一行6名に、民間海運協定の締結を申し入れる準備を進めている。
- 12 日 ▼ 日本商業金融労組代表団の訪中——中国訪問中の日本商業金融労組代表団は中国財貿工会全国委員会と共に、「米帝国主義は中日両国民および全世界人民のもっとも凶悪な敵である」との共同討議書を発表した。
- 15 日 ▼ 広州交易会開会——春秋2回開かれるこの交易会は、15日から約1ヵ月広州で開かれる。日本からは約200社、550人の関係商社員、メーカー関係者が参加する。春の交易会に参加した日本商社は190社、470人であった。
- ▼ 中国自転車市場調査団の帰国報告——日本自転車産業振興会(会長辻謹吾氏)調査団の帰国報告によると、生産設備などは予想以上に立派であり、製品品質も日本に比して劣らないと述べている。現在中国には、上海、天津に各二工場、広州青島、瀋陽に一工場、合計七工場が稼動しており、一工場あたりの生産規模は年産50万台(日本は40万台が最高)といわれ、一貫生産の完成車メーカーとなっている。

17 日 ▼ 「日韓条約」紛争闘争についての論評——大公報は評論員の日韓条約反対の論評を載せ、日本各地の反対闘争の盛り上がり伝えた。

20 日 ▼ 北京日工展閉幕——4日から開かれていた日工展は20日夕刻、盛況裏に閉幕した。今回は一流メーカーの参加も多く、日本側の技術重点主義もあって、技術者だけを対象とした参観日を設けて参観人員を制限した。そのため1963年日工展の100万人の参観数には及ばなかったが、65万名が参観したと日本側事務局は述べている。中共側の関心は特に電子工学部門に強かった。また12月1日からは上海で開幕される。

22 日 ▼ 日中民間漁業協定延長交渉——12月22日で期限切れとなるこの協定の延長を日本側が申し入れてから2ヵ月余返事がなく、中国側が協定延長を拒むのではないかと心配されていたが、このほど中国漁業協会（会長・楊煜氏）から日中漁業協議会（会長・平塚常次郎）宛、協定継続希望の返電があり、11月下旬北京で交渉が行なわれることとなった。前回（38年11月）の取りきめで、競合するえび漁の民間協定による出漁隻数（日本106隻、中国262隻）が議論の焦点となる。

23 日 ▼ 日本は中国の国連加盟に反対工作——日本外務省筋が明らかにしたところによると、OCAM 諸国が、これまでのアルバニア型決議案（国府を追放し、中国を加入させる案）反対の立場から棄権の立場に切り替える可能性がでてきており、そうすると中国加盟支持が多数となる可能性もあり、日本としては反対説得を行なうこととなった。なお OCAM 諸国の立場の変化は、これら旧仏領14ヵ国に対しフランスが説得工作を行なった結果生じたものとみられる。

25 日 ▼ 陳毅副総理日韓条約非難——駐中国北朝鮮大使が催した中国人民義勇軍参戦15周年を記念するレセプションで陳毅副総理は、米国は佐藤政府をそそのかし、日韓条約を締結させ、侵略的な東北アジア条約機構（NEATO）をデッチあげる陰謀をめぐらしていると述べた。

▼ 中国塩輸入契約に調印——LT貿易第4年度（昭和41年）にもとづく原料塩の買付け交渉のため訪中している中国塩交渉使節団（団長・島田茂基旭碍子資材部副長）は中国糧油食品進出口会社との間で80万トンの輸入契約に正式調印した旨を日本ソーダ工業会に打電してきた。数量的には本年実績を5万トン上回ったものに落ち着き、価格は若干高値になった模様。なお中国塩の輸入量は、日本工業塩の総輸入量中、メキシコ塩に次いで第二位となっている。

28 日 ▼ 通産相中国への長期の延べ払いは無理と語る——三木通産大臣はベトナム問題の安定化などアジア情勢が落ち着くまでは、輸銀融資による5年以上というよ

中 国 (10月)

うな長期の対中国輸出信用の供与はまず不可能であると述べた。なお中国側は吉田書簡の公式的否定と同時に、ソ連には与えている長期延払いを中国には与えない差別のもとではこれを受け入れることはできないと主張している。

〔Ⅲ〕 政 治

1 日 ▼ 全国各地で国慶節祝賀 (特記項目参照)

▼ 新疆で自治区成立10周年祝賀 (特記項目参照)

5 日 ▼ 広西省に侵入した米機のうち1機撃墜——侵入した4機のうち1機が撃墜された。国防部は談話を発表し、これは9月20日に海南島上空に侵入撃墜されたのに次ぐ重大な戦争挑発行為であり、4日、5日と中国漁船に対して連続して銃撃を加えている時に生じたことを重視し、激しく米帝国主義を非難した。

7 日 ▼ チベットでカンパ族が道路切断——全インド放送はカンパ族5000人がラサニ四川道路を妨害し、9月末頃一時交通が不能になった、と伝えた。

9 日 ▼ 全国で農村向け文化活動高まる——人民日報特集。この活動の三つの大きな構成者は映画映写隊 (幻灯を含む)、巡回演出隊あるいは農村文化工作隊、農村向け図書発行である、としている。

11 日 ▼ 人民日報社説「一切の仕事はみな革命のためになす」——要旨。我々の時代は偉大な革命の時代であり、我々の国家は偉大な革命国家である。胸に全国をおもい、目を世界に放ち、一切の仕事はみな革命のためである、という思想をうち立てる。これが時代と祖国がわれわれ各戦線で仕事をしている同志達に要求しているものである。

プロレタリア革命が世界で勝利してはじめて中国の共産主義が最終的に実現するのである。われわれの仕事はわが国の革命の一部であるのみならず世界革命の一部であり、われわれの仕事のひとつひとつは双方に力を加えるものである。・

広大な人民が社会主義教育運動の中で毛沢東思想を学び、精神において自己の生活の小範囲を突破して国家の社会主義建設と世界革命事業に眼を向けている。

「いっさいの仕事はみな革命のためである」というスローガンは我々人民の高尚な精神を反映している。

12 日 ▼ 「県委員会の指導を革命化し、社会主義新農村を建設しよう」——人民日報は特設欄を設けて県委員会の革命化の討論を呼びかけた。呼びかけの中で県委員会の工作の発展は全国的に不均衡であり、幹部の精神状態によって革命の自覚が高くない委員会があるとしている。13日、18日とつづけて特集をしている。

▼ 馬祖海域に米艦侵入——午前と午後の2回にわたって米艦一隻が福建省馬祖島東方地区の海域に侵入した。

21 日 ▼ 国務院は僮族の字を壮族と変更することを許可した。

24 日 ▼ 100 m に10秒0——四川の陳家全選手が重慶で出したもの。27才の学生。

27 日 ▼ 中国は水爆開発も近いと米上院議員語る——ヘンリー・ジャクソン両院原子兵器委員会議長は、中国が2年以内に水爆を作るだろう。10年以内にICBMが出来よう。更にこうしたことが比較的早く起っても驚ろくべきでない、と語った。

30 日 ▼ 人民代表大会常務委員会第17次会议——新疆ウイグル自治区成立10周年祝賀代表団の報告を聴取した。

31 日 ▼ 孫文生誕百年記念準備会第1回会議——同準備会主任劉少奇主席が招集した。副主任は宋慶齡、董必武、周恩来、朱徳、彭真以下多くの指導者が名を連ねている。

劉主席は演説し、孫文はブルジョア革命の革命家であったが、その革命性は現代のいわゆるマルクス・レーニン主義者、すなわち現代修正主義者の遠く及ばぬところである、とのべた。

採択された記念行事計画は、①1966年11月に全国的な記念大会を行なう。②中山陵、故居などの参謁、儀式。③孫中山文集と年表を作る。等々。

〔IV〕 経 済

3 日 ▼ 全国各地に大寨式先進単位が続出——人民日報は、1963年以来大寨大隊の道を、農民が農村を建設し、生産を発展させる道として全国的に運動を組織してきた結果、多くの先進単位が出現したとして以下の例を挙げた。

山東省黄県大呂家公社の下丁大隊。河北省平山県宅北公社の南滾竜溝大隊。遼寧省阜新蒙古族自治县毛岭溝、招蘇溝、および塔子溝の公社、生産隊。広東省四会県清塘公社の芙蓉大隊。湖南省兵陽県毛田区の各公社と隊。福建省福清県音西公社の音西大隊など。

人民日報は更に5日に山西省での運動を、9日に南滾竜溝の例を、30日には下丁家大隊の例を詳細に報道した。22日には大寨大隊自身が大きな旱害に抗して豊収を勝ちとったことを報導した。

4 日 ▼ 第8機械工業部6種の綿繰機を全国に推奨——最近開かれた全国農用綿繰機選定会で行なわれたもの。

5 日 ▼ 三種工場が生産を開始

中国 (10月)

○上海呉涇化学工場。中国自力設計製造による尿素工場で年産4万トン

○衡陽化学肥料工場の第一期工程。年産1万トンの化学肥料炭酸水素アンモニア

○武漢第2綿紡織工場。11万紡錘、2400台の織布機を持つ。

6 日 ▼ 山東、河南、遼寧、吉林、黒竜江省の秋収

○山東省：降雨量が少くないのにうち克ち、コーリヤン、トーマロコシ、アワなど早秋作物は大部分の公社が去年の出来を上まわった。

○河南省：早秋作物は水浸、干害の地区があり一部は減産した。

○遼寧省：水稻、コーリヤン、トーマロコシ、アワは前期の干害、後期の多雨で収穫が10日から半月おくれた。

○吉林省：大豆、コーリヤン、トーマロコシは少数受災区を除いて一般に去年より良好。

○黒竜江省：浸水、虫害地区があったが全体として去年より好収。

7 日 ▼ 上海で新設石油化学工場が試運転開始——これは石油残留物から有機合成材料を製造するもので、上海高橋化学工場である。

▼ 全国水稻病害および螟虫学術会議開催——最近長沙市で開かれたものであり螟虫の冬季防治は重要である点を強調した。また最近南京で第3回全国耳鼻咽喉科学術会議が開かれた。

8 日 ▼ 四川、江蘇、江西省で緑肥作付けを積極的に拡大——江西省では去年の播種面積は1800万畝（ムー）で、畝当り鮮草は3000斤前後であり、今年はもっと拡大の見込み。

▼ 東北西部に緑の長城が形成されている——南は遼寧省新民県から北は黒竜江省甘南県まで長さ800km、幅2～300kmにわたって無数の防護林帯が、1950年から次第に形成されてきたものである。300万畝の最大の防護林帯であり防風、防砂農田保護によって農牧業生産を促している。

▼ 中部地区に大きな果物生産地形成さる——1958年以来食料生産と競合しない地域に果樹作を普及し、モデル園を造って指導するなかで中部地区はリンゴ、ぶどう、梨を主とする果物生産基地となっている。

▼ 浙江省・購販事業でモデル的半商半農の労働制度を創出——浙江省の東陽、義烏両県では商業部門で半農半工の労働制度に成果を上げた。これら有名な豚の産地である両県は食品会社の労働に4つの形態を設け、①会社の豚の肥糞と交換に生産隊の労働を会社が使用する、②季節的“技術工”③比較的固定した“合同

工”④大隊が設けた代購代販員が豚と豚肉の売買をする。この結果食品公司は人員を減らして収入と取引量を拡大し、生産隊も収入を増やした。大公報は社説でこれを推奨している。

10日 ▼ 北京で全国財貿政治工作会議閉幕——2月に引きつづいて中共中央財貿政治部が9月10日から10月10日まで開いたものである。総括によれば財貿政治工作機構はすでに基本的に建設され、政治幹部は大部分すでに配置された。県以上の各級党委財貿政治部は90%前後、財貿行政部門の政治工作機構は80%前後、基層単位の政治指導員は60~70%、組織された。

財貿政治工作には現在良好な情勢が出現しているが、いまだ形勢発展の要求するところに応えることが出来ない。会議は一方では社会主義教育運動をすすめるとともに、他方では日常的政治思想工作をすすめる、という方針を打ち出し、今後半年間の間に、政治をきわだたせ、四つの第一を実行することを標準にして、一回の検査、評価、総括をおこない、この基礎の上にくらべ、学び、おいつき、たすけ、おいこす運動をくりひろげることを決議した。

会議は政治工作の経験を交流し、主として政治機関の指導工作の経験の交流が行われた。

これと同時に人民日報は「革命のために商売をし、革命のために財貿をする」という特集をはじめ、9月26日、10月5日、15日、26日、とつづけられている。

▼ 青海で合成繊維工場が生産を開始した——90%の機械は同省で製造された。

11日 ▼ 山東、陝西省では旱天に抗して麦播きをすすめている——山東省では9月以来ひきつづき少雨で同省ではほり起してただちに播種したり、井戸を掘ったりして播種している。陝西省でも去年より少雨であったが70%近く播種が完了した。

13日 ▼ 「小麦生産の巨大な潜在力を正しく認識しよう」——1965年冬小麦豊産の科学技術的初步総括。歴史はじまって以来の小麦豊収について各地での小麦生産会議の総括を行ったもの。(付録参照)

14日 ▼ 輸出農・副産品の生産地加工進む——1963年はじめから港湾加工量の圧力を減らすために生産地加工の方向がとられ、河北、内モンゴではこれが輸出品の70~90%に及んでいる。

▼ 四川、陝西、福建、貴州各省の秋収状況

○四川省：水稻收穫完了。産量は昨年水準。

○陝西省：秋収作物成育中雨量が少なく、抗旱工作を進めた。大部分地区で比較的好収。

中 国 (10月)

○福建省：内陸山区の晩稲大部分好収。

○貴州省：山区では秋雨が長かった。

15日 ▼ 広州で秋季出口商品交易会開会——展示された輸出品品目は春より7000件もふえ、総数3万件に達している。各国メーカー・商社代表が2000人開会式に参加し、日本人参加者は300人に達した。

▼ イタリアよりプラント輸入——中国技術輸入会社とイタリアのイノセンチ社は大口径シームレス・チューブ用プラント買付けの契約を結んだ。

16日 ▼ 水利設計革命化——人民日報は「宣恵河工程設計はどのようにしてうまれたか」という記事をのせ、更に「5億農民に依拠して水利をする」という社説をかかげた。

17日 ▼ 上海で100万分の1グラムの精密微量天秤を完成。

18日 ▼ 中国多量のプラチナ買付け——ロンドン・タイムズの報道によれば、中国は過去数週間にロンドンでプラチナを少なくとも5万オンス買付けた。

▼ セイロンよりゴムを買付け——1966年の中国・セイロン貿易交渉が調印された。中国は4万1000トンのゴムを輸入し(今年の3000トン増)、今年と同じく米を20万トン輸出する。

21日 ▼ 内蒙古で最初の化学肥料工場生産開始——察素齊化学肥料工場。年2000トンの合成アンモニアを製造する。

22日 ▼ 河北、陝西、河南、上海郊外地区で綿花好収。

23日 ▼ 上海の各工場、今年すでに石炭22万トン節約——上海市各企業は今年初めより石炭節約活動をおこない、3つの4半期のうちに石炭22万トンを節約し、対昨年比平均10%程度の節約となっている。

▼ 黒竜江、吉林、内蒙古で甜菜が好収——主要甜菜生産地である3省のうち黒竜江、吉林2省では去年より生産が多く、内蒙古では厳しい旱害にもかかわらず昨年の収量に達した。

24日 ▼ 北京で全国農具展覧会開催——これは最近第二軽工業部、農業部と全国手工業合作総社が開いたものである。第二軽工業部は、全国の農具工場と人民公社で大量に積極的に半機械化改良農具を製造しておしひろめる運動を展開することを決定した。

▼ 雲南、寧夏、遼寧各省は大部分が昨年より好収——江西省は秋雨がつづき収穫に困難があった。

25日 ▼ 廃旧物資回收利用展覧会——これは最近北京で全国購買販売協同組合総社が

開いたものであり、これによれば1955年から1964年までの10年間に同協同組合系統の回収した廃旧物資は88億元にのぼるという。

大公報は27日社説で勤儉節約の革命精神を持つよう呼びかけた。

▼ 鞍山で5つの重点新工程が操業開始——これらは、鉄鉱破碎、焼結工場篩部、鋼切断工場酸塩基洗部分、大型酸素工場である。

26日 ▼ 北京郊区の商業労働者「背負かご商店」に学ぶ運動を展開——人民日報は北京市房山県周口店の「背負かご商店」を詳しく紹介し、この革命精神作風に学ぶ運動が行なわれているとのべた。

▼ 1964年の中国貿易——ソ連の雑誌“外国貿易”に1964年の中国貿易の実績が発表された。中国の輸出総額283mルーブル（63年は372mルーブル）、輸入総額122mルーブル（63年は168mルーブル）とそれぞれ63年より減少した。

輸入は石油産品が減少し、飛行機は増えた。機械設備輸入はほとんど変化なし。輸出ではほとんどの一次産品、軽工業品の額が減少し野菜と果物のみ増加した。香港筋ではこの減少分は香港に振り向けられると観測している。

28日 ▼ 公社、生産隊、個人は食料を蓄積すべし——人民日報は各公社、各隊、個人の食料蓄積の特集を行ない、編者の言葉として次のようにのべている。

国家の食料備蓄以外に公社、生産隊と社員個人が、実際の必要性と可能性を考えながら一定の食料貯蔵すること、これは重大な戦略意義のある任務でありさらに農業生産を発展させ、社員の生活を改善し、災害その他の意外事にそなえる有力な措置である。各地の党と政治の指導機関はすみやかにこの任務を議事日程にのせなければならない。

大公報は11日、山西省曲沃県楊談公社楊談大隊が一年分の食料を備蓄したことを報じた。

▼ 全国農村人民公社生産隊会計制度改革会議——この会議は最近武漢で農業部、財政部と中国農業銀行の連合で開かれた。会議は多くの生産隊の煩さな、学び難い、解り難い会計制度を改革することは財務民主と実行する重要な条件であるとし次のことを要求した。全面的に計画し、段取りをもって期を分け、回を分けて改革し2～3年以内に生産隊会計制度の改革任務を基本的に完成しなければならない。この改革は全体社隊財務会計工作改革の第1歩にすぎない。

参照：「積極的に段取りをもって生産隊会計制度を改革していこう」

人民日報社説10月28日

▼ カナダから小麦輸入長期契約——7人の中国貿易交渉団が月はじめから交渉

中 国（10月）

し、契約に調印したとカナダ商相が記者会見でのべた。

契約の要点は①来年8月から新3ヵ年契約で最少限306万トン、最大限509万トンを中国へ輸出する。②また来年5月までにこの3ヵ年協定の最少限度を458万トン、最大限度を764万トンにふやすことを考慮する。③あるいはこの3ヵ年協定を5ヵ年協定に延ばすかわりに、最少限度を764万トン、最大限度を1270万トンとする。

30日 ▼ 湖北、山東省で線花収穫良好。

資 料

小麦生産の巨大な潜在力を正しく認識しよう

——1965年冬小麦豊作の科学技術の初歩的総括——

人民日報 1965年10月13日

〔編者のことば〕

今年、わが国の小麦は大豊作であった。南方北方を問わず、ともに冬小麦は広い面積にわたって、大幅に増産し、非常に多くの地区で小麦の単位面積当り収量と総収量は史上最高の水準を上回った。不完全な統計によると、各地に5000以上の多収穫大隊が現われ（単位面積当り収量 300 斤以上——1 斤は0.5キロ）、すでに数万畝（訳注 1 畝は 6.667 アール）から何百万畝までの多収穫模範田（単位面積当り収量 300 斤から 500 斤以上）が現われた。小麦の大豊作は人々の視野を広ろげ人々の自信を鼓舞し、あらためて小麦も同じく高産作物であること、「農業八字憲法」（訳注 1）を正しく貫徹実行する条件のもと、それぞれ違ったタイプの地域でも、みな大幅に小麦収量を高めることができるということを力強く証明した。目下、小麦の単位面積当り収量の全国平均はなおかなり低く、地区間や土地間の単位面積当り収量は非常に不均衡で、先進単位と後進単位との間には単位面積当り収量の上で数倍から 10 数倍の差が存在している。このことから、小麦の増産の潜在力は非常に大きいということがわかる。

1966 年小麦のより多くの豊作を勝ち取るために、つい先ほど、中国農業科学院作物育種栽培研究所は主要な麦生産地の小麦座談会を召集し、さらに人員を派遣し、北京、河北、河南、四川、江蘇などの省市の小麦会議に参加させ、なお若干の豊作単位と模範田に専門家を派遣し典型調査をさせ、1965 年小麦豊作に関する幾つかの科学技術問題について、初歩的な総括を行なった。これからわれわれはこの総括の摘要を発表し、各地の参考に供する。

（訳注 1） 農業八字憲法。農業生産の実践中から得た増産措置の経験に基づいて出された総括。八字とは、水（水利）、肥（肥料）、土（土地改良）、種（優良種）、密（密植）、保（植物保護・病虫害・害鳥・害獣の予防）、工（農具改良）、管（田間管理）。以上八つの重要な増産技術措置。

1. 革命の意気込みと科学分析とを緊密に結合させること

今年、小麦の大豊作をどうみるかで、人と天の関係について、ある者は人の主観的能動性を過少評価して、「お天道様が手伝ってくれた」と過分にそのおかげだとし、ま

たある者は気候条件の作用を軽視し、全て人の主観的努力のためだとしている。これらはどちらも適切でない。実際、小麦の生長發育に対して、今年の気候条件は有利な面があった。例えば、小麦の生長の中期後期に、日光はじゅうぶんだったし、気温の差は大きく、さび病・赤かび病・乾燥した熱風などによる被害は例年より軽かった。不利な面もあった。例えば、播種期に北方は雨が多く、南方は日照り、冬には雨雪が少なく、春になってまたもっぱら日照りだったり、一部の地区では大日照りやあられなどの被害が現われた。

広範な幹部と大衆は毛主席の大胆に闘争し、大胆に勝利する思想の指導のもとで、一連の真向うからの闘争を進め、不利を有利に変え、有利をより有利に変え、遂に全面的な大豊作を獲得したのである。例えば、北方の麦生産地で、播種期に、雨が多く土は湿って、整地がむずかしかった。これは勿論まずいことである。しかし大衆は適時に大急ぎで種をまき植え付けてから中耕し土をほぐし、追肥した。これらを通して、このまずいことはまたよいこととなった。これが下層の土壌のじゅうぶんな湿度となり、苗の発芽と芽が出そろうのに有利となり、そして今年の春の日照りに抵抗するのにも有利となった。また例えば後期の天気は晴天で、湿気は低かったので、さび病の大発生には不利であった。これはよいことである。しかし大衆は決してこれで満足しない。ある所は麦の粒ができてくる時と熟してくる時に適時に先を争って水をやり、粒がふくらむのを促がし、粒の重さを増やして、有利にさらに有利に変えた。

今年と似た気候条件は以前にも一度ならずあった。しかし小麦の収量がこれまで今年のような水準に達したことはなかった。小麦生産の過程の中で、人の要因をきわだたせ、人と「天」との関係を正しく処理することは非常に必要だということがわかる。

冬小麦という作物は特別大きな自然災害を除いては、基本的にわが国小麦生産地の自然環境の条件に適している。だが完全に適応しない面もある。その必要とする温度を例にとれば、一般に平均気温摂氏15度から18度の間で播種し、0度前後の低温で春化してから幼穂分化の段階に入り、また摂氏25度から30度前後で成熟する。しかし自然界の大気の運行規律と気候変化は決して小麦の生活の必要によって移るのではない。自然界の有利と不利の要因は必ず経常的に、異なる程度で交替して現われたりあるいは同時に現われる。従って、われわれは明確に生産闘争の観点をうちたて、常にいろいろな自然災害と闘争する幾つかの手を準備をしておかねばならない。革命の意気込みと科学分析とをしっかりと結びつけ、つとめてさらに多くの主動権を握り、絶えず増産の目的を達成しなければならない。如何なるだらけも、幸運を期待する思想もまちがっている。

2. 土と水との関係を正しく処理すること

去年の秋播き前に、各地で農地基本建設の工作を重視し、土と水との関係を正しく処理した。ある所は大いに段々畑をつくり、水土の流失を防ぎ、ある所は全力を尽くして平らに整地し、灌漑効果を発揮させた。またある所（例えば江蘇省南部地区）は大いに三溝配套と灌漑排水両用溝をつくり、冠水を排水したり、旱ばつに対処した。今年、これらはみな小麦の豊作の中で積極的な成果を収めた。各地の「麦は草を恐れず、ただ土くれに咬まれるのを恐がる」という伝統的経験に基づいて、土地の耕作整地、作物の栽培管理を細心に行ない、整地の質を高めるということは同様に非常に積極的意義があった。河北省石家荘槐底大隊のように、「深く、細かく、上から下まで、平らに、しっかりと」という整地の指示目標を出し、幼苗が発芽し根を張り、芽が出そろい丈夫に育つために、有利な条件をつくりだした。これは細心に整地して、土壌と小麦の生育の関係を正しく処理したからである。これは非常に注意するに値することである。

深耕は小麦の増産措置のひとつである。小麦の主要根群は一般に 5.6 寸の深さの層に分布するから、それに相応した厚みの耕層を必要とする。現在耕層が一般に浅い状況なので、じゅうぶん肥料を施すことと結び付けて、年ごとに耕層を深くしていき、土壌の保水保肥の能力を増強することは増産維持の保証にとって重要な作用を持っている。可能な条件のもとで、各地の具体的状況に応じて適当な措置をこうじて、適当に耕層を次第に深くすることは非常に必要なことである。勿論深ければ深いほどよいというわけではない。確かに小麦の根の一部は 1 メートル以下まで張ることができるが、下層の土壌は通気性が悪く、この一部の根の水分養分を吸収し増産を促進する作用については、結局限りがある。だからこの点で、あまりに深く耕すことを強調する必要はない。

小麦の発芽と幼苗は播種層に一定の緊実度（例えば 18% から 20% の水分を含んだ土を例とすれば、1 立方市寸の土の重量は 1 両前後になる一訳注、1 立方市寸は 37.0cm^3 。1 両は 31.25g ）を要求する。1 寸半ほどの播種層の表層をやわらかくぼぐしておけば、発芽に適した土の湿度を保つのに都合がよい。下層の土壌は湿って緊実で、土の塊がなければ、発芽や根を張るのに都合がよい。

各地の大衆が整地し、まぐわで土をじゅうぶんぼぐし、すきで細かに掘りおこし、「上をやわらかく、下をかたく」のやり方をすることは非常に科学的道理があるのである。

水源に乏しい日照り地域では、旱ばつに対抗して、適した土の湿度を保つことを中

心とした細心な土地の耕作整地と作物の栽培管理を特にうまくやらねばならない。播種前に土壌の湿度を蓄えることを重視するばかりでなく、播種前、播種後の土壌の湿度を保つ作業も強化しなければならない。蓄えることと保つことを結合させてこそ、限られた水分にいつそう大きな働きを発揮させることができる。北方のアルカリ性土壌の地域は地下の水位が高く、土壌の塩分が濃いという特徴に基づき、溝の泥を掃除して排水をよくしたり、堤やあぜを築いて淡水を蓄え、土壌の脱塩を促がしたり、耕作後土をくぐりを作り、毛細管現象を抑制し、返塩を防止するなど、これらは芽が出そろふのを保証するよい方法である。

3. その土地の状況によって適当な優良種を選択採用すること

優良種を選択採用することは最も経済的で有効な増産措置であるということを今年の小麦の豊作はいつそうよく証明している。例えば「山農 205」と「済南 2 号」は同じ条件のもとで、それぞれその土地の品種より 27% から 30% 増産した。各級の党政治指導部と広範な大衆は優良種を非常に重視し、多くの地区で県・社・隊の三級良種繁育制度を設けたり、多くの生産隊は「種子田」(訳注—普通の畑とは別に種子をとるための田畑)をつくり良種管理方法を立てた。早生の優良種利用の面で、各地から少なからずよい経験が提供された。例えば、北京で 1963 年新しく育成された、早熟でさび病に強く、収穫の多い優良種「北京 8 号」に対し、当時わずか 700 斤しかなかった種子を利用して、今年の夏の取り入れの時に、すでに 160 万斤の種子を繁殖させ、わずか 2 期を経るだけで、2000 倍以上に増えたのである。

しかしながら、「優良種」というのはひとつの相対的な概念で、その示す優良の程度は時間、地点、条件によって変動する。しかもどの優良種も同じ地点で連続して植えてからも、時間、条件に従って次第により方向かあるいは悪い方向に向かって変化する。

「阿夫」という品種は稈が太く、硬く、さび病に強く、肥料と水がじゅうぶんな条件のもとで、生産性はやや高い。これはおおかたの認めるところである。だが今年、異なった地域、異なった肥料と水の条件で、その生産性は非常に違う。例えば、河南省博愛許良公社は広い面積にわたって畝当り収量 500 斤以上を獲得し、大衆はそれを「よく食べ、よく飲み、高収量」のよい品種とみなした。

稲も麦もともによく実り、高温多湿の条件にある江蘇省常熟倪永福生産隊はといえば、「たちがれ病にかかりやすく、生長が不安定」とみなして、今後再び栽培しないことに決定した。畑があまり肥えていない河南省滑県後吾旺大隊は平均畝当り収量 198 斤であった。水がなく地味のやせた安徽省固鎮劉橋大隊は平均畝当り収量はたった 54

斤であった。従って、優良種を選択採用するには、同じく「全て試験を経て」の原則を堅持し、その土地の状況と結びつけ、具体的分析を行なわなければならない。

言うに値することは、農家品種（訳注—地方品種ともいい、その土地で普通3、40年以上栽培してきた品種）は長期の栽培と選択を経て、その土地の自然条件に比較的適応でき、抵抗力が強く、収穫が安定しているなどのすぐれた点をそなえているということである。

河南省安陽在韋家洞の比較試験によると、同じ畑の条件で、当地の農家品種「中原50」の畝当り収量300斤、ところが「阿夫」の畝当り収量は255斤であった。これは一定の条件のもとで、農家品種はやはり軽視できない価値を持っていることを説明している。目下、ある地区で、ただわずかの「抜きんでた」新種を重視して、なお利用価値のある農家良種や在来の普及品種を軽視するのはたいへんまちがっている。

今年、多くの地区は過去の品種の単一化による困難と損失を吸収して、優良種の合理的な配合を重視するようになった。これは非常によいことである。

山東省黄県下丁家大隊は当地の自然の特点や作物の按配や経済的条件などの状況に基づき、早熟・中熟・晩熟の三種を選択採用し、さらに土壌のよしあし、輪作作物の早晩に基づき、品種の特性に従って合理的に配合させ、その土地の具体的状況によって植え付けた。このようにして、労力と合理的輪作との調節のために条件をそろえたばかりか、異なった優良種のそれぞれの土壌中での増産の潜在力をじゅうぶん発揮させた。

4. 適期に播種し豊作のために基礎を築くこと

播種の季節を把握すること、これは各地の豊作を勝ち得た共同の経験のひとつである。この面で、安徽省亳県薛閣公社は「適時に早めに」の貴重な経験を提供した。彼らはきわだって農期季節をしっかりとつかみ、早く準備し、早く着手して、適期の範囲内で早めの播種を勝ちとることを保証した。これは、ある地区で、以前単に「万事早めに」といわれていたり、あるいは単に「いついつは植えてはいけない」ということが強調されていたことと比べると、非常に大きく進歩した。

適期の播種は麦の生長に適した秋末の日光や温度の条件をじゅうぶん利用し、冬に入る前に苗を正常に生長させ、豊作のために基礎を築く。だから、播種の早晩は主に秋の気温条件によって決まる。普通平均気温が摂氏18度から15度になれば、播種の適期とされている。この時期に播種すれば、苗が芽を出してから越冬前までに、じゅうぶん有効積温（一般に0～3度までの気温の累積を指す）が得られ、3～4つの分けつを出し、壮苗の標準に達することができる。例えば、北京地区で植えている「北京

中 国 (10月)

8号」種は普通9月23日から30日までを播種の適期とし、もし早すぎれば、幼苗期に温度が高く、生産は早い、やたらに伸びて冷害を受けやすくなったり、あるいは後期に肥料不足の現象がおこったりする。もし遅すぎると、温度が低く、有効積温（北京の試験によれば350度前後）が不足し、冬の前に分けつができなかったり、あるいは少なかったり、苗が弱くなったりで、増産に不利である。

アルカリ性土壌の地域状況は違う。土壌がアルカリを含んでいるから、播種期の地温は一般の土壌に比べて低く、摂氏2度位まで下がる。従って、地温の比較的高い時期を利用して、芽が出そろい、丈夫に育つのに都合がよいように、普通より10日ばかり早く播くようにしなければならない。しかし早播きすると、地下の害虫がひどいから、害虫駆除や苗を守る作業をしっかりとやらねばならない。同時に、冬になる前に、やたら伸びすぎや主茎の第一茎節が出た頃に冷害を受けないようにするため、冬向きの品種を選択採用する必要もある。

播種適期の範囲はある程度弾力性がある。一般的に言って、畑地の範囲は比較幅が狭く、水田の範囲は比較幅が広い。北方の麦生産地の範囲は比較幅が狭く、南方の麦生産地の範囲は比較幅がある。冬向きの品種は早めに播かねばならない。春向きの品種はやや遅播きがよい。だから、気候、土壌、輪作作物、品種などの諸条件によって、播種の適期を按配しなければならない。しかしひとつの地区について言えば、適期の範囲は10日から15日位の短い時間にすぎないが、麦田の面積は広く、晩に連作作物が多く、秋の取り入れ、秋播きのあわただしい状況で、農作業をうまく按配することが適期に播種する保証のかぎである。

5. じゅうぶんな苗数を保持し、比較的多い穂数をかち取ること

今年の小麦の豊作はあらためて次のことを証明した。じゅうぶんな基本苗数を保持し、これによって比較的多くの穂数をかち取ることは広い面積にわたって増産を保証する重要な措置である。

一般の状況のもとでは、小麦の収量の高低と穂数の多少は密接な関係があり、基本苗数は穂数の多少にも主導的な役割をする。北京市近郊の250の麦田の調査によれば、平均基本苗数が24.3万だと、成穂は25～30万。基本苗数27.3万だと、成穂は35～40万。従って、苗によって穂を保たねばならない。これは、穂を増やすにはまず基本苗を増やさねばならないということにほかならない。

現基の状況から見ると、一般に合理的密植は注意されているが、多くの地区で芽が出そろわなかったり、あるうねには苗がなかったり、基本苗数が足りない（少ないものでわずか6.7万、多いものでも十数万にすぎない）。基本苗数の不足が影響して、

穂数が少なくなり、小麦の収量のいっそうの増大を制限している。基本苗数は播種量と直接関係するが、全て播種量によって決まるわけではない。合理的な播種量の条件で、それ相応の基本苗を得るためには以下の四つのポイントをしっかりつかまねばならない。

その第1。種子の精選と保存の仕事をよくやり、種子の発芽率を90%以上にするよう保証すること。

その第2。整地の質を高め、土壌中の発芽に適当な湿度を蓄え、保つ作業をうまくやること。

その第3。地下の害虫駆除。

その第4。播種の質を高め、むらなく播き、その深さを一様にすることを保証すること。

要するに、いろいろな方法をこうじて、苗の芽が出そろい、むらなく、丈夫に育て、芽が出そろわず、うねに苗がないなどということがないようにすること。これが小麦の広範囲大幅な増産を獲得する重要なかぎである。

合理的な密植にはやはりそれに応じた播種法を必要とする。各地で広いうね幅を狭くしたり、播種機を使つてのすじの間隔や点播の穴の間隔を適当に縮めたり、あるいは点播の穴の間隔を適当に縮めたり、あるいは点播、撒播を改ため条播にするなどの方法はみな地力と日照条件をじゅうぶん利用するのに都合がよく、なおいっそう空中養分をむらなく、合理的に与え、苗が丈夫に育ち、穂が増え、そろうのを促進する。

しかし結局どんな播種法を採用するかは各地の土壌条件、肥力水準、間作・連作の習慣および播種農具などによって定めるべきであり、合理的な密植の要求を達成しなければならないし、田間管理と適期の後作物の播種に都合よいようにしておかねばならない。

6. 肥源をじゅうぶん発掘し、各種の肥料を合理的に運用すること

今年、わが国の広範な農民は小麦の施肥技術水準の上で、非常に大きく進歩した。天然肥料と化学肥料とを配合して施肥する優越性をいっそう明確にしたばかりか、一歩進めて集中施肥、土肥混合、肥水結合の原則を立てた。肥源の比較的少ない地区では、基肥と種肥に重点を置き、肥源の比較的よい地区は基肥以外に、なお「苗肥を早く施せ、春肥を腊月（訳注一陰暦12月）に施せ、折よく穂肥を施せ」と強調した。肥力が比較的lowく、有効磷に欠ける土壌では、基肥に磷酸肥料を用い、苗の丈夫な発育を促がし、冬前に分けつを増やし、収量を高めるのにめだつた働きをした。

化学肥料の供給が比較的じゅうぶんな地区で、ある単位はこの数年来化学肥料だけ

で、天然肥料を施さず、土壌をますますかたくしてしまい、施肥量は年々増加しているのだが、収量は増えてない。彼らはこの状況から、単純に化学肥料に頼る方法を克服し、天然肥料を主とし、天然肥料と化学肥料との配合使用を行なった。これはひとつの指針としての性格を持った施肥問題である。天然肥料と化学肥料とを合理的に取り合わせて使用すれば、単位面積当り収量を急テンポに高めることができるし、また絶えず土壌を肥やすことができる。

今年、各地で早めの追肥を重視して、苗を早く発芽生長させ、稈を強くし穂を増やすことを促がす効果を収めた。例えば、南方の麦生産地では、稲田に麦を植え付ける時に、土壌の有効養分の少ない状況にまっこうから取りくみ、苗肥を重視し、早く腊肥（訳注—陰暦12月にまく肥料）を施し、春肥を腊月に施した。一般に速効性の豚厩肥水、下肥えなどのような天然肥料を増やして苗肥とするほかに、特に河や池の底に沈澱した泥などを利用して腊肥することを重くみ、そして早く施すことを強調して、発酵、ききめを早めるのに都合よくした。化学肥料の追肥は、一般に早くやるのがよいとされ、主茎から第一茎節が出る前の適当な時期に施せば、増産の効果はやや高いが、これも上質、苗の状態、地湿、および追肥量などに基づいて、融通をきかせて用いなければならない。化学肥料は腊肥にも使うことができる。山西省南部32の隊はこの材料について、冬の化学肥料の散布を春の散布よりよくやれば、1斤の窒素につき12斤の小麦を増産できると指摘した。

化学肥料を腊月に施すと、栄養物を早く蓄積し、発芽を促すことができる。そして主茎と分けつの養分吸収の矛盾にバランスをとり、分けつや成穂を増やすことができる。これは化学肥料の使用の面で、わが国農民のひとつの新しい発展である。

苗期の追肥以外に、比較的多くの肥料を必要とする主茎から第一茎節が出る時期、孕穂期に、苗の状態によって折よく穂肥を施し、幼穂と小穂の分化を促し、小花の退化を減らし、粒を増やし、重量を増やさねばならない。もしそうでないと、後期に肥料不足のため減産する結果となるであろう。

当面の広大な麦田の施肥の状況から見て、天然肥料はまだとても小麦生産の発展の要求に適応することができない。だから肥源をじゅうぶん発掘し、天然肥料、緑肥、化学肥料を合理的に総合的に運用することは小麦の増産を勝ち取る重要なポイントである。

まず第1に、天然肥源の潜在力はなお大きい。特に北方地区では、一人毎年排出する尿だけでも25斤ほどの硫酸に相当するので、じゅうぶん利用すべきである。

第2に、近年わが国の緑肥は大きく発展した。黄河流域の麦生産地についてだけ言

えば、麦田でもくせい草の間作を行い、および夏の休閑地を利用してもくせい、田菁など豆科の緑肥作物を植え、土に埋めてから小麦の基肥にすれば、普通2割から5割増産することができ、しかも2、3年後までききめが残るから、大いに発展せねばならない。

第3に、天然肥料の基礎の上で、化学肥料を散布することは必要だが、多ければ多いほどよいということではない。試験によれば、1畝^ム当り20斤の硫酸を施せば、硫酸1斤につき小麦2斤から4斤増産することができる。1畝^ム当り硫酸60斤施せば、硫酸1斤につきわずか2斤位しか増産しない。これは、化学肥料の分配はあまりに集中しすぎてはよくないということを説明している。

全面的にバランスのとれた増産を得るために、化学肥料の供給は、商品食糧と経済作物（罌^ム注一麻、棉、タバコなどの工業原料用の農作物）の基地に保証しなければならぬし、更に肥料不足で増産の潜在力の大きな地区に適当に気を配らねばならない。

7. 各種の方法を用いて、灌漑し、土壤の湿度を保ち、冠水を排水し、浸水を防ぐこと

今年、各地は小麦の生長發育の必要に応じて、水と肥料の運用を結合させ、排水と灌漑を結合させ、水の問題を思いきり重点的にとり上げた。これは非常に正しい。

経験は証明している。北方で、麦田への灌水は、水が凍る前の時期、越冬後に葉が伸びる時期、主茎から第一茎節が出る時期、穂ができて伸びる時期、麦の粒が形成されだす時期などの五つの時期に灌漑を行い、小麦の水への要求を満足させることができた。

秋の日照りの年には、播種前に水をやって下層の土壤の湿気をじゅうぶんにしておく。これは苗の芽が出そろい、りっぱに育つのを保証する重要な措置である。灌水する時期、水量、回数はその土地の気候条件、土壤の湿度の状態、苗の状態によって決まる。例えば、華北北部地区では、多年、冬の灌漑は冷害防止と保苗と増産の役割をしてきたが、去年の秋の雨で水びたしになり、下層の土壤の湿度はじゅうぶんなので、一部の丘陵地、傾斜地、砂地を除いては、普通水をやらなかった。今年この地区は小麦の生育の後期に早ばつで雨が少なく、粒が形成されだす時期に水をしっかりまき、増産のめざましい効果を収め、以前の「花に水をやり種子に水をやらす」とか「水をやって根を腐らす」という話は根拠がないことを証明した。

灌漑技術の上で、各地は大きく発展し、「抗旱の水を増産の水に改め」、「瘦水を肥水に変え」、水と肥料を結合させて灌水するという経験を総括した。例えば、北京通県^ム新建大隊が対比して試験した結果、最初の時期に、先に追肥してから灌水したのが畝

中 国 (10月)

当り収量 499 斤、先に灌水してから追肥したのが畝当り収量 414 斤。前者は後者より 20.5% 多く生産しており、水と肥料の結合、水で肥料の効果を促進する積極的な作用をいっそう明確にした。

あるいくつかの灌水地区では、麦田の整地と用水路をつなぐ工作を重点的に取り上げ、長い溝やあぜを短くし、またある所では地上の用水路を暗渠に変え、灌水の質を高め、用水を節約し、土壤の次生アルカリ化（訳注—灌漑や用水路の不備から、塩分を含んだ地下水の水位が上がって土壤にしみこみ、土壤の含塩が増えること。農作物に被害を与える。）を防いだ。しかしある地区では、工事費を心配したり、耕地をとられることを心配して、農地基本建設を軽視し、相変らずあぜで灌水し、土壤の粒子の排列構造を破壊したばかりか、土壤の次生アルカリ化を引きおこした。

日照りで雨が少なく、灌漑条件の乏しい地区では、日照りを防ぎ土壤の湿度を保つことを麦田管理の中心としなければならない。北方の麦生産地では、冬と春の地ならしは土くれをなくし、防寒し土壤の湿度を保ち、苗の生長を促す。早春にこおりを冒してまぐわでならすのは表面の土壤の湿気を分散し、下層の土壤の湿度を保ち、地湿を高め、土壤の通気性をよくし、肥料の分解を促す。越冬後に葉が伸びる時期と主茎から第一茎節が出る時期に、日照りになれば精だして畑を鋤き、雨のあとにも鋤き、早く精だして鋤き、土地を暖めやわらかくする。これらの大衆の早ばつとの闘争の経験はみな大いに重視するに値する。

南方の冬麦生産地の冠水排除、侵水防止は高い安定した生産のかぎを握る重要な措置である。近年来、冠水の防止から地下の侵水の防止まで、地面の侵水の排除から浅層の水の制御まで、浅層の水の除去から地下水の水位をさげるまでなどの面で、豊富な経験を得た。同時にただ排水することから、排水・灌漑を結びつけるまで発展し、過去何年来の秋の日照りを解決した。例えば、去年江蘇省呉県望亭公社は小麦の播種後雨が少ない状況で、80%の麦田に灌水して、苗の芽が出そろうのを保証し、灌水をしなかったものより保苗率で2倍となり、50.6%増産した。以上のことから、南方の稲麦生産地は排水と侵水防止に注意するばかりでなく、早ばつに対処して灌漑を重視しなければならない。

8. 晩作麦増産は田間管理にそのかぎがかかっていること（訳注—晩作麦：米，とうもろこしなどの後作小麦）

晩作麦は毎年一定の比重を占めており、特に人口が多く土地の狭い地区では、連作を増やし、じゅうぶん土地を利用し、年間を通じての収量を高めるために、晩作麦の作付け面積はさらに大きくなった。収量の多少と輪作作物の早晩はある程度関係があ

るが、決して完全に輪作作物の早晩によって決定されるのではなく、そのかぎはいかに晩作麦の田間管理を強化し、遅播きによって生じた困難を克服するかにかかっている。事実が証明している。積極的に植え付け、晩作麦をよく管理することは、年間を通じての増産と小麦の全面的な増産にとって、重要な意味を持っている。今年、各地の晩作麦の高い収量をあげた経験は次のように指摘している。

遅播きであればあるほど、大急ぎで、細心に播種し、早めにしっかりと管理し、早く分けつを得て、成穂を多くして、早作麦（訳注—早春の作物の収穫後に植え付ける小麦）の収量に追いつかねばならないと。北京の房山南韓継大隊の麦田は全部晩とうもろこしの収穫後に植え付けるもので、予定より早めに下肥えを施し、随時下肥えをやり、耕し、整地し、播種し、そして冬春の麦田の管理を強化し、早めに追肥灌水し、平均畝当り収量は485斤に達した。上海郊外では、晩稲の収穫1、2週前に小麦、大麦あるいははだか麦を間作し、播種期を一般の晩作麦より約1ヵ月早くし、さらに麦田に早く溝を開き、手ばかりなく土をかけ、管理を強化し、苗を丈夫に生長させ、年を越す前に分けつを多くし、年を越してから穂を多く大きくし、予定より2日から7日早く成熟させた。こうして、普通の晩作麦より2割以上増産したばかりか、早く稲を植え付けるのに有利となった。

無錫紅旗公社は1000余畝の面積に、苗床で小麦の苗を栽培し移植する方法を採用して、めざましい増産を獲得した。その公社の新村大隊が対比して試験した結果によれば、同じ肥料、水の条件のもとで、移植の方がじか播きより30%増産した。そうすると、晩稲を主としている麦生産地で、もし条件が許せば、小麦の移植栽培の方法を採用し晩作麦を植え付けるのは収量を高めるよい方法のひとつである。

9. 決然とさび病に対し戦い、さび病の脅威を軽減すること

さび病はわが国の小麦の安定した、高い収量に影響する主な病害のひとつである。それは全国的な範囲で、毎年大なり小なり害となり、例年は発生が軽く、注目されにくいだが、一旦大流行すれば損失は大変大きい。近年来のさび病予防・絶滅工作の経験は証明している。大衆をじゅうぶん動員し、科学技術の力を組織し、積極的にさび病に強い優良種を選択採用し、必要な薬剤を配合して予防治療し、田間管理を強化してさび病と決然と戦えば、さび病の脅威を軽減することができるであろう。さび病のせん滅戦の工作中に、各地はさび病に強く、堪えられる優良種を重点的に取り上げ、顕著な働きを発揮させている。これは正しいと認めるべきことである。しかし、どんな品種のさび病に強い性質も相対的なもので、さび菌のわずかな生理の変異と品種の特性の変化に従って、病気に強い品種もそのさび病に強い能力を失う可能性がある。例

中 国 (10月)

えば、元来病気に強い「碧蚂1号」、「南大2419」などは現在すでに病気にかかりやすい品種に変わってしまった。病気に強い幾つかの新種にも病気に感染する株が現われてきた。従って、われわれは絶えず革命の思想をうちたて、計画的に積極的に新しいさび病に強い優良種を選び栽培し、長期間たゆまず決然とさび病と戦わねばならない。ある幾つかの地区では、小麦の発育の中期、後期に、重点的に広い面積にわたって薬剤を散布し予防治療して範をたれ、一応薬剤のさび病を予防し、生産を守る効果は認められたから、きびしい技術指導のもとで、適当に採用してもよい。

赤かび病は長江流域の麦生産地の主な病害のひとつで、毎年発生し、高温多湿の年には、その害はひどい。今年の赤かび病の被害は比較的軽かった。それは4月の雨量が比較的多く、気温が特に低かったためであり、5月の気温は比較的高かったが雨量がやや少なく、みな病原菌の発生と流行に適さなかったためである。だから水稻の茎の菌は多かったが、小麦に伝染し発病する率は低かった。赤かび病の菌の発生し増える特性に基づけば、気象予報に頼ってこの病気の予測予報の工作を適当に進めることができる。

現在まだ赤かび病に高度の抵抗力を持った品種は1種もない。幾つかの品種は中程度あるいは軽度の流行の年に、ある程度抵抗力を示すが、やはり損失がある。従っていっそう赤かび病に強い品種を選び栽培することに特に注意を向けなければならない。

薬剤を使って赤かび病を予防治療することもある程度の成果を収めることができる。江蘇省呉県望亭公社のように、2年このかた有機水銀剤「富民隆」を採用して、比較的広い面積に予防治療し、その効果はよい。しかしさらに「富民隆」が発病のややひどい年の予防治療に効果があるかどうかテストするためには、なお広範囲に拡大し模範を示す必要がある。

10. 早熟の品種を選び麦が成熟する頃に灌水し、乾熱風の害を軽減すること

北方の麦生産地では小麦の成熟する前にいつも乾熱風が吹くが、発生する面積と被害の程度は同じでない。去年の乾熱風はたまたまさび病の大流行と重なり、その害は特別ひどかった。今年もまた一部地区で発生した。この2年の調査研究によると、乾熱風の小麦への影響は主に小麦の粒が形成されだしてから蠟熟する時期におこる。去年、早熟の品種を選び採用して、乾熱風の被害を部分的に軽減できた。小麦が成熟する時期に灌水するのも乾熱風の害を防ぎあるいは軽減する重要な措置である。山東省泰安県馬莊大隊と黄県南仲家大隊のように、今年それぞれ小麦が成熟する時期に灌水して、収量はめざましく増えた。小麦の成熟期の灌水は土壌の湿度を高め、麦田のその時の

気候を改善して、麦田の湿度を上げ、気温を下げ、それによって小麦の乾熱風に対する抵抗力を強くし、小麦の粒が形成されるのを有利にした。もうひとつの重要な防御の道は防風林を造ることである。例えば、河南省蘭考県孔場大隊は総括して農作物と桐(泡桐)とを間作して、乾熱風の害を防ぐことができた。観測によれば、泡桐園の小麦が普通の小麦より増産した主な原因は泡桐の作用から、空気の湿度を高め、蒸発量を下げ、直接乾熱風を弱めて、小麦の成熟に有利となった。もし計画的に防風林を造りそして農地基本建設を強化すれば、乾熱風を防御する効果はさらにめざましいものとなるであろう。

11. 全面的観点から出発し輪作作物を按配すること

年間通しての増産と増産の維持から出発して、各地は小麦の輪作の合理的按配を重視するようになった。冬小麦の栽培は連作の拡大と全体の輪作周期の総収量(夏の緑肥およびその増産効果を含めて)を高めることに對し、重要な働きを持っている。輪作の周期の中で、小麦の収量の多少は前季の作物の取り入れの早晩と肥料を要した程度の直接の影響を受ける。同様に、小麦も次季の作物に同じ影響を与える。だから輪作前季の作物は次季の作物を気を配り、今年は来年に気を配り、土地の使用と保養とを結び付けなければならない。そうしてこそ全面的に増産を維持することができるようになる。

江蘇省塩城江密大隊は「水たまりを畑にする」ことを堅持することによって、稲、麦、油菜、緑肥を増やし、土地の使用と保養を結合させた輪作制度を行ない、去年の増産を基礎として、今年、500⁴畝の夏作物は全面的大幅な増産を得、水たまりを畑にした1年目に小麦はその他の作物より高い生産をあげ、晩稲に緑肥を間作し、稲の輪作を利用して油菜を植え、土地の使用と保養の結合、バランスのとれた増産という目的を達成した。1年1作の麦生産地は夏の休閑地を利用して緑肥を栽培し土に埋めて、普通の休閑地より20%から50%多く生産し、地味のやせた土地で増産の効果はとりわけ著しく、これらの地区で小麦の肥源不足の解決と地味の保養にとって、重要な働きをしている。山西省南部の豆と麦の輪作、江蘇省北部、安徽省北部、河南などの豆と麦の混作はえんどう豆の窒素の固定化作用を利用して、小麦の単位面積当り収量と年間総収量は小麦1作より20%から30%多い。以上これらの輪作制度をとれば、「毎年豊作、豊年満作、凶年には安定した収穫」にすることができる。従って小麦の輪作を按配する場合には、全局から出発して、眼前の利益と将来の利益とを結び付け、小麦の高収量を考え、また年間通じての全体の輪作の総収量を高めるにも注意しなければならない。

中 国

11月の概況

第2回AA会議外相会議は1日深夜首脳会議延期を決定した。19日国連総会の中国代表権票決において中国加盟、国府排除12ヵ国案が賛否同数に達し、中国加盟要求の強さを示した。11日、人民日報・紅旗編集部論文「ソ連共産党新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」が発表され、この1年間のソ連の行動を批判するとともに、世界情勢に対する中国の判断を示した。日本の日韓条約批准に対しては、あいつぐ報道・論説で抗議した。

国内では、29日の人民日報が、全国基本建設工作会議が開られ、66年度および第三次五ヵ年計画全期間の工作計画が立てられたことを明らかにした。また11月を通して、ひとつは大寨式農業の先進単位について、他は“王杰に学べ”との大々的キャンペーンが行われた。前者には1日から北京で、全国大寨式農業典型展覧会が開催されたことに対応している。“王杰”は、民兵の先頭に立ち、その訓練中に民兵の犠牲となって事故死した。かつての“雷鋒”は勤儉節約の模範であり、建設作業中に殉職した。この点に、対照的に現在の中国が直面している国際環境の認識がうかがえる。

中国外交の転換

年初、インドネシアの国連脱退によって、中国・インドネシア枢軸が成立したといわれ、3月にはアユブ・カーン・パキスタン大統領が訪中し、4月には中国首脳はジャカルタで開かれたバンドン会議10周年式典で各国首脳と共に会し、周総理は東欧、アラブの諸国を訪問し、6月のAA会議をめぐって中国の外交には華々しいものがあった。

しかしこの10、11月には、中国の積極外交は、ほとんど停滞を余儀なくされているようにみえる。印・パ戦争後パキстанは対米、対ソ接近の動きを示し、9月30日のクーデター後インドネシアと中国の関係は悪化し、10月下旬のAA会議準備会は中国の反対を押し切って外相会議の開催を強行した。日本では11月12日、日韓条約が衆議院で批准され、日・中国家間の関係は非

常に悪化した。

11月8日から17日まで行われた国連総会の中国代表権問題討議は、こうした中国の外交的孤立ムードの中で行なわれた。だが中国はカンボジアを通じて、セイロン決議案のような国民政府追放を明示しない仕方を拒否し、さらに11日に紅旗・人民日報両編集部の論文で対ソ攻撃をいどみ、国連における各国外交に対して中国は強硬な原則的立場を堅持した。

しかし親米派の予想に反して、国連の票決においてカンボジアなどの12カ国案は47対47、棄権20という結果となった。これは、AA諸国外相会議は強行開催されたもののAA首脳会議は延期となったことと同様に、中国孤立化の限界を示したものといえよう。

さらに29日、国連総会は2年以内に中国を含めた世界軍縮会議を開く決議を採択し、翌日アメリカ政府主催の国際協力会議で、米・中軍縮会談が提唱され、中国を軍縮のテーブルに引き出そうとする動きがみられた。中国を核勢力として軍縮のワク内に限定することは米・ソなど核大国の利益となるからである。

このような時期に発表された、人民日報・紅旗両編集部論文、「ソ連共産党新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」(11月11日)はソ連共産党新指導部のこの一年間の行動を批判したものであるが、同時にこれは、中国のこの一年の外交工作の総括をふまえた、現時点での世界情勢の分析となっている。

すなわち「世界の革命的人民は、いま、アメリカをかしらとする帝国主義およびその手先とはげしい格闘をおこなっている。当面の世界情勢の特徴は国際的階級闘争が日ましに深まっている状況のもとで、いま大きな変動、大きな分化、大きな再編が進行しているということである。世界人民の革命運動は、めざましい勢いで発展しつつある。帝国主義およびあらゆる反動的な腐朽した勢力は、間違いじみた最後のあがきをこころみている。各種の政治勢力は、いま世界的規模ではげしく分化し、あらためて編成されつつある」

このテーゼは11月5日、10月革命48周年記念集会の席で劉寧一によって演説され、9日にカンボジア大使のレセプションで陳外交部長によって、さらに29日にアルバニア解放21周年記念レセプションで周総理によって演説され

た。このことから、このテーゼは10月下旬から11月上旬に、特にインドネシア情勢、AA会議をめぐる各国の動きを分析しつつひき出されたものとみることが出来る。

さらにこの論文は次のようにのべている。「世界人民の革命的な力は帝国主義の反動的な力をしのいでいる。世界人民の革命運動の前進——これが当面の情勢の主流である」「しかし、帝国主義と反動派は、これをたたかなければ倒れず、現代修正主義も、これとたたかわなければ崩壊しない。かれらは、打倒されず、絶滅されないうちは、つねにその全力をかたむけ、たがいに呼応し、手を変え品を変えて、革命的勢力に反撃しようとするものである。こうして革命運動が発展し深まると同時に、反革命の逆流が形づくられる」

「反米闘争が緊迫しているときには、アメリカ帝国主義にとって、フルシチョフ修正主義を利用する必要性がいつそう大きくなる。そのため、フルシチョフ修正主義に反対する闘争も不可避免的に激化の方向をたどるのである」

「フルシチョフ修正主義に反対する闘争が先鋭化し、深刻化するにつれて、革命の隊列のなかには、つねに新しい分化が不可避免におこり、どうしても一部の人が革命の隊列から落後していくものである。それと同時に、いく万いく億の革命的人民がたえまなく革命の隊列に加わってくるであろう。」

「このように入くだ複雑な情勢に直面して、マルクス・レーニン主義者は原則を放棄したり、原則をあいまいにすることは許されず、かならず旗じるしを鮮明にし、革命的原則を堅持し、フルシチョフ修正主義に反対する闘争を堅持しなければならない。そうしてこそ、はじめて革命的勢力の団結を強化し、拡大することができるのである。

「現在、各国のマルクス・レーニン主義政党のまえによこたわっている任務は、アメリカ帝国主義のお先棒をかつぐ修正主義分子と政治的、組織的に一線を画し、フルシチョフ修正主義をとりのぞいて、アメリカ帝国主義とその手先に反対する革命闘争の高まりを迎えることである」

中国はその「外交的孤立化」に対して、より一層の革命的な、原則的な姿勢で対処しようとしており、外交のゆきづまりから「柔軟」な外交路線へと転換することはない。この論文からはさらに、世界各国のマルクス・レ

中 国（11月）

ーニン主義政党にも、はじめて明確にかれらの“任務”を提示していることがよみとれる。

中国は「アメリカ帝国主義とその手先」を打ち破る「人民戦争路線」にのって、世界の革命的人民の次元での工作に主力を注ぐ意図のようであり、国家間の外交はそれに従属し、それを阻害しない範囲のものとなろう。

◆中ソ論戦の再開

11月にはいつ中ソ両党の間に激しい論戦が行なわれた。すなわち10月31日北京各紙はアルバニア勤労者党機関紙の論文「米帝国主義と協力して世界を支配することこそソ連修正主義指導部の総路線である」が掲載された。また1日、プラウダは、中ソ対立を協議する世界共産党会議の準備会開催を呼びかけた中米6ヵ国共産党会議の声明を掲げた。

10月革命48周年記念集会で5日、劉寧一は「中国人民は、栄えある革命的伝統をもつソ連人民がかならず10月革命の旗を高く掲げ、10月革命の精神を発揚し、前進途上に横たわるすべての障害物を一掃して前進するであろう、と確信する」と演説した。7日の「偉大な10月革命の道を勇躍前進しよう」という人民日報社説は、現代修正主義は遅かれ早かれ広範な革命的人民から見捨てられるであろう、と論じた。

10日、人民日報は「3月分裂会議後のソ連共産党指導部およびその追従者の反中国言論」という特集に3ページを費した。

翌11日、人民日報および紅旗編集部論文「ソ連共産党新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」が発表された。

16日、プラウダは北京特派員の通信の形で、中国側の反ソ論文は何ら根拠のない中傷で敵意にみちたものだとして反論した。これに対し20日人民日報はプラウダの記事を全文掲載し、編集者注で、何故ソ連国内に反ソ論文を公表しないのか、と反論した。

28日プラウダは「万国共産主義者の国際的義務」という社説を発表した。これに対し、周総理は29日、アルバニア解放21周年祝賀レセプションで「世界人民の反米反修正主義闘争はつぎつぎと勝利している」という演説をおこなった。

人民日報および紅旗編集部論文「ソ連共産党新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」の趣旨は、『共同行動』にかんするソ連共産党新指導部のさまざまないつわりをひとつひとつ反ばくするとともに、ここ1年の間かれらが国内外でおこなってきた悪事を取りあげて、このペテンを白日のもとに暴露」するところがあり、目次は以下のようになっている。

①国際プロレタリアートが必要とするのは原則を基礎とした団結である。②フルシチョフ修正主義者は団結のための共通の基礎を破壊した。③敵味方の関係を転倒させている者とは共同行動がとれない。④ソ連共産党新指導部はベトナム問題でアメリカと共同行動をとっている。⑤いわゆる「共同行動」とは分裂をおしすすめる手段である。⑥いわゆる「共同行動」とはソ連人民をだますスローガンである。⑦フルシチョフ修正主義に反対する闘争を堅持しよう。

中国 (11月)

この論文の③において「アジア開発銀行」、インド援助、印・パ紛争、中・印紛争等の問題に対するソ連の態度を批判し、④においては2月の北爆開始をめぐる中ソの対立を公表している。⑥においては、ソ連共産党中央委員会総会の決議を「ソ連の経済が資本主義復活の道に大きく歩をすすめた」としている。

そして⑦において、「当面の世界情勢の特徴は、国際的階級闘争が日ましに深まっている状況のもとで、いま大きな変動、大きな分化、大きな再編が進行しているということである」とのべている。

この論文は、中国から見た現段階の世界情勢の総括となっていると見ることができる。

◆「日韓条約」に反対する中国の動き

日本政府による日韓基本条約の批准は、6日に日韓特別委員会を通過し、12日に衆議院を通過した。これに対して中国は連日日本の反対運動を報道し、次のような態度表明を行なった。

○『日韓条約』は日本人民の中では絶対に通らない」(人民日報社説) 11月8日

○中国6大衆団体が「日韓条約粉碎国民統一行動中央集会」に電報を送る。

11月8日

○「日本人民は力量をもっている」 (大公報評論員) 11月10日

○「戦争を画策する米日反動派の重大な段どり」 (人民日報社説) 11月15日

○「侵略戦争へ向っての佐藤内閣の重大な段どり」 (大公報社説) 11月15日

○中国政府声明:「中国は佐藤内閣の『日韓条約』強行採決に抗議する」

11月16日

○「米日反動派は懸命に日本軍国主義を復活させている」任谷平(人民日報)

11月17・18日

○「日韓条約」に断固反対する中国14人民団体の共同声明 11月18日

○「朝鮮人民は米日反動派の陰謀達成を許さない」 (人民日報社説) 11月18日

○北京で「日韓条約」反対の大集会 11月19日

中国政府の声明が、中国の基本的認識を代表的に示している。

◇中国政府声明の要旨

○「日韓条約」の強行採決は、日本の佐藤内閣が軍国主義の復活を早める重大な段どりであり、アメリカ帝国主義が日本反動派と結託して、アジアで戦争を拡大する重大な段どりである。

○「日韓条約」は侵略的な軍事条約である。この条約は朝鮮に向けられているの

みでなく、中国にも向けられている。

○アメリカが待ちきれないかのように締結をせまったのは、アジアで侵略戦争を拡大するためには、共犯者としての日本軍国主義を復活させなければならないからである。

○採決の強行から日本人民はいわゆる議会民主主義の欺瞞をいっそうはっきり見ぬいた。佐藤内閣の理不尽なやり方は日本人民のいっそう断固とした闘争をまきおこすだけである。

○アメリカ帝国主義の胸算用はあまりにも身勝手すぎる。時代は変わっており、これはアジアのいかなる国でも通用しない。

◆^{わんちえ}王杰に学ぶ運動の展開

11月を通して中国各紙は連日“王杰に学ぶ”とのキャンペーンを行なった。中華全国総工会は全国の職工に、人民解放軍総政治部は各軍に、中共中央工業交通政治部はその従事者に“王杰に学ぶ”との通達を出した。

王杰は、去る7月14日人民解放軍の分隊長として民兵の訓練中に起きた爆発事故に際して、傍の農民の民兵達を救うため、ためらうことなく即座に自己を犠牲とした。

中国では1962年下期にも、今回に似た“雷鋒に学ぶ”運動を展開した。雷鋒は解放軍工程部隊の運輸分隊の分隊長としてトラックの運転中の事故で死亡した。

王杰は23才、雷鋒は22才、共に解放軍の分隊長として殉職した。両者共に小作貧農の家に生れ、共産主義青年団に早くから参加している。また共に五好戦士等数多くの表彰を受け、残された二人の日記は、プロレタリア革命的英雄主義の形像とされている。

英雄的革命戦士としての両者の相異は、その登場の時代背景にあると思われる。雷鋒の殉職した62年8月当時、中国はうち続いた3年の大自然災害からの立ち直りの年に当たり、ソ連との決定的分裂を背景に、その年頭、陳毅外相は自力更生を呼びかけている。雷鋒がもっともしばしば表彰を受けているのは、その節約の行動であった点はこの背景に対応するものであろう。

今回の王杰の登場の背景は、民兵の軍事訓練であり、民兵のために死を恐れないその行為は英雄的なものだったとされている。11月8日付の人民日報社説は、苦しみをおそれず、死をおそれないことは、強力な、精神的な原子爆弾である。ひとたび革命戦士がこの精神的原子爆弾を自分のものにすれば、わが国内外の敵とのたたかいにおいても、また社会主義建設の過程においても、たたかえば必ず勝つことができる。苦しみと死をおそれないことは、真に革命的であるか、ニセであるかを区別する分水

嶺であり、マルクス主義であるか現代修正主義であるかを試す試金石であると述べている。

(参考)

- (1) 「中国青年」 1965年 No 22 王杰特集号
- (2) 「一不怕苦，二不怕死」 (人民日報社説 11月8日)
- (3) 《中国青年》報および工人日報の社説摘要 (人民日報 11月10日)
- (4) 《解放軍報》の社説 (人民日報 11月9日)
- (5) 中国人民解放軍総政治部，全国総工会，共青团中央の
“王杰に学べ”との通告 (人民日報 11月8日)
- (6) 「王杰の日記を読んで」 呉伝居 (光明日報 11月14日)

◆^{だーざい}大寨式農業に学ぶ運動

11月1日から北京で全国農業展覧会が開られた。この展覧会は全国大寨式農業典型展覧会とも呼ばれ、自力更生、奮起発憤の大寨精神、および安定高収穫を、実現した52の農業先進単位がモデルとして展示されている。

人民日報は1日の社説で「農業は大寨精神に学べ」と述べると同時に、先月に引き続き、「集体の力量に依拠し、大寨精神を発揚し、農田基本建設を成功させよう」との特集を月前半に行い、「大寨精神に学び、大寨の路を歩み、社会主義新農村を建設しよう」との特集を月後半に連載して、各地の大寨式農業の典型を紹介している。

大寨は1963年6月2日付の人民日報社説「幹部の労働参加の偉大な革命的意義」において紹介され、それ以来、中国農村建設のスローガンとなってきた。大寨は華北の山西省東部・昔陽県にある同名の人民公社の生産大隊の一つである。現有世帯83，人口365，耕地約53ha，標高1000mの山村である。

1953年合作化が達成されてから、党支部書記・陳永貴の卒先労働参加のもとに、この山岳地帯で180もの石垣をつみ、当初4700余の地片を2900の耕地に整理し、谷間に水門をつくり、堤を築いて開田した。解放前は水土の流出が激しく、1ムー当たり(0.667反)約50キロの穀物収穫高しかえられなかったが、64年は400キロの収穫をあげたといわれる。

大寨とは勤儉創業の同義語である。自力更生と刻苦奮闘の手本である。北京周報によると、「その成功のカギは、大衆の力と集団の力を動員し、国家に対しては一文の援助ももめず、荒れはてたはげ山を改造したのである。降りしきる雨、焼けつく太陽をもものともせず、かれらは両の手をつかって山から石を切り出して石垣や土手を築き、ひともっこひともっこ土を運んで土層を厚くし、一枚、一枚とすべての田畑を収穫

の高くて安定した耕地をつくりあげた」と述べている。大寨に学ぶ運動は、生身の手による刻苦奮闘を集団の力で、確固とねばり強く、行おうとの呼びかけである。

(参考)

- ① 全国大寨式農業典型展覧会関係＝。11月1日人民日報に社説と見学記。2日大公報の見学記；。北京周報65年50号および45号
- ② 「ある貧しい谷間の村の変遷」北京周報64年25号
- ③ 特集「依靠集体力量，発揚大寨精神，搞好農田基本建設」人民日報11月4日，14日，18日
- ④ 特集「学大寨精神，走大寨道路，建設社会主义新農村」人民日報11月21日・25日・26日・29日
- ⑤ 「大寨精神を倒るところで開花結実させよう」紅旗第11期

◆半労半学教育制度の強化

中国各紙は11月，各地方の教育局の責任者，および現場の教師の半労半学教育制度の体験とその優越性についての報告を掲載した。そして12月6日付の人民日報は，最近都市半労半学教育会議が開られ，その経験を総括したことを報じた。

この総括は，半労半学制度は「逐次，体力労働と脳力労働の差を解消し，無産階級専政を強固にし，資本主義復活を防止する，根本的措置」としてきわめてすぐれたものであるとしている。

昨年末から今春に開られた，第3期第1回全国人民代表大会における周総理の政府活動報告においても「この種の新型学校は，社会主義，共產主義教育の長遠な発展方向に沿うものである」と述べており，この方向の具体化が進展しつつあることを示している。

11月20日出版の第11期「経済研究」の巻頭論文にも，「社会主義社会における体力労働と脳力労働」という論文が発表された。この論文は①体力労働と脳力労働の分業，②体力労働と脳力労働の対立の逐漸の解消，③体力労働と脳力労働差別の逐漸解消の徑路，をその内容としており，理論面での裏付も進められている。ともあれ，中国の教育制度は，資本主義，修正主義の復活，発生を根本的に防止しようとの方向に具体的に改変されつつある。

(参考)

- ① 「半労半学制度の明瞭な優越性」：12月6日人民日報
- ② 「社会主義社会における体力労働と脳力労働」 譚希良 '65年第11期「経済研究」

中 国 (11月)

③ 「本期・半労半学中等技術学校卒業生の質の調査」 天津市第二教育局：11月7日光明日報

④ 「徳・智・体間の弁証関係」 中共北京師範学院委員会書記・北京師範学院院長・馮佩之・11月20日光明日報

日 誌 (11月)

〔I〕 外 交

1 日 ▼ AA 外相会議、首脳会議の延期を決定

▼ 10月に北ベトナム代表団が中、ソを訪問——AFPの伝える北京の信頼できる筋によれば、ファン・バン・ドン首相を団長とする北ベトナム使節団の北京およびモスクワ訪問は、10月8日あるいは10日から28日までの間におこなわれた。使節団の顔ぶれは、ボー・グエン・ザップ国防相、レ・ジュアン労働党第一書記らを含み、北京、モスクワにそれぞれ約10日間滞在した。

2 日 ▼ 外国基地撤廃国際会議の決議を報道——ジャカルタで10月17日から20日まで開かれた会議を中国でははじめて報道した。

▼ 中・インドネシアジャーナリスト協会共同声明——インドネシア訪中ジャーナリストと中国ジャーナリスト協会が10月16日に声明に署名両国の友好と反米統一戦線の発展を望んだものである。

▼ ソ中友好協会代表团訪中——団長はW. コワノフ氏でソ連医学科学アカデミー会員。

4 日 ▼ 人民日報社説、「アジア、アフリカの団結反帝事業のためにひきつづき奮闘しよう」——(10月号特記事項参照)

▼ 駐インドネシア大使館、インドネシア外務省に強硬抗議——抗議覚書要旨
○右翼勢力の組織した暴徒が11月2日、メダン駐在中国領事館を襲撃し、中国の国旗、国章および国家指導者を侮辱した事件についてインドネシア政府におおやけに陳謝するよう申し入れる。

○インドネシア政府はかならず強奪された中国国旗と国章を正式に返還し、今回の事件をひきおこした者と教唆したものを処罰するとともに、効果的な措置をこうじて、これに類似した事件が再び発生しないように保証しなければならない。

人民日報は5日、「インドネシアに広がる反中国の逆流」という特集を行なった

▼ インド政府、3人のインド捕虜の返還を要求

- 5 日 ▼ 十月革命48周年記念集会——北京ではラピン・中国駐在ソ連大使、コワノフを団長とする中ソ友好協会代表团、董必武をはじめとする中国指導者など1800人が集まり集会が行なわれ、劉寧一・中ソ友好協会副会長が演説した。6日にはラピン大使がレセプションを催し、周恩来、陳毅、彭真らの指導者が出席した。劉寧一、演説の要旨次の通り。

○現在世界人民の米帝国主義とその手先の侵略に反対する闘争の中で、各種の政治勢力は分化、再結合の道程を経ている。これは世界人民の革命闘争が現に深く発展していることを示しており、新しい偉大な反米革命のアラシが巻起されていることを示している。革命の途上でなお長期にわたる複雑で曲りくねった闘争を経るであろう。

○光栄ある革命の伝統をもつソ連人民は必らずや前進途上のすべての障害を一掃して偉大なレーニンの示した方向に前進するものと中国人民は深く信じている。

▼ 人民日報社説、「夢破れぬ」——要旨次の通り。

○米軍の南ベトナムへの大挙投入につれて米軍事頭目は、南ベトナムの「情勢はすでに安定した」、アメリカは「勝利をおさめつつある」と楽観的空氣をまきちらした。

○事実はこのうえもなく無情である。南ベトナム解放軍は10月下旬に、プレイメ、ダナン、チュライで大勝利をおさめ、米帝国主義者の主観的願望で人民戦争を左右しえぬことをあきらかにした。

▼ 中国は中国・インドネシア海運協定を厳格に履行している——千層中国交通部副部長はアンタラ通信の記者と会見要旨次のようにのべた。

○中国は海運協定を終始厳格に履行してきた。

○協定による中国の商船が中国から出航できないのはインドネシア側の返答引延しによるものである。

- 7 日 ▼ 「インドネシアの当面の政治情勢についての第2回資料」——人民日報は6日の「インドネシアにあらわれた反中国言論」につづいて、各種報道をまとめた資料を公開した。

▼ アメリカ人民のベトナム侵略戦争反対運動は引きつづき高まる——人民日報々道

▼ 人民日報社説「偉大な10月革命の道を勇躍前進しよう」——要旨次の通り。

○10月革命の道は歴史の発展法則をあらわしており、世界各国のプロレタリア革命は勝利を勝ちとるにはかならずこの道をたどらなければならない。

○10月革命の道は暴力革命の道であり、プロレタリア国際主義の道である。

○国際プロレタリアートと全世界の革命的人民を一方とし、アメリカ帝国主義とその手先をもう一方として、いま死ぬか生きるかの格闘がおこなわれている。

○マルクス・レーニン主義を裏切り、10月革命の道を裏切り、プロレタリア国際主義を裏切った者は、どんな者でも、遅かれ早かれかならず広範な革命的人民から見捨てられてひとり泣くというあわれな立場に落ちこまなければならない——このことを歴史はすでに証明しており、またひきつづき証明していくであろう。

8 日 ▼ 国連、中国代表権問題討議を開始

▼ 人民日報社説、「ベトナム人民はかならず徹底的に米侵略者をうち破ることが出来る」——要旨次の通り。

○北ベトナムの11月5日の声明は、米軍増兵と、ジョンソンの和平会談の論調に対し強く抗議し、4条件の立場を再び宣明したものであり、中国人民は固くこれを支持する。

▼ 中国人民政治協商会議全国委員会、ラオス全国政治協商会議の宣言を支持——このラオス全国政治協商会議は10月に開かれたものであり、人民日報は9日「ラオス政治協商会議の正しい立場を支持する」という社説を掲げた。

▼ カンボジア独立12周年行事——劉主席、周総理はシアヌーク元首に祝電を送り、夜パーティーを行なった。9日のカンボジア大使主催のレセプションで陳副総理がカンボジアの正義の立場を支持するあいさつをした。

9 日 ▼ 人民日報社説「ジンバブエ人民は真正な独立を要求している」

10 日 ▼ 「3月分裂会議後のソ連共産党指導部およびその追隨者の反中国言論」——人民日報特集。3ページにわたる資料の編集者の言葉として次のようにのべている。

「ソ連共産党新指導部は“団結”といいながら分裂を策し、中ソ関係の“改善”といいながら、することは反中国の悪だくみであり、“公開論争停止”といいながらデマ、中傷をし、中国共産党とその他のマルクス・レーニン主義政党を誹謗している。」

(特記事項参照)

▼ 新華社、米機の中国商船銃撃を発表抗議——新華社によると中国の商船「南海146号」が北ベトナムへ航行中10月30日午前10時47分、米軍用機1機の低空機銃掃射にあい、生命の安全がひどくおびやかされた。米国務省はこの報道を否定した。

11 日 ▼ 人民日報、紅旗両編集部論文「ソ連共産党新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」発表。
(特記事項参照)

○タス通信は同論文をソ連共産党指導部に対する乱暴な中傷であると論評した。

▼ 中国代表権問題のカンボジアなど10カ国決議案を中国へ送付——ガンボジアが総会に提出する前に中国の意向を打診しようとするもの。

12日 ▼ スバンドリオ・姚仲明会談——スバンドリオ・インドネシア外相は中国大使と会談後、「われわれは中国とインドネシアの関係改善の方策を話し合った。両国の貿易は中断していたが再開することに意見が一致した」と語った。

13日 ▼ インド軍、中国・シッキム国境より侵入、撃退さる——逃走の際インド軍は中国領内に半自動式ライフル一丁および小銃弾19発を残した。まだトンチュラ峠にこのインド軍が居すわっている。中国外交部は侵入に対し最も強硬な抗議の覚書をインド政府に提出した。インド国防省は、このとき中国軍は、死んだ2人の中国兵と1人のインド兵の遺体を持ち去った、と発表した。これに対し中国国防部は、負傷インド兵はシッキム領内まではって行って死亡したがインド側は16日になってこの死体を運び去った、と反論した。

14日 ▼ 中国政府、南ローデシアの「独立」を非難する声明——更に人民日報は、「ジンバブエ人民の正義の闘争は必らず勝利する」という社説をかかげた。

▼ 米副大統領テレビで中ソ国境問題について語る——ハンフリー副大統領は中ソが銃火を交えたことがある、と確認し次のように語った。「中ソ両国の緊張が高まったころ、両国国境を警備する軍隊が一段と増強されたことがあった。現在大国間の抗争は米ソ間でなく中ソ間でおこなわれている。」

15日 ▼ 国連に中国代表権をめぐる二つの決議案提出さる

○重要事項指定の再確認の決議案：10カ国による。

○中華人民共和国の国連加盟と国民政府の追放決議案。12カ国による。

なおセイロンは16日、12カ国決議案の国民政府追放を除いた修正案を提出したがのち、とりさげた。

16日 ▼ プラウダ、中国共産党論文に反論——ソ連共産党機関紙プラウダは北京特派員の通信を掲載した。要旨次の通り。

○人民日報と紅旗の論文では、新世界大戦の脅威反対と平和維持のためのソ連の闘争が、修正主義、あらゆる反帝国主義闘争と革命闘争の否定、およびその闘争への敵対行動、として中傷わい曲化されている。

○論文は終始、何ら根拠のない中傷的で挑発的で許すことのできないつくりごとで満ちており、ソ連国民とソ連共産党および反帝国主義的進歩勢力を結束させるその政策への敵意につらぬかれている。

▼ 中国ミサイル潜水艦就航か——ニューヨーク・タイムズ国際版は中国のミサイル潜水艦について次のように伝えた。

香港や台湾の国府筋は中国がミサイルを装備した2～3隻の潜水艦を保有しているとのべているが、英国などの筋では否定している。しかし、援助打切り前にソ連から持ち込んだミサイル艦一隻を就航させていることは疑いない。但しこれに装備するミサイルはまだもっていない。

▼ AA 36 力国、中国を含む世界軍縮会議案を国連総会政治委員会に提案。

17 日 ▼ 国連総会、中国代表権問題表決

○重要事項確認：賛成56，反対49，棄権11，欠席1。

○中国の合法的権利回復12ヵ国案：賛成47，反対47，棄権20，欠席あるいは無投票3。

18 日 ▼ 中国、ブルギバ大統領の中傷に抗議の覚書を提出——姚念チュニジア駐在中国大使が覚書を渡した。人民日報は20日「ブルギバは誰に尽しているのか」という評論員論文を発表した。

▼ アンタラ通信はインドネシアからの中国人技術者引揚げが行なわれたと伝えた。

19 日 ▼ 人民日報社説、「国連の根本問題はアメリカの支配をうち破ることである」——要旨。

○面目まるつぶれのアメリカ。

○反中国のわめきに対する力強い回答。

○ますます孤立するアメリカ。

○国連は徹底的に改組されなければならない。国連は、これまでアメリカの侵略の道具であったが、こんにちでは、さらに米ソ2大国の政治的取引の場となっている。数十のAA諸国と平和愛好諸国が国連で大きな努力を払ってきたにもかかわらず、この局面は改められていない。このような国連に中国は参加しなくともよい。

▼ 中国大使館、インドネシア右翼勢力の華僑圧迫に抗議の覚書——14日に次ぐ覚書で、損害の賠償、権益と安全の保証などを要求している。

▼ 人民日報社説、「南ベトナムの人民戦争は光り輝く」——要旨

○最近の南ベトナム戦場におけるきわだった特徴はアメリカ軍の大量の兵員をせん滅していることである。しかもアメリカ第一歩兵師団と「切り札」部隊の第一騎兵師団が大隊あるいは中隊単位でまるごと全滅している。

○火力にたよるアメリカ侵略者は南ベトナム解放軍の接近戦、夜戦、白兵戦に対

抗しえない。これは革命的英雄主義こそ軍隊の戦闘力のおもな要素であるという、マルクス・レーニン主義の観点の正しさを証明している。

○11月11日ジョンソンは再び南ベトナムへの増兵を決定した。これに対して一層決意をかためよう呼びかけたベトナム民主共和国外務省の16日の声明、および南ベトナム解放通信の論評は3000万ベトナム人民の厳正な立場と決意を示している。

20日 ▼ 人民日報、特集「ソ連紙“プラウダ”の反中国記事」——人民日報は16日のプラウダの記事全文を掲載し、編集者の言として、「人びとは、ソ連共産党新指導部が、まったくわれわれの論文の全文を発表する勇気をもたず、われわれがあげき出した大量の事実をソ連人民に知らせる勇気をもっていないことがわかる」とのべている。

▼ 国境をめぐる中・印双方の覚書。

○中国外交部から中国駐在インド大使館への抗議覚書き。18日午後1時10分（現地時間、以下同じ）インド軍用機1機がチベット・コンカ峠の中国側民政検問所付近上空に侵入。19日午前10時50分、インド軍用機1機が、新疆ウイグル自治区に侵入、ガルワン溪谷、パンルンおよびその付近上空を偵察した。

○インド政府の抗議覚書。19日中国兵50人がボモホラ峠近くでシッキム領内に1.6キロ不法侵入した。

▼ 仏工業展のため仏外相代理ジャン・ショベル氏北京着——仏工業展は22日北京で開幕された。

21日 ▼ カンボジア軍事代表団歓迎会での羅総参謀長のあいさつ——要旨。

○アメリカ帝国主義者がカンボジアまで戦火をあえて広げるなら、中国人民はかならず全力をあげて兄弟のカンボジア人民を支援する。

○カンボジア侵犯はベトナム侵略戦争拡大の重大な段どりである。

▼ 人民日報評論員、「パキスタンの正義の立場を支持する」——インドがカシミールに兵力を増強したこと、インダス川水利条約を破ったことに対する論評。

22日 ▼ 中国外交部、ラオス駐在中国代表団に対する米機の爆撃に抗議。

▼ カワワ・タンザニア連合第2副大統領北京着——昨年6月に次いで2度目の訪中。

23日 ▼ 中国外交部、タイ軍のカンボジア攻撃非難声明——11月16日～17日のタイ軍の国境監視所襲撃に抗議したカンボジア政府の19日のコミュニケに応えたもの。要旨。

○タイ軍の理由のない襲撃はインドシナ地域での米帝国主義の戦争拡大の陰謀と

中 国 (11月)

切り離せない。

○アメリカ帝国主義があえてベトナム侵略戦争をカンボジアにまで拡大するなら6億5000万の中国人民はかならず全力をあげて兄弟のカンボジア人民を支援するであろう。

▼ 国連総会第一委員会で世界軍縮会議案可決——賛成90, 反対0, 棄権1 (フランス)

▼ 人民日報論文「アメリカ人民はアメリカにおける真に強大な力である」——任谷平署名入りでアメリカの反戦運動のもり上りを論じている。

24日 ▼ 毛主席がストロング女史とその他アメリカの友人と会見——ストロング女史の80才の誕生日。

▼ 中印境界東部区間に侵入したインド兵3人射殺——午前10時30分, インド兵3名が1959年の実際支配線のトンムラ峠を越えてチベット領へ侵入ライゴ橋地区へ進出したためである。中国外交部は覚書を在中国インド大使館に手交し抗議した。

また17時7分, インド軍の1隊が, 中国・シッキム国境のタジラ峠で, 同峠中国側をパトロール中の中国辺境守備員に理由もなく2発の砲弾をあびせた。

25日 ▼ 中国外交部覚書, 3名の捕虜と死体を返還の用意あり——また同覚書は9月26日と11月24日の2回の侵入事件の失敗から教訓をくみとり, 中国にたいするすべての侵略活動をやめるよう, うながしている。

26日 ▼ 毛主席, カンボジア軍事代表团と会見。

27日 ▼ 人民日報特集「アメリカ人民はめざめ, 闘い, 前進している」——1ページ全面の特集。

インドネシア右翼勢力の華僑圧迫に抗議——インドネシア駐在中国大使館が, 26, 27日と2日にわたりインドネシア外務省に強硬な抗議の覚書を送ったもの。

▼ 南ベトナム海軍が中国漁船を攻撃——11月13日22時, 広東省海康県企水人民公社の2隻の漁船がベトナム軍艦から攻撃され, 強奪され, 1人を連れ去られた。政府関係部門責任者が抗議の談話を発表した。

28日 ▼ プラウダは社説「万国共産主義者の国際的義務」を発表。

▼ 中国外交部声明, 「ベトナムの正義の立場と要求を全面的に支持する」——ハノイ, ハイフォンに迫った北爆に対する11月26日のベトナム民主共和国外務省声明を支持するもの。

▼ インド兵捕虜および死体を返還——3名の捕虜及び所持品はトンチュラ峠の

中国側で、3体の死体及び所持品はトンムラ峠の1地点で、それぞれインド側が確認の上引きとられた。

29日 ▼ アルバニア解放21周年祝賀会での同総理のあいさつ——要旨次の通り。

○世界人民の反米、反修正主義闘争はつぎつぎと勝利している。だが、人民革命の勝利はひとりてにくるものではなく、帝国主義はこれをたたかなければ倒れず、修正主義はこれと闘わなければ崩れない。

○全世界は、いま、大きな変動、大きな分化、大きな再編成の過程をたどっている。世界人民の革命闘争はいつそう深く根をはりながら発展し、新しい偉大な反米革命のあらしがまきおこりつつある。

○現在の国際舞台において、アメリカ帝国主義とたたかうか、たたかわないかは現代世界のすべての政治勢力を点検する主要な尺度であり、マルクス・レーニン主義とフルシチョフ修正主義をわける主要な境界線でもある。

▼ 中国がソ連の武器輸送に新制限——ロンドンの外交筋が明らかにしたもので中国はまたモスクワが呼びかけたベトナム向け武器援助についての共同行動を拒否した。

▼ 北ベトナム経済代表团訪中——団長レ・タン・ギー副首相。周総理と会談した。

▼ 国連総会で「世界軍縮会議開催に関する決議」可決——これは1967年までに開催し、中国を含むすべての国を参加させるというもの。賛成112, 反対0, 棄権1(フランス)。

▼ 中国外交部覚書、中国の越境の事実なし、と反論——インド外務省の11月20日、21日、23日付の4つの覚書に示された中国兵の越境という見解をデマとして反論したもの。更に覚書は次のようにのべている。

「よく知られているように、いま、インド政府の立場はひじょうに悪くなっている。かれらはいまさかんに手を伸ばしてアメリカ帝国主義とその仲間のカネ、食料、兵器を要求している。数年らしい事実が証拠だてているように、このような時期になると、インド側はいつも中国への侵入、挑発に拍車をかけ、境界での緊張をつくりあげる。そして、インド側が中国への侵入に拍車をかければかけるほど、かれらはますますデマをとばして中国に逆にかみつくことによって自分の犯罪行為をおおいかくす必要に迫られる。」

▼ 人民日報社説「進め、アメリカ人民」——要旨。

○日とともにそのすさまじい勢いを示しているアメリカ人民のベトナム侵略戦争

中 国 (11月)

反対の荒波は、いまワシントンをゆり動かしている。

○27日の数万人のワシントンでのデモは、エスカレーションを策すジョンソンの顔への平手打ちであった。

○アメリカ人民はアメリカこそ侵略者であると認識し闘争のほこ先をはっきりとアメリカ支配グループの侵略政策と戦争政策に向けている。

○アメリカ人民はかならず勝利する。

30日 ▼ インド側、中国兵を捕虜に——チャバン・インド国防相は上院で「中印全国境で中国軍はインド側に探りを入れてきており、近い将来彼らが何らかの限定された行動に出る可能性は否定できない」とのべた。インド国境警備隊は武装中国兵1人を捕虜にしたと発表した。

▼ ホワイトハウス主催の国際協力委員会は米中軍縮会談を提唱——同委員会の軍縮問題基礎資料となった報告は、中国を軍縮と安全保障問題の真剣な討論に引き入れるため、①米中軍縮会談の開催、②北京政府に国連議席を与える条件の明示、③北京政府の世界軍縮会議および18ヵ国軍縮委参加を支持——を提唱した。ゴールドバーグ米国連大使もこれを支持した。

▼ 周総理、仏のショーベル氏と会談——南漢宸、王炳南氏が同席した。

▼ 人民日報、ソ連の新刊書「ソ連とアメリカ」を批判——要旨

○ソ連共産党新指導部は新刊書を発行して、ソ連政府がアメリカとたがいに結託しておこなった一連の裏切り行為をふいちょうしている。

○この書は、アメリカと全面的に協調する政策は不変であるとし、「効果的」な会談をおこなうようアメリカに乞い求めている。

〔Ⅱ〕 日 中

1日 ▼ 新中国水利建設事業視察団訪中——日本ダム協会が高畑政信氏を団長とし半月の予定で派遣するもので、羽田を出発した。

2日 ▼ LT第4年度普通鋼代表団訪中

4日 ▼ ガス浸炭炉一基、オクタノール受注——前者は日本の中外炉工業が契約2億円、農業機械用部品の熱処理に使われるもの。後者は3000トン。

▼ 住友金属、鉄道車軸やパイプなど約70億円を輸出——中国五金鉱山進出口会社との間に友好商社経由方式でまとめられたもので、近く正式契約される。

8日 ▼ 国連への中国代表権問題に日本政府は重要事項指定方式で臨む——外務省幹部会決定。

▼ 中国6団体が「日韓条約粉砕国民統一行動中央集会」へ電報——同日人民日

報は『日韓条約』は日本人民の中では絶対に通らない」という社説を掲げた。

9 日 ▼ 福井日綿実業社長訪中——大商社社長の訪中ははじめて。

13 日 ▼ 安斎庫治日本共産党書記局員は北京を発ち帰国——同氏は約1ヵ月半中国に滞在した。

15 日 ▼ 人民日報社説、「戦争を画策する米日反動派の重大な段どり」——(特記事項参照)

▼ 日中青年友好大交流第2グループ北京着——去る8月の大交流に旅券の下りなかった139人が到着したものである。夜のレセプションで陳毅副総理は「日本人民はかならずアメリカ帝国主義と日本反動派を打ち負かすことができる。日本人民が国家の主人公となる日は遠くない」とのべた。

このあと16日は人民大会堂で1万人の友好集会が行なわれ、人民日報と大公報は「日本青年友人諸君を熱烈に歓迎する」という社説を掲げた。19日には「日韓条約」反対集会に参加した。

16 日 ▼ 「中国は佐藤内閣の『日韓条約』強行採決に抗議する」——中国政府声明。(特記事項参照)

▼ 「中国展全国協力会準備会」設立——来年開催予定の第3回中国展をめざし最近設立したもので、設立団体は、日本国際貿易促進協会、同関西本部、日本貿易促進会、国際貿易地方議員連盟、日中友好協会。

18 日 ▼ 「日韓条約」に断固反対する中国各人民団体の共同声明——14団体によるもの。人民日報は17、18日と2日にわたって、任谷平の論文「米日反動派は懸命に日本軍国主義を復活させている」、を發表し、18日社説「朝鮮人民は米日反動派の陰謀達成を許さない」を掲げた。

19 日 ▼ 北京で「日韓条約」反対の1万人集会——この集会には周恩来、彭真、劉寧一、廖承志らの指導者が出席し、郭沫若が演説した。この集会には日本人600人以上が参加し、そのうちには青年友好大交流の参加者、中島健蔵、西園寺公一、和田一夫などの諸氏があった。

20 日 ▼ 中国からの未帰還者67人氏名発表——日中友好協会が未帰還者のうち消息のわかったものを発表した。内死亡者8人。長野県42人、他10県が17人。

21 日 ▼ 北辰電機、中国へ転炉およびボイラーの制御機器輸出契約——LT方式によるもので約2億円。

24 日 ▼ LT第4年度硫安、尿素輸出交渉団出発——日本硫安工業協会が昭和電工副社

中 国 (11月)

長鈴木氏を団長とし派遣したもの。

- 25 日 ▼ 友好ベースで鋼材輸出21万トン进行成約——鉄鋼業界筋によると秋季広州交易会を中心とした中国向け鋼材輸出商談がまとまった。25日現在21万8000トンにおよび友好商社ベースとして最大の規模となった。

輸出内容は、厚中板7万887トン、熱延薄板1万7594トン、冷延薄板5万5646トン、ブリキ3万1808トン、などで、けい素鋼板2万7000トンの商談が継続中。

見返りに銑鉄輸入3万トンが成約した。

▼ 毛主席、日本青年と会見——15の日本青年代表団と会見したもので、廖承志、砂間一良、中島健蔵、西園寺公一、三好一などの諸氏が同席した。

- 28 日 ▼ LT 第4年度農薬交渉団訪中

- 30 日 ▼ LT 第4年度特殊鋼代表団訪中

〔Ⅲ〕 政 治

- 7 日 ▼ 10月革命48周年祝賀——人民日報は「偉大な十月革命の道を勇躍前進しよう」との社説を掲げ、「十月革命の道は暴力革命の道である」「十月革命の道はプロレタリア国際主義の道である」と強調した。なお5日には1800余名が集まって、北京で祝賀集会が開かれ、毛首席以下中国主脳は連名でソ連首脳部に祝電を送った。

- 8 日 ▼ 王杰の革命精神に学べ——11月上旬から、中国各紙は一斉に“王杰に学べ”とのキャンペーンを開始した。人民日報は「一に苦をおそれず、二に死をおそれない」と題する社説を掲げた。(◆特記事項参照)

- 11 日 ▼ 中国機、国府へ亡命——台北発UPIによると、国府国防省は11日夜、中国のイリュージン28型ジェット爆撃機一機が亡命し、台湾の空港に着陸したと発表した。

▼ 民革中央委員会集会——中国国民党革命委員会中央委員会は孫中山先生誕生99周年を祝った。これには民革北京市部成員等300余名が参加した。

- 14 日 ▼ 国府軍艦を撃沈——人民解放軍漁船保護艦隊は、福建崇武以東海域で国府の米製軍艦一隻を撃沈、一隻を撃破した。

- 20 日 ▼ 第19回人大常委会——全国人民代表大会常務委員会は第19回拡大会議を開き、呉振農業部副部長から農業生産情況報告を聞き、同時に最高人民法院、および最高検察院の西藏分院の設置を批准した。

- 26 日 ▼ 人民解放軍の66年の活動方針——中国共産党中央委員会軍事委員会の林彪副主席は、1966年度の活動について重要な指示を行った。要旨は、毛主席の建軍思

想はつねに政治が軍事を指導し、統率する建前であるが、来年も政治を前面におし出し、思想活動を立派にやらなければならないというもの。

▼ **各党派・無党派人士の座談会**——各党派代表と無党派民主人士は11日と25日に座談会を開き、当面する国際情勢についての熱烈な討論を行った。この2回の座談会は、中国民主同盟中央委員会主席楊明軒が主催した。

27日 ▼ **第20回人大常委会**——全国人民代表大会常務委員会第20回会議拡大会議が開られ、梁膺庸化学工業部副部長の化学工業情況報告を聞いた。この会議には、政協全国委員会常務委員も列席した。

30日 ▼ **全国基本建設工作会議開催**——人民日報は、最近開られ、来年および第3次5ヵ年計画期間全期間の工作計画を立案した全国基本建設工作会議に関して社説を掲げた。要旨は、我国の国民経済が新たな発展の時期に入ろうとしているいま、米帝の侵略は日毎に拡大されている。この内で基本建設を成功させるには、①政治思想上、作風上、技術上により確固としたより革命的隊伍を確立し、②管理体制と管理方法を改革し、③大巾に技術革命を展開し、更に一步基本建設工作の革命化を進めなければならないとしている。

〔IV〕 経 済

1日 ▼ **大寨式農業展覧会開幕**——北京で全国農業展覧会が開られた。この展覧会は大寨大隊および、その他全国各地を代表する51の大寨式農業生産単位の業績と成果を展示している。この日、人民日報は、「農業は大寨精神に学ぼう」との社説を掲げた（◆特記事項参照）

2日 ▼ **節約運動の展開**——人民日報は「節約運動を徹底的に持久的に進めよう」との特集を行っている。工業における電力、石炭、木材等の節約に効果をあげた先進単位が紹介されている。

▼ **化学肥料生産量の大巾増大**——人民日報は今年すでに生産した化学肥料（磷肥、窒素肥料）は、去年全年の総生産量を170余万トン上廻ったと報じた。

▼ **北方地区に待望の雨**——秋以来多大の干旱状態に在った山東、河南、山西の大部分の地区および河北の中南部地区にかなりの降雨があり、これら地区の干旱状態はかなり緩和されるであろうが、しかし今回の雨では秋以来の干旱現象は基本的には解除されず、冬小麦の抗旱作業は引続き重要であると中央気象部は伝えた。

▼ **北方稲作の安定高産**——吉林省延辺朝鮮族自治州は長白山区にあるが、この延辺区の50余万華畝の水稻は、平均500余斤の安定生産をあげていると人民日報は報じている。

- 4 日 ▼ 貴州、山東の葉タバコ増産——中国の葉タバコ主要産区である貴州の対前年生産量は倍に近く、また山東省は5割近くの増産となった。河南省襄城県の生産水準は歴史上最高となっている。
- 5 日 ▼ 北方小麦生産の抗旱保苗は急務——人民日報は、北方主要小麦産区の夏秋以来の干旱現象に対し、一切可能な水源を利用し抗旱保苗に力をつくして、明年の小麦増産をかちとろうと報じた。
- ▼ 農村の水と糞尿処理に関する社説——人民日報は、「農村の水糞管理は重要な問題である」との社説を掲げ、生産高潮の中での農村医療衛生工作、とくに飲料水と糞尿処理の重要を説き、同時に全国の糞尿は硫酸等十数種類の化学肥料約1000万余トンに相当すると述べている。
- 7 日 ▼ 貯蓄工作、糧食保管工作について——大公報は、北京市の貯蓄所、江西省南昌県の糧庫の見聞記を載せ、貯蓄問題、糧食保管問題を実際工作の中で唯物弁証法的に解決しようと述べている。
- ▼ 湖南江西の棉花收穫比較的良好——湖南省の今年の棉の播種面積は210万華畝であり、江西省のそれは147万華畝であるが両省の收穫は全体的に良好である。老棉区に対し新棉区の生産もまた良好である。
- 10 日 ▼ 北方干旱地区に再び慈雨——気象部は北方干旱地区に再び慈雨があったと報じた。しかし、干旱状態は嚴重なもので、長期に及んでいたから、依然防旱、抗旱工作が必要だと述べている。
- ▼ 西藏七年連続の豊作——人民日報は今年の西藏の青稞、小麦、豌豆等の作物はみな豊作で、これは7年連続の豊作であると伝えている。この豊作は農奴から解放された農民の集体力量によるものであると述べている。なお現在、西藏全区には2万2000余の各種互助組があり、総農家の95%はこれに加入している。
- ▼ 劳逸結合を重視せよとの社説——大公報は、工農業生産の高潮の中で、寝ること、食うことを忘れ、休もうともしない労働の熱情はあっても、忙しければ忙しいほど、任務が重大なら重大なほど、指導幹部は職工の生活に関心を払い、労働と休息を適切に結合しなければならないと述べている。
- 12 日 ▼ 農村医院の正規化についての社説——人民日報は「社会主義農村医院はこのように正規化すべきである」との社説を掲げ、その手本として、山西省沁源县人民医の例を示した。県医院の正規化とは、農民の要望である看病を便利に、治病費の節約を実現し、農民の期待に沿うことであるとしている。
- 13 日 ▼ 大豆の收穫良好——大豆の主要産地である黒竜江省、吉林省の大豆生産は、

総生産量も、平均畝当り収量もみな去年を上廻った。

▼ **設計革命運動に関する社説**——人民日報は、产品设计革命に関する特集を2ヵ月来行っているが、「洋式の枠を打破し、創造性を發揮せよ」との社説を掲げた。この中で、われわれは外国盲信思想を打ち破り、世界の先進水準に追いつき、追こそうと述べている。われわれは今後も謙虚に先進国に学ぶべきであるしかし必ず、研究仕事を大衆性の技術革新、技術革命運動と結付け、中国式の先進製品を設計し、送り出さねばならないとしている。

▼ **革命精神で第三次五カ年計画を迎えようとのキャンペーン**——工人日報は、五好（比べ、学び、行い、助け、追越そう）運動を更に深く展開し、革命精神を以って、明年から開始されようとしている第三次五カ年計画を迎えようとの大きな見出しの下に工業・交通関係の先進単位を紹介した。

15 日 ▼ **南寧に水稻田植機製造工場建設**——田植機製造専門工場が最近、広西省南寧で生産に入った。この工場は広西65挾式水稻田植機を製造する。広西65式は、広西59—3型を基礎としたもので、1回に5行の田植ができる。その自重は25kg前後である。

16 日 ▼ **秋季広州交易会閉幕**——人民日報は秋季広州交易会は空前の盛況と報じた。この期間中56の国家と地区から5900余人が参加し、2万9000余件の輸出契約がまとまったと報じた。

▼ **河北農村「四田」の基本建設**——森林が少く、自然条件の厳しい河北農村では、経験を総括し、立地に応じて4種の田の造成を進めている。(1)大寨式水平梯田：これは傾面地で行われ、“三深”（深耕、深種、深中耕）耕作法が合わせて必要とされる。(2)園田化農田：これは北京郊区のようなところで、灌排水を結合し、土地平整、多施肥型の農田。(3)台田：これは臨海地区の田で700~800ミリの連続豪雨にも対応できるもの。(4)林網畦田：これは風砂により耕地の侵蝕される地帯の造田で防護林で囲むもの。

18 日 ▼ **糧食保管業務のモデル**——大公報は、山西省長子県糧食局を1956年来“四無”（無虫、無カビ、無鼠雀、無事故）のモデルとして報道した。

▼ **中国へアルゼンチン小麦150万トン輸出**——アルゼンチンの穀物局のルチニ局長は、政府間協定で150万トンの小麦を売却したと発表した。同局扱いではこれまでのうちで最大のものといわれる。

21 日 ▼ **広州港を外国向けに開港**——広州港が外国向けに開港し、最初の外国船である北ベトナムの貨物船が荷おろした。広州港は、上海、天津、旅大、黃埔につぐ

5番目の外国向け港である。4000トンまでの船が出入できる。

22日 ▼ フランス工業展開幕——北京展覧館でフランス工業展覧会が開幕し、彭真市長が開幕のテープを切った。開幕式には李先念、劉寧一、南漢宸等中国代表、およびルシアン・パイユ中国駐在フランス大使等主催代表など約800名が参加した。

23日 ▼ 安徽に大型近代的化学肥料工場正式稼働——最近、正式に稼働したこの近代的肥料工場は設計、設備、施行すべて純国産で600余項の革新技術を含んでいる。この建設は全国百余工場の支援のもとに行われた。

24日 ▼ 第3次5カ年計画に備えようとのキャンペーン——工人日報は、13日に続き、より深く、五好運動を展開し、第3次計画の実現のために備え、奮闘しようとの大見出しの下に鋼線、紡織関係の先進単位を紹介した。

25日 ▼ 承里の蓄積と消費に関する論文——多種経営、副業問題等について夏以来多くの論文を発表してきた承里は、人民日報に「人民公社の蓄積と消費の略論」を発表し、拡大再生産の源泉としての蓄積、群衆の長期的利益および集団の利益を代表するものとしての蓄積について述べ、これと消費の関連に論及している。

▼ 第3次計画を前に労働者の意気盛ん——大公報は、第3次5カ年計画を前に工場労働者達は、溶鋼炉の前、機械の傍、職場の中等で熱心に世界の技術水準を論じ合し、それを追い越そうとの意気盛んであると報じている。

28日 ▼ 第3次5カ年計画立案さる——人民日報は、最近北京で全国基本建設工作会议が開られ、1年来の基本建設工作の経験が総括され、来年度、および第3次5カ年計画全期間の工作計画が立てられた事を明らかにした。また65年度の国家による基本建設投資は対前比20%を上廻り、今年中に全部あるいは部分的に生産に入る大中型の建設項目の数は史上最高となるだろうことを明らかにした。更にこの会議の期間中、周総理と陳毅副総理の重要報告があったと伝えている。

中 国

◆中国の友邦への援助強化

インドネシアの反中国傾向、とくに、その軍部の反中親ソ傾向の強化、およびパキスタンの印パ停戦後のソ連への接近傾向に対し、12月の中国紙は、外交関係の紙面を中国路線に踏みとどまっている友邦との連帯強化記事で賑わせた。すなわち、カンボジア、ベトナム、北朝鮮との交流、援助等の記事がそれである。

まずカンボジア関係では、12月1日シアヌーク殿下の毛主席宛の感謝電である。内容は毛主席がカンボジア軍事代表団団長ロン・ノル中将与会見した際、殿下に対して示した暖い心づかいへの謝意の表明である。また6日の人民日報は、同じくシアヌーク殿下の羅参謀長宛の感謝電文を発表して、中国の軍事援助がカンボジアの国防能力を高めていることを明らかにしている。つづいて12月後半の19日「崇高な中東の友誼をたたえる」と題する中国・カンボジア友好相互不可侵条約調印5周年祝賀社説が発表され、24日には、「カンボジアの神聖な領土を犯すべからず」との社説が発表された。また28日に中国外交部は、中国人民はカンボジアの反米闘争を全力をあげて支援するとの声明を出した。

ベトナム関係についてみると12月1日ベトナム民主共和国レ・タン・ギ副総理と周総理の会談が行われ、5日には中国・ベトナム経済協定の調印が行われた。また月の後半19日には、解放民族戦線創立5周年を祝賀して、人民日報は「偉大な英雄的ベトナム人民に敬意を表する」と題する社説を掲載し、20日夜の祝賀レセプションの席上で周恩来総理があいさつし、戦争が全インドシナと中国に拡大する可能性を指摘した。またソ連の対ベトナム援助の持つ裏切り行為的側面を指摘している。

朝鮮との間には14日、'66年度物資交換議定書が調印されその物資内容が明らかにされた。

〔参考〕

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| ① 中越借款協定と供貨議定書の調印 | 12月6日・人民日報 |
| ② シアヌーク親王の毛首席への祝電 | 12月7日・人民日報 |
| ③ 「崇高な中東の友誼をたたえる」 | 12月19日・人民日報社説 |
| ④ 南越解放民族戦線創立5周年レセプションにおける周総理のあいさつ | 北京周報、'65年 No. 52 |
| ⑤ 中国・朝鮮 '65年物資交換議定書調印 | 北京周報 '66年 No. 1 |
| ⑥ カンボジアの神聖な領土を犯すことを許さない | 12月24日・人民日報社説 |

◆陳副総理の「アカハタ」記者との会見

65年12月30日陳毅副総理は高野北京駐在「アカハタ」特派員の質問した重要問題に回答した。その要旨は次の通り。

○9月29日の記者会見における発言を余りに強硬な発言とするむきもあるが、侵略反対に「ゆきすぎる」ということはありえない。

○A・A地域の全般的情勢は非常によい。たとえ、個々の地区でA・A人民の闘争がいくらかの挫折にあったとしても、それは一時的現象にすぎない。各国人民の革命闘争は、もともと、一直線に進むものでなく、波浪のように発展するものである。

○中国は孤立していない。そして、わたしは、中国は永遠に孤立することはないと信じている。反動派の支配とあなどり、搾取と圧迫をうけている全世界人口の90%以上の人民の側に中国人民が断固として立っているからである。

○新らしいこの1年の間にA・A地区の民族民主革命運動が、いくつかの新らしい困難と挫折に遭遇する可能性はある。しかし、一つの新らしい、偉大な反米革命のあらしがまもなくやってくることを示すいろいろな兆候が現在すでにあらわれている。

○米帝国主義にはいかなる幻想ももっていない。われわれはすでに十分に準備をととのえている。

○中国が米国をいじめているのではなく、米国が中国をいじめているのだということをますます多くのアメリカ人民が認識するようになってきていることを、非常にうれしく思っている。

○ソ連のベトナム援助を中国が妨害しているというのは全くのデマである。中国は全部無料で速かに軍事援助の転送を行った。ソ連は故意に、ベトナム人民の抗米救国闘争という重大な政治問題を、「ベトナム援助物資の国境通過問題」にすりかえている。ほかの国のベトナム援助軍事物資は海路を通して運ばれている。ソ連は海路をとる勇気がないのである。

○ソ連のいわゆるベトナム援助には下心がある。援助を利用して、ベトナム情勢を制御し、ベトナム問題を米ソ協調の軌道にのせようと意図するものである。

○佐藤内閣は「日韓条約」の批准を強行した。これは東北アジア軍事同盟をつくりあげ、「アジア人をアジア人と闘わせる」米国の陰謀にひとはだぬごうというものである。米帝に奉仕する者の末路は決してよくない。

○わが国は第3次5ヵ年計画に入る。その中心内容は、国民経済を発展させ、人

民の生活水準を高め、国防力を強めることである。

○われわれは、なみなみならぬ調整の仕事をへて、大きな勝利をかちとった。わが国の経済はここ数年来いっそう強まり発展した。65年には外債を全部償還した。主要産業の製品を国家の年度計画をくりあげて超過完成した。農業も良い収穫をあげ工農業の全面発展という新しい高潮期に入りつつある。

○65年、わが国のある地区は早ばつにみまわれたが、こんご数年間にも、ひきつづき自然災害があらわれる可能性がある。

○米国は中国にまで戦争を拡大しようとしている。すべてこうした要素をわれわれは第3次5ヵ年計画を作成するさいに見込んでおかなければならない。

〔参考〕

①「北京周報」 66年 No. 2

②「世界知識」 66年第1期

◆その後の中国・インドネシア関係

西ジャワのチランダク1日発UPIによると、インドネシアのナスチオン国防調整相は1日チランダクで演説し、中国はスカルノ大統領と軍部の間にくさびを打込もうとして、われわれを攻撃している。また10月1日クーデターはアイジット・インドネシア共産党議長の個人的指導によるものであることは明らかであると述べ、会場に並べられたソ連製戦車に言及してソ連との密接な協力の必要性を強調した。

一方中国は、対インドネシア軍事援助を断つとともに、貿易をも全面的に停止したとロンドン発2日のUPIは伝えた。2日の中国紙・光明日報は、「アイジット議長はインドネシア共産党のすぐれた導き手である」との記事を掲載し、インドネシア右派や日本の報道は彼が死んだとのデマを作りあげていると非難している。

インドネシア国内での反中国運動は、その後もますます拡大しており、8日の人民日報は、ジャカルタ地区の第5軍司令官が、インドネシア共産党とその所属組織の取締りに乗り出したことを伝え、その後あいつぐ華僑の迫害殺害、再度のメダン駐在中国領事館襲撃、等に対しインドネシア駐在中国大使館は12月9日、15日、20日に厳重な抗議を行っている。反中国暴行に対し、インドネシア警察、軍隊はそれを阻止せぬむきがあり、また軍部の対ソ連接近の動きからその後の中国・インドネシア関係は悪化の一方にあるとみられる。

〔参考〕

(1)「アイジット主席はインドネシア共産党のすぐれた舵手」12月3日・光明日報

(2)「インドネシア共産党と、その所属組織の取締」12月8日・人民日報

中 国 (12月)

(3) 中国大使館のインドネシア外務省への抗議……………

北京周報65年 No.51 およびNo.1, 12月12日人民日報

日 誌 (12月)

〔I〕 外 交

1 日 ▼ 中国の「軍縮会議」不参加表明——11月29日の国連総会が可決した「世界軍縮会議に関する決議」に対して、中国外交部は参加しないと表明した。

▼ 米機公海で中国漁船攻撃——人民日報は去る11月18日と、25日公海で中国漁船が米機に銃撃され死傷者を出したと抗議した。

3 日 ▼ ポーランド・中国を攻撃——ポーランドの党機関紙は、中国はベトナム防衛のための統一行動を妨害していると攻撃した。この攻撃は61年以来初めての公然たるものであり、中ソ間の調停役をポーランドは放棄し、ソ連の側に立つことを明らかにしたものと見られる。

5 日 ▼ 中国ベトナム経済協定調印 (特記参照)

▼ セイロン共産党指導者北京着——サンムガタンサン・セイロン共産党中央委員会政治局員は療養をかねて中国を訪問した。

▼ ブルガリヤも中国非難——ブルガリヤ党機関紙は、中国は米国のベトナム侵略を間接的に助けていると非難した。

6 日 ▼ 中国・カンボジアへ軍事援助——人民日報はシアヌーク元首の羅総参謀長に対する祝電の発表を通して、軍事援助が強化されたことを明らかにした。

11 日 ▼ ケニアへ独立2周年祝電——劉国家主席と周総理はケニアアッタ大統領宛独立2周年のケニアを祝う電報を送った。

12 日 ▼ ソ連議長へ就任祝の書簡——劉国家主席はポドゴルヌイ・ソ連議長へ就任を祝う書簡を送った。

▼ プラウダ・中国非難の大論文——プラウダは去る60年12月のモスクワ声明発表5周年を記念して「生活が実証した路線」と題する論文を発表した。この中でソ連は、中国が声明の路線を離れて、帝国主義に味方する分派行動をとっていると非難するとともに、ベトナム援助という神聖な事業への協力を拒否していると非難した。

▼ インドの侵入に激しく抗議——中国外交部は、30余名のインド軍が12日、中

国シッキム国境タジ峠から中国領内に 500m 余侵入してきたと抗議した。この衝突でインド兵 5 名を射殺し、3 名を捕虜にしたと発表した。

▼ **インドネシアに嚴重抗議**——インドネシア駐在中国大使館はインドネシア政府に対し、最近ひんぱんに起っている華僑の迫害に嚴重な抗議を行った。(特記事項参照)

14 日 ▼ **仏特使ショーベル氏の発言**——ベトナム問題調停の可能性を打診のため中国北ベトナムを訪問したといわれるショーベル氏はプノンペンで、北京とハノイの間に意見の相異がある。北京はベトナムを全世界的見地からみ、北ベトナムはベトナム自体の運命に気をとられていると語った。

▼ **再び「平和交渉」論評**——人民日報は、11月末から12月上旬にかけての米国の「平和交渉」の動きに対して、「なぜジョンソン政府はまたも“平和交渉”をまきちらすのか」と題する社説を掲載した。要旨は次の通り。

○5月米国は「爆撃一時停止」なるものをもてあそんだ。その後彼らは米軍を6万から現在の18万にまで増加させた。

○米国は11年もの時間を費したが、南ベトナムを併合できず、ますます打撃を受けている。

○もし、ベトナム人民が、彼らのわなにかからないなら、彼らはもっともらしく、「君達は平和を欲していない。だからわれわれも戦争する以外にない」というであろう。「平和交渉」は米国が自己の犯罪をおおいかくすための一種の目隠しである。

○ベトナム問題解決の原則は、米国の意志によって決るものではなく、ベトナム人民の意思によってのみ決るものである。

○「北爆一時停止」とひきかえに、南ベトナムに居すわる権利を米国は手に入れようとしているが、それはできない相談である。

○ベトナム人民は反米闘争の最前線に立ち、犠牲に耐え、英雄的に闘って、力強く中国を支援し、アジアと世界の平和を守っている。

○中国は、ベトナム人民が求めるだけの援助を、求めるだけの期間与えるであろう。

15 日 ▼ **香港海員組合嚴重な抗議**——人民日報は香港海員組合が、米国当局の野蛮な迫害に対し英当局がその責任を追究するよう嚴重に抗議したことを報じた。

▼ **中国2年以内に IRBM 保持**——マクナマラ 米国防長官はNATO閣僚会議で中国は2年以内に効果的核兵器を貯蔵するようになろう、それは中距離弾道弾であろう

中 国 (12月)

と述べた。

16日 ▼ インド軍用機中国に侵入——中国外交部は、インド軍用機がチベットのシガツェ地区上空に侵入したと抗議した。

18日 ▼ 南ローデシア問題に関する人民日報社説——人民日報は南ローデシア問題について「新らたな段階に入ったアフリカ人民の反帝闘争」と題する社説を発表した。

19日 ▼ 南ベトナム解放民族戦線5周年祝賀社説——人民日報は「偉大な英雄的な南ベトナム人民に敬意を表する」との社説をかかげた、要旨次の通り。

○かつて分散していた弱小な遊撃隊は、この5年間に米軍2万余を含むかいらい軍60余万を掃滅し、解放区はすでに5分の4の土地を占め、その人口は1千万を越えた。強固な根拠地がたてられ、都市は農村によって二重三重に包囲されている。

○米国の「特殊戦争」はすっかりダメになり、「海空の優勢」も効きめがなくなった。そこで地上部隊が必死にくり出されているが、なんの役にも立っていない。米国はすでに受身の立場に立っている。

○革命の暴力こそ、帝国主義者が身にしみて理解できる唯一の言葉である。彼らとの矛盾は和解できない矛盾である。新天地を切り開くには、武装力と武装闘争にたよる他はない。いまの条件下では、人民戦争こそもっとも良い形態である。

○人民とはなんであろうか。人民とは多数であり、人民とは優勢であり、人民とは知恵であり、人民とは力である。人民とともにあることは90%以上の人とともにあることである。

○革命的英雄主義の精神とは何であろうか。苦しみと死を恐れないことである。苦しみと死を恐れないことは徹底した革命性のあらわれであり、南ベトナム人民の闘争の実践はそれを世界の人民に教えている。

▼ 中東不可侵条約5周年祝賀——人民日報は中国・カンボジア不可侵条約5周年を祝賀して「崇高な中国・カンボジアの友誼をたたえる」社説を発表した。

▼ 66年度中国朝鮮物資交換議定書調印——このバーター議定書により、中国は石炭石油製品等、朝鮮は工作機械、トラクター等をそれぞれ輸出する。

20日 ▼ 南ベトナム解放民族戦線創立5周年の周総理の挨拶——同戦線の中国常駐代表の催したレセプションにおいて、周総理は要旨次のようなあいさつを行った。

○米国は南ベトナムに兵力を増派し、大規模な軍港と飛行場を建設し、海上の武装力を強化している。

○またラオスに対する爆撃とカンボジア・南ベトナム境界の封鎖のための破壊活動の強化によって、南ベトナムを孤立無援の状態におち入らせようとしている。もしこの封鎖に失敗したなら彼らは一步すすんで侵略戦争を全インドシナと中国に拡大する可能性がある。

○しかし中国は早くから準備ができています。米国は徹底的な敗北をなめないかぎり、この間違いじみたたくらみを捨てないことも知っている。

○米国の平和交渉の陰謀をたえずあばき、それに反対するかどうか——は一つ一つの社会主義国が真の反帝か、ニセの反帝かを区別する重要な標識である。またベトナム人民と中国人民の団結を破壊するような「援助」を意図するなら、それは、ベトナム人民の革命事業を自分の資本にして、米国とけがらわしい取引をおこなうものであり、これは全ての社会主義国の人民、あるいは全世界の人民に対する許すことのできない裏切り行為である。

▼中国・インド兵の死体返還——ラサ発新華社電によると、中国国境守備隊はさきに中国に侵入射殺されたインド兵6名の死体を返還した。

▼バリ島における華僑迫害に抗議——ジャカルタ駐在中国大使館はバリ島で起った一連の華僑迫害虐殺に対し強硬な抗議を行った。

▼ドゴール再選に祝電——劉少奇国家主席はドゴール再選に祝電を送り、大統領の健康とフランス人民の幸福を祈った。

21日 ▼中国ルーマニア物資交換支払の新協定——66年度の協定は前年度より大巾に増大した。ルーマニアからボーリング設備、貨物船、トラックなどが輸入される。

▼人民日報・プラウダの反中国論文を掲載——人民日報は11月28日のプラウダが発表した社説「万国共産主義者の国際的義務」を全文発表するとともに、それに前書を付しソ連が公開の討論を行わないのは、事実をおそれ、真理をおそれ、大衆をおそれているからであると述べている。

▼“西藏問題”に対する社説——人民日報は、第20回国連総会が決議した「西藏問題」に関する中国非難に対し、「国連はまたも恥ずべき記録を残した」と題する社説を発表した。

23日 ▼ソ連は“そこまで墮落したのか”発表——人民日報は評論員名で「中国を通過するベトナム援助物資」問題について「かれらはそこまで墮落したのか」と題する論文を発表した。援助物資輸送を中国が妨害しているという「ニューヨーク・タイムス」の記事を、モスクワの週刊紙「ザ・ルベジヨム」が再度掲載したこと

に対する論評で、人民日報は「ニューヨーク・タイムス」の報道が事実であると読者に信じ込ませようとする以上、ベトナム援助物資輸送の当事国は中ソ両国以外にないのだから、アメリカ人のデッチあげたデマの出所は君たち自身であることを証明したことになると述べている。

25日 ▼“朝鮮問題”に対する社説——人民日報は、第20回国連総会が決議した、いわゆる“朝鮮問題”に関する「国連は米帝国主義が朝鮮を侵略する道具である」との社説を発表した。

27日 ▼国連総会を総評した人民日報社説発表——人民日報は、第20回国連総会の閉幕に当り、「国連は米ソ政治取引きの場である」との総合批評の論文を発表した。

28日 ▼オーストラリア共産党議長の見学——E・F・ヒル・オーストラリア共産党議長は鄧小平中国共産党中央委員会総書記と会見した。

29日 ▼モスクワ声明記念論文——人民日報はモスクワ声明発表5周年を記念して、ほぼ3面のスペースを、朝鮮、アルバニア、日本の論文でうずめた。

30日 ▼人民日報編集部は「ソ連共産党指導部は宣言と声明の裏切り者である」との論説を掲載——宣言とは1957年の「モスクワ宣言」であり、声明とは1960年の「モスクワ声明」である。この論説は、宣言と声明の原則を、現在のソ連共産党指導部が固執するソ共20回、22回大会およびソ共党綱領の路線と対比して、要旨次の諸点を指摘している。

○革命の路線を「平和共存」「平和競争」「平和移行」におきかえ、他人が革命を行うことも許さない。

○米帝国主義を全世界人民の共同の敵とせず、米ソ協調による世界支配の政策を進めようとしている。

○プロレタリア独裁を堅持せず、「全人民の国家」「全人民の党」というデタラメな論点を提起し、ソ連でブルジョア的特権階層独裁を実行し、資本主義復活の道にふみ込んでいる。

○兄弟党、兄弟国間の相互関係において、自主独立、完全平等、相互支持および話し合いによる一致の原則を実行せず、大国排外主義、民族利己主義、分裂主義を実行し、さらに兄弟党と兄弟国に対し、破壊、転覆活動をおこなっている。

○ユーゴスラビアのチトー一味を裏切り者とせず「名誉回復」を行い、グルになって悪事を働いている。

ソ共新指導部は今、声もかれんばかりに、いわゆる「共同行動」を呼びたてている。かれらのすべての活動はとどのつまり、ベトナム問題をソ米協調の軌道に

乗せ、米帝が「平和交渉」の陰謀を実現するのを助け、ベトナム人民の革命の烈火を消しとめようとするものである。

▼ 人民日報「プラウダ」の論文掲載——人民日報は「プラウダ」編集部が12月12日に発表した反中国論文「実生活によって検証された路線」を全文掲載した。また、数日来ソ連の新聞雑誌が発表した6つの反中国論文の抜萃を転載している。

〔Ⅱ〕 日 中

1 日 ▼ 上海で日工展開幕——日本工業展覧会は10月4日からの北京での展覧を終らせ、1日から上海で開幕のはこびとなった。開会式に3000名が参加したと大公報は伝えた。

3 日 ▼ 中国から大口のセロハン引合——日刊工業新聞によると、中国から普通セロハン300番もの数万連の引合があった。価格的にはかなり日本国内価格を下廻るが、将来の地盤確保の意味で、契約成立のもよう。

5 日 ▼ 前年同期比対中貿易は1.6倍——日本国際貿易促進会は通関実績による65年1月～10月の東西貿易状況を発表した。うち対中国貿易はすでに4億ドルで前年同期比の1.6倍となっている。

8 日 ▼ 中日民間友好団体の共同声明と議定書調印——中国人民対外文化協会と日本中国文化交流協会間の「中日両国人民間文化交流共同声」および、中国日本友好協会と日本中国友好協会間の「1966年度中日両国人民間友好往来に関する議定書」が今夕北京で調印された。日本側からこれに参加したのは、日共・砂間一良、北京住在の西園寺公一、日工展団長・杉本重蔵、訪中撮影家代表団長・木村伊兵衛、関東地方各界友好代表団・鈴木富次郎、日中漁業協議会代表団・徳島喜太郎等である。

10 日 ▼ 佐藤内閣の米国追従を批難——人民日報は、7日佐藤総理が日英協会で表明したベトナム問題“無条件討議”に対する米国支持を非難し、佐藤内閣は心をつくして米国のベトナム侵略の走り使いをしていると述べた。

11 日 ▼ 在日米軍の対中への重点移行——人民日報は、在日米軍が対ソ配置の北海道から、対中配置の小牧、佐世保、板付へ重点を移行させたと、図入り、ゴチック文字入りで報じた。

▼ “日韓条約”参議院通過に対する論評——人民日報は、野坂参三日共主席の演説を引用し、これは、東条、ヒトラーの路を歩むものであり、侵略的軍事同盟の成立を意味するものである。米国はベトナムと朝鮮から中国に進攻する可能性が

中 国（12月）

あるが、それは失敗するに違いないと述べている。

- 12日 大型の友好取引代表团——日中貿易促進会は、LT 貿易伸び悩み打開のため大手総合商社のダミー幹部も大部分参加する大型の訪中友好代表团を来月派遣することを決定した。
- 13日 ▼ 日本青年の招待を来年は増す——廖承志中日友好協会会長は、来年中国で開かれる第2回中日青年友好大交流会には、もっと多くの日本青年を招待したいと述べた。
- 15日 ▼ 中国米30万トン輸入——LT 貿易第4年度協定にもとづく中国米30万トンの輸入契約が調印された。第3年度は16万トンであったので約倍となり、来年は中国米輸入が日本の輸入米の中で最高になるものとみられる。
- 17日 日中漁業協定・難航の後調印——日中漁業協定の調印は、日韓条約反対の表現を協定前文に入れよとの中国側の要求、及び年々減少する黄海、東シナ海の魚類資源保護の措置をめぐって難航したが、日韓条約反対については中国側の歩み寄りが得られ、漁獲規制については、日本として“法定網目”以上を“もぐり”でやっていることを既得権益として、国際的に持ち出せる性格のものでなく、保護強化の妥当な線で調印がみられた。
- 20日 ▼ 中国から粗糖 5000 トン輸入——日商と中国糧油食品進出口公司との友好貿易にもとづく現金決済。中国産粗糖の輸入は今回が始めてである。
- 21日 ▼ 中国へ農薬10億円輸出調印——農薬の LT 貿易協定の第4年度協定により中国化工品進出口公司との間に総量6030トン、約10億円の契約が調印された。これは去年の2倍近くに達する。
- 22日 ▼ 日中輸出入組合代表理事に川瀬氏——先に辞任した似田博代表理事の後任に川瀬一貫東工物産社長を選出することとなった。
- ▼ 中国へギアポンプ・プラント輸出——日本スピンドル製造は、中国技術進出口公司との間に、ギアポンプ工場設備機械プラント総額1億6000万円を輸出することとなった。同工場の規模は月産800～900台の小型のもの。
- 23日 ▼ LT肥料交渉難行——北京で交渉に当たっている鈴木治雄交渉団長（昭和電工副社長）から日本硫安工業協会に入った連絡によると、交渉は既に1ヵ月に及んでいるが、行詰っている。日本側は当初、昨年価格より10%高の価格を要求し、その後二度の値下げを行い、現在はCIFでトン当り硫安52ドル8セント、尿素96ドル77セントと昨年並みの水準となっている。なお中国側は値段次第では、150万トン程度購入したいと伝えている。

24日 ▼ 日韓条約非難社説——人民日報は、「韓日条約は一枚のチリ紙にすぎない」との社説を掲載した。これは北朝鮮政府が21日発表した、日韓条約無効宣言を支持して発表されたものである。

▼ LT塩安契約成立——日本から中国への塩安輸出は協定の23～26万トンの最高26万トンで契約が成立した。なおこの他3万トンの友好ベースでの上積みもなされた。

▼ 廖承志氏の記者会見——廖承志中日友好協会会長が日本人記者団との会見を行い要旨次のように述べた。

○「和平交渉陰謀」は今後も続くだろう。

○来年は米国民の抵抗が一段と高まろう。

○A・A情勢が変わったとみるのは西側のあさはかな見方で、あくまでA・A諸国は反米反帝であろう。

○今後佐藤内閣の立場は困難となり、日米関係も緊張していくだろう。

○アイジット議長については何も聞いていない。毛沢東主席は何百回も死んだとされた。

○ソ連はベトナム援助を中国が妨害しているというが、時期が来たら資料を発表する。

○三大陸人民連帯会議では反帝反植民地主義が強く反映されるだろう。ソ連は反対のようだが、結果が見ものだ。

○中国は国連になんら幻想を持たないし興味もない。

○ドゴール大統領は、ジョンソン米大統領や、コスイギンソ連首相よりましかもしれない。米国に追随しない点を重視している。

28日 ▼ LT鉄鋼契約調印——10日から北京で始っていたLT第4年度普通鋼交渉がまとり調印をみた。輸出総額約52億円で本年度をやや上廻った。また輸入はほぼ本年なみ。

29日 日本の不況を報道——人民日報は今年の日本の中小企業の倒産と企業の負債は戦後最高に達したと報じた。これは日本の経済企画庁も認めるところであり、一連の経済刺激策をたてようとしているが、無理であると述べている。

30日 ▼ 陳外相「アカハタ」記者と会見——(特記事項参照)

▼ LT交渉2品目を除き妥結——11月中旬から始っていたLT第4年度協定による品目の商談は、肥料(硫安・尿素)およびトウモロコシの品目を除いて相次いで調印をみた。去る9月調印された協定は、吉田書簡、日韓条約問題を背景に、2億

中 国 (12月)

5000万ドルへの飛躍の期待が裏切られ、協定枠は2億ドルに抑えられた。しかしその後の経過からは多くの品目で協定枠100%を達成する好調な伸びをみせた。

〔Ⅲ〕 政 治

4 日 ▼ 人民代表大会常務委員会第21次拡大会議——教育部部長何偉による半労半学、半農半学教育情況に関する報告を聴取した。政協全国委員会常務委員が会議に出席した。

5 日 ▼ 全国都市半労半学教育会議開催——最近党中央と劉少奇主席の直接指導下に教育部が主催し、最近開かれた。中央、地方の計画、工業、交通、財貿、労働、教育部門代表および各種学校代表が出席した。

会議は、1年らい試みられて来た半労半学制度の情勢をふりかえり経験を総括した。会議は次のように指摘した。「試行5年、普及10年」の方針のもとに法則をみつけだし、経験を積みあげること。試行の重点は中等技術専門学校と高校である。半労半学の特徴は、学習もすれば労働もするというところにあり、型としては半日労働、半日授業の「4・4制」がわりあいに良い。教育を改革することが大切であり、そのカギは教師の革命化、労働化にある。半労半学制の学校が、農村に目を向け、農業を支援することは方針上の問題である。

〔参考〕 「試行5年、普及10年」の方針を堅持して、半労半学教育を立派にやりとげよう。人民日報社説 12月11日

7 日 ▼ 中国がチベット中・南部にソ連製ミサイル設置——AFP が伝えるシッキム政府高官筋の話によれば、中国は中・南部チベットに、ソ連製地对空ミサイルSA—2型を数基設置し、数ヵ月間いつでも発射しうる態勢にあるという。

▼ 内務部と解放軍総政治部の新年および旧正月にあたっての指令——内務部指令は各地での擁軍優属運動の展開を呼びかけ、解放軍に学ぶとともに軍民の団結を促進するように述べている。解放軍総政治部は全軍に擁政愛民月間運動を展開するよう指令した。この中で毛主席の人民戦争、人民の軍隊の思想と、林国防部長の「人民戦争の勝利万才」の文章を学習し、全民皆兵を実行するよう指摘した。

8 日 上海市長に曹荻秋前副市長を選出——このほど開かれた上海市第5期人民代表大会第2回会議で選出されたもの。同市長は4月9日柯慶施市長死亡後空席であった。

▼ 放送事業創立20周年——この日にあたって毛沢東主席、劉少奇主席などが題詞を造り、周総理、陸定一副総理が工作報告を聴取し、重要指示を与えた。

9 日 ▼ 12・9 運動30周年祝賀——1953年12月9日の北京学生の抗日愛国運動を記念

して、北京をはじめ各地で記念集会が行なわれた。北京の集会は1万人が集まり彭真、胡耀邦らの指導者の出席のもとに、蔣南翔高等教育部長の演説を聞いた。

〔参考〕 人民日報社説「労働者農民と結びつくことが知識青年の歴史的な道である」、中国青年報社説「中国知識青年の革命の道」

- 10日 ▼ 沿岸都市に疎開の動き——最近8ヵ月来中国沿岸都市は人口を農村に散開させている。これを伝えた国府情報当局は、これを軍事的理由によるのではなく農村労働力強化のためと都市の失業のためである、としている。

▼ 全国青年業余文学創作活動家会議——中国共産主義青年団中央委員会と中国作家協会の共催で11月25日から約2週間開かれたもので、周揚中共中央委員会宣伝部副部長が11月29日に報告し、12月10日、彭真中共中央政治局委員が激励した。

- 11日 ▼ ラサ・ナトゥラ間自動車道路完武——シッキム側の報道によれば、中国は最近ナトゥラ・ヤトン間の自動車道路を完成し、ナトゥラ・ラサ間が直通した結果、インド側の戦略上の優位が失なわれたという。

- 14日 ▼ 国府武装特務など76人を釈放——さいきん広東、福建、浙江、江蘇、山東5省の司法機関が国民政府武装特務64名と船員12名を釈放した。これらは62年いらい活動中にとらわれたもので、台湾に帰りたい者は許される。

▼ 最近3ヵ月に蒋介石軍残党兵141名が投降——雲南省の人民解放軍辺境守備隊に投降したもので兵士129名、士官12名。かれらはラジオ1台、軽機関銃1丁、ピストル・小銃20丁、銃弾600発以上を携えてきた。

- 16日 ▼ 人民代表大会常委第22回拡大会議——会議は衛生部副部長黄樹則の農村に目を向けた衛生工作に関する報告を聴取し、又任免事項を可決した。
政協全国委員会常務委員が出席した。

- 18日 中国は中ソ国境にレーダー網とミサイル設置——シッキムからの報道によるもので中国は最近強力なレーダー網と地对空誘導ミサイルを新疆・ソ連国境に設置した。

当地の情報では9月以来国境のソ連兵力は増強された。

- 19日 国府当局者、チベットで15の蜂起を確認——郭寄嶠大將が立法院で演説した際明らかにしたもので要旨次の通り。

○2月から10月までにチベットでの主たる蜂起は15があり中国軍とその施設に重大損害を与えた。最大のゲリラは2万人の兵力をもち、彼等の作戦はわが政府の大陸反攻と密接に呼応している。

○ソ連は過去数年に17億4200万ルーブルの援助を外モンゴルに与えており、来

中国 (12月)

る6年間にも重大な援助を計画している。

21日 ▼ 黄炎培病死——同氏は全国人民代表大会常務委員会副委員長、政協全国委員会副主席、中国民主建国会主任委員である。

24日 ▼ 賴傳珠瀋陽で病死——同氏は全国人民代表大会代表、国防委員会委員、人民解放軍瀋陽部隊第2政治委員。1927年共産党に入党、28年紅軍に参加した。

25日 ▼ 党と国家首脳、一連の会議代表と会見——周恩来、朱徳、鄧小平、李富春、陸定一、謝富治等の指導者は午後、最高人民法院、糧食部、第2輕工業部、農墾部、商業部、建築材料工業部、第4機械工業部、國務院財貿弁公室、文化部、人民銀行、中共中央華北局、および人民解放軍空軍などの北京で開かれた一連の会議代表と会見した。

26日 ▼ 毛主席満72才——日本の朝日新聞は、毛主席の誕生日に特に行事はなく、12月に入ってまだ一度も紙面にあらわれず、主席は冷めたい北京の冬を避けて上海地区で過ごしているものとみていると伝えた。

27日 ▼ 吳晗、「海瑞の辞官」について自己批判——民主同盟副主席、上海副市長吳晗は最近人民日報で行なわれた論争において1960年に創作したこの演劇はイデオロギー的に混乱している旨自己批判の文章を人民日報に発表した。

28日 ▼ 人民代表大会常委第23回拡大会議——会議は全国購販協同組合総社副主任梁耀による農村副業生産の大きな発展に関する報告を聴取した。

政協全国委常務委員も出席した。

30日 人民代表大会常委第24回拡大会議——会議は第1輕工業部副部長曹魯の輕工業の農村向生産に関する報告を聴取した。

政協全員委常務委員も出席した。

31日 ▼ 宋慶齡論文「解放16年」——人民日報所載。この大きな論文中で宋慶齡は、建国後16年の今日、中国人民が先進工業、先進農業、先進科学文化と強固な国防をもった国家を目標として前進するのをなにものも阻みえなくなった、とし、中国共産党が如何にしてその純潔を保持し、人民内部の矛盾を処理してきたかを解明し、毛沢東思想の学習の偉大な意義を述べ、ここから出てくる自力更生の方針はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ国家にとって重大な意味を持つ、とのべている。最後に帝国主義者が中国の第3、第4の世代に望みを持っているが故に、後継世代の革命化の必要性およびその重大な意味を説いている。

〔IV〕 経 済

1日 ▼ 工農5型ハンド・トラクター試作に成功——これは中国が自力で設計し、1年

たらずのうちに試作に成功したもので、8種の農具を装備出来、5種の副業加工機械をとりつけうる。同トラクター試作委員会は、その経験を人民日報に報道した。

▼ 上海で6000トンのガス・タービン試作に成功——これは重油を使い、少し改装すれば天然ガスも使える。

- 2 日 ▼ 豚皮による牛皮、綿布の代替節約を普及——これは1960年以来大きな成果をおさめており約1000万枚の毛皮と多量の綿布を節約しえたことになる。1枚の豚皮から、農用短靴なら10足、皮靴なら3足、石油探策用皮服なら3着労働用手袋なら3組出来る。

▼ 各地で新鋼材開発——鞍山鉄鋼公司では今年すでに170余種の低合金高強度の鋼材の試作に成功した。重慶鋼鉄公司是42種の鋼材新産品を製造した。

- 4 日 ▼ 福建省の中・晩稲豊収——単作の中稲と晩稲700余万華畝は総産量、単位面積当収量共に昨年をいちじるしく上まわった。

▼ 広東省の晩稲好収——広東省は早稲の豊収につづいて晩稲が好収で、4年連続豊収を勝ちとった。同省の晩稲は3200万華畝で、11月末に半分が収穫を終り、少数の被災区を除いて多部分の地区は増産となった。

▼ 第2軽工業部農業支援経験交流会議を召開——第2軽工業部系統の2万5000余の工場、企業は、今年すでに4億件余の鉄、木、竹農具を生産し、2万7000余輻の大八車と5万4000余の農船を生産した。

会議は農業機械化と現代化を実現するために、改良農具、半機械化農具、小型機械農具を積極的に発展させることは必要な経路であると認識した。10余個の先進単位を全国に紹介した。

会議は山西省東南手工業部門が組織した移動服務隊を、技術改革の好形式であり、1つの発展方向だとした。この地区には80の移動服務隊があり、もみすり機、脱穀機、修理用具などを持って移動し、すでに500余万日の労働日および畜力使用日を節約し、1500余の技術工を養成した。

▼ 窒素肥料小工場の今年の拡張、新建設——今年は146の小型窒素肥料工場が新建設されあるいは拡張された。内47は生産に投入されている。この47だけで同類の工場の昨年の生産能力に達している。これらが全部生産を開始すれば、27の省市、自治区はみな小型窒素肥料工場を持つことになる。

小型窒素肥料工場は1958年に出現したもので、少い投資で短期日に建設出来、近隣の需要に応えうるので近年大きく発展した。これら小型窒素肥料工場で作る合成アンモニアは、全国肥料産量中1962年の2%から65年は11%以上に上昇し

た。

▼ 人民日報社説「家庭副業は社会主義経済の助手である」——7月以来農村多種経営を普及するキャンペーンが行なわれて来たが、この社説では、集団副業と家庭副業の関係を扱っている。家庭経済と集団経済には矛盾がある。しかし「党の方針と政策にもとづき、極力集団経済を発展させると同時に社員家庭副業に対して正しい指導を加え、その社会主義経済の補充と助手の作用を十分に発揮させることは、国家に対しても、集団に対しても、社員個人に対しても良い点がある。」

- 6 日 ▼ 食糧節約問題を緊急にとりあげよ——この見出しで人民日報は、有事に備えて人民が食糧を貯えるという党の戦略方針にのっとり、貴州日報の特集を転載した。

〔参照〕 大公報社説「革命のために食糧を保管し革命のために節約する」
(12月30日)

▼ 江西省二期晚稻好収——江西省の2期晚稻1400余万華畝は、成長後期の低温多雨、収穫期の連続降雨にもかかわらず比較的良い収穫をあげた。

▼ 新疆ウイグル自治区は旱害に抗して食料、綿花とも豊収——今年は河川流量が平均3割減少し、最低の時は記録にある最低流量となった。しかし食糧、綿花は4年目の豊作で食料油も増産であった。これは各地の水利工事、抗旱のたかひの成果である。

なお寧夏回族自治区の黄河灌漑区も3年目の豊収で、史上最高であった。

- 8 日 ▼ 大公報社説「財貿部門はただちに行動を起し、増産節約運動を展開しよう」——大公報はさらに連日「毛沢東思想の赤旗をかかげ、政治を統帥とし、大衆を思いきって動かし、大衆的増産、節約運動を展開しよう」という特集をおこなった。

- 10 日 ▼ 各地で冬期の水利工事が盛ん——関係部門の統計によれば、11月末までに全国各地で冬灌水利とその他の農田基本建設に参加した労働力は3200余万人にのぼり去年同期より1000万人多い。これら工事した土、石量は6億5000万m³に達し、昨年2.3倍となっている。

関係方面は来年の春は短いので、春耕を早く出来るようにするため、旧正月までに大部分の工程を完成するよう努力している。

- 12 日 ▼ 人民日報記者の貴州省訪問記——この記者によれば「3日の晴天なく、3尺の平地なく、民に3分銀なし」といわれた貴州省はいま革命、生産の高まりのうちにある。解放後間もなく食料自給化を達成し、水源のある安定生産田300余万華

畝を建設し、在来のものと合わせて 600 余万華畝に達し、全耕地の 5 分の 1 になっている。全省の 1100 余万華畝ある水田のうち 600 万華畝が灌漑田で他は天水田であり、天水田の改良が進んでいる。

- 15 日 ▼ チベットで今年大家畜が 90 万頭増加——民主改革以来毎年 6 % 増加しており改革前より大家畜死亡率は 70 % 低下した。チベット族の専門獣医技術員は改革前の 7 倍になり、家畜に最大の損害を与えている牛瘟、炭疽病などは基本的に克服された。

- 16 日 ▼ 北京、上海は 65 年度計画目標をすでに達成——北京では国家計画委員会が下達した重点製品の産量計画はほとんどが 1 ヶ月くりあげて計画を達成、全市の産量計画は 8 日に達成した。1000 余の新製品が造られ品質も高まり、労働生産性は前年を 20 % 高まり、コストは 8 % 下り、国家上納利潤は 26 % 増えた。

上海では全市の主要な工業製品の 98 % が、1 類もしくは 2 類の高水準に達した。国家計画の中に入る 130 余の重点製品のうち 80 % は 12 月前半の統計ですでに計画値を上まわった。上海の労働者は同時に多量の物資を節約した。関係部門の初歩的統計では、11 月末までで石炭・コークス 28 万トン、電力 2 億 4000 万キロワット時、木材 6 万 m³、金属材料その他原材料 5 万トンを節約した。

▼ 人民日報社説「大衆生活を革命任務と連系させよ」——竜橋公社がたき木問題を解決した経験を論じ、革命工作と大衆生活に関心を寄せる、という 2 大任務について、後者を解決してこそ前者に向けて大衆を組織することが出来るとのべている。

- 17 日 ▼ 大寨式農業典型展覧会、全国各地で開催——11 月 1 日から北京で行なわれた展覧会に対して、各地の要求が大きいため農業部は全国 52 の大寨式典型の複製を作って全国 23 の省、市、自治区で展示することにした。旧正月頃幕開きする予定。

人民日報は各展型を 11 月に引きつづいて、12 月にも紹介した。

特集「大寨精神に学び、大寨の道を歩み、社会主義新農村を建設しよう。」

12 月 2 日、4 日、8 日、11 日、15 日、18 日、23 日、27 日、28 日、30 日、31 日。

▼ 紡績工業新たに 140 万紡錘を生産に投入——紡績工業系統の今年計画の 140 万錘は 20 日くりあげて生産に全部投入され、これに見合う織機、印染設備も生産に投入された。この間 1200 万元の基本建設投資額を節約した。

▼ 化学肥料工業も年度計画を達成——11 月末までに全国化学肥料生産量は去年より 279 万トン増産した。品質も高まり、コストも下り更に硝酸磷肥、過磷酸カルシウム、沈澱磷酸カルシウムの 3 種の磷肥の試作に成功した。

中 国（12月）

- 18 日 ▼ 商業部簿記制度を改革——商業部は1966年から簿記制度を改革し、貸借対照表方式を止めて増減記帳法を採用することに決定した。これは歴史上の各科記帳法を研究し、わかり易く使い良い方式を創造したものである。

「我々は何故貸借記帳法を改め増減記帳法を実行するのか」商業部財務会計局
大公報12月19日

〔参照〕 大公報社説「会計工作のひとつの重大改革」（12月19日）

- 20 日 ▼ 淮河以南に降雨雪——12月中旬揚子江中下流では平均20～60mmの雨雪があった。華北西北地区では雨量少で干旱がつづいている。

▼ 湖北省2期晚稻好収——今年は全省2期晚稻作付面積は去年にくらべ100万華畝増えた。

▼ 全国国営農場財務会計工作会議 ——最近江蘇省の無錫市で開かれたもので、会議は農場経営管理革命化の一つの重要部分として農場財務会計制度の改革を強調し、新しい財務会計制度の草案を提出した。

〔参照〕 大公報社説「革命精神で国営農場の財務会計制度を改革せよ」（12月21日）

- 21 日 ▼ 全国機械產品設計會議開催——最近国家經濟委員会が北京に召開したもので、周總理が代表と会見し、重要報告を行なった。會議の代表は、すでに全国に展開している產品設計革命を更に一段階進めて、中国の機械產品が世界の先進水準に追いつき追いこすべきだとの任務を提出した。

中国經濟が新しい發展時期に入る第3次5ヵ年計画期には、機械產品が先進的であるか否かは決定的な問題となる。會議は当面の機械產品設計革命の重点は採掘工業の鉱山機械と農業機械であることに意見が一致した。

會議は以下3点に注意する必要があるとした。①設計人員の思想の革命化が大切であること。②指導幹部は全局からの指導を強化すること。③各企業は自己の設計機構を造り、全国的機械產品設計研究網を形成する。

〔参照〕 人民日報社説「突っこんで產品設計革命を展開し、急速にわが国の工業生産技術水準を引き上げよ」（12月22日）

- 22 日 ▼ 石炭、鉄鋼、石油が年度計画を達成

○石炭は12月上旬に計画を達成。石炭工業部直属の71大炭坑は効率が去年より14.23%高まった。灰分の量も新水準にまで減少し、1万トン出炭に対して木材30m³を節約した。

○鉄鋼は、鋼、鉄、鋼材、コークス、鉬石などの産量を1ヵ月早く達成した。

500余種の新鋼材を生産した。

○石油工業では、原油が47日くりあげ達成、4大精製品は11月4日に早くも達成した。質も世界水準に迫るが、追いこしているものがある。技術革新では機械化自動化方面で革新と発展があった。

24日 ▼ 機械、電力、塩業、紡織、軽工業が年度計画を達成

○機械。1000余の比較的的重大な新産品を制成した。この中には一連の大型精油設備、多種の精密工作機械、25トン大型トラック、6000キロワットの発電用ガスタービン、8820馬力のディーゼルエンジンなどがある。

○電力。運転状況良好でどの年より事故が少なかった。農業用电量は29%増で食料、綿花の増産に役立った。労働生産性は去年にくらべ12.3%高まった。石炭160万トン節約した。電力の節約は4億9000万キロワット時にのぼる。

○塩業。多くの困難を克服して、ここ5年間で最高の生産をあげた。

○紡織。15日くりあげ達成。各種産品、量、質共に大巾に向上。国産合成繊維製品も同様であった。140万錠の増設。

○軽工業。かんずめ、万年筆、紙、ミシン、腕時計、石けんなど17品目が、12月はじめに計画を達成した。

26日 ▼ 冠水地、アルカリ地、風砂地改造利用現場会議——最近農業部が召開したもので130余人が参加した。人民日報は社説「大いに潜力あり、大いに為すべきあり」を発表し、これらの土地の広さに着目し、「苦心してやって行く」精神で、農業生産発展に貢献することが充分可能である、としている。

27日 ▼ “工業もし、農業もする、工農に有利な新しい労働制度”——64年5月以来全国の多くの企業では積極的に、工業もし農業もする労働制度を試行している。人民日報は全国の30の企業が目下試行しており、都市と農村の差異を無くする根本的措置のひとつとして、一步一步試みを総括して、条件を創り出さねばならないとしている。

29日 ▼ 人民日報社説「財貿工作を政治工作としてやれ」——人民日報は「革命のために商売をし、革命のために財貿をする」という特集をつづけて来たが、最近6名の先進的基層商業人員を招いて座談会を行ない、この特集を終了した。この社説はこの結論を総括している。

30日 ▼ 全国の綿花再び増産——昨年の豊収に対してさらに増収であった。南方地区は昨年と同程度の豊産で、北方は例年産量が低いのであるが、今年は新疆、河北遼寧、北京では大きな増産であった。

(資料) 1965年 中国月表

1 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
		2	・米無人機を撃墜 ・政協全体会議でパンチェン告白
3	インド軍の国境侵犯に対し抗議	4	・全国人民代表大会・政府閣僚常務委員会委員・65年度予算及び経済計画を採択の後閉幕（第8機工部新設）
4	中国貿易代表団訪ソ	5	政治協商会議全国委閉幕
5	中・タンザニア経済技術協力議定書調印	8	国防委員会全体会議
6	中・インドネシア直通民間航空路開設	10	夜間にU2機撃墜
9	毛首席エドガ・スノーと会見	12	人民日報の論文周谷城の美学理論を批判
10	インドネシアの国連脱退を中国支持	17	・人民公安部隊政治工作会議開催
12	中・コンゴ(ブ)友好条約締結	・人民解放軍後勤工作会議同幹部工作会議開催	
13	韓国のベトナム派兵非難書簡をジュネーブ協定参加国へ提出	19	人代常務委員会兵役延期を決議
15	パキスタン大統領訪中を言明		
18	・人民日報、日共のソ共平和共存反対論文全文掲載 ・64年後半のインドの中国領土侵犯に一括抗議	25	人民日報論文馮定同志の“共產主義人生観”の批判
21	人民日報、アルバニアのソ連共産党批判論文掲載	27	・第18回全国学生大会開催 全国青年連合会第4期第2回会議開催（15—17）
23	スバンドリオ北京着		
24	周総理「革命的国連」設立に言及		
27	毛・スバンドリオ会見		
28	中国・インドネシア技術借款協定調印共同声明発表		

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
		1	南漢宸氏政治関係良好となれば日 中貿易拡大と語る
3	馬鞍山二号平炉稼働年産計22.5万 トン		
6	中共中央華東局華東6省小型窒素 肥料工場工作会議（上海）	5	通産省LT北京事務所に補助金支 出を決定
7	軽工業の品質向上の成果上る		
9	64年の国営農場生産物の増大発表		
11	内蒙，新疆，西藏の冬期生産増加	12	宇都宮氏訪中
18	全国に1000以上の農業研究基地	17	陳外相，宇都宮氏に卒直に語る （日中・中ソ・千島）問題
		19	日共宮本書記長訪中
21	1万2000トン水圧機完成を論評		
25	・カナダから50万トンの小麦買入れ ・主要農産物の買上げ計画超過	25	農相中国米輸入意図表明
29	全国的雨天不足が懸念される		

2 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
		1	中共潜入台湾特務半年で196名逮捕
4	ブラジル拘留中国人を国外追放		
5	ソ連首相北ベトナム訪問途上北京で周首相と会見	5	文学界で中間人物論争活発化
6	中国・コンゴ(ブ)経済協力議定書調印		
7	世界共産党準備会議への参加拒否表明		
8	羅総参謀長対米強硬態度を表明	8	この2ヵ年の学術会議170回に及ぶ
9	政府米国の北爆非難声明		
10	中国タンザニア貿易協定調印	11	この日ベトナム支援デモ総計255万人に達す
12	毛首席等中国通過のソ連首相と会談		
13	・中国アルジェリアに商船寄贈 ・「中ソ団結を擁護する為に争おう」人民日報社説		
16	中国・パキスタン直通電話開設		
17	タンザニア大統領北京訪問		
18	中国ガンビアの独立承認		
19	中国パキスタンに無利子借款供与	19	中共ミサイル開発中とマクナマラ長官証言
20	・中国タンザニア友好条約調印 ・中国・東独1965年通商協定調印		
22	・中国・国連代表のAA経済セミナー参加に抗議	22	全国体育工作会議開催
		23	
		24	中国対ソ債務完済
		26	農村巡回医療隊の組織化

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
		1	自民党に二つのA A研究グループ
2	人民日報預貯金の増大を伝える	2	中国観光旅行社発足（2社）
3	農用資材の生産高揚を伝える		
4	国産歯車ホーニング盤完成	4	陳外相・台湾の干渉ある限りプラント輸入せずと語る
6	英国から航空機部品購入	7	橋本官房長官「吉田書簡」関知せずと語る
7	中国・東南アへ輸出積極化		
9	中国の農業用飛行機 700 機に達す	8	・首相、官房長官談話を否定 ・日中貿易 3 億ドル台で戦後最高
		12	人民日報吉田書簡廃棄を要求
16	人民日報李先念の商業工作革命化論文掲載	15	中国尿素プラン輸入取消発表
17	化学肥料の順調な生産増大		
18	外貨保有量好転		
19	新型放電管30余種開発	19	人民日報「三矢計画」非難
20	第2軽工業部新設（中央手工業総局廃止）		
22	中央气象台と水利部各地の旱ばつ警告		
23	全国工業交通工作会議、同政治工作会議閉幕	23	人民日報社説「極東の緊張を強めるアメリカの新たな重大措置」
24	新疆に農業科学院開設	24	・米國務省对中国貿易の丸子商事との取引停止 ・国府への円借款交渉開始
25	洞庭湖畔に大電力排水灌漑網		
27	・甘肅省で揚水機「100型水輪車」生産開始 ・最近天津で全国財貿政治工作會議開催	27	中国の外交部、日韓条約仮調印に反対声明

3 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
2	パキスタン大統領中国訪問	3	半労半学の大学開設
3		4	・中国核実験近しと英国防相語る
4	中国で「国際共産主義総路線に関する論戦」出版	4	・全国省市自治区工会主席会議開催
6	モスクワで中国学生デモ中に重傷，駐ソ大使抗議	6	ベトナム国境“睦南関”を“友誼関”と改名
8	・陳外相米軍撤退が問題解決の前提と語る		
	・中国・パキスタン共同声明		
9	中国人民代表大会，代表(ギニア，マリ，中部アフリカ，4月にはコンゴ(ブ)ガーナを訪問)	9	・米機侵入に367回目の警告
10	陳外相アフガニスタン訪問		・貴州省で幹部3万名農村へ
12	政府米軍地上部隊のベトナム派遣に対して闘争の声明		
		19	中国国府機撃墜
23	中国「モスクワ三月会議を評す」発表		
24	中国・パキスタン国境議定書調印		
25	中国要請あればベトナム派兵の用意ありとの社説		
26	・陳外相パキスタン訪問	26	エドガ・スノー・周会談
	・中国・アフガニスタン国境議定書調印		
28	周首相アルバニア訪問	28	全国農業科学実験工作会議
29	周首相カイロ，アルジェー訪問	29	中国盛んな観光宣伝
30	中国アルバニア共同声明	31	人代常委，国家基本建設委員会の設立および建築工程部からの建築材料工業部の分出を承認

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
4	<ul style="list-style-type: none"> ・全国綿花生産会議 ・イタリアから肥料輸入 	2	北京で「日韓会談」反対デモ
		3	日工展理事長辞任
		4	日本油圧機器プラント輸出認可
		7	訪中観光団第1団出発
9	春季植林造林運動開始	9	中国、日工展補助金打切りを非難
		10	<ul style="list-style-type: none"> ・廖承志氏訪日出来ないとする ・老舍氏訪日
12	国内石油大幅値下げ		
13	華東地区の産豚数記録更新		
17	人民日報品質向上呼びかけの社説		
18	国産尿素製造設備第1号機完成 (上海)		
19	・上海で地方工業技術組織への融資 措置を試験的に実施		
21	8割以上の生産隊は資金自弁と発表	20	国府駐日大使輸銀利用反対申入れ
		21	日工展理事長に杉本氏就任
28	南方地区に慈雨		
30	新疆砂糖の自給を伝える	30	輸銀利用問題政府統一見解発表
31	大原でベニシリンP-12生産		

4 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
1	現代修正主義批判（人民日報社説）		
2	周総理・パキスタン訪問		
3	陳毅外相アフガニスタン、パキスタン、ネパール訪問	3	米無人操縦高空偵察機撃墜
5	“共犯者の姿” 英国労働党政府。人民日報社説	4	全国設計工作会議終る（5ヵ月余の運動を総括）
6	周恩来総理（陳毅副総理）ルーマニア、アルバニア、アルジェリア、アラブ、パキスタン、ビルマを訪問、北京帰着		
8	中・チェコ1965年貿易協定		
9	米軍機、海南島に侵入		
11	人民日報社説「ベトナム認めぬ交渉は無益」と表明		
12	・アメリカの中国爆撃は覚悟と周総理語る ・英特使及びウ・タント訪中は不要と人民日報表明		
16	・周総理、陳毅外交部長、ジャカルタ着（パテト・ラオ、北ベトナム代表と同行）	18	米無人偵察機を撃墜
20	モスクワ会議の論評開始		
21	バンドン会議10周年、ジャカルタで一連の首脳会談		
22	・人民日報社説非同盟17ヵ国アピールを批判 ・最近中共首脳の緊急政治・軍事会議		
24	周総理「革命的国連」に再び言及		
29	1965年度中ソ貿易議定書に調印	28	チベットの科学研究機構確立

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
2	中国オーストラリアから大量の小麦買付		
4	・中国・アルゼンチンより小麦買付 ・国産車輪・タイヤ質量共に国内需要を満たす	5	船舶輸出問題・政府統一見解
7	プラスチック膜での保苗面積4倍に増加	6	船舶輸出問題、中国最終回答で拒否
8	五行播き播種機を製作		
9	・北京でスウェーデン工業展 ・中国・イタリアと化学肥料輸入契約調印		
11	デンマーク計測器展		
12	フランスと第3船目の造船契約	13	駐日国府大使、川島・周接触について質す
		15	日本中国米12万トン輸入
18	・仏中ニッケル貿易協定 ・チリ・硝酸加里を中国に輸出	16	・広州交易会で日本友好商社には特に配慮と中国当局者語る
		20	ジャカルタで川島・周会談
		21	・プラント輸出問題、輸銀使わぬなら拒絶と周首相声明
24	中国・イタリアからレーヨン・スフを買付け	24	中国からの食肉輸入推進の動き
26	・化肥及び農薬、大幅な増産 ・広州見本市に中国製車輛出品		
27	初めての新型“超音波測厚器”製造に成功		
30	第1・4半期の中国の建設状況発表	30	日工展開催細目に調印

5 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
2	カンボジア問題国際会議について 中国は3条件支持	1	メーデー（毛主席欠席）
3	・中国政府、アメリカのドミニカ侵略を批難 ・紅旗4号「レーニン主義の偉大な勝利」発表	6	国務院、国境防衛検査条例を採択
7	中国SEATO閣僚理事会を批判		
8	・人民日報インドのベトナム新提案をあげく ・人民日報紅旗論文「反ファシズム戦争の歴史的教訓」発表		
10	・羅総参謀長論文「ドイツ・ファシストへの勝利を記念して米帝国主義に反対する闘争をあくまで進めよう」		
12	・毛沢東ドミニカ人民の闘争を支持する声明	12	中国南部の鉄道旅客制限
14	人民日報社説「ジョンソン主義は新ヒットラー主義」の発表	13	・国境問題に関する中華人民共和国国務院通告
		14	中国ふたたび原爆実験に成功
		18	戦争にそなえる北京の民兵——北京周報報道
21	「北爆一時停止」についての中国外交部の声明	22	中国人民解放軍、階級制度を廃止
26	人民日報観察家・ソ印共同声明を反中同盟と非難	26	米軍用機2機が海南島と領海上空に侵入
27	・陳毅外相無条件対米交渉必要なしと語る ・プラウダ「共産主義と左翼小児病」45周年論文発表		
28	中国石油工会代表団、インドネシアへ	28	全国農村半農半学教育会議開催（3月下旬～4月下旬）
29	広州でスバンドリオ・周会談	29	毛主席重病説—モスクワ外交筋
		30	・人大常委と国務院全体合同拡大会議、周・重要国際国内情勢報告

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
2	西安で50万Vの標準コンデンサー試作		
3	第1・4半期の軽工業の生産は増加し、品質も高まる		
4	国産第一号ビニロン工場生産開始		
5	ジーゼル機関車大量生産		
7	チベットで“農業用小型水力発電所”の第1号建設	7	ビニロン・プラント契約正式廃棄
15	広州春季見本市開幕		
17	・中国の対香港貿易4年で2倍 ・中国、金を買付け ・農業銀行・農村向け資金20億元を今春貸付け		
19	6種のトラクター、正式大量生産		
20	全国製糖業、増産の新記録		
24	チリーから電解銅6000トン買付け	24	日本・中国から生糸を初輸入
25	カナダより小麦追加買付け成約	25	中国のダム・電力代表团来日
		27	日本・鮮魚を中国から初輸入
30	自動揚水水撃ポンプを製造		

6 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
1	人民日報観察家「ベトナム情勢の注目すべき変化」	1	・解放軍階級制度廃止実施 ・中国で国民皆泳運動の展開 ・宋慶齡，革命の後継者養成の呼びかけ
2	周総理パキスタンでアユブ・カーン大統領と会談		
3	米中戦争も世界戦争にはならないと周総理語る		
4	周総理・タンザニア着		
8	・中国・タンザニア共同コミュニケ ・中国・アルバニア，一連の経済協定に調印	8	・人民日報，人民解放軍の民主的伝統の学習に関する社説
11	人民日報社説「南ベトナム米帝国主義の墓場」		
13	中国・ソ連のAA会議参加絶対反対を通告		
14	・米・中国に朝鮮へ介入せぬよう強く警告 ・人民日報紅旗編集部「フルシチョフ修正主義に反対する闘争を最後まで推し進めよう」 ・中国・インド軍の国境侵犯に抗議		
16	新華社インドがAA会議の妨害を図っていると論評		
18	・米軍の南ベトナムへの直接投入に対する中国外交部の声明		
20	・中国アルジェリア新政権を支持 ・周・ナセル会談 ・ソ連共産党，中ソ団結呼びかけ		
24	プラウダ，第3次大戦回避のため中ソ団結を提唱		
25	・中国「予定どおり首脳会談開催を強く要求」 ・中国，イギリス使節団を拒否		
26	・第2回AA会議延期 ・人民日報社説「国連は徹底的に改組されねばならない」	27	米軍の台湾海峡派兵15周年のデモ
28	周，ナセル，スカルノ，アユブカーン4首脳会談		
30	AA4首脳の共同声明		

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
		1	中国産原油輸入の動き
2	・チリーより1500トンの精練銅購入 ・大公報農村副業の振興を主張		
7	春の豊作を各紙伝える	4	民族歌舞団，羽田着
8	仏，中国へトラック輸出	7	宇都宮代議士北京回りで帰国
		8	廖承志氏日本人記者と会見
		9	日本輸出入銀行，独自の判断による業務を主張
		10	プラント契約破棄に対し見返り商談
12	中国・重工業製品値下げ		
		18	農業専門家6人訪中
21	労働と休息の結合についての「人民日報」社説		
23	上海で無人変電所建設に成功	23	宿谷栄一氏，国際貿易促進協会理事長辞任
26	揚子江の揚水ステーション80万余ムーに灌漑	26	中国政府，日韓基本条約に反対する声明
28	中国，外人への預金利子支払い停止		
30	酸素上吹転炉の国産化		

7 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
1	人民日報評論員「ウイルソン大ぞうすい」	3	周，陳両首脳新疆訪問
3	毛主席，インドネシア共産党代表団と会談		
7	周総理，陳外交部長，AA会議工作より帰着		
11	・ウガンダのオボテ首相訪中	11	米機4機雲南省に侵入
12	・シアヌーク殿下の子息を招待		
13	ヘルシンキ平和大会での中国，ソ連代表団と論争		
15	中国・ベトナム経済協定調印	19	国務院第157回全体会議（予算問題）
16	廖承志，日本人記者団と会見，ベトナム問題でソ連を非難		
19	中・ウガンダ共同コミュニケ		
20	マルロー仏文化相訪中	20	李宗仁氏帰国
22	ルーマニア党大会で鄧小平演説	22	・全国人民代表大会常務委員会第13回会議開催（予算問題）
23	・人日観察家「エスカレーションを早めることは失敗を早めることである」	24	台湾情報チベットで反乱説伝う
24	中国，モーリタニアと外交関係樹立		
28	ネ・ウィン議長の中国訪問		
29	中・ソマリア共同コミュニケ		
29	中国，インドが半年に26回侵犯と抗議		

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
8	一群のビスコース繊維工場生産に入る		
9	中型電子管式アナログ計算機試作完成		
10	<ul style="list-style-type: none"> ・全国牧畜工作会議開催 ・28の化学肥料工場が拡張，新設され生産に投入さる 		
		14	日本・中国米4万トン輸入
		15	廖承志氏日本人記者団と会見
19	全国90%以上の県が動力灌漑機械を持つ		
20	中国，ロンドン市場で金買付再開	22	南漢宸・劉寧一，原水禁大会に訪日
23	上半期に280の鋼材新品種を製造	23	日本・中国生糸を輸入
		28	<ul style="list-style-type: none"> ・日中貿易促進会総会での南漢宸演説 ・中国に川船3隻輸出
31	紅旗論文「社会主義の道を前進する5億農民への指針」陶鑄		

8 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
1	・アイジット氏らインドネシア共産党代表北京訪問 ・中・ビルマ共同コミュニケ	1	・賀竜「中国人民解放軍の民主伝統」 ・建軍節での羅参謀長のあいさつ
3	マルロー仏国務相毛首席と会見	2	蔣総統、中国の核施設破壊を主張
5	・シンガポール中国銀行支店の迫害に抗議 ・北京・ルーマニア経済展覧会開幕 ・毛首席インドネシア共産党代表と会見		
6	カンボジア代表団訪中		
7	政府、アメリカのベトナムへの増兵に抗議	14	全国農村医学教育会議開催
17	周総理米国での黒人弾圧を非難		
18	ギニア政府代表団訪中		
19	コンゴ(レ)代表団訪中	20	チベット人の人口増加
		21	・紅旗9号は毛沢東の「抗日遊撃戦争の戦略」問題を再掲した ・海南島上空で米無人偵察機1機撃墜
22	陳毅外相ビルマ訪問	23	全国高・中等農業教育会議
		25	チベット自治区成立批准(全人代常)
27	香港の“米基地化”に中国系紙が警告		
30	カンボジアに毛沢東大通り		

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
1	全国に3級良種育成普及体系形成の動き	1	日本自民党4氏，劉寧一と会見
2	20万倍の電子顕微鏡を完成	3	日中貿易関係5団体歓迎宴での南演説
		5	南発言は内政干渉と下田次官言明
6	全国の冬小麦産地で夏季食糧の国家・徴集買入れ計画を完成		
14	・全国水利設計先進経験交流会議開催 ・人民日報社説「多種経営を発展させ農業副業の全面高潮をかちとろう」	13	中国，池田氏の死を惜しむ
15	・人民日報，産品設計革命を提唱	14	日共の袴田中央委員，北京着
16	20万倍の電子顕微鏡完成		
17	北京市小麦生産会議豊作の経験を総括		
18	北京で物価管理工作座談会開く	18	日中青年大交歓会への旅券交付中止
	華北・地方機械工業の農業支援工作経験交流会議	19	農業機械視察団中国へ
21	全国農林系統政治工作会議を開催		
		24	日中青年交歓会に関する社説
		26	毛主席，日本青年と会見
		29	中国，鉄鋼設備輸入
31	・全国農業機械経営管理工作会議開催（半機械化，小農具開発） ・中国第1号ビニロンプラント全面生産に入る	30	廖，日本人記者会見

9 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
4	・陳外交部長がパキスタン訪問（5 シリア，7 アルジェリア，9 マリ， 15ギニア，20アフガニスタン）	1	チベット自治区第1期人民代表大 会開催
5	「インド反動派の膨張主義の正体」 人民日報観察家	2	・抗日戦争勝利20周年記念羅総参謀 長の演説
7	中国政府，インドのラホール攻撃 に反対声明	3	林彪論文「人民戦争勝利万歳」発 表
8	・北爆中国へ27キロ ・中国・インドに7月以来のシッキ ム侵犯を抗議	11	第2回全国体育大会開幕（～28日）
13	・米中国の印・パ紛争介入に警告		
14	・人民日報社説「国連はインドの避 難所である」 ・インドネシア・中国へ経済関係の 大使節団	20	米F104海南島で墜落さる
17	・中国・インドの侵略的構造物を3 日以内に取り壊すことを要求 ・新疆へのインドの新しい侵犯	21	民兵工作会議開催
18	・人民日報社説「インド反動派のあ と押しをしているのは誰か」	25	・新疆の全ての県市と大部分の公社 に自動車開通
19	「外交部覚書」インドへの通牒期限 を3日延長	26	李宗仁氏の記者会見
21	中国・シッキム国境からインド軍 撤退		
27	人日社説「インドネシアの賓客を 熱烈に歓迎する」		
28	・モンゴルで中国の援助による道路 完成 ・シアヌーク・カンボジア元首北京 着		
29	・陳毅副総理兼外交部長，内外記者 団と重要記者会見	30	新疆ウイグル自治区成立10周年祝 賀・人民日報

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
4	水稲コンバイン作成進む	4	中国専門家代表团来日活発
5	内蒙古の牧畜業の豊収		
		7	コンデンサー・プラント初成約
11	麦作の旱害防除の呼びかけ	9	日本農業機械工業代表团訪中
13	新疆の軽紡工場は300余工場	12	鉄鋼の薄板厚板が成約
14	新疆牧畜業の発展	14	訪中日本青年上海でデモ
		18	L T貿易第4年度交渉調印
20	中国紡績業100万錠増加		
25	人民日報社説「小秋産物を豊収にしよう」	21	高崎事務所をジェトロに解消の通産省構想
29	人民日報報道「農業生産の高潮は持続発展」	29	・中国のL T市場調査員8人来日 ・日本共産党員9名訪中

10 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
2	インドの侵入活動に抗議の覚書	1	全国各地で国慶節祝賀
3	・中国・カンボジア共同声明		
	・スカルノ大統領へ慰問電報		
4	中・インドネシア共同声明	5	広西省侵入米機のうち1機撃墜
6	毛首席、タイのプリジ氏と会見		
7	人民日報評論員タイに警告		
8	人民日報評論員ラオスでの米国の動きに警告	11	・人民日報社説「一切の仕事はみな革命のためになす」
10	シアヌーク殿下朝鮮からハルビンへ	12	・「県委員の指導を革命化し、社会主義新農村を建設しよう」人民日報特集開始
18	・人民日報社説「米国人民の闘いは前進する」		
	・中国政府インドネシア政府に抗議		
19	AA会議延期決議案提出		
20	・インドネシア政変の総合報道		
	・半旗問題で新華社反論		
22	・インドネシア兵中国大使館員宅を強制捜査		
23	人民日報社、AA会議延期を主張		
24	AA会議延期主張採択されず		
26	中国、AA会議不参加の政府声明		
		31	孫文生誕百年記念準備会第1回会議

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
3	全国各地に大寨式先進単位が続出	2	廖承志氏，日本人記者団と会見
		4	日本工業展覧会開幕（～20日）
10	北京で1ヵ月にわたる全国財貿政治工作会议閉幕		
13	「小麦生産の巨大な潜在力を正しく認識しよう」発表		
15	・広州で秋季出口商品交易会開幕 ・イタリアよりシームレスパイプ・プラント輸入	15	中国自転車市場調査団の帰国報告
18	中国はロンドンで多量のプラチナ買付		
		22	日中民間漁業協定延長交渉開始に中国側用意
23	上海各工場今年すでに石炭 225 万トン節約		
24	北京で全国農具展覧会開催	25	陳毅副総理，日韓条約非難
28	・人民日報特集“公社・生産隊・個人は食糧を蓄積すべし” ・全国農村人民公社生産隊会計制度改革会議 ・カナダ小麦輸入3ヵ年契約成立		
30	湖北，山東省で綿花収穫良好		

11 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
1	・ AA首脳会議延期決定となる ・ 北ベトナム代表団10月中に訪中説	2	節約運動の展開
4	・ 中国領事館襲げきについてインドネシアに抗議		
6	10月革命48周年記念集会で劉寧一演説		
7	インドネシア政治情勢第2資料発表	8	“王杰に学べ”運動の展開
10	・ “3月分裂会議後のソ連共産党指導者およびその追随者の反中国言論”発表		
11	・ 人民日報・紅旗編集部論文“ソ連共産党のいわゆる「共同行動」について”発表	11	中国機国府へ亡命
14	中国国府、南ローデシア独立を非難	14	中国、国府艦艇交戦
17	・ 国連、中国代表権票決、12ヵ国案賛否同数		
19	人民日報社説、米国の国連支配排除を主張		
20	人民日報「ブラウダの反中国記事」掲載		
21	・ カンボジア軍事代表団歓迎会で羅参謀長挨拶	21	・ 人大常委会19回拡大会議（農業生産状況報告）
22	・ 大公報社説“偉大なる中国を孤立させることはできない”		
24	中国、侵入印度兵3名射殺	24 26	毛主席、ストロング女史と会見 林彪、人民解放軍の66年度活動方針指示
28	ブラウダ「万国共産主義者の国際的義務」発表	28	人大常委会20回拡大会議（化学工業関係報告）
29	国連、世界軍縮会議決定 人民日報社説「米国民衆前進せよ」発表 北ベトナム経済代表団、周総理と会談	29	全国基本建設工作会議開催

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
1	全国大寨式農業展覧会開幕	1	日本ダム協会代表訪中
5	北方小麦地区の抗旱保苗は急務		
10	チベットは7年連続豊作	8 9	「人民日報」社説日韓問題論評 日綿実業社長訪中
15	広州交易会終る	13	中国への鉄鋼輸出相つぐ
19	アルゼンチン小麦150万トン輸入	15	人民日報社説「戦争を画策する米 日反動派の重大な段どり」
22 23	仏・工業展開幕 広州港を開港	16	日本での「中国展全国協力会準備 会」設立
		19	北京で「日韓条約」反対集会
		24 26	日中漁業協議会代表北京着 日本青年代表第2陣毛主席と会見

12 月 月 表

外 交		政 治	
日	事 項	日	事 項
1	外交部・国連軍縮会議不参加表明	1	米機中国漁船攻撃
		4	人大常委拡大会議第21回（教育問題）
5	中国、南ベトナム経済協定調印		
6	中国・カンボジアへ軍事援助	6	全国都市半労半学教育会議最近開く
7	人民日報、インドネシアでの共産党取締を論評	8	放送事業20周年記念
12	・ソ連・ベトナム援助妨害と中国を批難		
	・インドの武力挑撥に厳しい抗議		
14	・人民日報社説「再び平和交渉」を企む米国を批難		
15	・マクナマラ NATO 理で中国は2年内に IRBM を持つと言明	16	人大常委拡大会議22回（衛生問題）
19	・中朝66年度物資交換議定書調印		
	・ベトコン創立5周年祝賀行事		
20	インド兵の6死体返還		
22	・人民日報、ベトナム援助物資輸送についてソ連に反論		
27	人民日報「国連は米ソ取引きの場」との社説	28	・人大常委拡大会議23回（農村副業問題）
29	モスクワ声明5周年記念論文“ソ連指導部は声明と宣言の裏切者”を発表		
30	陳外相、日本の「アカハタ」記者と会見	30	・人大常委拡大会議24回（第1軽工業問題）
		31	・紅旗元旦社説「政治が統帥であり、魂である」

経 済		日 中	
日	事 項	日	事 項
1	・始めて6000トンガスタービン製作 ・工農5型ハンドトラクター試作	1	日工展（上海）開幕
4	今年146の窒素肥料工場，新又は 拡大建設は64	3	中国へセロハン大量輸出
5	第2軽工業部農業支援会議開催	5	1～10月の日中貿易前年同期比1.6 倍に
6	人民日報，食糧節約問題特集	11 12	人民日報在日米軍の対中戦略論評 日中貿易促進会大型代表团派遣
17	・今年新たな稼動紡錘140万 ・11月末で前年に対し化学肥料276 万トン増	15	中国米30万トン輸入決定
20	全国国営農場財務会計工作会議	17	日中民間漁業協定調印
21	全国機械産品設計会議	21	・中国から粗糖5000トン輸入 ・中国へ農薬10億円輸出
22	石炭，石油，鋼鉄，今年計画完了	22	中国へギャボン・プラント輸出 成約
24	機械，電力，塩業，紡織，軽工業， 今年計画完了	24	人民日報「日韓条約」は一枚の紙 片と論評
26	低産荒地改良現場会議	30	L T 2品目を除き妥結，総額2億 ドル
31	南北綿区の綿増産		